

# 利用者指向の公正価値測定の本質：包括的ビジネス報告モデルを中心として

著者	玉川 絵美
学位名	博士（先端マネジメント）
学位授与機関	関西学院大学
学位授与番号	34504甲第698号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10236/00028246">http://hdl.handle.net/10236/00028246</a>

関西学院大学審査博士学位申請論文

**利用者指向の公正価値測定の本質  
—包括的ビジネス報告モデルを中心として—**

**指導教員：杉本 徳栄教授**

2018 年 12 月

経営戦略研究科博士課程後期課程

73015904 玉川 絵美

# 目次

論文の目的 .....	1
<b>第1章 FASB が規定する公正価値とその問題点 .....</b>	<b>3</b>
I. 財務会計基準書第 157 号「公正価値測定」における公正価値が含意する概念 .....	3
II. 公正価値の概念が出口価格に留まらない理由 .....	4
III. 公正価値にかかわる問題点と本論文の目的 .....	6
1. 公正価値にかかわる問題点 .....	6
2. 本論文における研究目的 .....	7
IV. SFAS 第 157 号「公正価値測定」の公表に至るまでの経緯 .....	9
1. 社会状態の変化 .....	9
2. 利益概念の変化と財務報告に対するニーズの変化 .....	12
V. 公正価値概念の会計への導入 .....	12
<b>第2章 CFA 協会と公正価値—浮き彫りとなる公正価値会計の問題点— .....</b>	<b>15</b>
I. はじめに .....	15
II. CFA 協会と包括的ビジネス報告モデル .....	15
1. 包括的ビジネス報告モデルが公表されるまでの変遷 .....	15
2. 包括的ビジネス報告モデルの概要 .....	16
3. アナリストの業務 .....	21
III. CFA 協会が全面公正価値会計を支持する理由 .....	22
1. 公正価値情報が財務的意思決定に最も適合的である理由 .....	22
(1) 目的適合性と信頼性 .....	22
(2) 歴史的原価情報の有用性 .....	23
(3) S&L 危機を発端とした取得原価主義会計の批判と時価会計の導入 .....	24
(4) AIMR による調査「2003 年 グローバル企業の財務報告の質と企業の情報伝達および開示の実務に関する AIMR の会員への調査」 .....	26
(5) CFA 協会が公正価値情報を選好する理由 .....	26
2. CFA 協会が混合属性測定モデルに反対し、全面公正価値会計を支持する理由 .....	28

IV. CFA 協会が基準設定主体および基準設定に与えたインパクト .....	30
V. 包括的ビジネス報告モデルから明らかとなる公正価値会計の問題点 .....	32
1. 金融商品会計に対する FASB と IASB の動向 .....	32
(1) FASB の金融商品の測定に関する基準の動向 .....	32
(2) IASB の金融商品の測定に関する基準の動向 .....	33
2. PwC 調査結果に基づいた CFA 協会の主張 .....	33
(1) PwC 調査の結果：混合属性測定モデルの支持 .....	34
(2) CFA 協会の PwC 調査に対する主張 .....	35
3. 製造業における財務報告に対する全面公正価値会計の適用可能性 .....	37
4. 公正価値の測定値の有用性 .....	38
VI. おわりに .....	39
<b>第 3 章 包括的ビジネス報告モデルにおける公正価値—情報の質的特性にかかわる概念</b>	
<b>フレームワーク・プロジェクトとの関連性を踏まえて— .....</b>	<b>42</b>
I. はじめに .....	42
II. 包括的ビジネス報告モデルの概念フレームワークで示される概念 .....	45
III. CFA 協会が公正価値情報を支持する理由 .....	47
IV. CFA 協会の考える公正価値 .....	48
1. CFA 協会の示す公正価値の定義 .....	48
2. IFRS 第 13 号「公正価値測定」公表による公正価値の定義の変更に対する CFA 協会の見解 .....	50
3. SFAS 第 157 号「公正価値測定」を用いた検討 .....	51
(1) SFAS 第 157 号「公正価値測定」の概要 .....	51
(2) SFAS 第 157 号に対する CFA 協会の説明と CFA 協会の考える公正価値の概念 .....	52
V. 包括的ビジネス報告モデルで示される CFA 協会の有用な情報の質的特性に関する見解 .....	52
1. 目的適合性、適時性、信頼性（第 4 の概念） .....	53
2. 完全性（第 5 の概念） .....	54
3. 重要性（第 6 の概念） .....	55
4. 中立性（第 7 の概念） .....	55

VI. FASB・IASB が実施する概念フレームワーク・プロジェクト .....	56
1. 2010 年：「財務報告のための概念フレームワーク」の公表 .....	56
2. 2018 年：IASB による概念フレームワーク・プロジェクトでの決定.....	57
3. 報告モデルにおける信頼性と、概念フレームワーク、2015 年公開草案で示される 忠実な表現の比較 .....	58
4. 慎重性に関する CFA 協会の見解.....	60
(1) 慎重性は、経営者の過度に楽観的な見積りの影響に対抗するために役立つ...	61
(2) 慎重性の概念がない場合、公正価値を含む現在価値測定の使用が拡大する可 能性がある .....	62
5. 慎重性の概念に対する CFA 協会の見解の考察 .....	62
VII. 包括的ビジネス報告モデルにおける公正価値 .....	63
VIII. 包括的ビジネス報告モデルの公表が FASB や IASB の概念フレームワーク・プロジ ェクトに与えた影響 .....	65
IX. おわりに.....	66
 第 4 章 包括的ビジネス報告モデルの有用性の検討ー普通株主が利用可能な純資産変動 計算書に着目してー .....	68
I. はじめに.....	68
1. 財務諸表の表示に対する CFA 協会の問題意識 .....	68
2. CFA 協会による財務諸表の表示に対する取り組み .....	68
3. 包括的ビジネス報告モデルで提案される 1 組の財務諸表 .....	69
4. 本章の目的 .....	71
II. CFA 協会の提案する財務諸表と現行の財務諸表の比較 .....	71
1. 貸借対照表 .....	72
2. キャッシュ・フロー計算書.....	73
3. 普通株主が利用可能な純資産変動計算書 .....	76
(1) 純資産変動計算書の構造 .....	76
(2) 現行の損益計算書と包括利益計算書からの変更点.....	78
(a) 財務諸表に計上される項目は、事業活動（営業または投資活動）と財務活動に 区分して表示する .....	78
(b) 財務諸表に計上される項目は、機能ではなく性質に基づいて表示する .....	79
(c) 恣意的な業績の指標である会計上の純利益を重視しない .....	79

(d) 純資産の変動額はすべて、純資産変動計算書に表示する .....	80
4. 財政状態調整表（貸借対照表、キャッシュ・フロー、および、純資産のその他の 変動の調整表） .....	82
III. 全面公正価値会計への移行期および適用期における純資産変動計算書の様式の変化 と、そこから浮上する CFA 協会が有する公正価値の概念に対する疑問 .....	84
1. 会計モデルの変化に伴う純資産変動計算書の様式の変化 .....	84
2. 全面公正価値会計の移行期において純資産変動計算書で表示される公正価値の概 念とそれに対する疑問 .....	85
(1) 「全面公正価値会計への移行期」として考えられる 2 つの状況 .....	85
(2) 全面公正価値会計への移行期に表示される公正価値にある 2 通りの解釈 .....	86
(3) 純資産変動計算書に含意される公正価値の概念とそれに対する疑問 .....	87
IV. 公正価値測定の実用範囲拡大に伴う CFA 協会が提案する財務諸表の有用性 .....	88
1. CFA 協会が公正価値情報は目的適合的だと考える理由 .....	88
(1) 有用な情報の質的特性の観点 .....	88
(2) 公正価値の価値関連性の観点 .....	89
2. 投資専門家の考える公正価値の有用性①：アナリストを対象とした先行研究を用 いた検討 .....	89
3. 投資専門家の考える公正価値の有用性②：アンケート調査の結果を用いた検討 .....	90
4. 公正価値測定の実用範囲拡大に伴う CFA 協会が提案する財務諸表の有用性の検討 .....	93
V. おわりに .....	94
<b>第 5 章 CFA 協会の示す公正価値測定の本質 .....</b>	<b>96</b>
I. はじめに .....	96
II. AIMR 報告書で示された将来の活動に対する指針の現状 .....	96
1. 公正価値に関する提案 .....	97
2. オフバランスシート項目に関する提案 .....	98
3. 包括利益に関する提案 .....	99
III. 包括利益に関する CFA 協会の見解 .....	99
1. AIMR 報告書における見解 .....	99
2. AIMR 報告書以降における見解 .....	100

(1) 2003 年：IASB の包括利益の報告プロジェクトにおいて示された見解.....	101
(2) 2007 年：報告モデルでの見解.....	102
(3) 2010 年：FASB と IASB が公表した公開草案「その他の包括利益の項目の表示」で示された見解.....	103
(4) 2014 年：IASB が公表したディスカッション・ペーパー「財務報告に関する概念フレームワークの見直し」で示された見解.....	104
IV. CFA 協会の示す利益概念の理論的整合性の検討.....	106
1. 2 つの利益概念.....	106
2. 包括利益とヒックスの所得概念の理論的整合性の検討.....	107
(1) ヒックスの所得概念.....	109
(2) 事後の所得第 1 号の理論的不整合.....	110
(3) 完全完備市場の前提の欠如.....	111
3. Bullen and Crook[2005]が依拠したであろう議論.....	112
4. CFA 協会の示す利益概念とヒックスの所得概念の理論的整合性の検討.....	114
(1) 包括利益の報告にかかわる基準設定に関する事柄の関連性.....	116
(2) 金融商品にかかわる基準設定に関する事柄の関連性.....	118
(3) 原則主義会計に関する事柄の関連性.....	119
(4) CFA 協会の示す利益観とヒックスの所得概念の理論的整合性.....	120
V. ヘイグ＝サイモンズの所得概念から窺い知れる公正価値概念.....	121
1. 6 種類の利益概念.....	121
2. SFAC で示される包括利益.....	123
3. 1962 年公表『企業会計原則試案』で示される利益.....	124
4. 所得に関する経済学者の 2 つの系譜.....	126
5. ヘイグ＝サイモンズの所得概念から窺える公正価値概念.....	127
VI. CFA 協会の示す公正価値測定の本質.....	129
1. CFA 協会の財務報告に対する指向.....	129
2. CFA 協会の示す「将来指向の情報」.....	130
(1) 将来指向の情報の財務諸表への取り込み.....	130
(2) 私的証券訴訟改革法における「将来指向の記述」の定義と CFA 協会の示す「将来指向の情報」.....	131
3. 現行の財務諸表に含まれる将来指向の情報とその特徴.....	133
4. CFA 協会の示す公正価値測定の本質.....	135

VII. おわりに.....	135
第 6 章 利用者指向の公正価値測定の本質.....	137
参考文献.....	144



## 論文の目的

さまざまな分野においてグローバル化が進んできた。資本市場もそのうちの1つである。国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board, IASB）の前身である国際会計基準委員会（International Accounting Committee, IASC）は、「公共の利益のために、高品質の、理解可能で、かつ実施可能な単一の国際的な会計基準を策定すること」（IASC 定款 第1条）を目的の1つとして設立された。かかる基準に準拠して作成された財務諸表は、世界の資本市場参加者や、その他の利用者が適切な経済的意思決定を行うことに役立つようになる。

IASC は、2001 年に組織改編され IASB となり、IASB は、設立と同時に、世界の会計基準のコンバージェンスを目標に掲げた。

IASB の会計基準のコンバージェンスの取り組みにおいて重要な出来事の1つが、2002 年に財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board, FASB）と締結した「覚書：ノーウォーク合意」（Memorandum of Understanding: “The Norwalk Agreement”）である。これを契機に、アメリカ会計基準と国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards, IFRS, IFRSs）のコンバージェンスへの取り組みが始まった。

資本市場の発展により、多くの金融商品が取引されている。そこで用いられている測定基礎の1つが公正価値である。FASB が公表する財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards, SFAS）第157号「公正価値測定」（Fair Value Measurements）と IASB が公表する IFRS 第13号「公正価値測定」（Fair Value Measurement）も、両審議会が2010年1月より取り組んだ共同プロジェクトの結果、コンバージェンスされている。なお、IFRS 第13号は、SFAS 第157号を基礎に作成されているため、公正価値測定にかかわる会計基準の起点は SFAS 第157号となる。

SFAS 第157号において、公正価値は出口価格と定義されている（par.7）。しかしながら、SFAS 第157号での規定を読み解くと、その概念は出口価格に留まらず、過去、現在、未来のいずれの時制における価額であっても、「現在」の価額に変換した価額が公正価値であり、財務諸表に表示される数値はすべて、現時点において、あるいは、過去において公正価値であるという実態が浮き彫りとなる。

このような広義な概念を有する公正価値には、その概念や測定値の信頼性という問題点がある。これらの問題点は、先行研究で指摘されているものの、解決には至っていない。

現行の財務報告では、公正価値の有用性を保つために、公正価値の測定にかかわる情報を注記で開示したり、内部統制やコーポレート・ガバナンスの整備が行われている。このような取り組みも必要不可欠ではあるが、会計が「認識→測定→表示→開示」というプロ

セスを踏んで行われることを踏まえると、どのような公正価値が、財務諸表に認識、測定されるかを解明することも重要だと考える。

本論文は、このような問題意識のもと、公正価値の概念の検討を通じて、公正価値測定の本質を明らかにすることを目的としている。具体的には、財務諸表の利用者である CFA 協会（CFA Institute）が 2007 年 7 月に公表した「包括的ビジネス報告モデル：投資家のための財務報告」（A Comprehensive Business Reporting Model: Financial Reporting for Investors）を中心に据える。

CFA 協会は、アメリカ合衆国バージニア州シャーロットツビル（Charlottesville, VA）に本部を置き、証券アナリスト等の投資専門家で構成される国際組織である。同協会の主な取り組みは、公認証券アナリスト（Chartered Financial Analyst®, CFA）の認定にかかわるプログラムや試験の実施である。その他に、投資専門家として活動するための倫理規範（Code of Ethics）や職業基準（Standards of Professional Conduct）の策定、また、国際的な会計基準の開発に向けた取り組みを行っている（CFAI[2007], p.1, CFAI[2018a]）。

CFA 協会は、同協会が果たすべき重要な役割の 1 つとして、財務報告の質の向上に対する取り組みを掲げ、国際的な会計基準の開発を支持し、積極的に取り組んできた。その目的は、投資家や投資専門家をはじめとする財務報告の利用者のニーズを満たす財務報告基準を開発するよう、IASB に働きかけることにある。また、アメリカ会計基準と IFRSs がコンバージェンスすることも望んでいる（CFAI[2018]a）。

この会計基準設定に対する CFA 協会の働きには目を見張るものがある。たとえば、SFAS 第 130 号「包括利益の報告」（Reporting Comprehensive Income）は、CFA 協会の前身である投資管理調査協会（Association for Investment Management and Research, AIMR）が示した提案をきっかけに、その基準開発が行われることになったし、CFA 協会は、FASB と定期的に意見交換を行い、また、IASB の理事や、基準諮問会議（Standards Advisory Council, SAC）のメンバーとして、IASB の会計基準設定にも参画していた。このような観点より、CFA 協会の財務報告にかかわる見解は、検討に値すると考える。

本論文では、全面公正価値会計の適用が提案されている包括的ビジネス報告モデルを中心に据え、財務諸表の利用者である CFA 協会の公正価値にかかわる見解を包括的に検討することで、財務諸表の利用者は、どのような概念を有する公正価値が財務諸表で報告されることを求めているのか、つまり、財務諸表利用者の観点より、公正価値測定の本質を見出すことを目的とする。

# 第1章

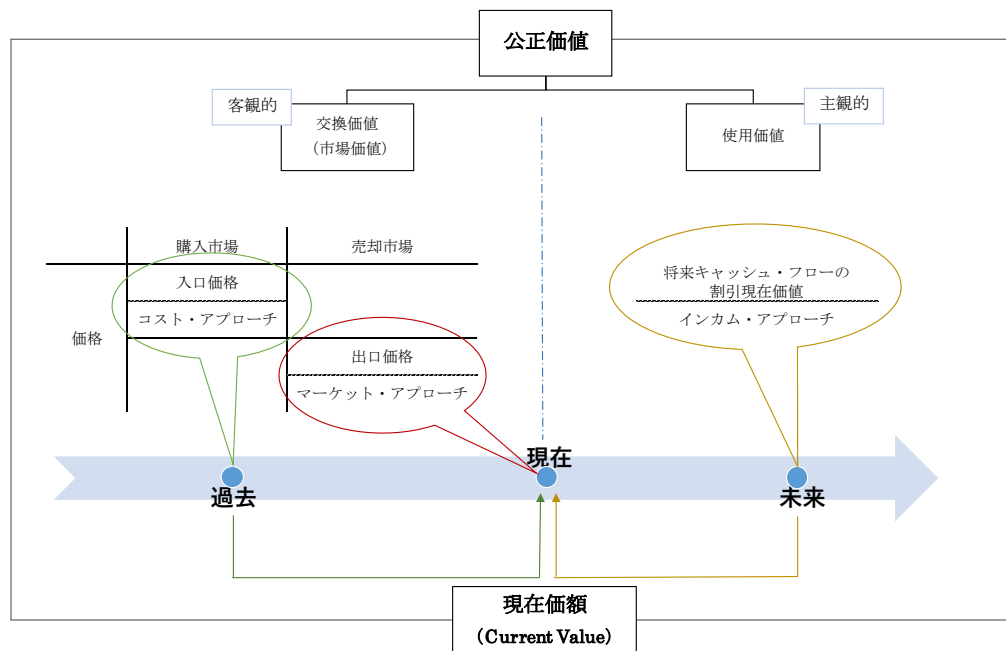
## FASB が規定する公正価値とその問題点

### I. 財務会計基準書第 157 号「公正価値測定」における公正価値が含意する概念

「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」（SFAS 第 157 号, par.5）。これは、財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board, FASB）が規定する公正価値の定義である。一言でいえば、公正価値とは、「出口価格」（exit price）である（FASB[2011a], par. 820-10-05-1B）。

公正価値は出口価格であると謳いながらも、財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards, SFAS）第 157 号「公正価値測定」（Fair Value Measurements）（現在は、Topic 820 にコード化されている）で規定されている公正価値は、**図表 1-1** で示すように、出口価格に留まらない広義な概念を有している。これこそが、本論文の出発点である。

図表 1-1：公正価値の包括的概念



（出所）上野[2011], p.25, 古賀[2004], pp.20-21, 古賀[2010], p.19, 繁本・吉岡[2011], pp.1-2 より作成。

2011年5月、FASBは、会計基準更新書（Accounting Standards Update, ASU）第2011-04号

「公正価値測定 (Topic 820) : 米国基準とIFRSにおける共通の公正価値の測定および開示に関する規定を達成するための改訂」 (Fair Value Measurement (Topic 820): Amendments to Achieve Common Fair Value Measurement and Disclosure Requirements in U.S. GAAP and IFRSs) を、国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board, IASB) は、国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standard, IFRS, IFRSs) 第13号「公正価値測定」 (Fair Value Measurement) を公表した。これらは、両審議会による公正価値測定にかかわる共同プロジェクトの成果である。当該共同プロジェクトは、FASBとIASBによって2006年に締結された「覚書」 (Memorandum of Understanding, MoU) <sup>1</sup>に基づくものであり (川村[2014a], p.42)、ASU第2011-04号とIFRS第13号の公表は、公正価値測定に関する基準がコンバージェンスされ<sup>2</sup>、両審議会による公正価値測定に関する共同プロジェクトが終了したことを表している (川西[2011], p59)。

IASBは公正価値測定にかかわる会計基準を開発するにあたり、2006年9月にFASBが公表したSFAS第157号を基礎とした (IFRS第13号, par.BC12)。すなわち、公正価値測定に関する会計基準は、SFAS第157号が起点となっている。

## II. 公正価値の概念が出口価格に留まらない理由

公正価値は出口価格と規定されているにもかかわらず、**図表1-1**で示したように、公正価値の概念は出口価格に留まらない。本節ではその理由を説明する。まず、公正価値は、**図表1-2**に示す通り、(a) 交換価値 (市場価値) と (b) 使用価値の2つに分類できる。

「交換価値 (市場価値)」とは、「市場において、市場参加者の合意に基づき成立した価格」 (繁本・吉岡[2011], p.1) のことを言い、「出口価格」とは、売却市場における価値である「売却時価」を、「入口価格」とは、購入市場における価値である「購入時価」を指している (上野[2011], p.25, 繁本・吉岡[2011], pp.1-2)。

公正価値は、市場を基礎として、市場参加者の観点から測定される。市場参加者の観点という「客観的」な観点から測定される公正価値が、交換価値 (市場価値) である (上野

---

<sup>1</sup> FASB と IASB は、2002 年 9 月、アメリカ合衆国コネティカット州ノーウォーク (Norwalk, CT) で合同会議を行い、「国内の財務報告においても国境を超えた財務報告においても利用できるような、高品質で互換性のある会計基準を開発する」ことに合意している。これを、「覚書: ノーウォーク合意」 (Memorandum of Understanding: “The Norwalk Agreement”) という (山田[2003], p.74)。

その後、IASB と FASB は 2006 年 2 月に「第二次ノーウォーク合意」として位置付けられる「覚書」 (Memorandum of Understanding, MoU) を締結した (杉本[2008a], p.225)。この MoU には、会計基準の短期収斂プロジェクトを 2008 年までに完了させることが含まれており、公正価値に関する事項が短期収斂プロジェクトに含まれている (FASB[2006a], pp.1-2)。

<sup>2</sup> したがって、本論文では、必要な場合を除き、SFAS 第 157 号と IFRS 第 13 号の区別はせず、SFAS 第 157 号として言及する。

図表 1-2：公正価値概念の分類



（出所）古賀[2010], p.18, 繁本・吉岡[2011], pp.1-2 より作成。

[2011], p.25)。そして、この交換価値（市場価値）の特徴は、市場の競争状況により変化するという点にあるため、「強制された取引」は「秩序ある取引」とはみなされない。つまり、秩序ある取引が行われない限り、「交換価値＝公正価値」にはならない（繁本・吉岡[2011], p.2）。

「使用価値」とは、「測定対象の使用から得られる将来キャッシュ・フローを測定時点の割引率で割り引いた現在価値」（繁本・吉岡[2011], p.2）のことを指し、使用価値を算出する際には、経営者の判断が含まれる将来キャッシュ・フローや割引率を用いるため、「使用価値」と「交換価値（市場価値）」が一致することはない。さらに、使用価値には経営者の判断が含まれるため、主観性が強くなることは免れない（古賀[2004], p.21, 繁本・吉岡[2011], p.2）。

これらを、SFAS 第 157 号で規定されている評価技法と時制（過去・現在・未来）と照合したものが、図表 1-1 である。

公正価値を測定する際に用いる評価技法には、「コスト・アプローチ」、「マーケット・アプローチ」、「インカム・アプローチ」がある（SFAS 第 157 号, par.18）。

コスト・アプローチを用いて測定される公正価値は、「現在再調達原価」（current replacement cost）と呼ばれている（SFAS 第 157 号, par.18.c）。

「現在再調達原価」とは、「現在保有している資産と同じものを購入市場で再調達するのに要する原価」のことを指し、「現在原価」（current cost）と同義である（杉本[2008b], p.140, 古田[2003], p.412）。すなわち、コスト・アプローチで示される公正価値は、購入市場における価額であり、「過去」に取得した資産を「現在」取得した場合の価額で表している。つまり、現在の価値を表す「現在価額」（current value）といえる。

マーケット・アプローチでは、現在の市場で公表されている価額を用いて公正価値が決定されるので、公正価値は「現在価額」である。

最後に、インカム・アプローチでは、測定の対象となる資産の「将来」、すなわち「未

来」の価額を「現在」の価額に変換している。よって、「公正価値＝現在価額」ということができる。

これらを整理すると、「公正価値」とは、狭義において、現在の売却市場における価額、つまり、SFAS 第 157 号が定義する「出口価格」であるものの、「公正価値は、現在価額測定（current value measurement）である」（IASB[2013], par.6.45）と示されているように、広義では、資産等の測定対象の「現在価額」と捉えることができる。

### III. 公正価値にかかわる問題点と本論文の目的

#### 1. 公正価値にかかわる問題点

狭義では「出口価格」であるのに対し、広義では「現在価額」である。ここに、公正価値に関する問題点がある。具体的には、SFAS 第 157 号で定められている「評価技法」と「公正価値ヒエラルキー」があげられる。

SFAS 第 157 号で出口価格と定義されている公正価値であるが、公正価値を測定する際に用いる評価技法を定めるがゆえ、矛盾が生じている。それは、コスト・アプローチにおいて発生している。なぜなら、図表 1-1 で示したように、コスト・アプローチにより測定される価額は「入口価格」であり、「出口価格」ではないからである（木下[2010], p.23）。

図表 1-1 からわかるように、過去、現在、未来のいずれの時制における価額であっても、「現在」の価額に変換すれば公正価値となる。これは、財務諸表に表示される数値はすべて、現在、公正価値であるか、あるいは、かつて、公正価値であった価額<sup>3</sup>であったことを意味する。とすると、公正価値でない価額はどのようなものなのかという疑問も浮上する。

他なる問題点は、公正価値を測定する際に用いるインプットの優先順位を定めた公正価値ヒエラルキーに存在する。公正価値ヒエラルキーは 3 つのレベルに分けられているが、ここで問題となるのが、レベル 2 とレベル 3 である。これらのレベル、特にレベル 3 のインプットを用いて公正価値を測定する場合、見積りの要素が強くなるため、測定値の信頼性が欠ける恐れがある（山口[2010], p.117）。さらに、利益の過大計上や過小計上といった操作を行うことも可能になる（木下[2010], p.27）。

「公正価値＝出口価格」という式が成り立つのは、公正価値ヒエラルキーのレベル 1 のインプットを用いて公正価値を測定するときに限られてしまう（上野[2011], p.25）。さら

---

<sup>3</sup> 歴史的原価で表示される項目について、当初認識時は「公正価値」であるが、時間の経過とともに過去の情報となる。つまり、常に公正価値と呼べるわけではない。この意味において「かつて、公正価値であった価額」と表現している。

には、公正価値が包括的な概念をもち、様々な評価技法による測定を許容していることが、公正価値の信頼性を低めてしまう可能性を高めているだろう。

## 2. 本論文における研究目的

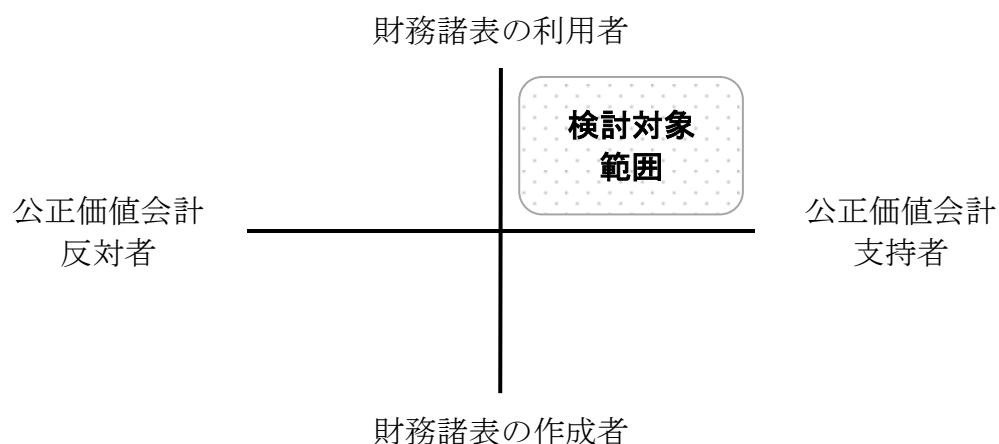
上述したように、公正価値には、その概念や信頼性に関する問題が先行研究で指摘されている。しかし、これらの問題点は解決されておらず、斎藤[2014a]では、公正価値測定の限界として位置付けられている（pp.384-385）。

後の章でも記すように、現行の財務報告では、公正価値の有用性を保つために、公正価値の測定にかかわる情報を注記で開示したり、内部統制やコーポレート・ガバナンスの整備が行われている。もちろん、このような取り組みは必要不可欠であるが、会計が「認識→測定→表示→開示」というプロセスを踏んで行われることを踏まえると、どのような公正価値が、財務諸表に認識、測定されるかを解明することも重要ではないだろうか。

本論文は、このような問題意識のもと、公正価値の概念を検討することによって、公正価値測定の本質を明らかにすることを目的とする。

図表 1-3 で示す通り、財務諸表にかかわる人には、財務諸表の利用者と財務諸表の作成者がいる。

図表 1-3 : 本論文における検討の対象範囲



（出所）筆者作成。

財務報告の目的は、「現在および潜在的な投資家、与信者、および他の債権者が、実体に対して資源を提供することについて意思決定を行うさいに有用となる当該報告実体についての財務情報を提供することである」（SFAC 第 8 号, par.OB2）。つまり、財務諸表は、その利用者のために作成される。すなわち、財務諸表利用者が行う意思決定において、ど

のような公正価値が有用であるのかが鍵となる。

企業に資金を提供する方法として、2つの方法がある。1つ目は、投資家が行う方法であり、企業が受け取った資金は、貸借対照表に資本として計上される。投資家は、企業に資金を提供するが、その出資金が返済される保証はない。その代わり、出資に対する見返りとして配当を受け取り、株式を売却した際には、売却時における株式価格分の金銭が戻ってくる。もう1つは、銀行等の与信者や当該企業の社債等を保有する債権者による資金提供であり、かかる資金は、貸借対照表に負債として計上される。企業は、与信者や債権者に対して、提供を受けた資金の返済の義務を負っており、与信者や債権者は、原則として、提供した資金の返済が保証されている。企業への資金提供において、より高いリスクを負っているのは投資家である。したがって、本論文では、財務諸表の利用者の中でも、投資家の観点に着目する。

公正価値会計に対する見解についても、公正価値会計を支持する人と反対する人がいる。公正価値の概念を明らかにするためには、**図表 1-3** のマトリックスで示される4つすべてのエリアを検討する必要があるが、本論文では、財務諸表の利用者であり、かつ、公正価値会計の支持者であるCFA協会（CFA Institute）に着目する。

CFA協会は、アメリカ合衆国バージニア州シャーロッツビル（Charlottesville, VA）に本部を置き、証券アナリスト等の投資専門家で構成される国際組織である。同協会の主な取り組みは、公認証券アナリスト（Chartered Financial Analyst®, CFA）の認定にかかわるプログラムや試験の実施である。その他に、投資専門家として活動するための倫理規範（Code of Ethics）や職業基準（Standards of Professional Conduct）の策定、また、国際的な会計基準の開発に向けた取り組みを行っている（CFAI[2007], p.1, CFAI[2018a] GAAP）。

CFA協会は、同協会が果たすべき重要な役割の1つとして、財務報告の質の向上を掲げている。そして、それに向けた取り組みの基礎となっているものが、2007年7月に同協会が公表した「包括的ビジネス報告モデル：投資家のための財務報告」（A Comprehensive Business Reporting Model: Financial Reporting for Investors（CFAI[2007]），以下、「報告モデル」とする）である（CFAI[2018b]）。

公正価値会計の支持者の見解としてCFA協会に着目する理由は、CFA協会が、すべての資産、負債、収益、費用を公正価値で測定する全面公正価値会計の支持者だからである（CFAI[2004a], p.6）。

これに加えて、国内外問わず、CFA協会の財務報告に対する見解を検討した先行研究が非常に少ないことも理由である。本論文執筆時において発表されている先行研究は、報告



モデルについて検討した辻山[2012a]のみである<sup>4</sup>。つまり、報告モデルという枠を超えて、包括的に CFA 協会の財務報告に対する見解を検討している先行研究は発表されていないといえる。

これらを理由に、本論文では、公正価値会計支持者の究極といえる CFA 協会が公表する報告モデルを中心に据えて、公正価値にかかわる同協会の見解を包括的に検討することで、同協会の有する公正価値測定、すなわち、利用者指向の公正価値測定の本質を明らかにする。

次章より検討を行うが、その前に、以降の節において、SFAS 第 157 号の公表に至るまでの経緯と、公正価値という概念が初めて導入されたとき、そこには「公正価値＝出口価格」という概念はなかったことを示しておくこととする。

#### IV. SFAS 第 157 号「公正価値測定」の公表に至るまでの経緯

公正価値を測定するための会計基準はSFAS第157号が起点であるため、当該基準が公表されるに至った経緯を理解することは有用だろう。

「会計（accountancy）の歴史は概して文明の歴史である。…まことに会計は時代の鏡（mirror of the age）であって、このなかに、われわれは、国民の商業史および社会状態の多くの反映を見るのである」といわれているように（Woolf[1912], p.xix（片岡訳[1954], pp.1-2））、SFAS第157号が2006年9月に公表されるまでの経緯には、2つの大きな要素が影響していると考えられる。1つは社会の状態であり、もう1つは利益概念の変化に伴う財務諸表に対するニーズの変化である。

##### 1. 社会状態の変化

図表1-4は、SFAS157号の基準公表へ導いた社会での出来事と、それに関連するFASBの取り組みである。

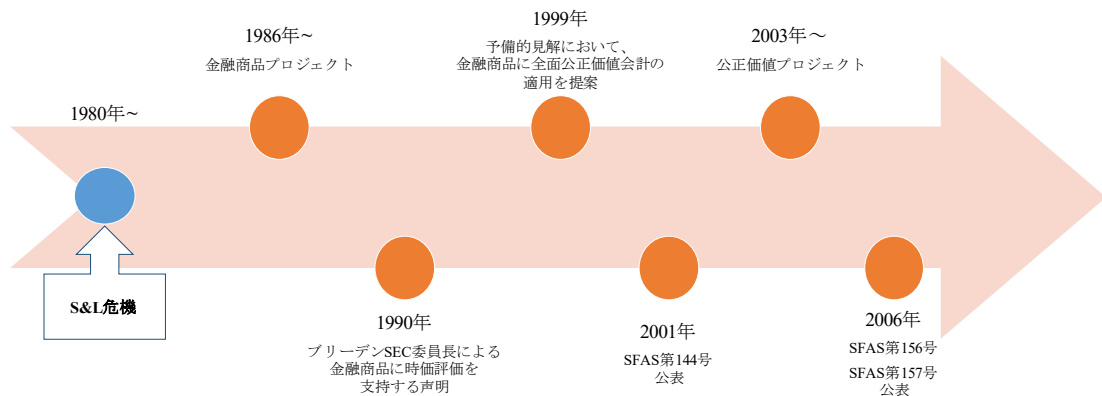
1980年代に起こったS&L危機は、貯蓄貸付組合（Savings and Loan Associations, S&L）に関するもので、この出来事を通して、取得原価主義に基づいた会計基準への批判と時価会計の必要性が求められた（大石[2012], pp.173-178, 宮武[2013], pp.28-32）。

このS&L危機に加え、当時、デリバティブが拡大しており、その実態を把握するため、また、複雑な金融商品が次々と開発されていく中、金融商品ごとに定められていた会計基

---

<sup>4</sup> 辻山[2012a]では、報告モデルを、当該モデルで示される利益観に着目して検討を行い、当該モデルに対して否定的な見解を示している。なお、第5章において、辻山[2012a]の検討内容を踏まえて検討を行うため、ここでは辻山[2012a]の詳細は記さないこととする。

図表1-4：SFAS第157号の公表につながる社会での出来事とFASBの取り組み



(出所) 川村[2014a], p.50, 久保田[2013], pp.197-198, 宮武[2013], pp.28-36より作成。

準では会計処理の整合性を確保することが困難になっていたことや、金融商品に関する開示が十分ではないという批判があったことから、FASBは1986年に金融商品プロジェクトを開始した（鈴木[2002], p.7, 宮武[2013], p.32）。そして、1990年に、アメリカ証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission, SEC）のブリーデン（Richard C. Breen）委員長が金融機関の金融商品に関して全面時価評価を提案したことから、金融商品プロジェクトが加速し（大石[2012], p.177）、図表1-5に示される会計基準が公表された。

1999年12月、FASBは「予備的見解：金融商品および特定の関連資産、負債の公正価値での報告」（Preliminary Views on Major Issues Related to Reporting Financial Instruments and Certain Related Assets and Liabilities at Fair Value）を公表し、金融商品の全面公正価値会計の導入を提案しているが、図表1-5で示している会計基準の公表をもって、満期保有目的有価証券以外はすべて、公正価値測定が適用されることとなった（久保田[2013], p.197）。

その後、2001年8月にSFAS第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」（Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets）が、1995年3月に公表されたSFAS第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産の会計処理」（Accounting for the Impairment of Long-Lived Assets and for Long-Lived Assets to Be Disposed Of）の改訂版として、また、2006年にはSFAS第156号「金融資産のサービス業務の会計処理－SFAS第140号の改訂」（Accounting for Servicing of Financial Assets an amendment of FASB Statement No. 140）が、SFAS第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理」（Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities）<sup>5</sup>

<sup>5</sup> SFAS 第 140 号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理」は、SFAS 第 125 号「金融資産の移転およびサービス業務、ならびに負債の消滅に関する会計」（Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities）の差し替えである（SFAS 第 140 号, par.8）。

図表1-5：金融商品プロジェクトにより公表された会計基準

年	財務会計 基準書 (SFAS)	基準書名	主な基準内容
1990	第 105 号	「オフバランスリスクを伴う金融商品、並びに信用リスクの集中を伴う金融商品に関する情報の開示」 (Disclosure of Information about Financial Instruments with Off-Balance-Sheet Risk and Financial Instruments with Concentrations of Credit Risks)	金融商品に関する 情報開示を規定
1991	第 107 号	「金融商品の公正価値に関する開示」 (Disclosures about Fair Value of Financial Instruments)	すべての金融商品に 公正価値の開示を要求
1993	第 114 号	「債権者による貸出金減損の会計」 (Accounting by Creditors for Impairment of a Loan)	貸出金の減損の 認識、測定、開示
1993	第 115 号	「特定の負債証券および持分証券への投資の会計処理」 (Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities)	特定の金融商品の 会計処理と報告
1994	第 118 号	「貸付金減損に関する債権者側による会計－利益の認識および開示－」 (Accounting by Creditors for Impairment of a Loan—Income Recognition and Disclosures)	SFAS 第 114 号の 改訂版
1994	第 119 号	「デリバティブと金融商品の公正価値に関する開示」 (Disclosure about Derivative Financial Instruments and Fair Value of Financial Instruments)	派生金融商品の 情報開示
1996	第 125 号	「金融資産の移転およびサービス業務、ならびに負債の消滅に関する会計」 (Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities)	金融資産の移転 およびサービス業務、 ならびに負債の消滅に 関する 認識、測定、開示
1998	第 133 号	「デリバティブおよびヘッジ活動の会計」 (Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)	すべてのデリバティブ に公正価値測定を適用
2000	第 138 号	「特定のデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理－SFAS 第 133 号の改訂」 (Accounting for Certain Derivative Instruments and Certain Hedging Activities, an amendment of FASB Statement No. 133)	SFAS 第 133 号の 改訂版

(出所) SFAS第105号, par.12, SFAS第107号, par.7, SFAS第114号, par.8, par.11, par.20, SFAS第115号, par.1, SFAS第118号, par.3, SFAS第119号, par.8, SFAS第125号, par.13, par.16, par.17, SFAS第133号, par.4, SFAS第138号, par.4, 川村[2014a], p.50, 久保田[2013], pp.197-198, 洪[2010], p.86, 鈴木[2002], pp.7-9, 宮武[2013], pp.33-36より作成。

の改訂版として公表された。

SFAS第144号では、減損と処分の対象となる長期性資産に対して公正価値による測定が

用いられており（SFAS第144号, par.7, par.29, par.34）、SFAS第156号では、回収業務資産と負債の測定に対して公正価値が用いられている（SFAS第156号, par.4, 川村[2014a], p.51）。

これらの基準の公表により、公正価値は金融商品のみならず、特定の資産および負債にも適用されている。すなわち、公正価値測定の適用範囲は拡大し続け、その後、「すべての資産および負債」に対する公正価値測定にかかわる基準であるSFAS第157号が公表された。

## 2. 利益概念の変化と財務報告に対するニーズの変化

財務報告の目的は、財務諸表利用者の意思決定に有用な情報を提供することである（概念フレームワーク, par.OB2, SFAC第1号, par.9（平松・広瀬訳[2002], par.9））。

19世紀中頃から始まった第2次産業革命を起点として成立した株式会社制度を背景として、伝統的財務会計が展開されるようになった。企業は、製品を製造するために必要な物的生産設備を購入する必要がある、そのために投資家は投資を行った。当時、投資家にとっての利益とは、投資した額に対してどれだけの利益を得ることができたかという観点から、「投資資本の回収余剰」という性質をもっていた（武田[2009], p.59, 辻山[2011], p.34）。つまり、伝統的財務会計では、実現主義と取得原価主義に基づいて財務諸表が作成され、投資家が財務報告に求めていたことは、企業の受託責任に対する説明であった（武田[2009], pp.59-64）。

企業が販売するために購入もしくは製造した製品を、「販売」することにより収益を認識し、また、販売したことにより得る代価を測定することが実現主義の特徴であり（武田[2009], p.62）、販売した製品の原価（すなわち取得原価）と代価として得た額の差額が利益となる。つまり、伝統的財務会計における利益とは、損益計算書で表示される利益である「純利益」に重きがおかれていた。

しかしながら、20世紀に入り金融商品が発達するにつれ、利益の概念にも変化が起り、利益を、「〔投資のために：引用者〕有用なある瞬間の時価によって測定された未実現利益も含めた企業価値」として捉えることを選好するようになった（渡邊[2006], p.39）。つまり、財務報告を、投資意思決定のための情報として用いるようになったのである。

## V. 公正価値概念の会計への導入

SFAS第157号の目的は、「公正価値を定義し、公正価値を測定するためのフレームワークを設定し、かつ公正価値による測定に関する開示を拡大する」ことであるが（par.1）、アメリカの会計基準において公正価値について言及されたのは、1991年12月に公表された

SFAS第107号「金融商品の公正価値の開示」(Disclosures about Fair Value of Financial Instruments)である。SFAS第107号は、すべての金融商品に対して公正価値の開示を要求している基準である(par.7)。

しかしながら、アメリカの企業会計において初めて「公正価値」という用語が使われたのは1939年であり(齋藤[2014b], p.21)、さらに、企業会計の枠を超えて「公正価値」という概念が初めて用いられたのは、1898年にまで遡る(齋藤[2014b], p.14, p.16)。

アメリカ合衆国ネブラスカ州の鉄道事業において、その鉄道料金にかかわる裁判(スミス vs. アーメス事件(Smyth v. Ames))が1897年に始まり、1898年に判決が下された。この裁判において、「公正価値」という概念が初めて用いられた。つまり、「公正価値」という概念は企業会計に導入される以前に、公益事業に用いられていたことになる(齋藤[2014b], p.14, p.16)。その後も、ノックスビル vs. ノックスビル水道会社事件(Knoxville v. Knoxville Water Co., 1909年)、デス・モイネスガス会社 vs. デス・モイネス事件(Des Moines Gas Co. v. Des Moines, 1915年)、サウスウエスタン・ベル・電話会社事件(Southwestern Bell Tel. Co. v. Public Svc. Comm'n, 1923年)やホープ・ナチュラガス会社事件(Federal Power Commission *et al.* v. Hope Natural Gas Co., 1944年)等、複数の公益事業にかかわる裁判で、事業資産の公正価値について様々な見解が示されたものの、それらは「当初の投資額が現在どれだけの価値を有しているのかという視点で把握される概念」であったため、今日のSFAS第157号で定義されている「出口価格」ではなく「入口価格」に近い概念であったと考えられている(齋藤[2014b], p.19, p.27)。

その後、企業会計において「公正価値」が導入され、「公正価値」について初めて言及されたのは、1953年に会計手続委員会(Committee on Accounting Procedure, CAP)<sup>6</sup>により公表された会計研究公報(Accounting Research Bulletins, ARB)第43号「会計研究公報の修正および改訂」(Restatement and Revision of Accounting Research Bulletins)である。これは、1936年にCAPが活動を始めてから公表したARB第1号からARB第42号までに關する意見の再表示と改訂を示したものである(Wolk *et al.* [2007], p.60(長谷川他訳[2013], p.76), 齋藤[2014b], p.20)。

ARB第43号が既存のARBの再表示と改訂ということは、「公正価値」はARB第43号が公表される以前に言及されていたことになる。

---

<sup>6</sup> 会計手続委員会(Committee on Accounting Procedure, CAP)とは、アメリカ公認会計士協会(American Institute of Certified Public Accountants, AICPA)が1933年に設置した会計原則形成特別委員会(Special Committee on Development of Accounting Principles)に代わって設置されたAICPAの内部組織である(Wolk *et al.*[2007], p.57, p.70(長谷川他訳[2013], pp.70-71, p.89))。

CAPは、会計原則の個別論点に取り組み、推奨される会計処理を会計研究公報(Accounting Research Bulletins, ARB)として公表した。CAPが活動をしていた間に計51のARBが公表された(Wolk *et al.*[2007], p.57, p.60(長谷川他訳[2013], p.71, p.76))。

1939年に公表されたARB第3号「準更正または会社再建」(Quasi-reorganization or corporate readjustment)において、初めて「公正価値」という用語が企業会計で用いられ(AICPA[1939])、また、CAPが活動を行った1959年までの26年間に公正価値について言及したARBは、ARB第43号を含み、9つあった(齋藤[2014b], p.25)。しかし、これらで示された公正価値の概念は、「主として、他に明確な測定属性がない場合、あるいは適切な測定属性を明示することができない場合に導入されてきた」という特徴がある(齋藤[2014b], p.27)。

SFAS第157号において「出口価格」として位置付けられている公正価値であるが(par.7)、「公正価値」が会計に導入され始めた1890年代からの変遷からも、公正価値は「公正価値＝出口価格」という一言では表すことのできない概念をもつ可能性があることが窺い知れる。

Kohler[1952]の中で、公正価値は次のように定義されている(p.177, 北村[2014], p.2)。

“〔Fair Value is : 引用者〕 Reasonable or equitable value; the legal concept of value on which an investor is entitled to a “fair return.” The term is often used by public utilities to indicate the basis of valuation employed in the establishment of service area.”

「〔公正価値とは、: 引用者〕 合理的または〔公平な: 引用者〕 価値であり、投資者が『公正なリターン (fair return) 』〔であるとした: 引用者〕 合法的な価値概念である。この公正価値という用語は、しばしば公益事業においてサービスの料率を決定する際に用いられる評価の基準を示すために用いられる。」

この定義より、「公正なリターン (fair return) 」という概念が、公正価値の定義において鍵となると考えられる。

“Fair”とは、①「公正な、公平な」、②「規則にかなった、正当な、適正な、もっともな」という意味をもつ(花本他編著[2008], pp.650-651)。また、「ある状況において、正しい、公正、ちょうど、または、適切である」(just or appropriate in the circumstances) ことを指す(Oxford Dictionaries[2011], p.511)。「公正」とは、(a)「公平で邪曲のないこと」、(b)「明白で正しいこと」である(新村編著[2006], p.902)。また、「リターン」とは、「戻ること。戻すこと」という意味の他に、「利益。収益」という意味をもつ(新村編著[2006], p.2794)。ここから、「公正価値」とは、投資家にとって、公平であり不当ではない適切な、投資に対する利益や収益であるといえる。

このように、公正価値という概念が早くから用いられたアメリカにおけるその変遷や、Kohlerの示す公正価値の定義からでは、SFAS第157号で示されている「公正価値＝出口価格」という定義を見出すことはできないのである。

## 第2章

### CFA 協会と公正価値

#### ー浮き彫りとなる公正価値会計の問題点ー

##### I. はじめに

今日、資本市場がグローバル化しており、また多くの金融商品が取引されている。さらに、財務報告で適用される公正価値の範囲も拡大しており、それは金融商品だけに留まらない。このような動向において、全面公正価値会計を支持している組織がある。それは、証券アナリストをはじめとする投資専門家で構成される CFA 協会 (CFA Institute) である。

CFA 協会は、2007 年 7 月、包括的ビジネス報告モデル (以下、「報告モデル」とする) を公表し、CFA 協会の見解を反映した財務報告のあり方を提案している。報告モデルでは、公正価値会計に対する CFA 協会の支持が強く表明されており、また、当該報告モデルは国際会計基準審議会 (IASB) の基準設定に影響を与えているとの指摘がある (辻山[2012a], p.549)。報告モデルが IASB の基準設定に強い影響を与えているのであれば、財務報告に公正価値会計がますます適用される可能性がある。

そこで本章は、投資専門家という財務諸表利用者の見解を反映した報告モデルを中心に据えて、公正価値会計の問題点を明らかにすることを目的とする。まず、第2節において報告モデルの概要を確認し、第3節では、CFA 協会が各基準設定主体に寄せたコメントおよび各種調査結果をもとに、CFA 協会が全面公正価値会計を支持する理由を明らかにする。第4節では、CFA 協会が、基準設定主体が実施する基準設定に与えてきたインパクトについて検討する。そして、第5節において、第3節で明らかとなった CFA 協会の見解から浮き彫りとなる公正価値会計の問題点を見出す。

##### II. CFA 協会と包括的ビジネス報告モデル

###### 1. 包括的ビジネス報告モデルが公表されるまでの変遷

CFA 協会が 2007 年 7 月に公表した包括的ビジネス報告モデルは、CFA 協会の前身である投資管理調査協会 (Association for Investment Management and Research, AIMR) が 1993 年に公表した意見表明書「21 世紀の財務報告」(Financial Reporting in the 1990s and beyond: position paper (AIMR[1993] (八田・橋本訳[2001])), 以下、「AIMR 報告書」とする) をアップデートしたものである (CFAI[2007], p.iii)。

CFA 協会の歴史は 1947 年まで遡る。1947 年に全米証券アナリスト協会 (Financial Analysts Federation, FAF) が設立され、FAF のリーダーシップは 1962 年、CFA 資格認定プログラムを運営することを目的として、公認証券アナリスト協会 (Institute of Chartered Financial Analysts, ICFA) を設立した。これら 2 つの組織が合併し、1990 年に AIMR が設立され、その後、2004 年に AIMR は CFA 協会へと名称を変更した (CFAI[2015a])。

AIMR 報告書は、(1) 資本市場の国際化、(2) 企業の所有権と組織形態の変化、(3) 金融商品の増加、(4) コンピューターの利用拡大に伴うデータ処理能力の向上という (AIMR[1993], pp.22-32 (八田・橋本訳[2001], pp.35-50))、財界と財務報告が多くの変化を見せている中、1990 年代およびそれ以降に重要と考えられる、また、重要となりうる財務報告の問題点に目を向けている (AIMR[1993], pp.10-11 (八田・橋本訳[2001], p.17))。そして、(1) 企業の経営者、(2) 基準設定主体や証券市場の規制当局、そして (3) 独立監査人の見解や行動に影響を与えることを目的とし (AIMR[1993], p.11 (八田・橋本訳[2001], p.18))、「財務報告の要である財務諸表の改善に焦点を当てて、財務報告という構図の中で改善策を模索」(橋本[2015], p.6) した報告書である。

しかしながら、2002 年には AIMR 報告書を改訂すべく、包括的ビジネス報告モデル・プロジェクトが開始した。その理由は 3 つある (CFAI[2007], p.iii)。1 つ目は、世界中の基準設定主体や規制当局が、財務報告に対して多くの変更と改善を行ったこと、2 つ目は、AIMR 報告書では熟考していない新しいビジネス実務が発展していったこと、そして 3 つ目は、CFA 協会の会員が実施した複数の調査によって、財務報告のフレームワークの深刻な欠陥、および CFA 協会の会員が企業を分析し財務的意思決定を行う能力を妨げてしまう問題が浮き彫りとなったことである。

これらを理由として、AIMR 報告書を見直し、変化した状況を反映するビジネス報告モデルへと拡張する時期であると CFA 協会のスタッフとボランティアのメンバーが考えたことにより、AIMR 報告書をアップデートすることを目的として包括的ビジネス報告モデル・プロジェクトが進められた。しかしながら、当該プロジェクトが開始されると、AIMR 報告書をアップデートするだけでなく、財務報告の包括的な問題と財務諸表の表示の改訂、つまり、ビジネス報告モデル全体を検討するよう、プロジェクトの範囲が拡大されることとなった (CFAI[2007], p.iii)。

2005 年、包括的ビジネス報告モデルのドラフトであるホワイトペーパーが公表され、CFA 協会はコメントを求めた。そして、CFA 協会に寄せられたコメントを反映し公表されたものが、報告モデルである。

## 2. 包括的ビジネス報告モデルの概要



企業財務諸表は、投資家や投資専門家が行う財務分析において主要な資料である。したがって、投資専門家が会員である CFA 協会のゴールとは、財務諸表とそれに関連する開示によって、投資家や投資専門家が必要とする情報を容易に入手することができ、また、それら情報を有用な形式で提供することを保証することである (CFAI[2007], p.2)。

AIMR 報告書において、1993 年当時、先進諸国の経済に占める商業および製造活動の割合が減少しつつあり、反対に、有形固定資産や棚卸資産等の重要性が比較的低いサービス業の割合が増加していることが指摘されている (AIMR[1993], p.29 (八田・橋本訳[2001], p.45))。この見解と整合して、報告モデルにおいても、商業や製造業がこれからも存続、成長していくことを示しつつも、世界の大企業の多くが主に金融サービス業であるか、金融にかかわる事業から収益や利益を生み出していると述べている (CFAI[2007], p.2)。また、商業や製造業を主に営む企業も生産ラインにさまざまな金融サービスを付け加え、子会社を通してかかるサービスを顧客に提供していると指摘している (CFAI[2007], p.2)。ゆえに、CFA 協会は、金融サービス業が今日の経済の中心であることを報告モデルの前提としている。かかる前提のもと、CFA 協会は次に示す 4 つの財務諸表を 1 組の財務諸表として提案している (CFAI[2007], p.20)。

- (a) 比較可能貸借対照表 (Comparative Balance Sheet)
- (b) 比較可能キャッシュ・フロー計算書 (Comparative Cash Flow Statement)
- (c) 普通株主が利用可能な比較可能純資産変動計算書 (Comparative Statements of Changes in Net Assets Available to Common Shareowners, 以下、「純資産変動計算書」とする)
- (d) 財政状態調整表 (Reconciliation of Financial Position)

上記 (a) ~ (c) に該当する財務諸表は、既存の財務諸表が修正された財務諸表であり、(d) が新たに提案された財務表である。そして、報告モデルの基礎は、「公正価値が財務的意思決定のために最も適合的な情報である」という CFA 協会の見解にある (CFAI[2007], p.18)。しかしながら、現在の財務報告は混合属性測定モデルに基づいているため、報告モデルは、現行の混合属性測定モデルにも、また、全面公正価値会計への移行期においても適用できるものとなっている (CFAI[2007], p.18)。

なお、報告モデルで提案されている 1 組の財務諸表の構造については、第 4 章で取り上げるため、ここでは、従来の財務諸表とは異なる (c) 純資産変動計算書および (d) 財政状態調整表について概説することとする。

報告モデルでは、企業の活動を事業活動 (Business Activities) と財務活動 (Financing

Activities) の 2 つに分類して財務諸表を作成している。なぜなら、サプライヤーや銀行、その他の投資家という提供者からの資金調達、営業活動や企業の事業活動と表裏一体であるからである。そのため、営業活動と投資活動は事業活動として分類し、事業活動という枠の中で営業活動と投資活動に分類する (CFAI[2007], pp.20-21)。その一方で、第 3 者からの資金調達は、営業活動に直接リンクしていないため、財務活動として分類する (CFAI[2007], p.21)。この分類に基づいて、前述した (a) ~ (d) の財務諸表が作成される。

「純資産変動計算書」とは、従来の損益計算書と包括利益計算書の 2 つの財務諸表を 1 つの財務表へと置き換えたものである (CFAI[2007], p.24)。純資産変動計算書を簡潔に示すと、図表 2-1 に示す通りである。

図表 2-1：純資産変動計算書

	① 当期取引	② 見積り	③ 資産と負債に 関係する 公正価値の変動	④ 純資産の変動
<b>事業活動</b>	損益計算書で 示される情報	その他の 包括利益に 関する情報		
正味営業活動				
正味投資活動				
<b>財務活動</b>				
正味財務活動				
法人所得税				
株主との取引前における 正味純資産変動額				
配当の支払い				
<b>純資産の変動額</b>				

(出所) CFAI[2007], p.27 より作成。

図表 2-1 でみられるように、企業活動は、事業活動もしくは財務活動に区分され、①当期取引、②見積り、③資産と負債に関連する公正価値の変動のいずれかで報告される。

①当期取引は、現行の会計期間において、資産もしくは負債の増加または減少をもたらす交換取引を示している。つまり、従来の発生主義会計に基づいた取引である (CFAI[2007], p.26)。②見積りとは、現行の混合属性測定モデルにおいて見積りで計上される非現金項目を指し、貸倒費用、退職給付費用、また、償却費用等が該当する (CFAI[2007], pp.27-28)。③資産と負債に関連する公正価値の変動とは、報告日において、非取引項目の資産と負債の帳簿価額を公正価値に調整することにより生じる変動である。ここには、トレーディング

グ目的で保有している証券の公正価値の調整額や、建物を公正価値で再評価することにより発生する変動額等が計上される（CFAI[2007], p.28）。

前述した通り、純資産変動計算書は損益計算書と包括利益計算書の置き換えであり、当該財務表では会計上の純利益を示していないものの（辻山[2012a], p.550）、第①列と第②列で示される項目が従来の損益計算書で示される項目、第③列で示される項目がその他の包括利益（other comprehensive income, OCI）に該当する項目である。つまり、当該財務表には株主の富に影響を及ぼすすべての活動、事象、そして取引に関する完全かつ理解可能な情報が記録されることになる（CFAI[2007], p.24, p.26）。なお、当該財務表は、混合属性測定モデルから全面公正価値会計への移行期において鍵となる財務表であるため、第4章において詳細に検討する。

「財政状態調整表」は報告モデルで新しく提案された財務表であり、財務諸表を統合する、すなわち1つにまとめる役割を担う（CFAI[2007], p.29）。

現在の財務諸表間における連携関係が不明瞭であるため、専門的な知識を有する投資家でさえ、この連携関係を分析することは難しいとされている。その一方で、財務諸表上の項目は投資家によって直接、追跡と観察できなければならない。そのため、「貸借対照表、キャッシュ・フロー、および、純資産のその他の変動の調整表」（Reconciliation of Balance Sheet, Cash Flows, and Other Changes in Net Assets）という、この新しい財務表を追加することをCFA協会は提案している。当該財務表は、企業の財務報告と開示に関する透明性と理解可能性を向上させるというCFA協会のゴールを成し遂げるためにも不可欠なものであるとされている（CFAI[2007], p.29）。

上述した2つの財務諸表が、財務報告で用いられている従来の財務諸表とは異なり、報告モデルで修正もしくは新たに提案された財務諸表である。そして、報告モデルには提案されている1組の財務諸表の基礎となっている概念フレームワークがあり、それを図表2-2で示している。

図表2-2で示した概念から、2つの特徴を見出せる。1つ目は、普通株主の視点に焦点が置かれていること、もう1つは、財務的意思決定において最も適合的な情報が公正価値だということである。

1つ目の特徴である財務報告、基準設定、そして財務諸表の作成において、普通株主の視点に重きが置かれている理由は次の通りである。

報告モデルで提案されている純資産変動計算書が「普通株主が利用可能な」とされているように、第2の概念においても、企業の普通株主の存在に焦点が置かれている。

第1の概念から明らかなように、財務諸表は、株主だけでなく、債権者を含む企業の資本提供者に利用されるため、企業に対するすべての資金提供者が必要とする情報を提供す

図表 2-2：概念フレームワークで示されている 12 の概念

1	基本財務諸表は、株主、債権者、その他のリスク資本の提供者が必要とする情報を提供しなければならない。
2	財務報告、基準設定、そして財務諸表の作成においては、会社が発行した普通株への投資者の視点から企業を見なければならない。
3	公正価値情報は、財務的な意思決定にとって最も適合的な情報である。
4	認識と開示は、投資意思決定にとっての情報の適合性によって決定されるべきであり、測定の信頼性のみに基づいて決定されるべきではない。
5	すべての取引と事象は、それが発生したときに財務諸表において認識されなければならない。
6	重要性の識閾は、投資家の情報要求によって決定されなければならない。
7	財務報告は中立的でなければならない。
8	公正価値の変化を含む純資産のすべての変化は、普通株主が利用可能な純資産変動計算書のような単一の財務表において記録されなければならない。
9	キャッシュ・フロー計算書は、会社の分析にとって不可欠な情報を提供するものであり、直接法のみを用いて作成されるべきである。
10	個々の財務諸表（each of financial statements）に影響を与える変化は、集計せずに報告され、説明されなければならない。
11	各行の項目は、それが使用される機能ではなく、その性質に基づいて報告されるべきである。
12	開示においては、投資家が財務諸表で認識されている項目や、その測定特性、そしてリスク・エクスポージャーを理解するうえで求める追加的な情報が提供されなければならない。

（出所）CFAI[2007], pp.6-14 より作成（辻山[2012a], p.545 参照）。

る必要がある（CFAI[2007], p.5）。事実、財務会計基準審議会（FASB）が公表する財務会計概念書（Statement of Financial Accounting Concepts, SFAC）第 8 号「財務報告のための概念フレームワーク 第 1 章 一般目的財務報告の目的、及び第 3 章 有用な財務情報の質的特性（SFAC 第 1 号及び第 2 号の置き換え）」（Conceptual Framework for Financial Reporting : Chapter 1, The Objective of General Purpose Financial Reporting, and Chapter 3, Qualitative Characteristics of Useful Financial Information）において、財務報告の目的とは、現在と将来の投資者、債権者およびその他の財務諸表利用者にとって有用な情報を提供することだと規定されている（SFAC 第 8 号, par.OB2）<sup>7</sup>。

そのような中、報告モデルが、企業に対するすべての資本提供者の中でも普通株主の存在に焦点を置いている理由は、企業が生み出した利益を普通株主が受け取ることができるのは、その他の資本提供者へ利益が配分された後であり、企業の残余リスクを負っている

<sup>7</sup> IASB が公表する「財務報告に関する概念フレームワーク」（The Conceptual Framework for Financial Reporting）においても、同様の目的が示されている（概念フレームワーク, par.1.2）

のも普通株主だからである。つまり、情報に対する普通株主のニーズが満たされるのであれば、その他の資本提供者の情報に対するニーズも満たされる傾向にあると考えられている。よって、報告モデルは、普通株主の視点から企業を見ることを求めているのである (CFAI[2007], p.7)。

ところで、IASB が提案する会計基準に報告モデルが影響を与えていると言われているのは、当該報告モデルが「IASB のめざす全面公正価値会計モデルの基礎としばしば指摘されてきた」(辻山[2012a], p.540) からである。そこで次節では、報告モデルの 2 つ目の特徴である公正価値会計について検討する。そのためにはまず、CFA 協会、つまり CFA 協会の会員であるアナリストの業務と、彼らが財務報告を用いることにより成し遂げようとしていることを明確にすることが不可欠であろう。

### 3. アナリストの業務

冒頭で示した CFA 協会の歴史からも明らかであるように、CFA 協会の会員は、証券アナリストをはじめとする投資専門家である。つまり、CFA 協会によってなされる提案は、投資専門家の立場としての見解であることは言うまでもない。

アナリストの業務とは、「証券投資の分野において、高度の専門知識の分析技術を応用し、各種情報の分析と投資価値の評価を行い、投資助言や投資管理サービスを提供する」(日本証券アナリスト協会[2015a]) ことであり、その業務によって「資本の経済効率的な配分と資本市場の透明化」(AIMR[1993], p.19 (八田・橋本訳[2001], p.29)) に役立つことになる。

アナリストは、株主向けの年次報告書をはじめとした企業に関する情報を用いて財務分析を行う。財務分析を行うことにより、将来の経済事象、特に、企業の将来キャッシュ・フローの総額、時期、そして不確実性に関する予測を行い、その予測に基づいて当該企業へ投資を行うか否かに関する財務的意思決定の助言を顧客に行う (AIMR[1993], p.19 (八田・橋本訳[2001], p.29))。

アナリストの業務が「財務的意思決定のための助言を行う」ことであることから、意思決定有用性説に立脚しているといえる。財務会計の意思決定支援機能とは、「投資家の意思決定に有用な会計情報を提供し、もって証券市場における効率的な取引を促進する」(須田[2009], p.16) ことである。つまり、意思決定有用性説に立脚する場合、情報の非対称性を解消することに重点がおかれるため、会計情報が有用であることが重要となる (須田[2009], p.17)。

会計情報が有用であればあるほど、適切な投資意思決定を行うことができるため、資本が効率的に配分され、市場が正しく機能する。すなわち、アナリストは「資本を効率的に配分すること」を目的として業務を行っていると考えられる。

ここから明らかであるように、アナリストにとって財務分析を行う際の情報源となる会計情報は非常に重要である。つまり、CFA 協会の立場から考えると、財務分析の際に用いる財務諸表では、アナリストにとって有用な情報が提供されることが必要となる。そこで、CFA 協会は、財務報告に用いられる会計数値の測定基礎として公正価値が最も適合的であるという見解より、報告モデルにおいて、公正価値が資産と負債の測定基礎となることが CFA 協会のゴールであると明言しているのである（CFAI[2007], p.8）。

### III. CFA 協会が全面公正価値会計を支持する理由

#### 1. 公正価値情報が財務的意思決定に最も適合的である理由

CFA 協会が公正価値情報を支持する大きな理由は、「公正価値が財務的意思決定に最も適合的」だからである。これは 2000 年代初期から続く見解であり、初めて明言されたのは 2004 年である（CFAI[2004a], p.6）<sup>8</sup>。そしてその根拠は、公正価値と歴史的原価それぞれの情報を、目的適合性と信頼性という点から比較することにより見出すことができる<sup>9</sup>。

##### (1) 目的適合性と信頼性

目的適合性と信頼性は、SFAC 第 2 号「会計情報の質的特徴」（Qualitative Characteristics of Accounting Information）、および、IASB が 2010 年に改訂するまで用いられていた、IASB の前身である国際会計基準委員会（International Accounting Standards Committee, IASC）が公表した「財務諸表の作成および表示に関するフレームワーク」（Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements, 以下、「IASC のフレームワーク」とする）<sup>10</sup>において、財務諸表利用者の意思決定に有用な情報の質的特性として示されている（IASC のフレ

<sup>8</sup> CFA 協会は FASB の株式報酬に関する基準案へのコメントとして、すべての財務的意思決定が公正価値の測定値に基づいて行われているため、公正価値が資産、負債、収益、費用の測定において、唯一適合的な測定尺度であると述べている（CFAI[2004a], p.6）。

<sup>9</sup> なお、AIMR および CFA 協会は、市場価値（mark-to-market）、市場価格（market price）、現在価値（current value）、公正価値（fair value）、取得原価（historical cost）、歴史的原価（historical cost）、償却原価（amortized cost）という様々な言い方をしているが、本論文においては、これらを「現在」の価値に関する情報か、「過去」に基づいた情報かという観点より、以下のように分類する。

時制	分類	具体的な測定基礎
現在	公正価値	市場価値、市場価格、現在価値、公正価値
過去	歴史的原価	取得原価、歴史的原価、償却原価

<sup>10</sup> 2010 年に IASC のフレームワークは「財務報告に関する概念フレームワーク」へと改訂されている。それにより、基本的な質的特性の 1 つであった信頼性は「忠実な表現」へと置き換えられている（概念フレームワーク, par.BC3.19）。SFAC 第 2 号と概念フレームワークにおける目的適合性の概念は整合しており（概念フレームワーク, par.BC3.12）、また、信頼性の概念は、現在の忠実な表現という概念を示すために用いられていた（概念フレームワーク, par.BC3.20）。IASC のフレームワークは改訂されたが、本章では、AIMR 報告書において質的特性に関する AIMR の見解が詳細に示されているため、1993 年に公表されていた IASC のフレームワークを用いて検討を行う。

ームワーク[1993], par.24, SFAC 第2号, par.15)。

目的適合性の特性を有する情報とは、情報が「情報利用者に過去、現在及び将来の事象の成果の予測または事前の期待値の確認もしくは訂正を行わせることによって情報利用者の意思決定に影響を及ぼしうる」(IASC のフレームワーク[1993], par.26, SFAC 第2号, par.47) 情報のことをいう。また、信頼性の特性を有する情報とは、「重大な誤謬及び変更が除去され、またそれが表示しようとするか、あるいは表示されることが合理的に期待される事実を忠実に表現したものとして利用者が信頼する」(IASC のフレームワーク[1993], par.31) 情報である<sup>11</sup>。つまり、信頼性とは、完全なる検証可能性に依存するものではなく、情報が忠実に表現され、バイアスされていない場合、信頼できる情報といえる(CFAI[2010a], p.17)。

目的適合性と信頼性に関する CFA 協会の見解は次の通りである。

アナリストは目的適合性と信頼性の両方の質的特性を兼ね備えた財務情報を求めているものの、これら2つの質的特性を比較した場合、信頼性よりも目的適合性を重視している(AIMR[1993], p.33 (八田・橋本訳[2001], p.51), CFAI[2010a], p.17, CFAI[2010b], p.6)。なぜなら、最も信頼できる情報とは、完璧な情報が、当該情報の目的適合性が欠けてしまわない適時に公表される情報であるからである(CFAI[2010a], p.17)。つまり、CFA 協会の有用な情報の質的特性に関する見解では、情報が財務的意思決定という目的に対して適合的であることにより、当該情報は信頼性という質的特性を満たすことになる。すなわち、目的適合的でない情報は信頼性に欠けることになり、さらには、有用性に欠けることになる。

## (2) 歴史的原価情報の有用性

歴史的原価情報は古い(outdated)情報であるため、目的適合性に欠け、企業ごとに測定日が異なるため、比較可能性に欠ける。これが、歴史的原価情報の有用性は低いという CFA 協会の主張の理由であり(CFAI[2010a], p.15, CFAI[2010b], p.2)、AIMR 報告書が公表された1993年から変わらぬ見解である(AIMR[1993], p.39 (八田・橋本訳[2001], p.61))。

「過去のある時点にどれだけの価値があったかを知るよりも、現在どれだけの価値があるかを知る方がよいことは自明であ」(AIMR[1993], p.39 (八田・橋本訳[2001], p.60))り、AIMR の会員全員が、金融商品の市場価値を開示することに賛成し、かかる開示は有益であると考えていた(AIMR[1993], p.39 (八田・橋本訳[2001], p.60))。

企業が市場価値(すなわち公正価値)を用いて貸借対照表を作成したとしても、当該市場価値は貸借対照表の「作成日」における価額であり、貸借対照表が「公表」される時点ではすでに古い情報となっている。一方、取得原価とは、企業が取引を実際に行った時点の市場価値である。しかしながら、貸借対照表に計上されている取得原価、すなわち歴史

---

<sup>11</sup> SFAC 第2号では、信頼性の質的特性を満たすために、表現の忠実性、検証可能性、そして中立性という3つの要素をあげている(SFAC 第2号, par.59)。

的原価は、過去の取引に関する書類によって検証可能ではあるものの、貸借対照表に計上されている歴史的原価の多くは極端に古く、資産と負債の現在の価値を反映していない。ゆえに、現在の市場価値との関連性が少ないため忠実に表現されず、よって、歴史的原価は信頼性に欠けることになる。つまり、企業が取引を行った過去の時点と貸借対照表の公表日の期間分、古くなった歴史的原価よりも、貸借対照表の作成日と公表日の期間のみ古くなった市場価値の方が目的適合性を有するといえる（AIMR[1993], p.39（八田・橋本訳[2001], p.61）, CFAI[2010a], p.15, CFAI[2010b], p.7）。

さらに、前述したように、歴史的原価とは企業が取引を行った時点の市場価値であるということは、企業、さらには同一企業であっても取引ごとに測定日が異なることを意味する。つまり、歴史的原価情報を企業間で比較することは出来ず、貸借対照表の比較可能性が欠けることになる（AIMR[1993], p.39（八田・橋本訳[2001], p.61）, CFAI[2010a], p.15）。

また、アナリストが行う財務分析によって、企業の「将来」のキャッシュ・フローの総額、時期および不確実性という「将来指向」の情報が提供されるのであれば（AIMR[1993], pp.18-19（八田・橋本訳[2001], pp.29-30））、財務分析で用いる財務諸表の情報は可能な限り新しい情報が求められることは想像に難くない。

これらの点が、歴史的原価情報は有用性に欠け、財務的意思決定を行うにあたり適合的でないとされる理由である。CFA 協会の当該見解の要因に、1980 年代に発生した S&L 危機を発端として取得原価会計が批判され、時価会計の導入が促されていたことが考えられる。

### **(3) S&L 危機を発端とした取得原価主義会計の批判と時価会計の導入**

ほとんどすべての業種が適用する一般目的財務報告は、「歴史的」原価モデルが基盤となっている。ほとんどの場合、歴史的原価情報は、取引により発生し記録された検証可能な金額に基づいているため、信頼できる情報である。しかしながら、S&L 危機のような経済環境において歴史的原価は目的適合性を失うことになる。また、この危機は、金融機関の歴史的原価会計の原則に基づく財務報告システムに内在する重大な危険をあらわにした。その一方で、市場を基礎とした情報により、規制当局と投資家は、金融機関の本来の経済価値とリスク・エクスポージャーをより有用に見積ることが可能となる。そのため、金融機関の資産は取得原価で記録するのではなく、当該資産を現在価値で測定することを我々が取り組むべきゴールとすべきである。FASB による金融商品プロジェクトは、出来る限り早く、市場を基礎とする測定尺度を適用した財務報告を実現させることを目的とすべきである（SEC[1990], pp.29-32）。

このように、アメリカ証券取引委員会（SEC）のブリーデン（Richard C. Breeden）委員長は、1990 年 9 月、連邦議会で時価会計の有用性を説いた。この証言により、FASB が 1986



年より実施していた金融商品プロジェクトが加速することとなった(大石[2012], p.177)<sup>12</sup>。

1980年代に発生した S&L 危機により、貯蓄貸付組合 (Saving and Loan Association, S&L) が財務諸表を作成するために準拠していた規制目的会計原則 (Regulatory Accounting Principles, RAP) に批判が集まり<sup>13</sup>、S&L は一般に認められた会計原則 (Generally Accepted Accounting Standard, GAAP) に準拠して財務諸表を作成することが定められたが (大石[2012], p.175)<sup>14</sup>、そこには問題があった。

S&L に預金保険を提供していた貯蓄貸付保険公社 (Federal Saving and Loan Insurance Corporation, FSLIC) が破綻したことにより、政府は、FSLIC の預金保険機能を引き継いだ連邦預金保険公社 (Federal Deposit Insurance Corporation, FDIC) に財政資金を投入することとなった。しかし、継続企業を前提とした GAAP では投入すべき金額を見積ることが困難であった。なぜなら、FDIC は閉鎖した S&L の純資産額を知りたかったものの、GAAP に基づいた財務諸表では清算価値を知ることができないからである。その点を問題視した連邦議会は、取得原価主義会計を批判した (宮武[2013], p.31, 大石[2012], pp.175-176)。

さらに、FDIC へ資金を投入するにあたり、問題の原因追及および改善策の提案を連邦議会から命じられた会計検査院 (General Accounting Office, GAO)<sup>15</sup>は、投資有価証券には時価会計を適用することが望ましいと述べ (GAO[1991], pp.29-30)、この GAO の見解と同様の見解を、ブリーデン SEC 委員長が連邦議会で述べたのである。

S&L 危機を発端に、連邦議会や GAO、ブリーデン SEC 委員長が取得原価主義会計、つまり、歴史的な原価情報による財務報告を批判し、さらに、金融商品を現在価値で測定することを提案したことは、AIMR 報告書において、AIMR が歴史的な原価情報よりも公正価値情報を財務報告に求めた 1 つの要因として考えられる。

このような 1990 年代前後の会計基準を巡る動向だけでなく、AIMR の会員を対象に実施

---

<sup>12</sup> 1980 年代後半から、金融商品への公正価値会計導入が資産評価基準にかかわる議論の中心にあり、FASB は 1986 年に金融商品プロジェクトを開始した。当該プロジェクトには 2 つのフェーズが設定され、フェーズ 1 では金融商品の開示について、フェーズ 2 では金融商品の認識と測定について取り組まれた。

フェーズ 1 の取り組みにより、1991 年に SFAS 第 107 号「金融商品の公正価値の開示」(Disclosures about Fair Value of Financial Instruments) が、1994 年には SFAS 第 119 号「デリバティブと金融商品の公正価値に関する開示」(Disclosure about Derivative Financial Instruments and Fair Value of Financial Instruments) が公表された。また、フェーズ 2 の取り組みの結果、1993 年に SFAS 第 115 号「負債証券および特定の持分投資の会計処理」(Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities)、そして 1998 年に SFAS 第 133 号「デリバティブとヘッジ活動の会計」(Accounting for Derivative Investments and Hedging Activities) が公表された (鈴木[2002], pp.7-9)。

<sup>13</sup> S&L 危機が顕在化するまでは、RAP と GAAP の相違はほとんど無かった。しかし S&L 危機により、RAP を制定する権限を有していた連邦住宅貸付銀行理事会 (Federal Home Loan Bank Board, FHLBB) が RAP を改訂した。この改訂は S&L の破綻処理を先送りにする一時しのぎであったため、最終的に多くの S&L が破綻した (宮武[2013], p.31, 大石[2012], pp.174-175)。

<sup>14</sup> 1987 年に銀行平等競争法が制定され、S&L の実態を開示するために、S&L が準拠すべき基準が、RAP から GAAP へと移行された (大石[2012], p.175)。

<sup>15</sup> 2004 年 7 月に General Accounting Office から Government Accountability Office へ、名称が変更されている (GAO[2015])。

された調査の結果、歴史的原価情報に対するニーズが公正価値情報に対するそれよりも低かったことも、AIMR が歴史的原価情報の有用性は低いと考える理由であると窺える。

#### (4) AIMR による調査「2003 年 グローバル企業の財務報告の質と企業の情報伝達および開示の実務に関する AIMR の会員への調査」

2003 年 6 月、AIMR は、「2003 年 グローバル企業の財務報告の質と企業の情報伝達および開示の実務に関する AIMR の会員への調査」(2003 AIMR Member Survey of Global Corporate Financial Reporting Quality and Corporate Communications and Disclosure Practices (AIMR[2003a]), 以下、「AIMR 調査」とする) を実施した。この調査は、E メールを用いた調査であり、AIMR の会員が企業を分析する際に鍵となる情報源の見識と、重要となる要素の種類を識別することを目的としている (AIMR[2003a], pp.3-4)。

AIMR 調査では、財務報告で示される多数の情報について、財務報告と開示の利用者である AIMR の会員が、その情報源の重要性を、1 (重要でない) ～ 5 (とても重要である) で評価している。調査の結果、図表 2-3 で示す通り、世界のどの地域においても、財務分析を行う際の情報の重要性として、貸借対照表に計上されている資産と負債の公正価値が、その歴史的原価よりも高くなっている。ここからも、アナリストにとって歴史的原価の有用性が高いとは言えないことがわかる。

図表 2-3 : 財務分析を行う際の公正価値と歴史的原価の重要性の比較

		合計	グローバル	アメリカ	カナダ	英国	欧州大陸	香港	日本	アジア諸国	オセアニア
貸借対照表に計上された資産と負債の測定基礎	公正価値	4.0	4.1	3.9	4.0	3.9	3.9	3.8	3.8	4.1	3.9
	歴史的 原価	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	3.3	3.4	3.4	3.6	3.5

(出所) AIMR[2003a], p.4 より作成。

#### (5) CFA 協会が公正価値情報を選好する理由

CFA 協会が公正価値会計を支持する理由は、公正価値情報が経済の実態を反映することが理由である。それらは次の 2 つの理由から示される (CFAI[2010a], p.1)。

- (a) すべての取引は公正価値で行われること
- (b) 公正価値は、資産と負債の価値に関する期待と見積りを反映すること

すべての取引は、取引が行われる時点での価額で行われるため、公正価値である。つまり、取引を行う際の経営者の意思決定は、公正価値の情報に基づいていることになる（CFAI[2006a], p.1）<sup>16</sup>。また、銀行等の金融機関は貸付を行う際、担保となる資産の歴史的原価ではなく、公正価値を用いている（CFAI[2010a], p.1, CFAI[2010b], p.1）。

このように、資産の交換（つまり取引）と財務的意思決定が公正価値に基づいて行われているのであれば、かかる意思決定のために用いた情報は、現在の公正価値で報告すべきであり、その結果として、市場の効率性が向上する（CFAI[2006a], p.1, IASB[2006a], p.13）。これが（a）の理由である。そして、（b）の理由は次の通りである。

公正価値は、将来キャッシュ・フローの総額、時期、不確実性を含む資産と負債の価値に関する期待と見積りを反映している（CFAI[2010a], p.1, CFAI[2010b], p.2）。公正価値による報告に反対する意見として、公正価値測定は財務諸表にボラティリティをもたらすことがあげられるが、それは、経済の実態を包み隠さず表していることを示している（CFAI[2007], p.9, IASB[2006a], p.13）<sup>17</sup>。つまり、資産と負債の価値を公正価値で測定し報告することは、財務情報の透明性と市場の効率性を向上させることになる（AIMR[2003a], p.1, CFAI[2010b], p.2）。これらが、公正価値情報を目的適合性という観点からみた場合に、CFA 協会が公正価値情報を選好する理由である<sup>18</sup>。

最後に、CFA 協会は信頼性という質的特性から公正価値を支持する理由として、公正価値によって測定されていない測定値は、観察可能でない仮定を用いて測定される場合において、算出された測定値が公正価値よりも疑わしいことをあげている（CFAI[2010a], p.18）。

財務会計基準書（SFAS）第 157 号「公正価値測定」は、FASB が公表する数々の基準のうち、公正価値測定を適用することが要求もしくは許容されている基準に対して、公正価値の測定方法を示した基準である。

---

<sup>16</sup> 2006 年 6 月に開催された IASB の基準諮問会議（Standards Advisory Council, SAC）において、CFA 協会は、2005 年に公表したドラフト・ペーパー「包括的ビジネス報告モデル」について、SAC の委員と議論を行っている。

経営者の財務的意思決定が公正価値に基づいているという CFA 協会の見解に関して、SAC の一部の委員は、財務的意思決定は長期的な将来のキャッシュ・フローに基づいているため、公正価値が将来キャッシュ・フローからそれる場合、公正価値が最も適合的な情報とは言いきれないとの見解を示している（IASB[2006a], p.5）。

<sup>17</sup> 2006 年 6 月に開催された SAC において、公正価値が財務的意思決定にとって最も適合的な情報であるという CFA 協会の見解を支持した委員がボラティリティについても意見を述べ、それも CFA 協会の見解と同じであった（IASB[2006a], p.5）。

<sup>18</sup> また CFA 協会は、公正価値には価値関連性があることを見出した学術研究より、認識そして開示された公正価値の測定値が投資家にとって目的適合的であり、株価に反映されるだけ十分に信頼できるものであるとの見解を示している（CFAI[2010a], p.16）。

SFAS 第 157 号は、公正価値は出口価格であると定義し、市場を基礎としたインプットが観察可能である場合には、それらを参考にすること、そして、金融商品の評価に目的適合的なすべてのインプットを含めることを定めている。

その一方で、公正価値測定を適用せずに算出された測定値には経営者の裁量が用いられしており、これら経営者の裁量は経営者、すなわち企業によって異なり、さらに、公正価値測定の基準で定められているような一貫したベンチマークのメカニズムを有さない。つまり、財務諸表で開示された測定値の算出方法が経営者により異なるため、当該情報は信頼性に欠けることになる（CFAI[2010a], p.18）。

これらが、CFA 協会が公正価値会計を支持する理由であり、上述した理由を根拠に、CFA 協会は公正価値情報が財務的意思決定に最も適合的であると主張している。

## 2. CFA 協会が混合属性測定モデルに反対し、全面公正価値会計を支持する理由

これまでの検討により、CFA 協会が公正価値情報を選好する理由が明らかとなった。本項では、CFA 協会が公正価値情報を注記による開示ではなく、財務諸表本体に組み込む全面公正価値会計を支持する理由を見出す。

CFA 協会が、財務諸表本体で公正価値情報の開示を要求する理由は、次の通りである。

SEC の定める公平開示規則（Regulation Fair Disclosure）は、投資家間の情報格差をなくすために、アメリカの上場企業に対して、企業の決算情報のような重要な情報は、同時に同じ内容の情報を広く開示することを定めている。そこで企業は、決算報告を行う方法として、プレスリリースとカンファレンスコール（Conference Call）を用いる。

これらの方法を通じて公表される財務諸表は、投資家向けに公表される年次報告書（Annual Report）や SEC に提出される Form 10-K とは異なり、注記情報は開示されていない。つまり、財務諸表本体で公正価値を開示する場合、財務諸表利用者はプレスリリースもしくはカンファレンスコールを通じて、当該公正価値を入手できる。しかし、公正価値が財務諸表本体で開示されていない場合、すなわち、注記において公正価値が開示されている場合、年次報告書もしくは Form 10-K が公開されるまで財務諸表利用者は当該情報を入手できないことになり、決算報告が行われてから数週間は時間が経過することになる（CFAI[2010a], p.16, CFAI[2010b], p.5）。

CFA 協会が公正価値情報を選好し、財務諸表で開示される情報には可能な限り新しい情報を求めていることを踏まえると、公正価値という財務的意思決定に最も適合的な情報は、注記による追加の開示ではなく、財務諸表本体に属するべきであり、また財務諸表に反映されるべきであるという CFA 協会の見解は理解しやすいものである。また、公正価値情報が注記において開示される場合、当該公正価値情報を財務諸表利用者自身が財務諸表本体

に置き換える必要がある。そのため、洗練されていない投資家を不利な立場に置くことになることも、公正価値情報は財務諸表本体で開示すべきであると CFA 協会が考える理由である (CFAI[2010a], p.16, CFAI[2010b], p.5)。

次に、CFA 協会が歴史的原価と公正価値の両方の情報を財務諸表本体に組み込む混合属性測定モデルに反対する理由として、2 つの理由があげられる。

1 つ目に、現行の混合属性測定モデルは、一部の資産と負債を公正価値で示し、その他の項目を歴史的原価で示すという、解釈することが難しい財務諸表を作り出していること (CFAI[2006a], p.1)、2 つ目に、2010 年 6 月にプライスウォーターハウスクーパース (PricewaterhouseCoopers, PwC) によって実施された調査「投資専門家は金融商品の報告について何を言うのか」(What investment professionals say about financial instrument reporting (PwC[2010])), 以下、「PwC 調査」とする) において、混合属性測定モデルが最も有用なモデルであるとは示唆されていないことである (CFAI[2010a], p.15)。

1 つ目の理由の根拠は次の通りである。すなわち、公正価値情報に基づいて投資意思決定を行う投資家は、現行の混合属性測定モデルにおいて歴史的原価で開示されている財務諸表項目を公正価値に変換する必要がある、それに多くの努力を費やさなければならない。しかし、これら歴史的原価で報告されている項目が、初めから公正価値で報告されている場合、投資家はかかる努力を取り除くことが可能となる (CFAI[2007], pp.8-9)。

FASB と IASB は金融商品会計にかかわる基準について、2008 年より共同プロジェクトを行っていた。しかしながら、金融商品会計に対して FASB は公正価値測定モデルを支持し、一方、IASB は混合属性測定モデルによるアプローチを支持していた (PwC[2010], p.2)。

資本市場で用いられる財務報告基準は重要である。その一方で、金融商品会計を改善する方法について、財務諸表利用者のごく一部しか公式に見解を示していない。加えて、FASB と IASB の金融商品会計の基準修正案に対するコメントレターは、会計事務所、財務諸表作成者、業界団体や学術研究者によるものが大多数を占める傾向にある。そこで、金融商品の測定に関する FASB と IASB の提案について、個々の投資専門家の見解に対する理解を増し、それらを広く共有するために、PwC 調査が実施された。(PwC[2010], p.4)

PwC 調査の結果、調査回答者の大半が金融商品の会計処理に対して混合属性測定モデルによるアプローチを支持している (PwC[2010], p.5)。しかしながら CFA 協会は、調査の回答者のうち 3 分の 2 の回答者が<sup>19</sup>、財務分析を行う場合に財務諸表もしくは注記において開示されている金融商品にかかわる情報について、日常的に調整を行っていたことに着目

---

<sup>19</sup> 金融商品に関する情報について、いつも (always) 調整をしているアナリストは 34%、通常 (usually) 調整を加えているアナリストは 28%、そしてたまに (occasionally) 調整を行うアナリストは 33%、全く (never) 調整を加えたことのないアナリストは 5%であった (PwC[2010], p.9)。

し (PwC[2010], p.9)、現在の財務報告実務は実用性が欠如しており、公正価値は目的適合性があることが調査によって示されていると主張している (CFAI[2010a], p.15)。PwC 調査の結果に基づいた CFA 協会の主張については後に検討するが、これら 2 つの理由により、CFA 協会は混合属性測定モデルを適用することに反対している。

冒頭で述べたように、CFA 協会は金融サービス業に重きを置いている。しかし、2004 年に、資産、負債、収益、費用にとって公正価値が唯一適合的な測定尺度であると示していること (CFAI[2004a], p.6)、報告モデルにおいて、公正価値情報が財務的意思決定にとって最も適合的な情報であることを示し、資産と負債の測定基礎として公正価値を適用することを支持していること、さらに、混合属性測定モデルを支持していないことから、CFA 協会は全面公正価値会計を支持しているといえる。

#### IV. CFA 協会が基準設定主体および基準設定に与えたインパクト

前述したように、報告モデルは IASB が提案する会計基準に影響を与えているとされており、また、これまでの検討より明らかであるように、CFA 協会は多くのコメントを基準設定主体へ寄せている。そこで本節では、CFA 協会が基準設定のプロセスにおいてどの程度影響を与えてきたのかを明らかにする。

AIMR 報告書において、AIMR はアメリカ国内および国際的舞台における基準設定プロセスに長きに渡り関与してきたと述べている。その方法は、基準設定主体へコメントレターを提出することや、AIMR の会員が FASB や IASB の委員として活動することを通して行われてきた (AIMR[1993], p.74 (八田・橋本訳[2001], p.113))。そして、財務諸表利用者がこれまで以上に基準設定プロセスに直接参画し、発言することの必要性を説いている (AIMR[1993], p.91 (八田・橋本訳[2001], p.141))。事実、AIMR は当該報告書を SEC に送付しており、ブリーデン SEC 委員長 (当時) より書簡を受け取っている。

かかる書簡においてブリーデン SEC 委員長は、当時、基準設定主体と規制当局が直面していた困難と機会を AIMR 報告書が識別していること、そして、SEC と FASB は、AIMR をはじめとする財務諸表利用者からのコメントを歓迎していることを表明している。ゆえに、AIMR 報告書は、財務諸表利用者の見解を会計基準設定と規制のプロセスに取り入れるための素晴らしい例であること、そして、ブリーデン SEC 委員長が財務会計財団 (Financial Accounting Foundation, FAF) に対し、FASB の空席となる委員のポジションに財務諸表利用者を任命することを提案したことを綴っている (SEC[1992], p.1)。

また、AIMR 報告書では、包括利益の概念だけではなく、包括利益を報告するための基準を開発することの必要性が主張されており (AIMR[1993], p.88 (八田・橋本訳[2001],

p.134))、現に、AIMR 報告書での提案が、SFAS 第 130 号「包括利益の報告」(Reporting Comprehensive Income) として 1997 年に公表されている (辻山[2012a], p.542) <sup>20</sup>。

さらに、報告モデルのドラフトが公表された翌年の 2006 年、CFA 協会は 6 月と 11 月の 2 度に渡り、IASB の基準諮問会議 (Standards Advisory Council, SAC) で当該報告モデルについて議論を行っており、報告モデルの公表も、次に述べることを根拠に、IASB の会計基準設定に影響を与えていると推測できる。

まず、当該報告モデルに関する小委員会のマコーネル (Patricia McConnell) 委員長は、SAC のメンバーであった (IASB[2006b], 3.2)。つまり、報告モデルには CFA 協会の見解だけでなく、マコーネル委員長が参加している SAC で議論されている見解、すなわち、IASB の見解も含まれていると考えられる。

次に、2006 年 11 月に開催された SAC で、トゥイーディー (David Tweedie) IASB 議長は、CFA 協会の提案するモデルが IASB の概念フレームワークと財務諸表の表示プロジェクト (Presentation of Financial Statements projects) と適合的であるとコメントしている (IASB[2006c], 3.14)。さらに、トゥイーディー IASB 議長は報告モデルの支持を表明すると同時に、当該報告モデルの普及に努めていた (辻山[2012b], p.123)。また、2001 年から IASB が実施していた財務諸表の表示プロジェクトにおいて<sup>21</sup>、IASB が初期に提案するモデルが CFA 協会の提案と似ていると指摘されている (辻山[2012a], pp.550-552)。

CFA 協会が与えている影響は IASB に対してだけではない。

2006 年 10 月、CFA 協会は FASB とリエゾン・ミーティング (Liaison Meeting) を行い (FASB[2006b])、公正価値会計について議論している (CFAI[2006a])。また、FASB と CFA 協会は毎年顔を合わせており、それにより FASB は、CFA 協会やその他の広範な財務諸表利用者から情報を得ることができている。そして、それら入手した情報は、FASB が行う基準設定において影響を与えているとハーズ (Robert Herz) FASB 議長 (当時) は考えている (Herz[2013], p.41 (杉本・橋本訳[2014], p.49))。

このように、AIMR 報告書で明言されていたように、CFA 協会はアメリカ国内だけでなく IASB という国際的な組織に対しても積極的に意見を発信しており、それらが各基準設定主体の実施する会計基準設定に影響を与えていることは明らかである。しかしながら、

「〔財務諸表利用者から寄せられる：引用者〕情報は特定の問題に関する〔財務諸表：引用者〕利用者間の見解の多様性を反映する場合も多い」(Herz[2013], p.41 (杉本・橋本訳[2014], p.49)) と指摘されているように、報告モデルの特徴であり、また、CFA 協会のゴールであ

<sup>20</sup> SFAS 第 130 号「包括利益の報告」は、一般目的財務諸表で包括利益とその構成要素を、報告および表示するための基準を定めている (SFAS 第 130 号, par.1)。

<sup>21</sup> 「業績報告」プロジェクトは、2006 年 3 月に「財務諸表の表示」プロジェクトへと名称を変更している。本章では、プロジェクト名を区別する必要がある場合を除き、財務諸表の表示プロジェクトという。

る「すべての資産と負債に対して公正価値を測定基礎とする」ことは起こりうるのだろうか。

## V. 包括的ビジネス報告モデルから明らかとなる公正価値会計の問題点

報告モデルは金融サービス業に焦点が置かれたモデルであるが、財務報告は金融サービス業だけでなく、すべての業種の企業が行う。そのため、本節では金融サービス業のみならず幅広い見地より報告モデルを検討し、公正価値会計の問題点を見出す。

### 1. 金融商品会計に対する FASB と IASB の動向

FASB と IASB は、金融商品にかかわる会計基準をコンバージェンスすることを目的として、2008 年に共同プロジェクトを開始した。会計基準をコンバージェンスするための協議を行っていたものの、各審議会が提案する会計基準の方向性は異なっていた。FASB は公正価値測定モデルを、IASB は混合属性測定モデルを提案していたのである。そこで、FASB と IASB それぞれの金融商品の測定に関する基準設定の変遷を追うことにより、報告モデルで提案されている全面公正価値会計について検討する。

#### (1) FASB の金融商品の測定に関する基準の動向

FASB 理事会は 1998 年 6 月に SFAS 第 133 号「デリバティブ金融商品とヘッジ活動に関する会計処理」(Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities) を公表した際、すべての金融商品が公正価値で報告される場合、財務諸表がより有用になり、それを長期的なゴールとすることに同意していた (SFAS 第 133 号, par.224)。この見解を踏まえ、金融商品の測定に関する会計基準の動向を確認する。

2010 年 5 月、FASB は公開草案「金融商品に関する会計処理、およびデリバティブ証券とヘッジ活動に関する会計処理の改訂」(Accounting for Financial Instruments and Revisions to the Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities, 以下、「FASB 公開草案」とする) を公表した。当該公開草案では、原則として金融資産と金融負債を公正価値で測定することが提案されている。そして、かかる公正価値の変動は、その他の包括利益 (OCI) に認識するための要件を満たすものは OCI に、その他は純利益に認識される (FASB[2010], pp.34-36)。

FASB 公開草案に対し多くのコメントが寄せられ、2011 年 1 月に金融資産の測定について、同年 3 月には金融負債の測定について、FASB は審議した。その結果、当該公開草案のコメントを受け、FASB は金融資産と金融負債を償却原価で測定することを認めた (FASB[2011b], p.2, FASB[2011c], p.3)。



つまり、FASB は金融商品会計に対して全面公正価値会計を支持し、FASB 公開草案で提案したものの、当該公開草案に対して寄せられたコメントをもとに金融商品の会計処理が修正されたということは、多くの財務諸表利用者から支持を受けることができなかったことを意味する。そして、現に、2016 年 1 月に公表された会計基準更新書 (Accounting Standards Updates, ASU) 第 2016-01 号「金融商品—全般 (Subtopic 825-10) : 金融資産および金融負債の認識および測定」 (Financial Instruments—Overall (Subtopic 825-10): Recognition and Measurement of Financial Assets and Financial Liabilities) では、混合属性測定モデルが採用されている。

## (2) IASB の金融商品の測定に関する基準の動向

IASB は 2009 年 11 月、国際財務報告基準 (IFRS) 第 9 号「金融商品」 (Financial Instruments) を公表した。そこでは金融資産の分類および測定に関する基準を、2010 年 10 月に公表した IFRS 第 9 号では、金融負債の分類および測定に関する基準を定めている (IFRS 第 9 号, par.IN7)。IFRS 第 9 号で定められた金融資産と金融負債の測定方法は、図表 2-4 に示す通りである。

図表 2-4 : 金融資産および金融負債の測定方法

	当初認識	当初認識後
金融資産	公正価値	(a) 償却原価 (b) 純利益を通じた公正価値 (FVTNI) (c) その他の包括利益を通じた公正価値 (FVOCI)
金融負債		償却原価 (ただし、例外を除く)

(出所) IFRS 第 9 号. par.4.2.1, par.5.1.1, par.5.2.1, par.5.3.1 より作成。

2012 年 7 月、トゥイーディー前 IASB 議長は、公正価値会計について次のような見解を示している。それは、IASB が公表する会計基準が全面公正価値会計に基づくものになることはないこと、また、金融商品会計についても、IASB は全面公正価値会計が適切であるとは考えていないことである (石井[2012], p.65, p.68)。この見解が IFRS 第 9 号でも示されており (石井[2012], p.68)、2014 年 7 月に公表された最終版の IFRS 第 9 号でも、金融商品の測定方法について図表 2-4 で示した方法から変更されていない。これより、IASB は引き続き混合属性測定モデルを支持すると考えられる。

## 2. PwC 調査結果に基づいた CFA 協会の主張

### (1) PwC 調査の結果：混合属性測定モデルの支持

2010 年に PwC が投資専門家を対象として実施した調査（PwC 調査）の結果、調査回答者の大半が金融商品の会計処理には、FASB が提案していた公正価値測定モデルではなく、IASB が提案していた混合測定属性モデルを支持していた。それにもかかわらず、混合属性測定モデルを適用することで、現行の財務報告実務の有用性を損なっていることが PwC 調査によって示されているため、混合属性測定モデルが意思決定に最も有用なモデルではないと CFA 協会は主張していた（CFAI[2010a], p.15）。

既に述べた通り、金融商品の会計処理について、当初、FASB は公正価値測定モデルを、IASB は混合属性測定モデルを提案していた。PwC 調査では、貸借対照表で開示する金融商品の分類と測定方法を決定する際に考慮すべき要素について、**図表 2-5** で示す結果が出ている。

**図表 2-5：金融商品の報告方法を決定する際に考慮すべき要素**

金融商品の報告方法を定める際に考慮すべき要素	当該要素を重要と考える PwC 調査回答者の割合
企業の事業目的またはビジネスモデル	72%
金融商品の特性	68%
金融商品のタイプ（種類）	47%
金融商品に関する情報が企業間で一貫していて、 比較できるように報告されている限り、 報告の合理性は重要ではない	40%

（出所）PwC[2010], p.11 より作成。

**図表 2-5** で示した結果は、IASB が提案するモデルと整合して、貸借対照表における金融商品の報告方法を決定する際には、企業の事業目的またはビジネスプランと金融商品の特性が第一に考慮すべき要素であることに、PwC 調査回答者からの支持が集まっている（PwC[2010], p.11）。さらに、**図表 2-6** より、投資専門家にとって、金融商品の公正価値もしくは償却原価のいずれの情報が重要なのかは、金融商品の特性によって異なっていることがわかる。

**図表 2-6** で示した PwC 調査の結果は、金融商品の公正価値と償却原価それぞれの測定値の重要性を、金融商品の種類ごと示している。この調査結果から明らかなことは、企業が短期的に保有する金融商品には償却原価よりも公正価値が、また、企業が長期的に保有する金融商品には公正価値よりも償却原価が重要であり、それらを貸借対照表に計上することが望ましいことである（PwC[2010], p.12）。

図表 2-6：金融商品の種類と公正価値および償却原価による測定値の重要性の比較

(1 = 重要でない～100 = とても重要である)

		貸付金		負債証券		自己資本	売買目的 有価証券	デリバティ ブ証券	預金金融 機関の コア預金	企業独自 の長期的 な債務
		売買 目的	長期 保有 目的	満期 保有 目的	売却 可能	非トレー ディング				
測定 基礎	公正 価値	80	58	71	91	91	97	95	55	60
	償却 原価	61	88	79	60	54	33	32	89	86

(出所) PwC[2010], p.12 より作成。

図表 2-6 の数値を見ると、償却原価情報の方が公正価値情報よりも重要である金融商品であっても、公正価値情報も同様に重要であると捉える見解もある。

たとえば、売買目的有価証券の公正価値の重要性は 97 であり、償却原価の有用性は 33 である。その数値の差は 64 であり、売買目的の貸付金の場合、その差は 21 である。一方で、償却原価の方が重要であるとされる金融商品の場合、「償却原価の重要性－公正価値の重要性」の差は、34（預金金融機関のコア預金）～8（満期保有目的負債証券）となる。これらの数値を比較すると、償却原価の方が重要であると考えられる金融商品であっても、公正価値も重要であると考えられる PwC 調査回答者が多いことがわかる。しかしながら、当該公正価値は、注記での開示が最も適切であると考えられている（PwC[2010], p.12）。

図表 2-5 と図表 2-6 で示した調査結果より、PwC 調査の回答者である投資専門家は、金融商品の測定方法について、企業の金融商品の保有目的または金融商品の特性に基づいて適切な測定基礎を適用する混合属性測定モデルを適用する方が望ましく、混合属性測定モデルによる財務報告は、基礎となる経済状態と企業の業績を最もよく反映する貸借対照表と損益計算書をもたらすと考えている（PwC[2010], p.12）。このような調査結果が出ているにもかかわらず、CFA 協会は、混合属性測定モデルを適用することは現行の財務報告実務の実用性を損なうと主張している。

## (2) CFA 協会の PwC 調査に対する主張

CFA 協会の主張の根拠として、PwC 調査回答者の大半が、財務諸表もしくは注記において開示されている金融商品の情報に調整を加えていることをあげている。調査回答者が、金融商品に関する情報を調整する理由は図表 2-7 で示す通りである（PwC[2010], p.9）。

金融商品に関する情報の調整は、通常、①コアとなる事業から発生する収益のうち発生していない利益と損失を取り除くため、②異なる評価の仮定を適用するため、③資産と負

図表 2-7：金融商品の情報を調整する理由と調整していると答えた

PwC 調査回答者の割合

金融商品にかかわる情報を調整する理由	調整をしていると答えた 調査回答者の割合
異なる評価方法の仮定による影響を反映させるため	53%
資産と負債に対応する負債に適用された測定・評価技法との間にミスマッチがあるため	45%
金融商品に適用された測定・評価技法が有用ではないため	42%
損益計算書の影響を報告するために金融商品の価値が用いられる方法が有用でないため	40%

(出所) PwC[2010], p.9 より作成。

債のミスマッチを取り除くため、もしくは、④会計年度終了後に発生した市場の動向を貸借対照表に反映させるために行われている (PwC[2010], p.9)。

PwC 調査回答者のうち 62%の回答者が日常的に調整を加えていること、また、調整を加えたことがないと答えた回答者が 5%しかいないことから<sup>22</sup>、財務諸表や注記において開示されている金融商品の情報が、調整なしに利用できるとは言い難い。しかしながら、図表 2-7 で示した理由からでは、混合属性測定モデルが最も適格的ではないとは言いきれないと考える。

なぜなら、金融商品の測定方法が有用でないことを理由に開示された測定値を調整する場合、償却原価で測定されている情報を、公正価値に測定し直していると考えられる。しかし、金融商品を測定するために用いられた評価技法が有用でない場合や異なる仮定を適用する場合、公正価値で測定されている金融商品に対しても調整が行われている可能性が考えられる。つまり、PwC 調査の結果からでは、償却原価で測定された金融商品のみに調整が加えられているとは言い切れない。換言すると、公正価値で測定された金融商品の測定値に対しても調整が行われている可能性があるのではないだろうか。

PwC 調査は、FASB と IASB の金融商品の会計基準の修正案に対する個々の投資専門家の見解の理解を増し、それらを広く共有することを目的として実施された。そして、当該調査の結果は、2010 年当時実施されていた金融商品プロジェクトの議論に有用なインプットを提供するために、投資専門家にとって新たな手段を提供することを意図としていた (PwC[2010], p.4)。つまり、PwC 調査は、金融商品の会計基準設定において、投資専門家の見解を FASB と IASB に伝えるための 1 つの方法であったと捉えられる。

<sup>22</sup> 注 19 参照。

PwC は、62 名の投資専門家に個別でインタビューを実施することにより、投資家とアナリストのコミュニティーから横断的に情報を得て、数々の見解を収集している (PwC[2010], p.6)。その結果、投資専門家は、金融商品には混合属性測定モデルに基づいた会計処理を支持したのである。その一方で、投資専門家が会員である CFA 協会は公正価値測定モデルを支持している。同じ投資専門家の見解であるにもかかわらず、PwC 調査と CFA 協会では支持する金融商品会計のモデルが異なる。

CFA 協会が認定する CFA 協会認定証券アナリスト (CFA) もしくは CFA の志願者の多くが PwC に雇用されているという事実を踏まえると (CFAI[2015b])、CFA 協会と PwC 調査の結果が、金融商品会計に対して異なる見解を有していることが望ましいとは考え難い。

CFA 協会は、PwC 調査が実施される 2010 年以前から全面公正価値会計の支持を表明していた。そのため、混合属性測定モデルを支持するという結果となった PwC 調査から全面公正価値会計を支持するための根拠を見出す必要があったのではないかと考える。しかし、PwC 調査の結果は明らかに混合属性測定モデルを支持しており、また、IASB と FASB の金融商品の測定に関する基準の動向からも、CFA 協会の主張のように、金融商品の会計に混合属性測定モデルを適用することを拒むことは難しいといえる。

### 3. 製造業における財務報告に対する全面公正価値会計の適用可能性

各国の基準設定主体も IASB も、金融サービス業における財務報告に焦点をおいて会計基準を開発しているわけではない。AIMR 報告書での指摘や FASB が金融商品プロジェクトを開始した理由からも明らかであるように<sup>23</sup>、金融商品は広く普及しており、製造業を営む企業であれ、金融商品を資金調達的手段として用いていることは事実である。

しかしながら、CFA 協会のピーターズ (Sandra J. Peters) 財務報告政策委員長は、2012 年 5 月に行われたインタビューにおいて、製造業は貸借対照表だけでなく損益計算書も重要とし、また、公正価値会計が適さない業種であると述べている。(川村[2014b], p.389)。さらに、CFA 協会が 2009 年 11 月に実施した調査「国際財務報告基準 (IFRS) 金融商品会計に関する調査」(International Financial Reporting Standards (IFRS) Financial Instrument Accounting Survey (CFAI[2009a]), 以下、「CFAI 調査」とする) においても次のような調査結果が出ている<sup>24</sup>。

CFAI 調査では、非金融資産と非金融負債に公正価値測定を適用することが適切かどうかを調査している。その結果が図表 2-8 である。

<sup>23</sup> FASB が金融商品プロジェクトを開始した理由に、S&L 危機による影響があげられるが、当時、デリバティブが拡大していたため、実態を把握する目的もあった (宮武[2013], p.32)。

<sup>24</sup> CFAI[2009b]では、調査回答者の質問に対する見解が示されている。

図表 2-8：非金融資産と非金融負債に公正価値測定を適用することの適切性

	公正価値測定の適用		
	適切	不適切	わからない
非金融資産	29%	37%	31%
非金融負債	33%	36%	34%

(出所) CFAI[2009a], p.8 より作成。

図表 2-8 より、非金融資産と非金融負債のいずれに対しても、公正価値測定が適切ではないと考える意見が、公正価値測定が適切であるとする意見を上回っている。さらに、当該項目に対して公正価値測定が適切であると迷いなく回答することができない回答者が約 70%を占めている。これは、実務において、非金融資産と非金融負債の公正価値を入手することが容易ではないため、当該公正価値の信頼性という点において高い不確実性があることが理由である (CFAI[2010c], p.4)。ゆえに、非金融資産と非金融負債に対して公正価値測定が支持されているとはいえず、建物や機械等の有形固定資産を多く保有する製造業に対して、報告モデルで提案されている全面公正価値会計を適用することの妥当性を見出すことは難しいと考える。

#### 4. 公正価値の測定値の有用性

最後に、公正価値測定によって算出された測定値について検討する。

SFAS 第 157 号では公正価値ヒエラルキーが定められている<sup>25</sup>。公正価値ヒエラルキーのレベル 3 に該当する公正価値は観察可能でないため、経営者による見積りと判断により主観性が強くなることが指摘されている (山口[2010], p.117)。それだけではなく、CFA 協会のピーターズ財務報告政策委員長は、公正価値ヒエラルキーのレベル 2 に該当する公正価値でさえ、測定の質の観点からは問題があると指摘している (川村[2014b], p.389)。

公正価値の測定には、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチのいずれかの評価技法を用いる。そして、評価技法に用いられる仮定、すなわちインプットは、その観察可能性により、公正価値ヒエラルキーのレベル 1 からレベル 3 のいずれかに該当する。

<sup>25</sup> 公正価値ヒエラルキーは 3 つのレベルに分類されており、各レベルに該当する公正価値は次のような性質をもつ (SFAS 第 157 号, par.22, par.24, par.28, par.30)。

レベル 1：測定の対象となる資産・負債と同一の資産・負債の市場価格・価値が存在する  
 レベル 2：測定の対象となる資産・負債と類似の資産・負債の市場価格・価値が存在する  
 レベル 3：測定のために利用できる市場価格・価値が存在しない

公正価値ヒエラルキーは、公正価値の測定の主観性と信頼性の程度を財務諸表利用者に伝えることを目的としている（CFAI[2010a], p.17, CFAI[2010b], p.8）。また、SFAS 第 157 号は、公正価値に関する開示を充実させることを 1 つの目的としており（SFAS 第 157 号, par.1）、公正価値の測定に関する情報を開示することは、財務諸表利用者が公正価値の測定値の質を理解し、評価することに役立たせることを意図としている（CFAI[2010a], p.17, CFAI[2010b], p.8）。

しかしながら、公正価値の測定に用いられるインプットには、公正価値ヒエラルキーのレベル 3 に該当するインプットのように観察可能でないものもあり、その場合、経営者の見積りにより公正価値が測定される。そのような測定値の場合、当該測定値の蓋然性や測定可能性を財務諸表利用者が知るためには、評価技法やインプットといった公正価値を測定するために用いた情報が必要となる。そのため、注記において公正価値の測定に関する情報を開示することが非常に重要であり、それにより、公正価値の信頼性を向上することが可能になる（川村[2014a], p.46）<sup>26</sup>。

つまり、公正価値ヒエラルキーのレベル 2 とレベル 3 の公正価値の場合、注記において開示されている情報を入手することにより、当該公正価値情報が信頼性をもって利用できるようになる。しかし、この見解を換言すると、注記による情報が得られていない場合、もしくは注記において十分な情報開示がなされていない場合、公正価値の測定値自体の質が保証されない可能性を示唆している。

CFA 協会は公正価値情報が財務的意思決定に最も適合的であるため、測定された公正価値を財務諸表本体で開示することを求めている。しかし、公正価値の測定値の信頼性を保証するためには、公正価値の測定に関する情報が必要である。つまり、公正価値の測定値と公正価値の測定に関する情報の両方を、同時に入手する必要がある。

アメリカの上場企業の場合、決算報告で公表される財務諸表には注記情報が含まれていないことを踏まえると、公正価値の測定値だけでも財務諸表利用者が信頼して利用できるよう、公正価値の測定の質を向上させることの必要性を見出せる。

## VI. おわりに

本章では、全面公正価値会計を支持する CFA 協会が提案した包括的ビジネス報告モデルを中心に据えて、公正価値会計の問題点を見出すことを目的とした。

---

<sup>26</sup> 公正価値ヒエラルキーのレベル 3 に該当する公正価値も、経営者が開示内容を向上させること、そしてコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることによって、当該測定値の信用を向上させることができるという CFA 協会の見解も実証されている（CFAI[2010a], p.19, Song *et al.*[2010]）。



第2節では報告モデルの概要を確認し、第3節ではCFA協会が全面公正価値会計を支持する理由を検討した。

CFA協会は、公正価値情報が財務的意思決定に最も適合的な情報であると考えている。それは、歴史的な原価情報が「古い」情報であるため、目的適合性および信頼性に欠ける一方で、すべての取引は公正価値で行われていること、また、公正価値は将来キャッシュ・フローの総額、時期および不確実性を含む資産と負債の価値に関する期待と見積りにかわる情報を提供するからである。また、CFA協会が混合属性測定モデルに反対する理由として、混合属性測定モデルに基づいて作成された財務諸表は、知識のある投資家ですら解釈が難しいこと、そして、PwC調査の結果、調査回答者の多くが混合属性測定モデルに基づき報告された金融商品に関する情報を調整した上で利用していることがあげられる。これらを理由に、CFA協会は全面公正価値会計を支持していることが明らかとなった。

第4節では、報告モデルがIASBの基準設定に影響を与えているという指摘より、CFA協会が基準設定主体に与えたインパクトについて検討した。AIMR報告書でも示されていたように、CFA協会はコメントレターの提出や、CFA協会の会員が基準設定主体の委員として活動することを通して、各基準設定主体に影響を与えてきたし、現在も与えている。それは、トゥイーディー元IASB議長やハーズ元FASB議長のコメントからも明らかであった。

第5節では、CFA協会の見解、つまり報告モデルから公正価値会計の問題点について検討した。その結果、次の3点が明らかとなった。(1) FASB、IASBともに、金融商品の測定には混合属性測定モデルを適用しており、金融商品に全面公正価値会計を適用することは容易でないこと。(2) PwC調査の結果、投資専門家である調査回答者は明らかに混合属性測定モデルを支持しており、また、PwC調査の結果からではCFA協会の主張が受け入れがたいこと。そして(3) 非金融資産および非金融負債に対して、公正価値測定を適用することが適切であるとは考えられないため、金融サービス業よりも多くの有形固定資産を所有する製造業の財務報告に、全面公正価値会計を適用することは困難であること。つまり、CFA協会のゴールである「資産と負債の測定基礎に公正価値を適用すること」を達成することは難しいと考える。

また、公正価値で測定され財務諸表本体で開示される数値について、公正価値ヒエラルキーのレベル3だけでなくレベル2に該当する公正価値も、測定の質の観点からは問題があると指摘されている。SFAS第157号は、公正価値の測定に関する情報を開示することを要求している。しかし、最も早く公表される決算報告で入手できる公正価値情報は、財務諸表本体に表示されている公正価値の測定値のみであることがほとんどである。そのため、公正価値の測定に関する補足情報が開示されていない状態で、財務諸表本体に開示さ



れた公正価値をより有用な情報とするためには、測定の質を向上させることの必要性が浮き彫りとなった。

## 第3章

### 包括的ビジネス報告モデルにおける公正価値 —情報の質的特性にかかわる概念フレームワーク・プロジェクトとの 関連性を踏まえて—

#### I. はじめに

資産、負債、収益、費用項目すべてに公正価値測定を適用する全面公正価値会計の導入を目指す CFA 協会のいう公正価値とはどのような概念を有するのか (CFAI[2004b], p.6)。また、CFA 協会が有する有用な情報の質的特性に関する見解は、財務会計基準審議会 (FASB) や国際会計基準審議会 (IASB) の実施する概念フレームワーク・プロジェクトにどのような影響を与えたのか。これを明らかにすることが本章の目的である。

2014 年 8 月、CFA 協会は「より効果的な財務報告のためのフレームワーク」(A Framework for More Effective Financial Reporting (CFAI[2014a])、以下、「CFA 協会のフレームワーク」とする) を公表した。このフレームワークは、財務報告の有効性を向上させることを目的として公表されたものであり、①指針 (Guiding Principles)、②効果的な開示を構築するための規準 (Criteria for Development of Effective Disclosure)、そして、③より良いモデル (A Better Model) を提示している。

これは、CFA 協会が提案する財務報告モデルに関する公表物の中で最新のものであるが、**図表 3-1** で示す通り、2007 年 7 月に同協会が公表した包括的ビジネス報告モデル (以下、「報告モデル」とする) での提案と整合した内容となっている。

具体的に、CFA 協会のフレームワークの①指針は、報告モデルの第 2 章 (B) で示される概念、②効果的な開示を構築するための規準は、報告モデルの第 4 章 (C) で示される規準、そして③のより良いモデルとして提案される財務諸表は、報告モデルの第 3 章で提案される 4 つの財務諸表と整合している。

CFA 協会のフレームワークの内容が報告モデルと整合していることに加えて、CFA 協会のホームページでは、CFA 協会の財務報告に対する取り組みは、現在も報告モデルに基づいていることが明記されている (CFAI[2016a])。ここから、財務報告に対する CFA 協会の見解を理解するには、報告モデルでの提案を理解する必要があることを見出せる。

**図表 3-1** で示したように、報告モデルは 4 つの章から構成されており、第 1 章では、財務報告が投資家や投資専門家にとって重要である理由が説明されている。第 2 章では、第 3 章で提案されている包括的ビジネス報告モデルの基礎となる概念フレームワークを提示

図表 3-1：報告モデルと CFA 協会のフレームワークの整合性

報告モデル				CFA 協会の フレームワーク
第 1 章	財務報告が投資家や投資専門家 にとって重要である理由			
第 2 章	包括的ビジネス報告モデルのた めの概念フレームワーク	A	財務報告と開示の目的	
		B	概念	指針
		C	定義	
		D	概念フレームワークの 特定の意味合い	
第 3 章	包括的ビジネス報告モデル －改定案 <sup>27</sup>			より良いモデル
第 4 章	財務諸表の開示	A	開示とは何か	
		B	開示の目的	
		C	効果的で有用な開示を 構築するための規準	効果的な開示を 構築するための規準
		D	その他の開示にかかわる 論点	

(出所) CFAI[2007], CFAI[2014a]より作成。

しており、その内容は、(A) 財務報告と開示の目的、(B) 概念、(C) 定義、(D) 概念フレームワークの特定の意味合いとなっている。この概念フレームワークを踏まえ、第 3 章では、比較可能貸借対照表、比較可能キャッシュ・フロー計算書、普通株主が利用可能な比較可能純資産変動計算書、そして、財政状態調整表を 1 組とした財務諸表が提案されている。また、第 4 章では、(A) 開示とは何か、(B) 開示の目的、(C) 効果的で有用な開示を構築するための規準、(D) その他の開示にかかわる論点が示されている。

CFA 協会は全面公正価値会計を支持しているため、報告モデルにおいて、今日の財務報告に全面公正価値会計を適用することを提案している。その一方で、現在の財務報告には混合属性測定モデルが用いられており、また、全面公正価値会計を適用することが容易でないことも、前章での検討から明らかとなっている。換言すると、報告モデルの適用は難しいということになる。

CFA 協会の前身である投資管理調査協会 (AIMR) は、1993 年に公表した意見表明書「21 世紀の財務報告」(以下、「AIMR 報告書」とする)において、AIMR はアメリカ国内および国際的舞台における基準設定プロセスに長きに渡り関与しており、また、財務諸表利用者がより一層、基準設定プロセスに直接参画し、発言することの必要性を説いていた

<sup>27</sup> 報告モデルの第 3 章は (A) ～ (F) の 6 つの節から成り立っている。(A) では、提案される財務諸表の総括、(B) では分類方法、そして (C) ～ (F) において、4 種類の財務諸表が個々に説明されている。

(AIMR[1993], p.74, p.91 (八田・橋本訳[2001], p.113, p.141))。

これと整合して、前章で検討したように、CFA 協会は、FASB や IASB が実施する基準設定に影響を与えている。これは、トゥイーディーIASB 議長（当時）が報告モデルへの支持を表明し、当該モデルの普及に努めていたことや（辻山[2012b], p.123）、ハーズ（Robert H. Herz）FASB 議長（当時）が、CFA 協会等の財務諸表利用者から入手した情報が、FASB の実施する基準設定に影響を与えていると述べていたことから明らかである（Herz[2013], p.41（杉本・橋本訳[2014], p.49））。

ここから、財務報告の利用者である CFA 協会の提案する報告モデルの適用可能性は低いが、CFA 協会は基準設定主体の実施する基準設定に影響を与えているという構図が成り立つ。そして、これは、CFA 協会が報告モデルを公表したことにより、FASB や IASB が実施する基準設定作業に、どのように影響を与えたのかという疑問につながる。

CFA 協会は、報告モデルの第 2 章「包括的ビジネス報告モデルのための概念フレームワーク」において、12 の概念を示している。詳しくは後述するが、これらの概念が意図する内容は、(1) 財務諸表の役割と中心に据える情報の利用者、(2) 有用な情報の測定基礎、(3) 有用な情報の質的特性、(4) 財務諸表の作成、そして (5) 財務諸表の開示の 5 つに区分できる。

CFA 協会が全面公正価値会計を支持していることから明らかであるように、(2) 有用な情報の測定基礎とは、公正価値である。そこで本章では、CFA 協会にとって有用な情報である公正価値とは何かを、CFA 協会の示す公正価値の定義を述べた後、FASB が公表する財務会計基準書（SFAS）第 157 号「公正価値測定」、および、報告モデルの概念フレームワークで示されている有用な情報の質的特性にかかわる概念に着目し、検討する。

これに加え、報告モデルにおける有用な情報の質的特性の概念、すなわち、CFA 協会の情報の質的特性に対する見解が、FASB の財務会計概念書（SFAC）第 8 号「財務報告のための概念フレームワーク 第 1 章 一般目的財務報告の目的、及び第 3 章 有用な財務情報の質的特性（SFAC 第 1 号及び第 2 号の置き換え）」、および、IASB の概念フレームワーク、また、IASB が単独で再開した概念フレームワーク・プロジェクトにどのように影響を与えたのかも明らかにする<sup>28</sup>。

包括的ビジネス報告モデル・プロジェクトは、FASB と IASB が共同で実施した概念フレ

---

<sup>28</sup> FASB は、2014 年 3 月に公開草案である財務会計概念書案（Proposed Statement of Financial Accounting Concepts）「財務報告のための概念フレームワーク：第 8 章『財務諸表に対する注記』（Conceptual Framework for Financial Reporting - Chapter 8: Notes to Financial Statements）」を公表している。

FASB は、現行の概念フレームワークを全面的に見直す必要はないという見解のもと、当該公開草案では、財務諸表の注記に関する項目を検討している（FASB[2014], par.P5, par.P6）。本章での検討対象となる有用な情報の質的特性に関して、FASB は焦点を置いていないため、本章では、FASB による当該プロジェクトを用いた検討は行わないこととする。

ームワーク・プロジェクトより2年早く開始されている。基準設定には様々な利害関係者が関与しているため、CFA 協会の見解が FASB や IASB の公表する概念フレームワークに反映されたとしても、CFA 協会からのみの影響とは考えにくい。しかし、これまで、CFA 協会が FASB や IASB の実施するプロジェクトに影響を与えてきたことを踏まえると、包括的ビジネス報告モデル・プロジェクトも、FASB や IASB の実施する概念フレームワーク・プロジェクトに影響を与えている可能性がある。これら2つのプロジェクトに関連性を見出した場合、CFA 協会が当該プロジェクトを実施した意義を見出せるだろう。

## II. 包括的ビジネス報告モデルの概念フレームワークで示される概念

包括的ビジネス報告モデルは、CFA 協会が AIMR 報告書をアップデートすることを目的として、2002 年から取り組んだ成果である (CFAI[2007], p.iii)。

CFA 協会は、2007 年に報告モデルを公表するにあたり、2005 年 10 月、報告モデルのドラフト (A Comprehensive Business Reporting Model: Financial Reporting for Investors (CFAI[2005])), 以下、「ドラフト」とする) を公表しており、このドラフトに対して、規制当局や基準設定主体からコメントを受け取っている<sup>29</sup>。ゆえに、2007 年に公表された報告モデルでは、これらのコメントを受けても揺るぐことのない CFA 協会の見解が窺い知れるだろう。

図表 3-2 は、報告モデルおよびドラフトの第2章「包括的ビジネス報告モデルのための概念フレームワーク」で示されている12の概念であり、ここでは両者を比較すると同時に、各概念が意図する内容を示している。

報告モデルで示される第1の概念は財務諸表の役割を示すと同時に、財務諸表の利用者が示されている。第2の概念では、第1の概念で示された情報の利用者のうち、中心に据える利用者が示されている。第3の概念では、報告モデルにおける財務報告の目的、すなわち、普通株主が、自身の投資を評価するために必要である情報を提供するために最も適切的な、つまり、有用な情報の測定基礎が、そして、第4から第7の概念では、情報が有用であるために求められる質的特性が示されている。また、第8から第11の概念は、財務

---

<sup>29</sup> ドラフトに対してコメントを寄せた機関に、IASB、FASB、アメリカ証券取引委員会 (SEC)、証券監督者国際機構 (International Organization of Securities Commissions, IOSCO)、カナダ会計基準審議会 (Canadian Accounting Standards Board, CASB)、そして、英国会計基準審議会 (Accounting Standards Board, ASB) があり、学術研究者、監査人、財務諸表作成者等からもコメントが寄せられている。

さらに、このドラフトの全体もしくは一部は、金融安定化フォーラム (Financial Stability Forum)、アメリカ連邦準備銀行 (U.S. Federal Reserve Bank)、連邦議会下院金融委員会の資本市場・保険・政府支援企業小委員会 (U.S. Congress House Committee on Financial Services—Subcommittee on Capital Markets, Insurance, and Government Sponsored Enterprises) やアメリカ会計学会 (American Accounting Association, AAA) を含む多くの機関に提出されている (CFAI[2007], pp.iii-iv)。

図表 3-2：報告モデルとドラフトで示される 12 の概念

2007 年 報告モデル		2005 年 ドラフト		概念が 意図する内容		
1	基本財務諸表は、株主、債権者、その他の リスク資本の提供者が必要とする情報を 提供しなければならない。			報告諸表の役割と 中心に据える 情報の利用者		
2	財務報告、基準設定、そして財務諸表の 作成においては、会社が発行した普通株 への投資者の視点から企業を見なければ ならない。	会社が発行した普通株への投資者の 視点から、会社をみなければならない。	1			
3	公正価値情報は、財務的な意思決定にと って <b>最も</b> 適合的な情報である。	公正価値情報は、財務的な意思決定 にとって <b>唯一</b> 、適合的な情報である。		2	有用な情報の 測定基礎	
4	認識と開示は、投資意思決定についての情報の適合性によって決定されるべきで あり、測定の信頼性のみに基づいて決定されるべきではない。			3	有用な情報の 質的 特性	
5	すべての取引と事象は、 <b>それが発生した ときに</b> 財務諸表において認識されなけれ ばならない。	すべての取引と事象の完全な認識。		4		完全性
6	重要性の識閾は、投資家の <b>情報要求</b> によ って決定されなければならない。	重要性の識閾は、投資家の <b>富の評価</b> によって決定されなければならない。		5		重要性
7	財務報告は中立的でなければならない。			6		中立性
8	公正価値の変化を含む純資産のすべての 変化は、普通株主が利用可能な純資産変 動計算書のような単一の財務表において 記録されなければならない。	純資産のすべての変化は、普通株主 が利用可能な純資産変動計算書のよう な単一の財務表において記録されな なければならない。		7	財務諸表の作成	
		普通株主が利用可能な純資産変動計 算書は、資産と負債の公正価値に関 するすべての変動のタイムリーな認 識を含むべきである。		8		
9	キャッシュ・フロー計算書は、会社の分析にとって不可欠な情報を提供するもの であり、直接法のみを用いて作成されるべきである。		9			
10	個々の財務諸表に影響を与える変化は、集計せずに報告され、説明されなければ ならない。		10			
11	各行の項目は、それが使用される機能ではなく、その性質に基づいて報告される べきである。		11			
12	開示においては、投資家が財務諸表で認識されている項目や、その測定特性、そ してリスク・エクスポージャーを理解するうえで求める追加的な情報が提供され なければならない。		12	財務諸表の開示		

注：強調は、報告モデルが公表されるにあたり、ドラフトから変更された点である。

（出所）CFAI[2005], pp.12-15, CFAI[2007], pp.6-14 より作成（辻山[2012a], p.545 参照）。

諸表の作成にかかわるものであり、第 12 の概念は財務諸表の開示に関する概念となっ  
ている。

報告モデルとドラフトを比較すると、報告モデルにおける第 1 の概念がドラフトから追  
加され、報告モデルにおける第 8 の概念は、ドラフト公表時、第 7 と第 8 の概念として分  
解されていた。また、その他の変更点に、報告モデルにおける第 3、第 5、第 6 の概念があ  
る。これらの変更点のうち、概念そのものの意味に変更があったのは、第 3 の概念である。

ドラフトによると、財務的意思決定<sup>30</sup>という目的に適合的な情報は、公正価値情報「のみ」である。その一方で、報告モデルでは、公正価値情報を財務的意思決定に「最も」適合的な情報と捉えている。つまり、公正価値情報以外にも目的適合的な情報があることになる。

報告モデルによると、CFA 協会は、財務的意思決定を行うにあたり、取得原価等、公正価値以外の情報を必要とする場合があることを認識している。たとえば、アナリストが負債証券の信用度を評価する際、公正価値以外の情報が、締結された契約上の債務を理解するために有用となる。しかしながら、そのような場合でも、公正価値が不必要だと言い切ることにはできない。なぜなら、公正価値は、当該債務の返済可能性を評価するために役立つ可能性があるからである（CFAI[2007], p.8）。

このように、公正価値以外の情報を用いるアナリストであっても、公正価値は有用な情報となりうる。したがって、CFA 協会は 2007 年に報告モデルを公表するにあたり、公正価値情報が財務的意思決定に唯一目的適合的な情報であるという見解を改め、最も目的適合的な情報であるとしている（CFAI[2007], p.8）。

報告モデルの公表にあたり、上述の変更がなされたものの、有用な情報の質的特性に関する CFA 協会の見解には変更がなかった。

### III. CFA 協会が公正価値情報を支持する理由

投資家によって投資目的や投資期間等が異なるため、それぞれの目的に見合った方法で投資意思決定を行うことになる。しかし、すべての投資家に共通するニーズがある。それは、投資企業に関する最も透明性の高い情報であり、かかる情報には、資産と負債の公正価値が含まれる（Papa[2014], p.54）。

CFA 協会は、2007 年に報告モデルを公表した際、**図表 3-2** で示した概念フレームワークの第 3 の概念を修正することにより、混合属性測定モデルにも適用できる概念へ変更しているものの、公正価値で測定される情報を選好していることは明らかである。その理由を、公正価値情報と歴史的な原価情報の質的特性の観点から示したものが、**図表 3-3** である。

CFA 協会が公正価値情報を支持する理由は、目的適合性および信頼性の観点から説明できる。まず、目的適合性の観点より、すべての取引は、取引が行われる時点の価額、すなわち、公正価値で行われること、そして、公正価値は、将来キャッシュ・フローの総額、

---

<sup>30</sup> CFA 協会の示す概念フレームワークの中では「財務的意思決定」や「投資意思決定」という用語が用いられている。また、FASB や IASB は「経済的意思決定」という用語を用いている。財務報告は、投資意思決定に有用な情報を提供することであるため、本論文では、これらの用語を「投資意思決定」という意味において同義とみなす。

図表 3-3：CFA 協会が公正価値情報を最も財務的意思決定に適合的な情報だと考える理由

	CFA 協会が公正価値情報を支持する理由	CFA 協会が歴史的原価情報に否定的な見解を示す理由
目的適合性	<ul style="list-style-type: none"> <li>• すべての取引は公正価値で行われる。</li> <li>• 資産と負債の価値に関する期待と見積りを反映している。</li> </ul>	古い情報であるため、資産や負債の現在の価値を示していない。
信頼性	SFAS 第 157 号といった公正価値測定を行う際に準拠する基準がある。	
比較可能性		企業ごと、取引ごとに測定日が異なる。

(出所) AIMR[1993], p.33, p.39 (八田・橋本訳[2001], p.51, pp.60-61), CFAI[2010a], p.15, pp.17-18, CFAI[2010b], p.2, pp.6-7 より作成。

時期、不確実性を含む資産と負債の価値に関する予想と見積りを反映していることがある (CFAI[2010a], p.1)。

公正価値の測定には、現在 Topic820 としてコード化されている SFAS 第 157 号といった公正価値を測定するにあたり準拠する基準がある。その一方で、公正価値以外の測定値を測定する場合には、このような準拠する基準がない。ゆえに、観察可能でないインプットを用いて算出された測定値は公正価値よりも疑わしいことが、信頼性の観点から CFA 協会が公正価値情報を支持する理由である (CFAI[2010a], p.18)。

次に、CFA 協会が歴史的原価で測定された情報、つまり、歴史的原価情報に否定的な見解を示す理由は、次の 2 点である。まず、目的適合性の観点から、歴史的原価は過去の情報であるため、古い情報であり、現在の価値を反映していないことである。また、企業ごと、さらには同一企業であれど、取引ごとに測定日が異なるため、比較可能性に欠けることも理由である (CFAI[2010a], p.15)。このような理由から、CFA 協会は公正価値情報を支持している。

#### IV. CFA 協会の考える公正価値

##### 1. CFA 協会の示す公正価値の定義

CFA 協会の示す公正価値の定義とは、「独立第三者間取引において、取引の知識がある自発的な当事者の間で、資産が交換される又は負債が決済される価額；市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」(CFAI[2016b] (IFRS 第 13 号, par.9, par.BC29 参照)) である。



この定義には2つの定義が記されており、それらは「セミコロン(;)」で結ばれている。そこで、それぞれの定義に着目すると、**図表 3-4** で示すように、前半部分の定義は、国際財務報告基準 (IFRS, IFRSs) 第 13 号「公正価値測定」が公表される以前に IFRSs で適用されていた定義<sup>31</sup>、また、後半部分の定義は、SFAS 第 157 号および IFRS 第 13 号で示される定義に基づいていることがわかる。

**図表 3-4 : CFA 協会、IASB、FASB が示す公正価値の定義の比較**

	CFA 協会	IASB		FASB
		IFRS 第 13 号公表前の IFRSs で適用	IFRS 第 13 号	SFAS 第 157 号
公正価値の定義	独立第三者間取引において、取引の知識がある自発的な当事者の間で、資産が交換される又は負債が決済される価額；  (The amount at which an asset could be exchanged, or a liability settled, between knowledgeable, willing parties in an arm's-length transaction ;)	独立第三者間取引において、取引の知識がある自発的な当事者の間で、資産が交換され得る又は負債が決済され得る価額  (The amount for which an asset could be exchanged, or a liability settled, between knowledgeable, willing parties in an arm's-length transaction.)		
	市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格  (the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants.)		測定日において、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格  (The price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.)	

(出所) CFAI[2016b], IFRS 第 13 号, par.9, SFAS 第 157 号, par.5 より作成。

<sup>31</sup> IFRS 第 13 号が公表されるまで IFRSs で適用されていた定義の原文は次の通りである。

The amount **for** which an asset could be exchanged, or a liability settled, between knowledgeable, willing parties in an arm's-length transaction.

また、CFA 協会が示す公正価値の前半部分の定義の原文は、“The amount at which an asset could be exchanged, or a liability settled, between knowledgeable, willing parties in an arm's-length transaction”である。

CFA 協会の示す定義は、“the amount at”であるのに対し、IFRSs で示される定義は、“the amount for”である。IFRSs で用いられている定義は、資産の交換や負債の決済が行われない場合もあることを含意しているが、両者ともに、資産の交換や負債が決済される価額が公正価値であると定義しているため、これらは同義とみなすことができる。

2018 年 12 月時点においても、CFA 協会が、IFRS 第 13 号公表前と公表後それぞれに適用されていた公正価値の定義を示している点に関して、IASB は、IFRS 第 13 号の公表に伴い公正価値の定義を変更したものの、CFA 協会は、これらの定義は同一の意味を有していると捉えているのかもしれない。しかし、公正価値とは出口価格であること、また、測定日取引や交換が行われることを明示したという、定義に含意される変更点を踏まえると、なぜ CFA 協会は、現在は用いられていない IFRS 第 13 号公表前の公正価値の定義を、今も示し続けているのかという疑問が浮上する。そこで本章では、上述した「セミコロン」で結ばれている公正価値の 2 つの定義の意味は完全に一致していないとの考えに立脚することとする。

IASB は、2005 年、公正価値の適用に関するガイダンスの基準をアジェンダに追加し、2006 年、ディスカッション・ペーパー「公正価値測定」(Discussion Paper “Fair Value Measurement”) を公表した。その際、IASB は SFAS 第 157 号を基礎としている (IFRS 第 13 号, par.BC10, par.BC12)。その後、FASB と IASB は、公正価値測定に関する基準を統一することを目的に、2009 年から共同プロジェクトを開始した (IFRS 第 13 号, par.BC14)。その結果、FASB は会計基準更新書 (ASU) 第 2011 - 04 号「公正価値測定 (Topic 820) : 米国基準と IFRS における共通の公正価値の測定および開示に関する規定を達成するための改訂」を、IASB は IFRS 第 13 号を 2011 年に公表し、FASB と IASB の公正価値測定に関する基準は実質上コンバージェンスされたものとなった (川西[2011], p.59)。

図表 3-4 で示したように、IFRS 第 13 号の公表に伴い、IASB は公正価値の定義を変更している。その変更点というのが、公正価値とは出口価格であること、また、測定日取引や交換が行われることを明示したことである (IFRS 第 13 号, par.9)。

前述したように、CFA 協会が IFRS 第 13 号公表前と公表後の公正価値の定義の意味は完全に一致していないとみなしているならば、IFRS 第 13 号の公表による公正価値の定義の変更点について、CFA 協会の見解を明らかにする必要がある。

## 2. IFRS 第 13 号「公正価値測定」公表による公正価値の定義の変更に対する CFA 協会の見解

図表 3-5 では、SFAS 第 157 号および IFRS 第 13 号の開発時に、FASB および IASB が公表したディスカッション・ペーパー、もしくは公開草案に対して、CFA 協会がコメントレターを提出したかを示している。

SFAS 第 157 号および IFRS 第 13 号の開発に際し、CFA 協会は、2004 年 6 月に FASB が公表した公開草案「公正価値測定」(Fair Value Measurements) に対してのみ、コメントを寄せている。つまり、IASB は、IFRS 第 13 号開発時に、IASB の提案する公正価値の定義に

**図表 3-5 : SFAS 第 157 号、IFRS 第 13 号開発時における  
CFA 協会のコメントレター提出の有無**

公表機関	公表日	公表物	CFA 協会の コメントレター 提出の有無
FASB	2004 年 6 月	公開草案「公正価値測定」	あり
IASB	2006 年 11 月	ディスカッション・ペーパー「公正価値測定」	なし
IASB	2009 年 5 月	公開草案「公正価値測定」	なし
FASB	2010 年 6 月	公開草案「公正価値の測定及び開示（Topic 820）：US GAAP と IFRS における共通の公正価値の測定及び開示要求のための修正」	なし
IASB	2010 年 6 月	公開草案「公正価値測定に関する測定の不確実性分析の開示（開示案の限定的な再公開）」	なし

（出所）FASB[2016a], IASB[2016a], IASB[2016b], IASB[2016c]より作成。

対する見解をコメント回答者に問いかけているものの、この点について、CFA 協会は異論がなかったことになる。

### 3. SFAS 第 157 号「公正価値測定」を用いた検討

図表 3-5 で示したように、CFA 協会は、SFAS 第 157 号開発時の公開草案に対してのみ、コメントを寄せていたこと、また、報告モデルにおいて、CFA 協会の公正価値測定に対する見解は SFAS 第 157 号と整合していると明記されていることから（CFAI[2007], p.8）、本項では、SFAS 第 157 号を用いて、CFA 協会の考える公正価値について検討する。

#### （1）SFAS 第 157 号「公正価値測定」の概要

SFAS 第 157 号は、公正価値を定義し、公正価値を測定するためのフレームワークを設定し、公正価値測定に関する開示を拡大することを目的として、2006 年 9 月に公表された基準である（SFAS 第 157 号, par.1）。

FASB の示す公正価値の定義は図表 3-4 で示した通りであり、公正価値測定の目的は、測定日において、測定の対象となる資産を受け取る、または、測定の対象となる負債を移転するために支払う価格を決定することである（SFAS 第 157 号, par.C26）。

公正価値を測定する方法として、SFAS 第 157 号では、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、そして、コスト・アプローチという 3 つの評価技法を示している（par.18）。また、これらの評価技法を適用する際にはインプットを用いるが、そのインプットは観察可能なものと観察不可能なものがある。そこで、図表 3-6 で示すように、公正価値ヒエラ

ルキーを定めることにより、SFAS 第 157 号では、公正価値測定にあたり適用するインプットの優先順位を定めている。

図表 3-6：公正価値ヒエラルキーとインプットの優先順位

公正価値ヒエラルキー		インプットの 観察可能性	インプットの 優先順位
レベル 1	同一の資産または負債の活発な市場における公表価格	観察可能	1
レベル 2	測定の対象となる資産または負債について、観察可能なレベル 1 以外の公表価格		2
レベル 3	測定の対象となる資産または負債の観察不可能なインプット	観察不可能	3

(出所) SFAS 第 157 号, par.21, par.24, par.28, par.30 より作成。

## (2) SFAS 第 157 号に対する CFA 協会の説明と CFA 協会の考える公正価値の概念

CFA 協会は、上述した SFAS 第 157 号での規定について次のように説明している。

まず、公正価値測定の目的とは、市場価格を決定することである (Mценally[2007a], p.26)。しかし、すべての資産と負債に対して容易に入手可能な市場価格があるわけではないため、SFAS 第 157 号では公正価値ヒエラルキーが示されている。

この公正価値ヒエラルキーで示されている内容は、企業の経営者が、保有資産や企業等の売却もしくは清算、または負債の早期償還や借入れを行う際に通常用いる方法と同じである。つまり、SFAS 第 157 号での規定は、公正価値測定の意味と、企業外部の財務諸表利用者に対して財務報告を行う際にどれだけの測定尺度が開発されるべきかという市場の理解を基準化したものである (Mценally[2007a], p.26)。

さらに、CFA 協会は、企業経営者が上述の意思決定を行う方法と、投資家が金融商品を購入、売却する際に用いる方法は同じであると説明していることから、図表 3-7 で示すように、CFA 協会の考える公正価値とは市場価格であり、具体的には、公正価値ヒエラルキーで示される 3 つのレベルに基づく概念を有するといえる。

## V. 包括的ビジネス報告モデルで示される CFA 協会の有用な情報の質的特性に関する見解

CFA 協会は、報告モデルにおいて、FASB と IASB が 2004 年に開始した概念フレームワーク・プロジェクトへの支持を表明している。その上で、報告モデルでは、真新しい概念

図表 3-7 : CFA 協会の考える公正価値の概念

公正価値	＝	市場価格	＝	① 同一資産・負債の市場価格
				② 市場のインプットを用いることで 調整可能な類似資産・負債の市場価格
				③ 経営者の見積り

(出所) Mcenally[2007a], p.26, Mcenally[2007b], p.28 より作成。

フレームワークを提案するのではなく、CFA 協会が提案するビジネス報告モデルの基礎として不可欠と考えられる追加の指針を示すことを目的としていた (CFAI[2005], p.9, CFAI[2007], p.4)。

つまり、図表 3-2 で示した概念のうち、有用な情報の質的特性に関するものは、包括的ビジネス報告モデル・プロジェクトが開始された 2002 年時点において適用されていた FASB が公表した SFAC 第 2 号「会計情報の質的特性」(Qualitative Characteristics of Accounting Information) と、IASB の前身である国際会計基準委員会 (IASB) が公表した「財務諸表の作成および表示に関するフレームワーク」(以下、「IASB のフレームワーク」とする) を基礎として作成されていることになる。そして、報告モデルで示されている概念は、SFAC 第 2 号と IASB のフレームワークには欠けており、概念フレームワークの改訂にあたり CFA 協会が導入を目指す見解といえる。

報告モデルに準拠すると、第 4 の概念では、目的適合性、適時性、信頼性について、第 5 の概念では完全性、第 6 の概念では重要性、そして、第 7 の概念では中立性について記されている (図表 3-2 参照)。

#### 1. 目的適合性、適時性、信頼性 (第 4 の概念)

報告モデルにおいて、目的適合的な情報とは、「利用者が過去、現在若しくは将来の事象を評価し、又は利用者の過去の評価を確認若しくは訂正するのに役立つことによって、利用者の経済的意思決定に影響を及ぼす」(IASB のフレームワーク, par.26) 情報を指し、情報が目的適合的であるために、適時性が欠かせない。(CFAI[2005], p.13, CFAI[2007], p.10)。

また、信頼できる情報とは、「表示しようとする、あるいは表示されることが合理的に期待される」(IASB のフレームワーク, par.31) 事象を忠実に表している情報のことをいう (CFAI[2005], p.13, CFAI[2007], p.10)。

「認識と開示は、投資意思決定にとっての情報の適合性によって決定されるべきであり、測定の実証性のみに基づいて決定されるべきではない」という目的適合性と信頼性に関する

る概念より、これら質的特性に関する CFA 協会の見解を見出せる。それは、CFA 協会が目的適合性に優位性を置いていること、信頼性とは、表現しようとする事象を忠実に表現していることであり、発生や測定の確実性を指しているわけではないこと、そして、目的適合性と信頼性はトレード・オフの関係にないことである。

当該概念では、財務報告を行うための第 1 のプロセスである「認識」において、情報を財務諸表に認識すべきか否かの決定は、投資意思決定に対する情報の目的適合性によって行われるべきであることが示されている。つまり、CFA 協会は、信頼性よりも目的適合性を重視している (CFAI[2007], pp.9-10, CFAI[2010b], p.6)。

先に示したように、CFA 協会の考える信頼性とは、表現しようとしている事象を「忠実に表現していること」であり、発生や測定の「確実性」ではない<sup>32</sup>。つまり、当該概念に準拠すると、財務諸表に認識される数値に高い確実性があったとしても、それが財務的意思決定に目的適合的な情報でない場合、当該情報は認識されないことになる。

発生や測定の確実性としてではなく、表現しようとしている事象を忠実に表現するという意味での信頼性は、情報が目的適合的であるために欠かせない特性である (CFAI[2005], p.13, CFAI[2007], p.10)。換言すると、情報が目的適合性を有するためには、当該情報が忠実に表現されている必要がある。ゆえに、財務諸表に認識される情報とは、投資意思決定に目的適合的な情報のうち、忠実に表現することができる情報となり、目的適合性と信頼性はトレード・オフの関係にないことになる<sup>33</sup>。むしろ、①目的適合性、②信頼性の順で適用されるだろう。

財務諸表を作成する際、認識しようとしている、すなわち、財務諸表で表現しようとしている事象が財務的意思決定に目的適合的であるかどうかを第 1 に判断する。その際に、測定の信頼性のみを尺度としてはならないが、忠実な表現が可能であるかの判断は必要となる。財務報告では、認識された事象が測定された後、開示されることから、開示される情報も、必然的に目的適合性に優位性が置かれ、忠実に表現された情報となる。

## 2. 完全性 (第 5 の概念)

CFA 協会の考える完全性とは、公正価値のすべての変動を含む、株主の富に影響を与える経済的事象を、発生と同時に財務諸表に認識、測定することである。この完全性が目的

---

<sup>32</sup> この点に関して、CFA 協会は、過去に取得した製造用施設を例にあげ、帳簿価額が信頼できるとしても、当該価額は、今現在行う投資意思決定に対する有用性や目的適合性を見出せないことを理由としてあげている。

<sup>33</sup> 目的適合性と信頼性がトレード・オフの関係にあると捉えられていることにより、財務報告の方法（情報を財務諸表で開示する、注記を用いる、もしくは、全く開示しない）にかかわる議論が生じているが、これは、信頼性の解釈が誤っていることによって生じていると CFA 協会は指摘している (CFAI[2005], p.13, CFAI[2007], p.10)。

とすることは、現行の会計基準に準拠した場合に生じるオフバランス項目もすべて、財務諸表に計上することである（CFAI[2005], p.14, CFAI[2007], p.57）。

オフバランス項目があるということは、財務諸表からでは知り得ることのできない資産や負債を、企業が有していることになる。投資家にとって、財務報告が主要な情報源であるため、オフバランスされている項目も重要な情報となる。逆にいうと、投資家のために、企業は情報の開示を正しく行うことが重要になる。つまり、基準設定主体の公表する会計基準のうち、株主の富に影響を及ぼす資産もしくは負債、そして、それら資産と負債の変動額を財務諸表に認識しないことを認める基準があってはならないことも含意されている（CFAI[2005], p.14, CFAI[2007], p.10）。

### 3. 重要性（第6の概念）

情報が有用であるためには、重要性を満たす必要があるが、第6の概念において、CFA協会は、重要性の識閾の決定方法に対する見解を示している。

企業の経営者や監査人は、財務諸表で報告される項目の重要性を判断する際、たとえば純利益の5%という経験則を用いる傾向にある。しかしながら、重要性の識閾はこのような恣意的で定量的に決定されるものではない（CFAI[2005], p.5, CFAI[2007], p.57）。

むしろ、財務諸表は、投資家をはじめとする企業外部者のために作成されるものであるため、重要性の識閾も投資家の視点から決定されるべきである。すなわち、当該識閾は、認識すべきか検討の最中である事象を財務諸表に認識することで、現在の普通株主の投資に対する評価が異なったものになるかという観点より決定しなければならない（CFAI[2005], p.14, CFAI[2007], p.10）。

### 4. 中立性（第7の概念）

財務報告では、企業の経済的実態をありのままに伝える必要がある。その一方で、現在、財務報告の方法を選択するにあたり、会計基準は幅広い柔軟性を認めている。そのため、類似した取引であっても全く異なった方法で報告することができ、その結果、財務諸表で示される結果も様々である（CFAI[2005], p.15, CFAI[2007], p.11）。

経営者が、企業の経済的実態を最も反映する会計処理方法ではなく、彼らの望む結果を反映するために会計処理方法を選ぶならば、報告される情報はバイアスされ、中立性が保たれない。加えて、財務報告で提供する情報を歪曲することは、当該情報に基づいて企業に資本を提供する投資家に大きな損害を与えることになる。したがって、報告される情報は、企業の規模、地理的な位置、経営者の意図、その他、企業が行う取引の経済的実態に関連性のない事柄に影響を受けることなく、企業の経済的実態を最も良く表す方法で報告

されなければならない（CFAI[2005], p.14, CFAI[2007], p.11）。

これら包括的ビジネス報告モデルで示される有用な情報の質的特性をまとめたものが、**図表 3-8** である。

**図表 3-8：包括的ビジネス報告モデルで示される有用な情報の質的特性**

有用な情報の質的特性とその定義・本質・位置付け			
目的適合性	定義	情報が目的適合的なのは、当該情報が利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすとき。	目的適合性と信頼性はトレード・オフの関係にない。  むしろ、①目的適合性、②信頼性の順に適用される。
適時性	位置付け	目的適合性の構成要素	
信頼性	定義	情報が信頼性を有するのは、表示しようとする、あるいは表示されることが合理的に期待される事象を忠実に表しているとき。	
完全性	位置付け	独立した 1 つの概念	
	定義	完全性とは、公正価値の変動を含む株主の富に影響を与える経済的事象を、発生と同時に財務諸表に認識し、測定すること。	
重要性	位置付け	独立した 1 つの概念	
	本質	重要性の識関は投資家の視点から決定されなければならない、恣意的で定量的に決定されてはならない。	
中立性	位置付け	独立した 1 つの概念	
	本質	報告される情報は、経営者の意図を反映するのではなく、取引や事象の経済的実態を表さなければならない。	

（出所）CFAI[2005], pp.12-15, CFAI[2007], pp.6-14 より作成。

## VI. FASB・IASB が実施する概念フレームワーク・プロジェクト

### 1. 2010 年：「財務報告のための概念フレームワーク」の公表

FASB と IASB は、2004 年より概念フレームワーク・プロジェクトを共同で開始し、2010 年 9 月、FASB は SFAC 第 8 号を、IASB は概念フレームワークの一部として、「第 3 章：有用な財務情報の質的特性」（Chapter 3: Qualitative characteristics of useful financial information）を公表した<sup>34</sup>。

2010 年に公表された概念フレームワークでは、有用な情報が持ちあわす質的特性について、SFAC 第 2 号および IASB のフレームワークから、次の点が変更されている。

<sup>34</sup> 以下、区別する必要がある場合を除き、SFAC 第 8 号と IASB の概念フレームワークを「概念フレームワーク」とする。



まず、信頼性が忠実な表現へ置き換えられ、比較可能性が補強的な質的特性へと後退した。そして、従来、トレード・オフの関係にあった目的適合性と信頼性に適用順序が定められ、その結果、目的適合性が優先されることとなった<sup>35</sup>。これらの変更点により、FASB と IASB が目指す財務報告のあり方を見出すことができる。

信頼性に代わる忠実な表現の採用により、報告される情報は、実社会の経済現象を忠実に表現していることが求められる（IASB[2006d], par.QC16）。つまり、会計上の測定において、実在している現象に焦点が置かれるため、繰延費用や繰延収益という会計上の構成概念は排除され（IASB[2006d], par.QC18, 中島[2011], p.72）、ストックや価値測定が重視されるようになる（徳賀[2008], pp.27-28）。

また、これは、これまで財務諸表に計上する対象とならなかった経済現象も、可能な限り財務諸表において表現することを目的としており（中山[2013], pp.45-46）、検証可能性が後退したことに通ずる。

検証可能性の後退には、検証可能でなくても、当該情報が経済的実態を表している限り、積極的に財務諸表に計上するという目的がある（桜井[2009], p.22）。

1989 年に公表された IASC のフレームワークは、SFAC 第 2 号とは異なり、検証可能性を信頼性の構成要素として示していない。浦崎[2002]において、当時、IASC がフレームワークを開発するにあたり検証可能性を含めなかった理由として、「時価評価の可能性を高めたのではないか」（p.114）と指摘されているように、概念フレームワーク・プロジェクトにおける有用な情報の質的特性の改訂から、FASB と IASB が公正価値会計を選好する姿勢を窺える。

目的適合性に優位性を置き、先行適用することは、FASB と IASB の目指す会計観が資産負債観にあり、公正価値測定を強調しているといえる（津守[2008], p.11）。加えて、目的適合性と忠実な表現を適用することは、FASB と IASB が全面公正価値会計を理想とし（桜井[2009], p.23, 志賀[2011]）、認識、測定、そして表示の範囲や方法の拡充を目指していることを示唆させる（中山[2013], p.46）。

## 2. 2018 年：IASB による概念フレームワーク・プロジェクトでの決定

2012 年 5 月、IASB は概念フレームワーク・プロジェクトの再開を決定し、2012 年 12 月に公表した「フィードバック・ステートメント：アジェンダ協議 2011」（Feedback Statement: Agenda Consultation 2011）で、その旨を明記している（IASB[2012], p.7）<sup>36</sup>。

<sup>35</sup> CFA 協会は、2006 年公表のディスカッション・ペーパーに対してのみコメントを寄せており、有用な情報の質的特性に関して、CFA 協会は FASB と IASB の見解に賛成していた（CFAI[2006b], p.3）。

<sup>36</sup> 2011 年 7 月に公表された「アジェンダ・コンサルテーション 2011」（Agenda Consultation 2011）において、IASB は概念フレームワーク・プロジェクトの継続を、IASB が公約している、もしくは、取り組む必

IASB は、概念フレームワーク・プロジェクトを再開するにあたり、2010 年に改訂した概念フレームワークの第1章と第3章は、根本的な再検討を行わないことを決定していた。

2013 年 7 月に公表したディスカッション・ペーパー「財務報告に関する概念フレームワークの見直し」(A Review of the Conceptual Framework for Financial Reporting (IASB[2013]))で示された有用な情報の質的特性に関する IASB の見解に対して、IASB はいくつかの点に取り組む必要があるというコメントが多く寄せられた。

このコメントを受けた審議の結果、2015 年 5 月に公表された公開草案「財務報告に関する概念フレームワーク」(The Conceptual Framework for Financial Reporting (IASB[2015a]))、以下、「2015 年公開草案」とする)では、「慎重性」の概念を再導入すること、および、「実質優先」への言及を明示することが提案され、2016 年 5 月に開催された理事会において、これらの導入が暫定決定され (IASB[2016d], pp.10-11)<sup>37</sup>、2018 年 3 月に公表された概念フレームワークで導入されている (IASB[2018], p.6)。

### 3. 報告モデルにおける信頼性と、概念フレームワーク、2015 年公開草案で示される忠実な表現の比較

---

要のあるプロジェクトとして示している (IASB[2011], p.13)。

<sup>37</sup> 慎重性と実質優先の 2 つの質的特性が再導入されることになった理由は次の通りである。

2015 年公開草案で提案されている慎重性とは、「不確実性の状況下で判断を行う際に警戒心を行使用すること」(par.2.18)である。慎重性を忠実な表現の構成要素として示すことが中立性と矛盾するとされたため、現行の概念フレームワークでは慎重性の概念が削除されている (概念フレームワーク, par.BC3.27)。しかし、慎重性を行使用することにより中立性が支えられるという理由から、2015 年公開草案で慎重性の再導入が提案された (IASB[2016], par.2.18)。

慎重性は、「注意深さとしての慎重性」と「非対称な慎重性」に区分できる。「注意深さとしての慎重性」とは、不確実性の状況下で判断を行う際に警戒心を行使用することを意味し、「非対称な慎重性」とは、損失の認識を、利得の認識よりも早く行うことを意味する (IASB[2015a], par.BC2.6)。IASB は、この慎重性の理解と解釈が、中立性の理解に結びついているとの見解を示している。

中立性には、「中立的な会計方針の選択」と「会計方針の中立的な適用」がある。前者は、目的適合性と忠実な表現という基本的な質的特性を満たす情報を提供するために、中立的な会計方針を選択することであり、後者は、選択した会計方針を偏りのない中立的な方法で適用することである (IASB[2015a], par.BC2.7)。そして、「注意深さとしての慎重性」が、資産、負債、持分、収益および費用を忠実に表現するための 1 つの要素であることから、IASB は、「注意深さとしての慎重性」が、「会計方針の中立的な適用」を達成するために役立つ可能性があると考えている (IASB[2015a], par.BC2.9)。つまり、2015 年公開草案では、「注意深さとしての慎重性」という意味において、慎重性の概念が再導入されることとなった。

慎重性の概念と同様に、IASB のフレームワークにおいて信頼性の構成要素であった実質優先は、2010 年に概念フレームワークが公表された際、当該概念が重複した概念であることを理由に忠実な表現の構成要素から削除された。代わりに、結論の根拠において、忠実な表現とは、情報が法的形式を表現するのではなく、経済現象の実質を表現していることであり、基礎となる経済現象の経済的実質とは異なる法的形式を表現することが忠実な表現とはいえないことを記していた (概念フレームワーク, par.BC3.26)。

ディスカッション・ペーパーに対して、有用な情報の質的特性に関して変更を行うべきだとのコメントを寄せた回答者の多くが、実質優先を明示的に言及すべきだとの見解を示していた (IASB[2014], par.43)。そして、IASB は、現行の概念フレームワークでは結論の根拠で示していた上記の記述を、概念フレームワークで明示することで明瞭性が高まる可能性があることに同意し、実質優先が復活することとなった。

なお、2015 年公開草案における慎重性の概念は、堀江[2016]において詳しく検討されている。

IASB による取り組みの結果として再導入される慎重性と実質優先の概念は、いずれも忠実な表現に関連する。そこで報告モデル、現行の概念フレームワーク、および 2015 年公開草案で示される忠実な表現について比較したものが、図表 3-9 である。

図表 3-9：忠実な表現の比較

		報告モデル		概念フレームワーク		2015 年公開草案	
用語		信頼性		忠実な表現		忠実な表現	
定義		情報が、表示しようとする、あるいは、表示されることが合理的に期待される事象を忠実に表している。					
						忠実な表現とは、法的形式ではなく、経済現象の実質に関する情報を提供する。	
構成要素とその定義・本質	完全性	本質	公正価値の変動を含む株主の富に影響を及ぼす経済的事象を、発生と同時に認識、測定すること。	定義	描写しようとしている現象を利用者が理解するために必要なすべての情報が含まれていること。		
	中立性	本質	企業の財政状態やその変動等をありのままに報告すること。	定義	歪曲等の操作がされておらず、財務情報の選択または表示に偏りがいないこと。		
					中立性は、慎重性の行使により支えられる。		
	誤謬がない	定義	その現象の記述に誤謬や脱漏がなく、報告された情報を作成するのに用いられたプロセスが、当該プロセスにおける誤謬なしに選択され、適用されていること。				

(出所) CFAI[2007], IASB[2015a], 概念フレームワークより作成。

既述したように、報告モデルにおける信頼性は、表現しようとする事象を忠実に表現していることを意味し、2010 年に公表された概念フレームワークの忠実な表現と整合している。2015 年公開草案で実質優先への言及が明示されているが、これは、2010 年に公表された概念フレームワークの結論の根拠で記されていた内容と同じである。つまり、概念フレームワークと 2015 年公開草案で示される忠実な表現の定義は同じであるため、定義上では、「報告モデルの信頼性＝概念フレームワークの忠実な表現＝2015 年公開草案の忠実な表現」ということになり、2016 年 5 月に開催された IASB 理事会での暫定決定を踏まえると、「報告モデルの信頼性＝改訂される概念フレームワークの忠実な表現」となる。

信頼性もしくは忠実な表現の構成要素は、「完全性」、「中立性」、「誤謬がない」の 3 つであり、2015 年公開草案で変更されたのは「中立性」である。

報告モデルにおいて中立性が意図することは、企業の財政状態やその状態の変動、つまり、企業の経済的実態をありのままに報告することである。2015 年公開草案の中立性は、

提供される情報に歪曲や強調、軽視等の操作が行われておらず、財務情報の選択および表示に偏りが無いことを意味している（IASB[2015a], par.2.17）。

さらに、実質優先への言及より、提供される情報が法的形式だけに準拠し、経済現象の実態を表現していないならば、これも、当該情報が歪曲されていることになり、中立性が保たれていないことを意味する。ここから、企業の経済的実態をありのまま伝えることの必要性を謳う報告モデルにおける中立性とは、2015 年公開草案で示される中立性や実質優先をすべて含んだ概念だといえる。

つまり、慎重性に関する CFA 協会の見解が IASB のそれと整合するならば、「報告モデルにおける信頼性＝2015 年公開草案における忠実な表現」といえることになる。

#### 4. 慎重性に関する CFA 協会の見解

CFA 協会は、2013 年に公表されたディスカッション・ペーパーに対してコメントを寄せている。ここで CFA 協会は、有用な情報の質的特性に関して再検討を行わないという IASB の判断に同意している。また、概念フレームワークに慎重性の概念を再導入するかに関する更なる議論は、今後の開かれた議論（open and public debate）次第であるという見解を示している（CFAI[2014b], pp.3-4）<sup>38</sup>。つまり、この段階において、CFA 協会は慎重性の概念を再導入する必要はないと考えていた。

元来、慎重性という用語は、議論の余地がないこと（incontrovertible）を意図している。しかし、会計のコンテキストにおける慎重性とは、財務諸表に認識、測定される数値に対するバイアスの導入を意味しており、このバイアスは通常、保守的なバイアスとして受け取られている（CFAI[2014b], p.4）。

慎重性にかかわる問題点とは、慎重性の概念が中立的もしくは均一に適用されることが決していないこと、そして、当該概念の解釈が人によって異なることである（CFAI[2014b], p.4）。そのため、概念フレームワークに慎重性を再導入することには賛否両論あった。

慎重性の再導入に反対する人は、当該概念が中立性と矛盾すること、そして、ある期間における資産の過小計上または負債の過大計上が、その後の期間において、資産の過大計上もしくは負債の過小計上をもたらすことを理由に反対している。CFA 協会もこの見解に同意している（CFAI[2014b], p.4）。また、慎重性の支持者が、概念フレームワークに当該概念を再導入することを支持する以下の理由に対して、CFA 協会はコメントを寄せている（CFAI[2014b], p.4）<sup>39</sup>。

---

<sup>38</sup> 有用な情報の質的特性に関する CFA 協会のコメントは信頼性と慎重性にかかわるもののみであり、実質優先についてふれていない。また、信頼性について、CFA 協会はディスカッション・ペーパーで示された IASB の見解を支持していることが記されている（CFAI[2014b], pp.3-4）。

<sup>39</sup> これらに加え、慎重性の概念がない場合、存在が不確実な資産または収益を認識し、可能性のある負債

- (1) 慎重性は、経営者の過度に楽観的な見積りの影響に対抗するために役立つ。
- (2) 慎重性の概念がない場合、公正価値を含む現在価値測定の使用が拡大する可能性がある。

#### (1) 慎重性は、経営者の過度に楽観的な見積りの影響に対抗するために役立つ

当該理由より、慎重性が行使されるタイミングがわかり、行使されたときには、資産や収益の過大計上や、負債や費用の過小計上が行われている可能性が高いといえる。

慎重性の再導入を支持する当該理由に対して、CFA 協会は次のように反論している。すなわち、経営者が慎重性を行使するタイミングに関して、慎重性の支持者は、財務諸表の作成にあたり、会計基準に準拠することで財務諸表利用者に誤解を与える結果を提供すると経営者が判断した場合に、会計基準を無効（override）にするために慎重性を行使する、もしくは行使すべきであると考えており、これは、経営者は過度に楽観的であるという見解と矛盾するというものである（CFAI[2014b], p.4）。

この CFA 協会の見解に対して、慎重性の支持者は、経営者は慎重性を行使すべきタイミングを判断するための十分な洞察力や厳密さをもち合わせていると反論するが、慎重性を行使することによって会計基準を無効にするという考えは、そもそも、会計基準の必要性を否定する見解だと CFA 協会は主張する（CFAI[2014b], p.4）。

このような方法で慎重性を行使することは、財務諸表の作成にあたり、企業特有の経営者のバイアスがもたらされ、真実かつ公正な概観を表す財務諸表を提供しない。ゆえに投資家は、財務諸表の比較可能性と有用性が低下することを認識している（CFAI[2014b], p.4）。

これが、慎重性の支持者が当該概念の再導入を求める理由であり、かつ、CFA 協会が慎重性の再導入に反対する理由の 1 つである。しかしながら、上述した慎重性に対する CFA 協会の見解は、2015 年公開草案で示されたものと異なっている。

経営者が会計基準を無効にすることは、当該会計基準を適用しないことになる。つまり、2015 年公開草案で示された「中立的な会計方針の選択」と「会計方針の中立的な適用」という 2 つの解釈のうち、「中立的な会計方針の選択」に該当する。IASB は、「中立的な会計方針の選択」と「非対称な慎重性」は整合することがあるという見解を示しているため（IASB[2015a], par.BC.2.11）、CFA 協会の指摘した慎重性の適用方法は、IASB が意図する

---

または費用を認識しないことになるという理由もある。つまり、慎重性の概念がない場合、資産または収益の過大計上、もしくは、負債および費用の過小計上が行われるという見解であるが、この点に関して、CFA 協会はコメントを寄せていない。

また、IFRS に準拠して作成された財務諸表は、投資家の意思決定に有用な情報を提供することを目的としているにもかかわらず、慎重性の支持者の一部が、投資家のための財務報告と自主規制機関への財務報告を同一視していることも、CFA 協会は指摘している（CFAI[2014b], p.4）。

「注意深さとしての慎重性」というよりも、むしろ、「非対称な慎重性」に該当する。ゆえに、CFA 協会が指摘した慎重性は、2015 年公開草案で定義された慎重性とは解釈が異なるといえる。

## **(2) 慎重性の概念がない場合、公正価値を含む現在価値測定の使用が拡大する可能性がある**

CFA 協会が慎重性に関する協議を通じて気付いたことは、多くの場合、慎重性への支持が、公正価値測定の適用を縮小する、もしくは拒絶することを意味していることである (CFAI[2014b], p.4)。これに対して CFA 協会は、金融危機の発生以降、公正価値にかかわる実証研究が多く行われ、そこで、公正価値測定が金融危機を引き起こしたのではなく、むしろ、公正価値は、市場の現実を反映することに優れ、投資家に有用であることが説明されていると主張している (CFAI[2014b], p.4)。

CFA 協会は公正価値が意思決定に最も有用な情報であり、全面公正価値会計を支持している。慎重性の支持者がこのような見解をもっていることに気付いた場合、全面公正価値会計を支持する CFA 協会は、慎重性の再導入を簡単に支持できない立場にあることが窺い知れる。

## **5. 慎重性の概念に対する CFA 協会の見解の考察**

CFA 協会がディスカッション・ペーパーに対して寄せたコメントの検討の結果、CFA 協会が慎重性の概念の再導入に明確な見解を表明しなかった根底の理由は、CFA 協会が公正価値会計を支持していることにありと考えられる。

CFA 協会は、IASB が慎重性を再導入した 2015 年公開草案に対してコメントを寄せていない。しかし、CFA 協会の英国支部である英国 CFA 協会 (CFA Society United Kingdom) は、ディスカッション・ペーパーに対して、慎重性について以下のコメントを寄せている。すなわち、慎重性とは誤謬がないことを意味する一方で、多くの人が、慎重性を、保守主義のバイアスを有することだとみなしている。英国 CFA 協会は、不確実性の状況下で判断を行う際に警戒心が行使されるべきであるという見解に賛成であるが、警戒心という言葉に保守主義のバイアスを含意すべきでない (CFA Society United Kingdom[2014], p.4)。また、日本証券アナリスト協会は、2015 年公開草案に対するコメントとして、警戒心の行使として慎重性の概念の再導入に賛成している (日本証券アナリスト協会[2015b], p.2)<sup>40</sup>。

CFA 協会が、慎重性を概念フレームワークに再導入するか否かにかかわる議論は、今後の開かれた議論次第であるとの見解を示したことは、今後の議論によっては、慎重性の再

---

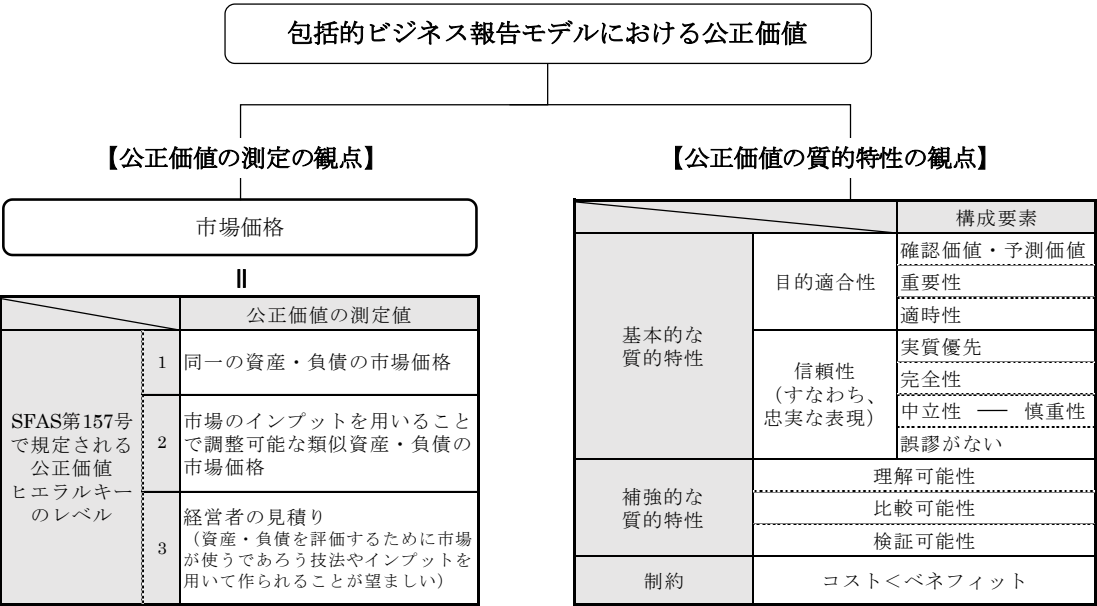
<sup>40</sup> 2015 年公開草案にコメントを提出したアナリストが所属する組織は、英国 CFA 協会と日本証券アナリスト協会のみであった。

導入を支持する可能性を示唆していたと捉えることも可能である。英国 CFA 協会や日本証券アナリスト協会が、「注意深さとしての慎重性」である警戒心を行使することに賛成していることを踏まえると、CFA 協会が慎重性の概念の再導入を拒絶する理由は見出せず、慎重性に関する CFA 協会の見解と IASB のそれは整合していると捉えられる。

## VII. 包括的ビジネス報告モデルにおける公正価値

CFA 協会の示す公正価値の定義、SFAS 第 157 号、そして、CFA 協会モデルの概念フレームワークで示されている有用な情報の質的特性に関する概念を用いた検討の結果、包括的ビジネス報告モデルにおける公正価値は、図表 3-10 のように示せる。

図表 3-10：包括的ビジネス報告モデルにおける公正価値



(出所) CFAI[2007], pp.9-12, IASB[2015a], Mcenally[2007a], Mcenally[2007b], 概念フレームワークより作成。

SFAS 第 157 号を用いて検討した結果、公正価値の測定の観点より、報告モデルにおける公正価値とは、市場価格であり、具体的には、SFAS 第 157 号で示される公正価値ヒエラルキーに基づき、図表 3-10 で示す 1～3 のいずれかに該当する。

また、有用な情報の質的特性に着目した検討の結果、公正価値が有用な情報であるために必要とされる基本的な質的特性は目的適合性と信頼性であり、CFA 協会のいう信頼性とは、FASB や IASB のいう忠実な表現を意味していた。補強的な質的特性および制約に関して、CFA 協会は報告モデルで指摘していなかったため、FASB や IASB の見解と同じであ

るといえる。

CFA 協会の有用な情報の質的特性に対する見解が、FASB や IASB のそれと異なっていたのが、目的適合性や完全性の定義、および適時性の位置付けである。

目的適合性について、CFA 協会は、情報が利用者の意思決定に影響を及ぼす場合、当該情報は目的適合的であるとしている。一方で、FASB や IASB は、情報が利用者の意思決定に影響を及ぼす可能性があるとき、当該情報は目的適合的であると考えている。つまり、情報が利用者の意思決定に影響を及ぼす程度の点で、見解が異なっている。

完全性に関して、CFA 協会は、オフバランス項目も含めるということを指摘しているため、この点が FASB や IASB の示す完全性とは異なっていた。また、適時性に関して、2010 年に公表された概念フレームワークでは補強的な質的特性となっているため、位置付けに相違が生じている。

図表 3-11 では、図表 3-10 で示した報告モデルにおける公正価値を、公正価値の定義、有用な情報の質的特性の観点から、FASB、IASB が規定する公正価値と比較した結果を示している。いずれの観点からも、報告モデルにおける公正価値は、FASB、IASB の示す公正価値とおおむね整合しているが、相違点がないとはいえない。

図表 3-11：報告モデルにおける公正価値と FASB・IASB の示す公正価値の比較

		報告モデルにおける公正価値	
比較する観点	公正価値の定義	SFAS 第 157 号、IFRS 第 13 号とおおむね整合	
		相違点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IFRS 第 13 号公表前と公表後の定義を同一視している。</li> <li>・ 交換や取引が測定日に行われることを明示していない。</li> </ul>
	有用な情報の質的特性	SFAC 第 8 号、IASB の概念フレームワークとおおむね整合	
		相違点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目的適合性と完全性の定義</li> <li>・ 適時性の位置付け</li> </ul>

(出所) CFAI[2007], pp.9-12, IASB[2015a], Mcenally[2007a], Mcenally[2007b], 概念フレームワークより作成。

図表 3-11 で示した有用な情報の質的特性に関する相違は、有価証券の取引は売り値、すなわち出口価格で成立すること、また、投資家は、適時、株式などの売買を行っていることから、常に最新の情報を求めていることで生じていると考えられる。また、他なる相違点として、CFA 協会は、IFRS 第 13 号公表前に IFRSs で適用していた公正価値の定義も公正価値の定義として記していることから、報告モデルにおける公正価値とは、FASB や IASB の示す公正価値とおおむね同じではあるものの、FASB や IASB が公正価値として規定す



る出口価格だけでなく入口価格も含む、広義な概念をもつと考える。

## VIII. 包括的ビジネス報告モデルの公表が FASB や IASB の概念フレームワーク・プロジェクトに与えた影響

CFA 協会は、報告モデルにおいて、同協会が提案する財務諸表を根付かせるために必要な追加の指針を概念として示していた。これまでの検討の結果、有用な情報の質的特性に関して、目的適合性、信頼性、中立性の 3 つの質的特性が、SFAC 第 8 号、および、2010 年に公表された IASB の概念フレームワークに影響を与えた可能性があるといえる<sup>41</sup>。

CFA 協会は、財務的意思決定に対する情報の有用性を高めるために、目的適合性、信頼性、適時性が最も重要な質的特性であると考えている (Mcenally[2007a], p.25)。

繰り返しになるが、CFA 協会の見解に基づく、財務諸表に情報を認識する際は、測定の信頼性よりも投資意思決定に対する情報の目的適合性が優先され、また、当該情報は、表現しようとしている事象を忠実に表現していることが求められる。

2010 年に概念フレームワークが公表されたことによる有用な情報の質的特性の変更点は、信頼性が忠実な表現へ置き換えられたこと、検証可能性が後退したこと、そして、目的適合性と信頼性の適用順序が明示されたことであり、これらの変更点は、CFA 協会の見解と整合している。

既述したように、2010 年に公表された概念フレームワークに関する先行研究では、FASB と IASB が公正価値の適用の拡充を目指しているのではないかと指摘されている。CFA 協会が公正価値を資産と負債の測定基礎とすること、つまり、全面公正価値会計の適用を目指していることを所与とすると、2010 年当時、CFA 協会、FASB、IASB とともに、財務報告における公正価値の適用の拡充を目指していたと考えられる。

包括的ビジネス報告モデルは、CFA 協会が 2002 年からプロジェクトとして取り組んだ成果であり、当該プロジェクトが実施された背景の 1 つに、FASB と IASB による概念フレームワーク・プロジェクトがある。そして、概念フレームワーク・プロジェクト実施の背景には、エンロン事件を契機に成立した企業改革法（サーベンス・オクスリー法 (Sarbanes-Oxley Act, SOX 法)）や、FASB と IASB が締結したノーウォーク合意がある (川西[2010], p.52, 滝西[2011], pp.140-142, 中山[2004], pp.51-52, 中山[2013], p.39, 山田[2007], p.728)。これらに加え、公正価値の適用が拡大しつつあった当時の状況を踏まえると、包括的ビジネス報告モデル・プロジェクトは、CFA 協会が概念フレームワーク・プロジェクトに影響を

---

<sup>41</sup> 基準設定プロセスにおいて考慮される見解は CFA 協会だけではないため、CFA 協会の見解が SFAC 第 8 号や IASB の概念フレームワークに影響を与えた「可能性がある」という表現を用いている。

与えるために、最適なタイミングで実施されたプロジェクトであったといえる。

SFAS 第 157 号が公表されたことは投資家にとって大きな進歩であったと CFA 協会が述べていることを踏まえると (Mccenally[2007a], p.26)、会計基準の土台となる概念フレームワークにおいて、公正価値の適用を促す流れとなったことが、CFA 協会にとって大きな成果であったといえるだろう。

## IX. おわりに

本章では、CFA 協会が包括的ビジネス報告モデルで示す公正価値とは何か、そして、報告モデルの概念フレームワークで提示されている有用な情報の質的特性に関する概念が、FASB や IASB の実施する概念フレームワーク・プロジェクトに与えた影響を明らかにすることを目的とした。

まず、第 2 節において、2007 年に公表された報告モデルと、2005 年に公表されたドラフトそれぞれで示された概念を比較した。変更された点は、ドラフトでは、公正価値が財務的意思決定に「唯一」有用な情報であったのに対し、報告モデルでは、公正価値が「最も」有用な情報とみなされたことである。この変更によって、CFA 協会は公正価値以外にも有用な情報があることを認めているが、公正価値情報を選好していることに変わりはない。

第 3 節では、CFA 協会が公正価値情報を支持する理由を示している。公正価値情報は資産と負債の現在の価値に関する期待と見積りを示している一方で、歴史的価値情報は古い情報であるため、目的適合的でなく、また、測定日が異なるため比較可能性に欠ける。これが、CFA 協会が公正価値情報を支持する理由であった。

第 4 節では、公正価値の定義を用いて CFA 協会の考える公正価値について検討し、その後、第 5 節、第 6 節では、CFA 協会の考える公正価値がもち合わせる質的特性を、報告モデルの概念フレームワークで示されている概念や、FASB と IASB が実施した概念フレームワーク・プロジェクトでの公表物等を用いて検討した。

これらの検討結果を第 7 節で示しており、CFA 協会のいう公正価値とは、FASB や IASB の示す公正価値とおおむね整合しているものの、出口価格に留まらず、市場価格という概念を有することを見出した。

第 8 節での検討で見出したことは次の通りである。すなわち、CFA 協会は、目的適合性、適時性、信頼性、完全性、重要性、中立性にかかわる見解を概念フレームワークの概念の中で明記しているが、これらの質的特性のうち、目的適合性、信頼性、そして中立性の 3 つが、2010 年に公表された概念フレームワークに影響を与えた可能性がある。

包括的ビジネス報告モデル・プロジェクトが実施されている期間は、FASB や IASB にとっても会計基準のコンバージェンスという重要な時期にあったことを踏まえると、当該プロジェクトは、FASB や IASB が実施するプロジェクトに影響を与えるために最善のタイミングで行われたといえる。また、2010 年に公表された概念フレームワークから、FASB や IASB が公正価値の適用の拡充を目指していることを窺え、ここから、CFA 協会が包括的ビジネス報告モデル・プロジェクトに取り組んだ意義を見出せるだろう。

2014 年に公表された CFA 協会のフレームワークは、「金融の将来」イニシアティブの取り組みの 1 つとして公表されている。当該イニシアティブでは、社会に貢献できる金融業界の形成を目指し、6 つのエリアに取り組まれている。そのうちの 1 つが、CFA 協会のフレームワークが該当する「透明性と公平性」である (Rogers[2014], p.6) <sup>42</sup>。

CFA 協会は、同協会が引き続き取り組むべき事柄には困難なものが多いことを認めている (Rogers[2014], p.6)。報告モデルで全面公正価値会計の適用を提案しているものの、その適用に至っていないことも、そのうちの 1 つであろう。当該イニシアティブでは、業界の将来のために重要であり、CFA 協会がインパクトを与えられるエリアに取り組まれている (CFAI[2017a])。その中で、CFA 協会は報告モデルで示した見解を再度示していることから、引き続き全面公正価値会計の適用を目指す CFA 協会の姿勢を窺い知ることができる。

---

<sup>42</sup> 他なるエリアは、投資家優先、システム保護、退職後の保障、金融知識、そして規制と執行である (CFAI[2017a])。

## 第4章

### 包括的ビジネス報告モデルの有用性の検討 —普通株主が利用可能な純資産変動計算書に着目して—

#### I. はじめに

包括的ビジネス報告モデル（以下、「報告モデル」とする）に準拠して作成され、公表される財務諸表は、その利用者である投資家の意思決定に有用な情報を提供するのだろうか。換言すると、当該モデルは、投資家にとって有用なモデルなのだろうか。

報告モデルとは、証券アナリスト等の投資専門家が所属する CFA 協会が 2007 年 7 月に公表したモデルであり、そこでは、(1) 概念フレームワーク、(2) 1 組の財務諸表、(3) 開示に関する規準が提案されている<sup>43</sup>。

報告モデルの有用性を問うには、これらすべてを多面的に検討する必要があるが、本章では、CFA 協会が提案する財務諸表に着目して検討する。具体的には、CFA 協会が導入を目指す全面公正価値会計にむけて公正価値測定の適用範囲が拡大した時に、CFA 協会の提案する財務諸表が投資家に有用な情報を提供できるのかを明らかにする。

#### 1. 財務諸表の表示に対する CFA 協会の問題意識

アメリカにおける現在の財務報告は、1929 年の株式市場の暴落、2000 年代初頭のエンロン（Enron Corp.）やワールドコム（Worldcom）による企業不祥事、そして、2007 年にアメリカで発生したサブプライム住宅ローン危機（Subprime Mortgage Crisis）から連鎖して発生した世界金融危機（Global Financial Crisis）という過去の出来事や危機がルーツにある。

これらの出来事を機に、アメリカ証券取引委員会（SEC）の設立や、企業改革法（SOX 法）の施行といった対応がなされてきたが、上述した出来事に共通することは、高品質な財務情報が欠けており、それが、投資家の財務報告に対する信頼に悪影響を与えていたことである（Palacky[2008], p.24）。

#### 2. CFA 協会による財務諸表の表示に対する取り組み

財務会計基準審議会（FASB）と国際会計基準審議会（IASB）は、2004 年 4 月、業績報告（Performance Reporting）プロジェクトに共同で取り組むことに合意した（IAS 第 1 号、

---

<sup>43</sup> CFA 協会の財務報告に対する取り組みは、今日においても当該モデルを基礎としている（CFAI[2016a]）。

par.BC8)。業績報告プロジェクトとは、会計情報の表示に関する共通の基準を開発することを目的としたプロジェクトである（川西[2005], p.86）<sup>44</sup>。

CFA 協会は、業績報告プロジェクトの初期の段階から当該プロジェクトに関与しており（Palacky[2008], p.25）、また、プロジェクトに対する支持を表明している（CFAI[2017b]）。さらに、FASB と IASB が共同プロジェクトに取り組んでいた同時期に、CFA 協会も、包括的ビジネス報告モデル・プロジェクトを通じて、財務諸表の表示に関する問題点、とりわけ、財務諸表間の結びつきや一貫性の欠如の改善に取り組んでいた（Palacky[2008], p.24）。

2002 年に開始された包括的ビジネス報告モデル・プロジェクトの当初の目的は、CFA 協会の前身である投資管理調査協会（AIMR）によって公表された意見表明書「21 世紀の財務報告」（以下、「AIMR 報告書」とする）をアップデートすることだったが、プロジェクトが進むにつれ、財務諸表の表示の改訂も検討するよう、プロジェクトの範囲が拡大することになった（CFAI[2007], p.iii）。そして、CFA 協会は、2005 年 10 月に、包括的ビジネス報告モデルのドラフト（以下、「ドラフト」とする）を公表し、その後、2007 年に包括的ビジネス報告モデルを公表した。

### 3. 包括的ビジネス報告モデルで提案される 1 組の財務諸表

CFA 協会は、包括的ビジネス報告モデルを通じて、(1) 比較可能貸借対照表（以下、「貸借対照表」とする）、(2) 比較可能キャッシュ・フロー計算書（以下、「キャッシュ・フロー計算書」とする）、(3) 普通株主が利用可能な比較可能純資産変動計算書（以下、「純資産変動計算書」とする）、(4) 財政状態調整表（以下、「調整表」とする）を 1 組の財務諸表として提案している。また、CFA 協会は、財務諸表を比較できるようにするため、貸借対照表は最低 3 年間分、キャッシュ・フロー計算書と純資産変動計算書は、最低 2 年間分を表示するよう規定している（CFAI[2007], p.20）<sup>45</sup>。

CFA 協会が提案する財務諸表は、財務的意思決定に最も適合的な情報が公正価値情報だ

---

<sup>44</sup> したがって、会計処理の方法、すなわち、会計プロセスのうち、認識と測定は、当該プロジェクトの対象範囲に含まれていない（川西[2005], p.86）。

<sup>45</sup> 報告モデルのドラフトが公表された 2005 年当時、FASB と IASB は業績報告プロジェクトに取り組んでいた。

2005 年 4 月に開催された FASB と IASB の合同会議において、比較情報として、2 年間分のフル・セットの財務諸表の表示を要求することが決定した（FASB[2005], p.3）。これは、CFA 協会の提案と整合しており、最低 3 年間分の貸借対照表と、最低 2 年間分の損益計算書および包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書、そして、持分変動計算書が表示されることを意味する（CFAI[2007], p.20, FASB[2005], p.3）。

当時、IAS 第 1 号「財務諸表の表示」は、2 年間分の比較情報の表示を要求していたのに対し、アメリカ会計基準は、比較情報の表示を推奨していたものの、要求はしていなかった（川西[2005], p.86）。

CFA 協会が提案する財務諸表に「比較」（Comparative）という用語が用いられているのは、当時のアメリカ会計基準での規定を踏まえて、CFA 協会が比較情報の表示を要求する立場にあることを明確に伝えるためであったと考える。

という CFA 協会の見解に基づいて公正価値を望ましい測定基礎とし (CFAI[2007], pp.8-9, p.18) <sup>46</sup>、(a) 混合属性測定モデルが適用されている現在、(b) 混合属性測定モデルから全面公正価値会計への移行期、そして、CFA 協会の目標である (c) 全面公正価値会計の適用期に適用できるように設計されている (CFAI[2007], p.18, p.26) <sup>47</sup>。

CFA 協会の提案する財務諸表を簡潔に述べると、それは、2000 年 12 月に、日本を含む主要 9 ケ国の基準設定主体または職業会計士団体と<sup>48</sup>、IASB の前身である国際会計基準委員会 (IASC) で構成された金融商品共同作業グループ (Joint Working Group of Standard-setters, JWG) が公表した基準案「金融商品および類似項目」(Financial Instruments and Similar Items) と同様の見解に立脚した提案であり (又邊[2006], p.70) <sup>49</sup>、財務諸表の様式においても、IASB が取り組んでいた業績報告プロジェクトの初期の段階において提案されていたものと酷似している (辻山[2012a], p.550)。

周知の通り、IASB の業績報告プロジェクトや、その後、名称変更された財務諸表の表示 (Financial Statement Presentation) プロジェクトで提案された財務諸表の様式は採用される

<sup>46</sup> 報告モデルの概念フレームワークでは、下図で示す 12 の概念が提案されており、CFA 協会の公正価値情報に対する支持は、第 3 の概念 (公正価値情報は、財務的な意思決定にとって最も適合的な情報である) で明示されている。

概念	
1	基本財務諸表は、株主、債権者、その他のリスク資本の提供者が必要とする情報を提供しなければならない。
2	財務報告、基準設定、そして財務諸表の作成においては、会社が発行した普通株への投資者の視点から企業を見なければならない。
3	公正価値情報は、財務的な意思決定にとって最も適合的な情報である。
4	認識と開示は、投資意思決定についての情報の適合性によって決定されるべきであり、測定の信頼性のみに基づいて決定されるべきではない。
5	すべての取引と事象は、それが発生したときに財務諸表において認識されなければならない。
6	重要性の識閾は、投資家の情報要求によって決定されなければならない。
7	財務報告は中立的でなければならない。
8	公正価値の変化を含む純資産のすべての変化は、普通株主が利用可能な純資産変動計算書のような単一の財務表において記録されなければならない。
9	キャッシュ・フロー計算書は、会社の分析にとって不可欠な情報を提供するものであり、直接法のみを用いて作成されるべきである。
10	個々の財務諸表に影響を与える変化は、集計せずに報告され、説明されなければならない。
11	各行の項目は、それが使用される機能ではなく、その性質に基づいて報告されるべきである。
12	開示においては、投資家が財務諸表で認識されている項目や、その測定特性、そしてリスク・エクスポージャーを理解するうえで求める追加的な情報が提供されなければならない。

(出所) CFAI[2007], pp.6-14 (辻山[2012a], pp.545 参照) より作成。

<sup>47</sup> CFA 協会のいう全面公正価値会計とは、資産、負債、収益、費用のすべてを公正価値で測定することである (CFAI[2004a], p.6)。

<sup>48</sup> JWG を構成する主要 9 ケ国とは、アメリカ、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、フランス、ドイツ、ノルウェー、そして日本である (藤井[2006], p.41)。

<sup>49</sup> 基準案では、すべての金融商品を公正価値で測定し、期中に発生した公正価値の変動額をすべて、当期純利益として損益計算書に計上する会計処理が提案されている (秋葉[2015], pp.219-220)。

に至らなかった（山下[2015], p.76）。金融商品会計に全面公正価値会計の適用が望まれた時期もあったが、現在公表されている会計基準には混合属性測定モデルが適用されており、これは、今後も変わらないであろう。その一方で、CFA 協会は、すべての資産と負債に公正価値測定を適用することを支持している。つまり、財務諸表の様式においても、支持する会計モデル、具体的には測定基礎においても、以前は、CFA 協会と基準設定主体の有する見解は類似していたにもかかわらず、現在は異なっているのである。

#### 4. 本章の目的

前述したように、CFA 協会は、財務諸表の表示についても検討するために、包括的ビジネス報告モデル・プロジェクトの範囲を拡大した。つまり、報告モデルは、財務諸表の表示方法を意識したものであり、財務諸表の表示という観点から検討すべき点が多々あるだろう。

その一方で、「全面公正価値会計を支持する」という CFA 協会の立場から、全面公正価値会計の適用に向けた具体的な財務諸表を提案しているという点も報告モデルの特徴であり、検討が必要な点だと考える。したがって、本章では、後者の観点より、CFA 協会が適用を目指す全面公正価値会計に向けて公正価値測定の適用範囲が拡大した場合に、財務諸表利用者である投資家は、CFA 協会の提案する財務諸表から意思決定に有用な情報を入手できるのかを、財務諸表で表示される公正価値に着目して検討する。

本章の構成は以下の通りである。まず、第 2 節では、CFA 協会が報告モデルで提案する 1 組の財務諸表を、現行の財務諸表と比較しながら概説する。次に第 3 節では、混合属性測定モデルから全面公正価値会計への移行期、および、全面公正価値会計が適用された場合に重要な役割を果たす純資産変動計算書に着目し、公正価値測定の適用範囲の拡大に伴う当該財務表の様式の変化を検討する。これを通して、当該財務表で表示される公正価値の概念を見出し、そこから浮上する疑問点を述べる。その上で、第 4 節では、第 3 節で浮き彫りとなった疑問点に着目し、CFA 協会の提案する財務諸表が、投資家の意思決定に有用となる高品質な財務情報を提供することができるのかを明らかにする。

## II. CFA 協会の提案する財務諸表と現行の財務諸表の比較

図表 4-1 では、CFA 協会が財務諸表を提案する際に、現行の財務諸表から変更した点を示している。本節では、報告モデルで提案されている財務諸表について、現行の財務諸表と比較しながら概説する。

図表 4-1：報告モデルで提案される財務諸表と現行の財務諸表の比較

報告モデルで提案される財務諸表	現行の財務諸表からの変更点	報告モデルで示された変更点に対する現行の財務諸表での方法	現行の財務諸表
貸借対照表	資産と負債の項目は、流動性の降順によって表示する。	(原則) 資産と負債項目は、流動・非流動に区分して表示する。 (例外) 資産・負債項目を、その流動性に基づき表示する。	貸借対照表 (財政状態計算書)
純資産変動計算書	項目は、ビジネス活動(営業または投資活動)と財務活動に区分して表示する。	企業活動の分類ごとの表示は行っていない。	損益計算書 および 包括利益計算書
	項目は、機能ではなく、その性質に基づいて表示する。	純損益に認識した費用の分析を、費用の性質、もしくは、費用の機能のいずれかの分類方法を用いて表示する。	
	純利益という、単一の利益数値を表示しない。	各財務表のボトムラインには、当期純利益や包括利益が示される。	
	株主との取引も含め、純資産の変動額はすべて、単一の計算書に表示する。	1 計算書方式、もしくは、 2 計算書方式で作成する。	持分変動計算書 (株主資本等 変動計算書)
キャッシュ・フロー計算書	直接法を用いて作成する。	営業活動に関するキャッシュ・フローは、直接法、もしくは、間接法を用いて報告する。	キャッシュ・フロー計算書
財政状態調整表	報告モデルに公表により、新しく提案された財務表である。	—	—

(出所) CFAI[2007], p.12, p.14, pp.20-21, pp.25-26, FASB[2011d], par.220-10-45-1, IAS 第1号, par.10, par.60, par.99, IAS 第7号, par.18, SFAS 第95号, par.14 より作成。

## 1. 貸借対照表

報告モデルの概念フレームワークの第5の概念(すべての取引と事象は、それが発生したときに財務諸表において認識されなければならない)で示されているように、貸借対照表には、現在オフバランスされているものも含め、すべての資産と負債を公正価値で表示することを、CFA 協会は求めている(CFAI[2007], p.10)。資産と負債は、保有しているだけで価値が変動するため、株主の富である純資産に影響を与えるからである(CFAI[2007], p.18)。また、CFA 協会は、資産と負債の項目を、その流動性の降順に基づいて表示することを定めている(CFAI[2007], p.21)。



国際会計基準(International Accounting Standard, IAS)第1号「財務諸表の表示」(Presentation of Financial Statements)は、貸借対照表に表示される資産および負債項目をそれぞれ、流動と非流動に区別して表示することを定めているが、流動性に基づいた表示の方が、信頼性があり、目的適合性の高い情報を提供する場合には、かかる方法での表示を認めている(par.60)。

IAS第1号は、資産、負債項目の表示方法に対する選択肢を示している一方で、CFA協会がそれを制限している理由は、CFA協会が報告モデルの前提として、金融サービス業に主眼を置いていることが考えられる。

金融機関等は、明確に識別できる営業循環期間の中で、財やサービスを提供していない。そのため、資産や負債を、その流動性に基づいて表示する方が、流動、非流動として区分して表示するよりも信頼でき、かつ、目的適合的な情報を提供するからである(IAS第1号, par.63)。ここから、当該変更には、CFA協会の見解が反映されていることがわかる。

それだけでなく、この変更により、現在、貸借対照表を作成するにあたり財務諸表作成者に与えられている選択肢が減少することになる。したがって、CFA協会は、貸借対照表の比較可能性の向上にも試みているといえる。

比較貸借対照表では、当期だけでなく過年度会計期間末日における企業の財政状態も表示される。以後、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書、そして、財政状態調整表について検討するが、CFA協会の提案する1組の財務諸表の全体像を把握するため、**図表4-2**として、比較貸借対照表を図示しておく。

CFA協会の提案するキャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表で示される現金の変動額について、純資産変動計算書は、貸借対照表で示される純資産の留保額の変動、つまり、普通株主持分総額の変動額について説明している。また、CFA協会が新しく提案した財政状態調整表では、貸借対照表に計上されているすべての項目の変動額が説明されている。

## 2. キャッシュ・フロー計算書

**図表4-3**で示しているCFA協会の提案するキャッシュ・フロー計算書には、現行のキャッシュ・フロー計算書とは異なる点が2つある。1つ目は、この後に検討する純資産変動計算書でも見られる企業活動の区分方法であり、2つ目は、キャッシュ・フロー計算書で示される営業活動によるキャッシュ・フローの報告方法である。

現在、期中に発生したキャッシュ・フローは、営業活動、投資活動、財務活動に区分して報告されているが(IAS第7号, par.10, SFAS第95号<sup>50</sup>, par.14)、CFA協会は、企業活動

---

<sup>50</sup> SFAS第95号「キャッシュ・フロー計算書」(Statement of Cash Flows)は現在、Topic230としてコード化されている。

図表 4-2 : 比較貸借対照表

	12月31日	
	20X3年	20X4年
<b>資産</b>		
現金	€ 4,000,000	€ 5,918,411
市場性のある有価証券		
売掛金	595,000	845,000
控除：貸倒引当金	<u>-20,000</u>	<u>-70,500</u>
<b>正味売掛金</b>	<u>575,000</u>	<u>774,500</u>
：		
<b>総資産</b>	<u>€ 8,925,000</u>	<u>€ 12,241,711</u>
<b>請求権および普通株主持分</b>		
買掛金		
：		
永久優先株	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
<b>請求権総額</b>	<u>€ 1,379,738</u>	<u>€ 4,387,648</u>
普通株式（資本金）	€ 600,000	€ 600,000
追加払込資本（資本剰余金）	4,000,000	4,000,000
自己株式	-100,000	-100,000
純資産の留保額	<u>3,045,262</u>	<u>3,354,063</u>
<b>普通株主持分総額</b>	<u>€ 7,545,262</u>	<u>€ 7,854,063</u>
<b>請求権と普通株主持分の総額</b>	<u>€ 8,925,000</u>	<u>€ 12,241,711</u>

変動額（€1,918,411）を  
キャッシュ・フロー計算書  
で説明

すべての項目の変動額を  
財政状態調整表で説明

変動額（€308,801）を  
純資産変動計算書で説明

（出所）CFAI[2007], p.23 より一部抜粋し、作成。

を事業活動（Business Activities）と財務活動に区分した後、事業活動に該当するキャッシュ・フローを営業活動と投資活動に再度、区分している（CFAI[2007], pp.20-21）。この区分方法を用いた変更は純資産変動計算書でより顕著に表れているため、後に検討することとし、ここでは、2つ目の相違点のみを取り上げる。

現在、キャッシュ・フロー計算書を作成する際、営業活動によるキャッシュ・フローに対して、企業には、直接法か間接法のいずれを適用するかという選択肢が与えられているが（IAS 第7号, par.18, SFAS 第95号, par.27, par.28）<sup>51</sup>、CFA 協会は、概念フレームワークの第9の概念（キャッシュ・フロー計算書は、会社の分析にとって不可欠な情報を提供するものであり、直接法のみを用いて作成されるべきである）において、直接法を用いてキャッシュ・フロー計算書を作成することを求めている（CFAI[2007], p.13）。

富を創出するプロセスにおける最終的な目的は現金を生成することであるため、企業が現金を生成する方法、および、企業が現金収支を管理する方法を理解することが、投資家にとって非常に重要となる（CFAI[2007], p.19）。

キャッシュ・フロー情報は、「企業が現金及び現金同等物を生成する能力を評価するうえ

<sup>51</sup> ただし、SFAS 第95号では、直接法を適用することが推奨されている（par.27）。

図表 4-3：キャッシュ・フロー計算書および現金によらない重要な財務活動と投資活動

キャッシュ・フロー計算書		20X4年
<b>事業活動</b>		
顧客からの回収	€ 2,700,000	
仕入商品の支払い	€ -1,750,000	
人件費		
貸借料		
その他のサービスへの支払い		
⋮		
<b>営業活動による正味キャッシュ・フロー</b>	<b>€ 518,800</b>	
関連会社への投資		
資本支出—建物		
⋮		
<b>投資活動による正味キャッシュ・フロー</b>	<b>€ -1,385,750</b>	
<b>事業活動による正味キャッシュ・フロー</b>	<b>€ -866,950</b>	
<b>財務活動</b>		
支払利息		
配当の支払い		
⋮		
<b>財務活動による正味キャッシュ・フロー</b>	<b>€ 2,840,000</b>	
法人所得税	-54,639	
<b>現金の正味変動額</b>	<b>€ 1,918,411</b>	

<b>補足の開示</b>	
<i>顧客からの回収</i>	
現金売上	€ 250,000.00
前受金	200,000
信用売上に対する回収	2,250,000
<b>総額</b>	<b>€ 2,700,000.00</b>
<i>仕入れ商品の支払い</i>	
前期までの仕入に対する支払い	-850,000
当期信用買い	-600,000
<b>総額</b>	<b>€ -1,750,000.00</b>

<b>現金によらない財務活動と投資活動</b>	
<i>投資活動</i>	
リースによる建物および土地	€ 31,700
<i>財務活動</i>	
リース債務—建物および土地	€ -31,700

(出所) CFAI[2007], p.25 より一部抜粋し、作成。

で有用」(IAS 第7号, par.4)な情報である。しかしながら、間接法を用いて作成されたキャッシュ・フロー計算書は、純利益から非現金項目を取り除き、当期の損益に反映されないキャッシュ・フローの変動額を調整することで収益の数値をつなぎ合わせているため、キャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローに関する本質的な情報を提供していない(CFAI[2007], p.13)。すなわち、間接法を用いた場合、分析を行うために十分な情報が提供されていない(CFAI[2007], p.12)。それだけでなく、最も有用なキャッシュ・フローの構成要素は、直接法を用いて作成されたキャッシュ・フロー計算書からのみ入手することができる(CFAI[2007], p.24)。これらを理由に、CFA協会は、営業活動によるキャッシュ・フローの表示には直接法のみが用いられるべきだと考えている<sup>52</sup>。

現金による取引ではないため、現在はキャッシュ・フロー計算書で表示されていないが、営業活動、投資活動、そして、財務活動における重要な取引について、CFA協会は、これらの取引の透明性を提供するために、付属明細表を用いて情報を表示することを要求している(CFAI[2007], p.24)。かかる明細表は、図表 4-3 で示したキャッシュ・フロー計算書の右側で示されている<sup>53</sup>。

<sup>52</sup> 当該見解は、IASC が公表した「原則書—キャッシュ・フロー計算書」に対して、AIMR が 1990 年 7 月に寄せたコメントでも示されていたことから (AIMR[1993], p.65 (八田・橋本訳[2001], p.100))、長年にわたり、CFA 協会は一貫した見解を有していることがわかる。

<sup>53</sup> これらの項目の付属明細書をキャッシュ・フロー計算書に含めることが、投資家が潜在的な将来キャッ

### 3. 普通株主が利用可能な純資産変動計算書

図表 4-4 で示す純資産変動計算書は、現行の損益計算書と包括利益計算書の置き換えとして提案された財務表である。純資産変動計算書を通じて、企業の経営、および、それに影響を与える取引や事象を理解する際に投資家が必要とする情報を提供するために、CFA 協会は、普通株主の持分に影響を与えるすべての取引と事象を、単一の財務表に認識することを求めている（CFAI[2007], p.24）。

図表 4-4：普通株主が利用可能な純資産変動計算書

	①	②	③	④
	当期取引	見積り	資産と負債に関連する 公正価値の変動	純資産の変動
<b>事業活動</b>				
売上	€ 2,775,000			
貸倒損失		€ -50,500		€ 2,724,500
仕入	-1,275,000			
期末棚卸資産－機首棚卸資産		-230,306		-1,505,306
直接労務費	-110,000			
：				
<b>正味営業活動</b>	€ 1,011,300	€ -464,150	€ 0	€ 547,150
公正価値による建物の再評価			160,000	160,000
市場性のある有価証券からの配当	9,250			9,250
市場性のある有価証券の再評価			11,100	11,100
持分法による投資損益	12,250			12,250
<b>正味投資活動</b>	€ 21,500	€ 0	€ 171,100	€ 192,600
<b>財務活動</b>				
支払利息	-252,378			-252,378
<b>正味財務活動</b>	€ -252,378	€ 0	€ 0	€ -252,378
法人所得税		€ -108,571		€ -108,571
<b>株主との取引前における 正味純資産変動額</b>	€ 780,422	€ -572,721	€ 171,100	€ 378,801
配当の支払い	€ -70,000			€ -70,000
<b>純資産の変動</b>	<b>€ 710,422</b>	<b>€ -572,721</b>	<b>€ 171,100</b>	<b>€ 308,801</b>

営業活動に関する情報

営業外収益および損失、  
その他の包括利益に  
関する情報

財務活動に関する情報

包括利益

持分変動計算書に  
表示される情報

損益計算書で示される  
情報

その他の包括利益に  
関する情報

（出所）CFAI[2007], p.27 より一部抜粋し、作成。

#### (1) 純資産変動計算書の構造

純資産変動計算書で表示される情報は大きく分けて 2 種類ある。1 つ目は、株主との取引前における純資産変動額、つまり、包括利益であり、もう 1 つは、株主との取引後の純資産変動額である。後者の純資産変動額が当該財務表におけるボトムラインとなっており、

シュ・フローのパターンの AS-IF 分析を実施する時に役立つと CFA 協会は述べている（CFAI[2009c], p.23）。

普通株主持分の変動額を指している。

現行の財務諸表における純資産は「資産－負債」として導出される。一方、**図表 4-2** の貸借対照表の貸方で表示されている項目が「請求権」と「普通株主持分」に関する項目であることからわかるように、CFA 協会は、「純資産＝普通株主持分」と規定している (CFAI[2007], p.15)<sup>54</sup>。つまり、ボトムラインの純資産変動額は普通株主に帰属している。ここから、当該財務表が、「普通株主が利用可能な」情報を提供することを強く意識していることが窺い知れる。

**図表 4-4** で示している純資産変動計算書では、当該財務表に計上される項目が、事業活動（営業活動および投資活動）もしくは財務活動に分類され、それぞれの測定値が、①当期取引、②見積り、③資産と負債に関連する公正価値の変動のいずれかの列で計上される。そして、それらの合計が④純資産の変動として報告される。

ここで、**図表 4-4** の横軸である事業活動と財務活動それぞれのカテゴリに計上されている項目を確認すると、事業活動のうち、営業活動に該当する項目は、企業の営業活動に関する情報であり、これらは現在、損益計算書で表示されている情報である。また、事業活動のうち、投資活動に該当する項目には、営業外収益および損失に関する情報、つまり、現在、損益計算書に計上されている情報と、建物や有価証券の再評価による公正価値の変動という、現在、その他の包括利益 (OCI) として包括利益計算書で表示されている情報の両方が示されている。そして、財務活動として示されている情報は、現在の損益計算書で表示される情報となっている。

**図表 4-4** を一目見ただけでも分かるように、多くの測定値が、①当期取引、および、②見積りのカテゴリに記載されている。これらの列は、伝統的な発生主義会計に基づいている (CFAI[2007], p.26)。また、第③列で示される資産と負債に関連する公正価値の変動は、現行の財務諸表において、OCI に該当する項目である。つまり、純資産変動計算書は、現行の会計基準が報告することを要求していない情報の報告を求めているのではなく (Mccenally[2007b], p.28)、現行の損益計算書と包括利益計算書で表示されている情報と同一の情報を、異なる方法で表示しているに過ぎない。

なお、当該財務表は、CFA 協会の目指す全面公正価値会計の適用にむけて鍵となるため、後にも検討を加えるが、以下では、現行の損益計算書および包括利益計算書からの変更点について検討する。

---

<sup>54</sup> 桃田[2014]は、会計目的（投資意思決定目的および受託責任目的）の観点から、CFA 協会が「純資産＝普通株主持分」と定める資本直接規定説に依拠した場合、会計目的として、理論的には受託責任目的が結びつくため、CFA 協会の示す投資意思決定目的と資本直接規定説が対立することがあることを指摘している (pp.115-116)。

## (2) 現行の損益計算書と包括利益計算書からの変更点

上述したように、純資産変動計算書では、現行の損益計算書と包括利益計算書から得られる情報と同じ情報が提供されているが、CFA 協会は、次に示す 4 つの点を変更している。

- (a) 財務諸表に計上される項目は、事業活動（営業または投資活動）と財務活動に区分して表示する（CFAI[2007], pp.20-21）。
- (b) 財務諸表に計上される項目は、機能ではなく性質に基づいて表示する（CFAI[2007], p.25）。
- (c) 恣意的な業績の指標である会計上の純利益を重視しない（CFAI[2007], p.26）。
- (d) 純資産の変動額はすべて、純資産変動計算書に表示する（CFAI[2007], p.24）。

### (a) 財務諸表に計上される項目は、事業活動（営業または投資活動）と財務活動に区分して表示する

現行の規定に準拠した場合、キャッシュ・フロー計算書に対してのみ、計上する財務諸表項目を営業、投資、または財務活動に区分して報告することが求められている（IAS 第 7 号, par.10, SFAS 第 95 号, par.14）。図表 4-5 では、各活動の定義を示している<sup>55</sup>。

図表 4-5：企業活動の区分と定義

活動の区分	定義
営業活動	企業の主たる収益獲得活動およびその他の活動のうち、投資活動でも財務活動でもないもの
投資活動	長期性資産および現金同等物に含まれない他の投資の取得及び処分
財務活動	当該企業の拠出資本および借入の規模と構成に変動をもたらす活動

（出所）IAS 第 7 号, par.6 より作成。

一方、CFA 協会は、図表 4-4 の通り、企業活動を事業活動と財務活動に分類し、その後、事業活動という枠の中で、営業活動と投資活動を区分することを提案している（CFAI[2007], pp.20-21）。

CFA 協会が主眼を置いている金融サービス業は、彼らの顧客に対して資金を提供する。かかる貸付金は、金融サービス業を営む企業の主たる収益獲得活動、すなわち営業活動で

<sup>55</sup> SFAS 第 95 号では、パラグラフ 15 において投資活動、パラグラフ 18 において財務活動、パラグラフ 21 において営業活動について説明されている。FASB が規定する各活動が意味することは、IAS 第 7 号での定義と、言い方は異なれど、同じである。

あるものの（IAS 第 7 号, par.15）、資金提供先企業への投資活動としての要素を持ち合わせていないと言い切ることができない。つまり、営業活動と投資活動を明確に区別することは困難である（CFAI[2007], pp.20-21）。その一方で、長期社債の発行のような第三者と行う資金調達活動は、企業の営業活動と直接的な関連を有していない（CFAI[2007], p.21）。

そこで CFA 協会は、財務諸表に計上される項目が、企業の営業活動との関連性を有しているかという点に着目し、これらの間に関連性がある場合には事業活動に、そうでない場合は財務活動に区分し、事業活動という枠の中で、投資活動を営業活動とは区別することを提案している（CFAI[2007], p.21）。

この変更点は、企業活動を、事業活動と財務活動に区分することで、財務諸表の明瞭性が向上し、投資活動を営業活動と分けて報告することで、現代企業の実際の経済活動をより良く反映できるという CFA 協会の見解に基づいている（CFAI[2007], p.21）。

#### **(b) 財務諸表に計上される項目は、機能ではなく性質に基づいて表示する**

現在、損益計算書で示される情報は、売上原価や販売費および一般管理費といった主要な機能別のカテゴリに集約されている（CFAI[2007], p.59）。

この区分方法は、たとえば減価償却費や年金費用という経済的特性や測定基礎の異なる項目を集約して表示するため、情報の損失や情報の透明性の低下をもたらしている（CFAI[2007], p.13）。ゆえに、投資家は、投資意思決定を行う際に、機能別に集約された情報を分解することが必要となり、それに多くの努力を費やしている。また、測定値の算出には限られた情報しか利用できないため、見積りを必要とする。その結果、無視できない程度の誤差が発生し、情報の有用性に影響を与えている（CFAI[2007], p.59）。

CFA 協会は、これらの問題点を解決する方法として、項目を、労務費や原材料といった項目の性質に基づいて表示することを提案している。この表示方法により、①投資家は、投資意思決定を行うにあたり項目を分解する必要がなくなる、②個々の項目の性質、および、これらの項目が企業の活動にもたらす影響の透明性と理解可能性が高まる、そして、③企業間の比較可能性と、企業が作成する財務諸表の一貫性を向上させると CFA 協会は考えている（CFAI[2007], p.14, p.24）<sup>56</sup>。

#### **(c) 恣意的な業績の指標である会計上の純利益を重視しない**

従来、損益計算書や包括利益計算書では、企業が 1 会計期間に生み出した利益がボトムラインで報告されるが、CFA 協会の提案する純資産変動計算書では、「利益」という用語が

---

<sup>56</sup> 財務諸表項目を性質に基づいて表示することは、IAS 第 1 号でもすでに認められており、新しい概念ではないことも、CFA 協会は指摘している（CFAI[2007], p.59）。

さらに、IAS 第 1 号は、費用の性質に関する情報が将来キャッシュ・フローの予測に有用であるため、費用を機能別に分類した場合には、かかる費用の内容に関する情報を追加で開示することを求めている（par.104, par.105）。

用いられておらず、ボトムラインで報告される情報も、「純資産の変動」として表示されている。これは、単一の利益数値のみを用いて投資意思決定を行うことはできないという CFA 協会の見解によるものである (CFAI[2007], p.18)。

CFA 協会が純利益のような利益数値に焦点を置かない理由は、これらの数値が、会計上の構成概念、つまり、人為的な数値であり、透明性のある経済状況を基礎とした測定値ではないからである (CFAI[2007], p.12, p.26)。

利益数値が人為的であるということは、かかる数値を算出する際に、経営者は、彼ら自身のニーズに見合うように数値を操作することが可能となる (CFAI[2007], p.12)。このような操作の影響を受けやすい利益数値に焦点を置くことは、無益で正当な根拠のない市場のボラティリティと、株式市場に参入している投機家の短期主義を煽ることになる市場の過度の反応を引き起こすことになると、CFA 協会は述べている (CFAI[2007], p.26)。

CFA 協会は、企業の業績の評価は、経営者ではなく、投資家の責任であるという見解を有している。ゆえに、純資産変動計算書は、現行の損益計算書や包括利益計算書にみられるような単一の利益数値を報告するのではなく、投資家それぞれが持ち合う特有の視点、分析のための要件、そして、目的に関連した測定値を、投資家自らが選択できるように設計されている。これにより、すべての財務諸表利用者のニーズを満たすことが可能となる (CFAI[2007], p.25)。

#### **(d) 純資産の変動額はすべて、純資産変動計算書に表示する**

すべての純資産の変動額を単一の財務表に記録することには、2 つの目的があると考えられる。1 つ目は、OCI 項目のリサイクリングを排除すること、もう 1 つは、現行の損益計算書と包括利益計算書だけでなく、持分変動計算書（株主資本等変動計算書）も純資産変動計算書に置き換えることである。

概念フレームワークの第 5 の概念において、CFA 協会は、資産、負債、持分に影響を与える取引と事象はすべて、発生と同時に財務諸表に認識することを要求している。そして、それらの項目の変動も、第 8 の概念（公正価値の変化を含む純資産のすべての変化は、普通株主が利用可能な純資産変動計算書のような単一の財務表において記録されなければならない）に基づき、純資産変動計算書のような、透明性のある単一で包括的な財務表に記録しなければならない (CFAI[2007], p.12)。

これは、現在、OCI として報告されている項目のようなカテゴリーがあってはならないという CFA 協会の見解を反映したものであるが (CFAI[2007], p.12)、その根底に、CFA 協会が、OCI とそのリサイクリングに反対する立場に立つことがある。

CFA 協会が OCI に反対する理由は、OCI が会計もしくは経済の用語として正しく定義されていないことにあり (Peters[2012] (今井訳[2012], p.2))、CFA 協会は、次の通り説明して



いる。すなわち、OCI は、論争的になっているエリアに対処するために基準設定主体が創った会計上の構成概念であり、純利益にボラティリティをもたらす可能性のある評価の変動額を損益計算書に認識することを先送るために用いられる (CFAI[2010d], p.2)。しかしながら、為替換算調整額やキャッシュ・フロー・ヘッジのような OCI 情報は投資家にとって目的適格的であるため、財務諸表作成者が OCI を隠したり、重視しないということがあってはならず、OCI 情報の可視性が保証されなければならない (CFAI[2010d], p.2)。

CFA 協会が OCI 項目のリサイクリングに反対する理由は、当期に発生したものの、当期もしくは翌期以降にしか損益計算書に認識されない損益の経済的意味を決定すること、また、一部の項目がリサイクリングされるのに対し、その他の項目はリサイクリングされない理由を理解することという 2 つの困難に投資家が直面することから生じている。また、リサイクリングが経営者の裁量で行われることも理由にあげられる (CFAI[2011a], p.3) <sup>57</sup>。

CFA 協会は、一般的に、リサイクリングされる項目に関する透明性が欠如しているため、OCI 項目とリサイクリングにより再分類された項目について、少数の投資家しか完全に理解していないという見解を有しており、OCI (および、その他の包括利益累計額) に含まれる項目と、OCI からリサイクリングされた項目の両方が、単一の財務表の中で示されるべきだと考えている。そうすることにより、取引の経済的意味と実体に関する投資家の理解を深めることが可能となる (CFAI[2011a], p.3)。これが、純資産のすべての変動を単一の財務表に記録することに対する CFA 協会の 1 つ目の目的であり、2 つ目の目的は次の通りである。

純資産変動計算書は、企業の投資活動や財務活動に関する情報の提供も目的として設計されている。現在、株主との取引、すなわち、株主資本の増減は、持分変動計算書を用いて報告されているが、CFA 協会の見解によると、当該取引が、異なる財務表や注記で開示されなければならない論理的な理由を見出すことはできない (CFAI[2007], p.26)。その一方で、これらの取引を財務活動として純資産変動計算書に計上するならば、より効果的であり、また、コスト面においても効率的になる。加えて、すべての事象を単一の財務表に記録することは、一部の金融商品が負債と持分の区分を曖昧にしている現在の環境において特に有用だと CFA 協会は述べている (CFAI[2007], p.26)。

現在、完全な 1 組の財務諸表の構成要素として規定されている財務表は、貸借対照表、損益計算書および包括利益計算書、持分変動計算書、そして、キャッシュ・フロー計算書である (IAS 第 1 号, par.10, SFAC 第 5 号, par.13)。CFA 協会は、純資産変動計算書が損益計算書と包括利益計算書を置き換える財務表だと明記しているが、株主との取引に関する

---

<sup>57</sup> リサイクリングの実施に対する経営者の裁量として、たとえば、売却可能有価証券の売却時期がある (CFAI[2011a], p.3)。

情報も純資産変動計算書に記録するならば、当該財務表は持分変動計算書も置き換えていくことになる。

#### 4. 財政状態調整表（貸借対照表、キャッシュ・フロー、および、純資産のその他の変動の調整表）

損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書に計上される項目は、1つの財務表から貸借対照表も含むその他の財務表へと流れており、このフローは、投資家によって追跡、観察できなければならない（CFAI[2007], p.29）。

しかしながら、これらの財務諸表には、それぞれ異なり、整合していない集約と相殺のプロセスがあること、また、間接法を用いて表示される営業活動によるキャッシュ・フローと損益計算書、または、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローと貸借対照表の変動額を直接比較することができないため、財務諸表の連携関係が曖昧になっている。この連携関係の不明瞭さを改善するために、CFA 協会は、報告モデルを通じて、財政状態調整表という新しい財務表を提案している（CFAI[2007], p.29）。

財政状態調整表では、貸借対照表で表示されるすべての項目の変動額が、どのような取引や事象の結果生じたのかを示しており、**図表 4-6** では、その様式を示している。

図表 4-6：財政状態調整表

資産	貸借対照表 20X3年	取引・事象	現金		発生高	評価調整		貸借対照表 20X4年
			前期発生額に対する 現金の影響	当期 現金取引		見積り	公正価値	
現金	€ 4,000,000							€ 5,918,411
市場性のある 有価証券								
売掛金	€ 575,000	現金売上		-250,000	250,000			
		信用売上			2,500,000			
		回収	-575,000	-1,675,000				
		貸倒損失				-50,500		
			-575,000	-1,925,000	2,750,000	-50,500	0	€ 774,500
⋮								
総資産	<u>€ 8,925,000</u>							<u>€ 12,241,711</u>
負債および 普通株主持分	貸借対照表 20X3年	取引・事象	現金		発生高	評価調整		貸借対照表 20X4年
			前期発生額に対する 現金の影響	当期 現金取引		見積り	公正価値	
⋮								
請求権総額	<u>€ 1,379,738</u>							<u>€ 4,387,648</u>
⋮								
普通株主持分総額	<u>€ 7,545,262</u>		0	0	710,422	-572,721	171,000	<u>€ 7,854,063</u>
請求権と 普通株主持分の総額	<u>€ 8,925,000</u>							<u>€ 12,241,711</u>

（出所）CFAI[2007], pp.30-34 より一部抜粋し、作成。

たとえば、売掛金の場合、貸借対照表（図表 4-2）より、貸倒引当金を控除した 20X3 年度末における正味売掛金の残高は€575,000、20X4 年におけるそれは€774,500 であり、変動額は€199,500 である。貸借対照表から得られる当該集約情報について、調整表では次のように説明されている。

図表 4-6 より、当期（20X4 年度）の売掛金発生高は€2,750,000 であり、そのうち€250,000 は現金による売上であり、残りの€2,500,000 は信用売上であった。また、信用売上に関する当期の変動について、前期末（20X3 年度）に計上されていた正味売掛金残高である€575,000 は現金で回収されており、当期の信用売上である€2,500,000 のうち、€1,675,000 も回収されている。つまり、20X4 年度期末における売掛金残高は€825,000 であり、それに対する貸倒損失の見積り額である€50,500 を控除すると、20X4 年度期末における正味売掛金残高は、貸借対照表で示されている通り、€774,500 となる。このように、貸借対照表に計上されている集約情報が、調整表で分解されて表示されているのである。

図表 4-6 で示した調整表が、20X3 年度の貸借対照表で示された金額から開始し、20X4 年度の貸借対照表計上額で終了しているように、当該調整表は、貸借対照表で示されている項目に関する情報を分解し、過年度と当期の貸借対照表がどのように連携しているのかを明確に示すことで、比較貸借対照表を調整（reconcile）している（CFAI[2007], p.20）。

その一方で、本項の冒頭における説明によると、調整表の目的は、貸借対照表以外で示される項目、すなわち、当期に発生した取引や事象に関連する項目について、当期の財務諸表の連携関係を明らかにすることであった。そのため、CFA 協会は、財政状態調整表のことを、「貸借対照表、キャッシュ・フロー、および、純資産のその他の変動の調整表」（Reconciliation of Balance Sheet, Cash Flows, and Other Changes in Net Assets）とも呼んでいる（CFAI[2007], p.29）。

つまり、CFA 協会は、当該調整表によって、1 会計期間における財務諸表（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、および、純資産変動計算書）の連携関係と、複数の会計期間における貸借対照表の連携関係（図表 4-6 でいう 20X3 年度と 20X4 年度）を明瞭にすることで、企業の財務報告と開示の透明性と理解可能性の向上を試みている（CFAI[2007], p.29）。

このように、財務報告における調整表の主目的が、貸借対照表に計上される項目の期首と期末の変動額を示すことではなく、かかる変動額を示すことを通じて財務諸表の連携関係を明確に示すことであるため、CFA 協会は、当該財務表を、財政状態の「変動計算書」ではなく、財政状態の「調整表」と名付けたのだと考える。

CFA 協会は、提案する 4 つの財務諸表が同等に重要であると述べ（CFAI[2007], p.20）、財政状態調整表を要求財務諸表の構成要素に含めることを推奨している一方で、調整表の長さが長くなるかもしれないため、監査される必須の追加開示として位置付けることが良

いことを認識している（CFAI[2007], p.29）。この場合、調整表は1組の財務諸表に含まれないことになる。

### III. 全面公正価値会計への移行期および適用期における純資産変動計算書の様式の変化と、そこから浮上する CFA 協会が有する公正価値の概念に対する疑問

報告モデルで提案している1組の財務諸表は、公正価値が最も適切な測定基礎であるという CFA 協会の見解を反映しており、また、混合属性測定モデルが適用されている現在だけでなく、全面公正価値会計への移行期にも、投資家の意思決定に役立つ財務諸表であると、CFA 協会は考えている（CFAI[2007], p.26）。

CFA 協会が提案する4つの財務諸表のうち、全面公正価値会計への移行にあたり鍵となる財務表が純資産変動計算書である<sup>58</sup>。本節では、全面公正価値会計への移行期、および、全面公正価値会計の適用期における純資産変動計算書の様式を検討することによって、当該財務表が含意する公正価値の概念を見出し、そこから浮上する疑問を述べる。

#### 1. 会計モデルの変化に伴う純資産変動計算書の様式の変化

財務諸表の作成に適用される会計モデルが混合属性測定モデルから全面公正価値会計へ移行するにつれて変化が見られる純資産変動計算書の箇所は、**図表 4-4**における第②列「見積り」と第③列「資産と負債に関連する公正価値の変動」である。

混合属性測定モデルが適用されている現在、第③列には、報告日に資産と負債の帳簿価額を公正価値に調整することで生じる、取引にはよらない評価調整額が計上されているが、全面公正価値会計への移行期には、次に示す金額が計上される（CFAI[2007], p.28）。

まず、混合属性測定モデルが適用されている現在も公正価値で貸借対照表に計上されている項目に大きな変更はなく、報告の対象となる会計期間に生じたピュアな公正価値の調整額が第③列に計上される。次に、現在、歴史的原価で測定され、減価償却等の調整がなされている項目に関して、第③列には、現在の歴史的原価を基礎とした帳簿価額を公正価値に調整するために必要な金額が計上される（CFAI[2007], p.28）。言うまでもなく、全面公正価値会計への移行に伴い変更が生じる項目は、現在、歴史的原価を基礎としている項目である。

公正価値測定の適用範囲が拡大し、公正価値で測定される資産や負債が増加すると、現在、歴史的原価で測定されている資産や負債に関する見積りや配賦の必要性がなくなる。

---

<sup>58</sup> CFA 協会は、純資産変動計算書について、全面公正価値会計モデルに対しても適切であり、適用可能であるとの見解を示している（CFAI[2007], p.26）。

CFA 協会は、公正価値測定の適用範囲が拡大することにより、売掛金や固定資産、法人所得税といった項目に変更があるとしている（CFAI[2007], p.28）<sup>59</sup>。

たとえば、売掛金の場合、売掛金が公正価値で測定されることにより、回収不可能額である貸倒費用が計上されなくなり、第③列には、期首と期末の間に生じた売掛金の公正価値の変動額が記録される。また、固定資産の場合、固定資産が公正価値で測定されると減価償却費が計上されなくなり、法人所得税に関しても、繰延税金負債もしくは資産の公正価値の変動額が、第③列に計上されることになる（CFAI[2007], p.28）。

一言でいうと、混合属性測定モデルから全面公正価値会計へ移行するにつれ、現在、**図表 4-4** の第②列で表示される項目は、第③列に移行することになる。ということは、全面公正価値会計が完全に適用された時には、第②列に計上される項目がなくなるため、純資産変動計算書は、**図表 4-7** の右側で示す様式になると考えられる。

**図表 4-7：適用される会計モデルの変化に伴う純資産変動計算書の様式の変化**

<混合属性測定モデル適用時>					<全面公正価値会計適用時>				
	①	②	③	④		①	③	④	
	当期取引	見積り	資産と負債に関連する公正価値の変動	純資産の変動		当期取引	資産と負債に関連する公正価値の変動	純資産の変動	
事業活動					事業活動				
財務活動					財務活動				
純資産の変動					純資産の変動				

（出所）CFAI[2007], pp.27-28 より作成。

## 2. 全面公正価値会計の移行期において純資産変動計算書で表示される公正価値の概念とそれに対する疑問

### （1）「全面公正価値会計への移行期」として考えられる 2 つの状況

これまでの検討からも明らかであるように、CFA 協会は、報告モデルにおいて、財務諸表の様式、つまり、会計プロセスにおける「表示」に関する提案をしており、認識や測定に関する提案は行っていない。すなわち、認識と測定に関して、CFA 協会は、基準設定主体の規定する会計基準に準拠することを前提としている。その場合、第③列に計上される公正価値の変動額は、現在 Topic820 としてコード化されている財務会計基準書（SFAS）第 157 号「公正価値測定」や、国際財務報告基準（IFRS, IFRSs）第 13 号「公正価値測定」に準拠した値となるはずである<sup>60</sup>。

<sup>59</sup> その他の例として、CFA 協会は、棚卸資産や株式報酬、外貨換算等をあげており、CFA 協会は、ほとんどの見積り項目が、第②列から第③列に移行することを望んでいる（CFAI[2007], p.26, pp.28-29）。

<sup>60</sup> 現に、CFA 協会は、公正価値測定に関する CFA 協会の見解は、SFAS 第 157 号と整合していると述べている（CFAI[2007], p.8）。

しかしながら、全面公正価値会計への移行期における純資産変動計算書の様式に関する CFA 協会の説明に基づく、財務諸表に表示される公正価値は、SFAS 第 157 号や IFRS 第 13 号で規定されている公正価値よりも広義な概念を有する可能性がある。それだけでなく、「全面公正価値会計への移行期」がどのような状態をいうのかという疑問も生じる。

公正価値測定が適用される場合、当初認識時の測定であれ、当初認識後の測定であれ、資産や負債は常に公正価値で測定されるため、第③列に計上される測定値は、「ピュアな公正価値の変動額」となる。これは、上述の通り、混合属性測定モデルが適用されている現在において、公正価値測定が定められている項目にも当てはまる。ここに疑問の余地はない。

一方、現在、「歴史的原価±見積りまたは配賦」として算出された値が帳簿価額として財務諸表に表示されている項目について、全面公正価値会計への移行期において、純資産変動計算書の第③列に計上される金額は、「現在の帳簿価額を公正価値に調整するために必要な金額」とされている (CFAI[2007], p.28)。

ここで、「全面公正価値会計への移行期」として、2通りの状況が考えられる。1つ目は、FASB や IASB といった基準設定主体が公表する会計基準が改訂され、資産や負債の当初認識および当初認識後の測定に公正価値測定が用いられる状況である。たしかに、従業員ストック・オプションの会計基準のように、CFA 協会が公正価値測定の適用を具体的に提案している会計基準もあるため (CFAI[2007], p.29)、この状況を「全面公正価値会計への移行期」として位置付けることも可能である。しかし、CFA 協会は、すべての会計基準に対して、個々に公正価値測定の適用を提案しているわけではない。

そこで、「全面公正価値会計への移行期」として考えられるもう1つの状況として、資産や負債の当初認識時の測定は、歴史的原価のような公正価値以外の測定基礎を用い、当初認識後の測定において公正価値測定を用いるという状況がある<sup>61</sup>。

## (2) 全面公正価値会計への移行期に表示される公正価値にある2通りの解釈

上述した後者の状況が「全面公正価値会計への移行期」として位置付けられるならば、ここで財務諸表に表示される公正価値には、2通りの解釈が考えられる。1つ目は、たとえば、IAS 第 16 号「有形固定資産」(Property, Plant and Equipment) で規定されている再評価

---

<sup>61</sup> 原文で示される CFA 協会の説明より、「全面公正価値会計への移行期」として、当該考え方がより当てはまるのではないかと考える。原文は以下の通りである (CFAI[2007], p.28)。

“..... during the period of transition from the current mixed-attribute model to the fair value model, Column 3, the fair value adjustments column, will include pure current-period fair value adjustments for those items currently carried at fair value in the balance sheet. However, for those items carried at adjusted historical cost—that is, historical cost plus or minus an estimate or allocation such as depreciation—the number recorded in Column 3 will be the amount necessary to adjust the current carrying value to fair value.”

モデルのように、当初認識後の測定に公正価値測定を適用することで求められた測定値である。この場合、財務諸表に表示される価額は、歴史的原価を基礎としていない。

もう1つは、歴史的原価といった公正価値以外の測定基礎で測定された帳簿価額を前提として、何かしらの調整を行うことで求められた測定値である。

取引を行った時点における歴史的原価は取引価格であり、これは、入口価格であるものの、多くの場合、出口価格としての公正価値と同じになる（IFRS 第13号, par.58）<sup>62</sup>。ゆえに、当初認識時の歴史的原価と公正価値を同一とみなすことも可能だが、取引価格と公正価値が常に同じになるとは限らない（IFRS 第13号, par.60）。そこで、当初認識時に測定された歴史的原価と公正価値を同一視しないとすると、CFA 協会は、歴史的原価を基礎として調整した価額も公正価値として捉えていることになる。

### （3）純資産変動計算書に含意される公正価値の概念とそれに対する疑問

第3章では、CFA 協会が有する公正価値の概念を、CFA 協会の示す公正価値の定義、および、有用な情報の質的特性を用いて検討した。その結果、CFA 協会のいう公正価値とは、SFAS 第157号や IFRS 第13号が規定する公正価値とおおむね整合しているが、そこで公正価値として規定されている出口価格だけでなく入口価格も含む、広義な概念を有しているという結論に達した。しかし、前述したように、CFA 協会が、歴史的原価を基礎に調整を加えた価額も「公正価値」として捉えているならば、CFA 協会の有する公正価値の概念はさらに広義なものとなり、以下の通りとなる。

- ① 測定の対象となる資産・負債と同一の資産・負債の市場価格  
（公正価値ヒエラルキーのレベル1のインプットを用いた公正価値）
- ② 市場のインプットを用いることで調整可能な類似資産・負債の市場価格  
（公正価値ヒエラルキーのレベル2のインプットを用いた公正価値）
- ③ 経営者の見積り  
（公正価値ヒエラルキーのレベル3のインプットを用いた公正価値）

<sup>62</sup> 取得原価（historical cost）、すなわち、歴史的原価と公正価値は次のように定義されている。

測定基礎	定義
歴史的原価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「資産は、それらを取得するために取得時に支払った現金若しくは現金同等物の金額又は提供した対価の公正価値の金額」（概念フレームワーク, par.4.55）</li> <li>・「負債は、債務との交換によって受け取った金額、又はある状況（例えば、法人所得税）においては、通常の事業の過程において負債を決済するために支払うことが予想される現金又は現金同等物」（概念フレームワーク, par.4.55）</li> </ul>
公正価値	「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」（IFRS 第13号, par.9）

（出所）IFRS 第13号, par.9, 概念フレームワーク, par.4.55 より作成。

④ 歴史的原価といった公正価値以外の測定値で当初認識され、その後、調整された価額

SFAS 第 157 号や IFRS 第 13 号には、歴史的原価を基礎に調整した価額を公正価値とするという規定はない。果たして、このような方法で算出された価額を公正価値として呼ぶことができるのだろうか。また、CFA 協会は、報告モデルの中で、投資家が財務報告に比較可能性を求めていることを明示しているが (CFAI[2007], p.2)、このような広義な公正価値の概念でそれを行うことは可能なのだろうか。

CFA 協会は、歴史的原価情報に否定的な見解をもつ理由の 1 つとして、公正価値によって測定されていない測定値は、観察可能でない仮定を用いて測定される場合において、公正価値を測定するときに用いる一貫したベンチマークのメカニズムを有さないため、算出された測定値が公正価値よりも疑わしいことをあげている (CFAI[2010b], pp.8-9)。しかしながら、現在、歴史的原価を公正価値に調整するために準拠する基準は存在していない。

このような CFA 協会の見解を踏まえると、歴史的原価といった公正価値以外の測定値を基礎とし、その後、調整した価額を公正価値と見なしたとしても、作成された財務諸表で示される数値の基礎となる公正価値の概念が、これほどまでも広義であって良いのだろうか、さらには、実際に財務諸表を利用する投資家は、このような広義な概念であっても、公正価値で測定された数値が財務諸表で報告されることを望んでいるのだろうか、という疑問が浮上する。

#### IV. 公正価値測定の適用範囲拡大に伴う CFA 協会が提案する財務諸表の有用性

##### 1. CFA 協会が公正価値情報は目的適合的だと考える理由

###### (1) 有用な情報の質的特性の観点

CFA 協会は、財務的意思決定に最も適合的な情報は公正価値による情報だと考えている。第 2 章で検討したように、CFA 協会は、この理由を、目的適合性と信頼性の観点から次のように説明している。

すなわち、目的適合性の観点より、すべての取引は、取引が行われる時点の価額である公正価値で行われること、また、公正価値は、資産と負債の価値に関する最新かつ完全な予想と見積りを反映している (CFAI[2010b], pp.1-2)。そして、信頼性の観点からは、公正価値以外の測定値の測定には、SFAS 第 157 号といった準拠する基準がないため、観察可能でないインプットを用いて算出された測定値は、公正価値よりも疑わしくなる (CFAI[2010b], pp.8-9)。これが、CFA 協会が公正価値情報を選好する理由であった。



## (2) 公正価値の価値関連性の観点

CFA 協会は、先行研究で示されている (1) 公正価値は株価と関連しており (CFAI[2010b], p.5)、(2) 経営者は、有効な開示、強度な内部統制、そして、有効なコーポレート・ガバナンスにより、公正価値測定値の信頼性に影響を与えられるという研究結果を受けて (CFAI[2010f], p.2)、公正価値の価値関連性の観点からも公正価値による情報を支持している。

公正価値の価値関連性に関して、これまで数々の学術研究が発表されてきたが、その中でも、CFA 協会は、Barth[1994], Barth *et al.*[1996], Barth *et al.*[2010], Eccher *et al.*[1996], Landsman[2007], Nelson[1996], and Song *et al.*[2010]を直接的、間接的に参照し、これらの研究は、総じて、認識、開示されている公正価値測定値は投資家にとって適合的であり、株価に反映され得るに足る信頼性があるという研究結果を報告していると述べている (CFAI[2010b], pp.5-6)。その上で、これらの研究の中でも、投資証券や銀行貸付金の公正価値測定値の目的適合性、信頼性、価値関連性という点において、バース (Mary E. Barth) およびランズマン (Wayne R. Landsman) による研究が最も詳しく、説得力のある研究だと述べている (CFAI[2010b], p5.)。

Song *et al.*[2010]の発見事項の1つは、コーポレート・ガバナンスの強化が比較的信頼性の低い公正価値ヒエラルキーのインプットから生じる情報の非対称性を軽減するというものである。これは、公正価値の価値関連性だけでなく、コーポレート・ガバナンスにも言及した研究であり、上述した (2) 経営者は、有効な開示、強度な内部統制、そして、有効なコーポレート・ガバナンスにより、公正価値測定値の信頼性に影響を与えられるという点について、CFA 協会が根拠として明示した唯一の研究である。ゆえに、CFA 協会が公正価値会計を支持する根拠として用いている学術研究は、とりわけ、バースとランズマンの研究結果に偏向しているように見受けられる。

では、異なる観点に立った場合も、CFA 協会が提案する全面公正価値会計の適用を支持できる結果となるのだろうか。CFA 協会は、アナリスト等の投資専門家が所属する組織であること、そして、本章では、CFA 協会が報告モデルにおいて全面公正価値会計の適用を提案しているという点に着目していることから、以下の項において、(a)「アナリスト」あるいは「投資専門家」、(b)「公正価値測定値」あるいは「公正価値ヒエラルキー」をキーワードとして、(a) と (b) の両方を満たす先行研究とアンケート調査の結果を用いて公正価値の有用性を検討する。

## 2. 投資専門家の考える公正価値の有用性①：アナリストを対象とした先行研究を用いた検討

Magnan *et al.*[2015]は、公正価値とアナリストによる稼得利益の予測の関連性、すなわち、公正価値測定値が、将来の稼得利益を予測するアナリストの能力に影響を与えているのかを検討し、公正価値での報告範囲が広がるほど、アナリストによる将来の稼得利益予測の分散が大きくなり、公正価値ヒエラルキーのレベル3の公正価値の不透明性が、アナリストに混乱をもたらすと結論づけている。

Magnan *et al.*[2015]と類似した研究である Ayres *et al.*[2017]では次の研究結果が報告されている。すなわち、集約された公正価値測定値とアナリスト予測の正確性には相関があり、公正価値測定の適用が拡大すると、アナリストによる稼得利益予測の正確性が向上する。しかし、公正価値ヒエラルキーのレベルがアナリスト予測に影響を与えるのか、公正価値ヒエラルキーのレベル別に検証したところ、レベル1、レベル2の公正価値とアナリスト予測の正確性には強い相関があったものの、レベル3の公正価値との間には相関がみられなかった。

Fargher and Zang[2014]は、稼得利益の目的適合性と信頼性を調べるために、利益操作の蓋然性と稼得利益の有用性を検証した。その結果、公正価値に含まれる経営者による裁量が増えるほど、利益操作の蓋然性が高まり、稼得利益情報の有用性が低下することを見出している。つまり、公正価値ヒエラルキーのレベルが下がるほど、稼得利益情報の有用性が下がることを示唆している。

Li[2014]は、SFAS 第157号の公表がアナリストの情報の質に影響を与えたかを検証した。その結果、アナリストの情報の質はSFAS 第157号の導入後に有意に低下し、不明瞭な資産の割合が多い、つまり、公正価値ヒエラルキーのレベルが下がるほど、アナリストの情報の質が低下したことが分かった。

CFA 協会は、公正価値には価値関連性があるため、目的適合的だという見解を示していた。しかし、上述した Song *et al.*[2010]を含め、公正価値ヒエラルキーを用いた実証研究の結果からは、公正価値測定の適用範囲を拡大することが支持されているとは言い難い（大日方[2012a], p.101）。これと同調するように、アナリストの観点から公正価値の有用性を検討した上述の研究結果も、公正価値測定の適用範囲拡大がアナリストに良い影響をもたらすとは考えにくい結果を示している。

### 3. 投資専門家の考える公正価値の有用性②：アンケート調査の結果を用いた検討

Gassen&Schwedler[2010]は、投資専門家と彼らのアドバイザーが有する、複数の測定基礎の意思決定有用性に対する評価の理解を増すために、意思決定にあたり財務情報を利用し

ているヨーロッパの投資専門家らを対象とした調査を実施した（pp.497-499, p.506）<sup>63</sup>。当該調査で用いられた測定基礎は、①歴史的原価、②低価法による測定値（lower of cost or market）、③使用価値（value in use）、④時価による公正価値（fair value (mark-to-market)）、⑤モデルによる公正価値（fair value (mark-to-model)）の5種類である<sup>64</sup>。

図表 4-8 は、(a) 無形資産（のれんを除く）、(b) のれん、(c) 有形固定資産、(d) 棚卸資産、(e) 金融資産、(f) 非営業資産という 6 種類の資産それぞれに対して投資専門家が選好する測定基礎の調査である。

図表 4-8：特定の資産に対して、投資専門家が選好する測定基礎の順位

		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)
		無形資産	のれん	有形固定資産	棚卸資産	金融資産	非営業資産
投資専門家が選好する測定基礎の順位	1	時価による公正価値					
	2	歴史的原価			低価法による測定値	モデルによる公正価値	歴史的原価
	3	使用価値			歴史的原価	低価法による測定値	
	4	低価法による測定値			使用価値	歴史的原価	使用価値
	5	モデルによる公正価値				使用価値	モデルによる公正価値

（出所）Gassen&Schwedler[2010], p.505 より作成。

調査の結果、調査回答者である投資専門家が最も熟知しており、また、6 種類すべての資産にとって最も意思決定有用性の高い測定基礎は「時価による公正価値」であった（Gassen&Schwedler[2010], pp.504-505）<sup>65</sup>。その一方で、同じ公正価値であっても、「モデルによる公正価値」の意思決定有用性は、金融資産を除くすべての資産において最も低いという結果になっている（Gassen&Schwedler[2010], p.505）。

図表 4-9 は、(1) 公正価値の有用性、(2) 情報の重要性、すなわち、公正価値情報と償却原価情報のいずれの重要性が高いのか、そして、(3) 公正価値の適切性という 3 種類のアンケート調査の結果である。

<sup>63</sup> AIMR 等のアメリカの投資専門家を対象とした研究が存在することを受けて、当該調査は実施されている（Gassen&Schwedler[2010], p.497）。

<sup>64</sup> SFAS 第 157 号で規定されている公正価値ヒエラルキーのうち、レベル 1 のインプットを用いて算出される公正価値は「時価による公正価値」（mark-to-market）、レベル 2 とレベル 3 のインプットを用いたそれは、「モデルによる公正価値」（mark-to-model）と言われている。なお、レベル 3 のインプットを用いて算出された公正価値は、「判断による公正価値」（mark-to-judgment）と呼ばれることもある（大日方[2012a], p.93）。

<sup>65</sup> 5 つの測定基礎に関する調査回答者の熟知度は、(1) 時価による公正価値、(2) 歴史的原価、(3) 低価法による測定値、(4) モデルによる公正価値、(5) 使用価値の順となっている（Gassen&Schwedler[2010], p.503）。

図表 4-9：公正価値の有用性、重要性、および、適切性

		(1)	(2)	(3)
		公正価値の 有用性	情報の重要性 公正価値・償却原価	公正価値の 適切性
金融商品	売買目的	高：84-86% 低：2-4%	公正価値	適切 > 不適切
	長期保有目的	高：58% 低：21%	償却原価	
非金融資産・非金融負債		高：47-51% 低：17-23%	—	適切 < 不適切

(出所) CFAI[2009a], pp.27-28, PwC[2010], p.12, Tang *et al.*[2016], p.5<sup>66</sup>より作成。

金融商品に関して、調査結果は、金融商品の保有目的によって異なっている。金融商品を売買目的で保有している場合、ほとんどの調査回答者が公正価値は有用かつ適切であり、償却原価情報より公正価値情報を選好している。その一方で、金融商品を長期に保有することが目的の場合、調査結果は、売買目的の結果のように一定したものではない。公正価値は適切であるとした回答者が、適切でないとした回答者よりも多かった一方で、売買目的の調査結果とは異なり、公正価値の有用性が高いとは言い切れない。さらに、より多くの調査回答者が、公正価値情報よりも償却原価情報の方が重要であると回答している。非金融資産・非金融負債に関して、公正価値は不適切であるとする回答者の方が、適切であるとする回答者よりも多く、公正価値の有用性は、金融商品に対する結果よりも低くなっている(CFAI[2009a], pp.27-28, PwC[2010], p.12, Tang *et al.*[2016], p.5)。

有形固定資産および無形資産に関して、投資専門家が最も選好する測定基礎は時価による公正価値、その次は歴史的な原価であり、モデルによる公正価値は最も選好されていないという図表 4-8 で示した結果を踏まえると (Gassen&Schwedler[2010], p.505)、これらの項目に対して、投資専門家が公正価値測定を選好しているとは言い難い。さらに、金融商品に関して、モデルによる公正価値が時価による公正価値に次いで選好される測定基礎であったものの (図表 4-8 参照)、図表 4-9 の結果を踏まえると、投資専門家がすべての金融商品に対して公正価値測定を適用することを支持しているとは言い切れない。したがって、

<sup>66</sup> Tang *et al.*[2016]は、会計関連業務従事者、外部監査人、アナリスト等の投資専門家、事業評価人 (business valuer) を対象とした調査であり、投資専門家のみを対象とした調査ではない。しかしながら、公正価値に対する信頼は、職務の専門性が異なっても相違はほとんど無かったという結果が出ていることから (Tang *et al.*[2016], p.7)、本章では、投資専門家の見解を反映した調査として取り上げることとする。

次なる疑問は、モデルによる公正価値、すなわち、公正価値ヒエラルキーのレベル 2、レベル 3 のインプットを用いた公正価値が信頼 (trust) できるものなのかということである。

図表 4-10 は、公正価値の信頼度を公正価値ヒエラルキーのレベル別に調査した結果である。この調査結果によると、半数以上の調査回答者が、レベル 1 の公正価値は信頼すると回答した一方で、レベル 2、レベル 3 と、公正価値ヒエラルキーのレベルが下がると同時に、公正価値の信頼度も低下している (Tang *et al.*[2016], p.6) <sup>67</sup>。

図表 4-10 : 公正価値ヒエラルキーのレベル別にみる公正価値の信頼度

(単位 : %)

		公正価値ヒエラルキーのレベル		
		レベル 1	レベル 2	レベル 3
公正価値を 信頼	する	55	31	19
	しない	13	23	39
	分からない	32	46	42

(出所) Tang *et al.*[2016], p.6 より作成。

さらに、Gassen&Schwedler[2010]は、投資家は、公正価値ヒエラルキーのレベル 2、レベル 3 のインプットを用いて算出された公正価値を熟知していないこと (p.503)、また、より経験のある投資家や金融サービス業に焦点を置く投資専門家は、「時価による公正価値」と「モデルによる公正価値」を明確に区別していることを見出している (p.506)。

これらの調査結果を踏まえると、有形固定資産や無形資産は言うまでもなく、モデルによる公正価値が選好されている金融資産に対しても、時価による公正価値以外の公正価値の信頼度、すなわち、有用性は低くなる。換言すると、投資専門家のいう意思決定有用性の高い公正価値とは、時価による公正価値、つまり、公正価値ヒエラルキーのレベル 1 に該当するインプットを用いて測定された公正価値のみと解釈できるだろう。

#### 4. 公正価値測定の適用範囲拡大に伴う CFA 協会が提案する財務諸表の有用性の検討

アナリストという投資専門家の立場から公正価値の有用性を検討した先行研究によると、公正価値ヒエラルキーのレベルが下がるほど、アナリストの情報の質は低下し、アナリストが稼得利益を予測する能力にも影響を与えていた。また、投資専門家が選好する公正価

<sup>67</sup> 公正価値を信頼しない人は、公正価値ヒエラルキーのレベルが下がると同時に増加している (Tang *et al.*[2016], p.6)。ここからも、公正価値ヒエラルキーのレベルが下がると公正価値の有用性が低下することが窺い知れる。

値は、公正価値ヒエラルキーのレベル 1 に該当する時価による公正価値であり、モデルによる公正価値、とりわけ、レベル 3 の公正価値の信頼度は低かった。

確かに、開示、内部統制、コーポレート・ガバナンスを整備することによって、公正価値の有用性は高まるであろうし、Siekkenen[2016]が指摘するように、投資家を保護する環境が整っているかで、公正価値の有用性も変わってくるだろう。

しかし、第 3 節で検討した通り、CFA 協会の提案する財務諸表には、SFAS 第 157 号で規定されている 3 つのレベルの公正価値だけでなく、歴史的原価といった公正価値以外の測定値で当初認識され、その後、調整された価額も公正価値として財務諸表に表示されることになる。これは、全面公正価値会計の適用を追求した結果、公正価値の概念が SFAS 第 157 号で規定されているそれよりも広義なものになっていると解釈でき、先にみた先行研究からは、このような公正価値が投資専門家にとって有用であるとは言い難いとする。

換言すると、CFA 協会は、公正価値は、情報の質、透明性、そして、意思決定有用性を向上させると主張するが (CFAI[2010f], p.2)、時価による公正価値が入手可能でない限り、公正価値測定の適用範囲が拡大するほど、投資専門家にとって意思決定有用性の低い公正価値が財務諸表に計上されることになる。したがって、CFA 協会の提案する財務諸表で提供される情報の有用性は低下する可能性があると考えられる。

## V. おわりに

本章では、CFA 協会の目指す全面公正価値会計に向けて公正価値測定の適用範囲が拡大した際に、CFA 協会が 2007 年に公表した包括的ビジネス報告モデルで提案されている財務諸表が、投資家の意思決定に有用な情報を提供できるのかを明らかにすることを目的とした。

まず第 2 節で、報告モデルで提案されている財務諸表を確認し、その後、第 3 節では、現行の損益計算書、包括利益計算書、および、持分変動計算書を置き換えた純資産変動計算書に着目し、全面公正価値会計への移行期、および、全面公正価値会計の適用期における純資産変動計算書の様式を比較することによって、当該財務表が含意する公正価値の概念を見出し、そこから浮上する疑問を示した。

CFA 協会は、混合属性測定モデルのもとで歴史的原価を基礎とした測定値が帳簿価額として報告されている項目について、全面公正価値会計への移行期には、当該帳簿価額を公正価値に調整することで生じる変動額を、「公正価値の変動額」として表示するとしていた。

ここから、CFA 協会の有する公正価値の概念には、SFAS 第 157 号で規定される公正価値だけでなく、歴史的原価を基礎として当初認識され、その後調整された価額も含まれて

いると解釈できた。そしてこれは、財務諸表の利用者である投資家は、このような広義な概念を有する公正価値であっても、公正価値で測定された数値が財務諸表で報告されることを望んでいるのかという疑問をもたらした。

CFA 協会は、公正価値を支持する理由として、目的適合性と信頼性という有用な情報の質的特性の観点からだけでなく、公正価値には価値関連性があるという先行研究の結果もあげている。しかしながら、CFA 協会の根拠は、バースとランズマンによる公正価値の価値関連性に関する研究結果に偏向しているように見受けられた。そのため、第 4 節では、投資専門家であるアナリストの観点から公正価値の有用性を検討している先行研究やアンケート調査を用いて、CFA 協会の提案する財務諸表は、投資家にとって有用な情報を提供するのか検討した。

その結果、公正価値ヒエラルキーのレベルが下がるほど、アナリストの情報の質が低下し、利益操作の蓋然性が高まること、ゆえに、アナリストにとって公正価値の有用性が低下していることが分かった。さらに、投資専門家は、測定基礎として公正価値を選好しているものの、投資専門家が有用と考える公正価値とは、SFAS 第 157 号で規定されている公正価値ヒエラルキーのレベル 1 の公正価値のみであり、公正価値ヒエラルキーのレベルが下がるほど、公正価値の信頼度が低下することが明らかになった。

つまり、報告モデルに準拠して表示される公正価値と、投資専門家が実際に有用であると考える公正価値に乖離が生じることから、公正価値測定の適用範囲が拡大すればするほど、CFA 協会の提案する財務諸表で提供される情報の有用性が低下する可能性があると考ええる。

## 第5章

### CFA 協会の示す公正価値測定の本質

#### I. はじめに

第3章では、CFA 協会が2007年に公表した包括的ビジネス報告モデル（以下、「報告モデル」とする）の概念フレームワークで示されている有用な情報の質的特性を用いて、また、第4章では、報告モデルで提案されている財務諸表の1つである普通株主が利用可能な純資産変動計算書に着目して、CFA 協会が有する公正価値の概念を検討した。その結果、CFA 協会のいう公正価値とは、財務会計基準審議会 (FASB) や国際会計基準審議会 (IASB) が規定する公正価値とおおむね整合しているものの、出口価格に留まらず、市場価格という概念を有すること、また、歴史的原価といった公正価値以外の測定基礎で当初認識され、その後、調整された価額も公正価値と見なされることが明らかとなった。

引き続き、CFA 協会の有する公正価値の概念を明らかにすべく、本章では、CFA 協会の利益観や CFA 協会の財務報告に対する指向に着目して検討を行い、CFA 協会はどのような概念を有する公正価値を測定しようとしているのか、すなわち、CFA 協会の示す公正価値測定の本質を明らかにすることを目的とする。

本章の構成は次の通りである。まず第2節において、CFA 協会の前身である投資管理調査協会 (AIMR) が1993年に公表した「21世紀の財務報告」（以下、「AIMR 報告書」とする）で示された見解の現状を把握する。第3節では、包括利益に関する CFA 協会の見解の変遷を辿ることで、同協会の利益に対する見解を見出す。第4節では、ヒックス (John R. Hicks) の所得概念に着目して CFA 協会の示す利益概念の理論的整合性を検討し、第5節では、ヘイグ＝サイモンズ (Robert M. Haig and Henry C. Simons) の所得概念から窺い知れる公正価値概念を明らかにする。第4節、第5節での検討を踏まえ、第6節では、「将来指向」という CFA 協会の財務報告に対する指向を用いながら、同協会の示す公正価値測定の本質を明らかにする。

#### II. AIMR 報告書で示された将来の活動に対する指針の現状

CFA 協会が財務報告の取り組みの基礎に据えている包括的ビジネス報告モデルは、CFA 協会の前身である AIMR が1993年に公表した AIMR 報告書で示されている見解をアップデートしたものである。



AIMR 報告書では、「1990 年代およびそれ以降に重要と考える、あるいは、重要となるであろう財務報告上の問題」(AIMR[1993], pp.10-11 (八田・橋本訳[2001], p.17)) に目を向け、それに対する AIMR の見解が示されている。その中で AIMR が示した将来の活動に対する指針は次の 7 つである。

- (a) 開示基準を含む、国際的に認められる GAAP 確立へ向けての努力
- (b) 企業の中での財務情報の位置付け
- (c) 財務報告書における現在価値の役割
- (d) すべての未履行契約の認識
- (e) 包括利益を報告するための基準の開発
- (f) 頻度が高く詳細な財務報告書の提供
- (g) 利用者の見地からの費用便益分析

これらのうち、財務諸表で表示される数値、すなわち、会計プロセスにおける認識と測定に関連し、かつ、報告モデルの第 2 章、概念フレームワークでも言及されている項目が、上記 (c) 財務報告書における現在価値の役割、(d) すべての未履行契約の認識、(e) 包括利益を報告するための基準の開発である。これらはそれぞれ、公正価値、オフバランスシート項目、包括利益にかかわる事項であり、**図表 5-1** では、これら 3 点について、AIMR 報告書と報告モデルで示された内容を示している。

**図表 5-1：公正価値、オフバランスシート項目、包括利益に関する提案**

	AIMR 報告書	報告モデル
公正価値	開示を通じて、アナリストが現在価値（公正価値）を利用できる機会を提供すべきである。	すべての資産と負債への公正価値会計の適用を提案
オフバランスシート項目	1 年を超える未履行契約は資本化すべきである。	すべての取引と事象は、発生と同時に財務諸表に認識すべきである。
包括利益	包括利益を報告する基準を開発する必要がある。	普通株主が利用可能な純資産変動計算書を提案

(出所) AIMR[1993], p.38, p.49, p.63, pp.87-88 (八田・橋本訳[2001], p.60, p.76, p.96, pp.133-135), CFAI[2007], pp.8-10, p.12, p.18, pp.24-29, p.57 より作成。

## 1. 公正価値に関する提案

公正価値<sup>68</sup>に関して、AIMR 報告書公表当時、AIMR 内で公正価値の利用に関する結論は出ておらず、公正価値を歴史的原価の代替として用いることには、AIMR 会員のほとんどが反対していた。その一方で、公正価値を開示することには、ほとんどの会員が賛成していた。したがって、AIMR 報告書では、開示という手段を用いて、アナリストが公正価値を利用する機会が必要であることが示されていた（AIMR[1993], p.38, p.87（八田・橋本訳[2001], p.60, p.133））。

AIMR 報告書をアップデートすることを当初の目的とした包括的ビジネス報告モデル・プロジェクトが 2002 年に開始され、2005 年に報告モデルのドラフト、2007 年に報告モデルが公表され、CFA 協会は、全面公正価値会計の適用を支持、提案している。

CFA 協会のかかる見解は、報告モデルで初めて示されたものではない。CFA 協会は、2004 年の時点で、資産、負債、収益、費用すべての測定に最も目的適合的な測定基礎が公正価値であることを明示しており（CFAI[2004a], p.6）、これまでの章で繰り返し述べてきたように、CFA 協会の公正価値会計に対する見解は現在も変わっていない（CFAI[2018b]）。しかし、FASB と IASB が公表する会計基準は混合属性測定モデルに準拠しているため、CFA 協会と両審議会の間にある見解の相違は今も残っている。

## 2. オフバランスシート項目に関する提案

オフバランスシート項目に関して、CFA 協会は、AIMR 報告書および報告モデルの中で、1 年を超える未履行契約を資本化する必要があることを主張してきた。AIMR 報告書では、1 年を超える未履行契約を資本化することによって、リースにまつわる問題を一掃できるとし（AIMR[1993], p.49, pp.87-88（八田・橋本訳[2001], p.76, p.134））、また、報告モデルでも、現行の実務において、リース資産の多くがオフバランスされていることを CFA 協会は問題視していた（CFAI[2007], p.10, p.57）。

リースの会計基準設定に着目すると、FASB と IASB は、2006 年からリース会計基準の共同プロジェクトを実施し、IASB は、2016 年 1 月に国際財務報告基準（IFRS, IFRSs）第 16 号「リース」（Leases）を、同年 2 月、FASB は、会計基準更新書（ASU）第 2016-02 号「リース（Topic 842）」（Leases）を公表している。

借手の会計処理について、FASB はデュアル・モデルを採用している一方で、IASB はシングル・モデルを採用している。そのため、両基準のコンバージェンスが達成したとはいえないが、Topic 842、IFRS 第 16 号ともに、原則、すべてのリースをオンバランスすること

---

<sup>68</sup> AIMR 報告書では、市場価値（mark-to-market）、もしくは、現在価値（current value）という用語が、報告モデルでは、公正価値（fair value）という用語が用いられている。CFA 協会は現在、公正価値を用いていることから、本論文では必要な場合を除き、現在価値、市場価値、公正価値は区分せずに「公正価値」としている（注 9（第 2 章）参照）。

になった (FASB[2016b], par.842-20-25-1, IFRS 第 16 号, par.22, 林[2016])<sup>69</sup>。会計処理方法という面では見解の相違はあるかもしれないが、CFA 協会が 1990 年代から主張してきた「1 年を超える未履行契約の資本化」は実現したことになる。

### 3. 包括利益に関する提案

AIMR 報告書では、財務会計概念書 (SFAC) 第 6 号「財務諸表の構成要素 (SFAC 第 3 号に置き換わるもの)」(Elements of Financial Statements (a replacement of FASB Concepts Statement No.3)) で規定されている包括利益について、概念から基準へと橋をかける、すなわち、包括利益の基準の開発の必要性を説いていた (AIMR[1993], p.63, p.88 (八田・橋本訳[2001], p.96, pp.134-135))。結果、FASB は、1997 年 6 月に、財務会計基準書 (SFAS) 第 130 号「包括利益の報告」を公表している。

かかる基準の公表により、AIMR 報告書で示された見解が実現したように見受けられるが、包括利益に関連するすべての見解が実現したわけではない。実現に至っていない、換言すると、報告モデルだけでなく、今日も CFA 協会が主張し続けている見解が、「公正価値の変化を含む純資産のすべての変化は、普通株主が利用可能な純資産変動計算書のような単一の財務表において記録されなければならない」という報告モデルの概念フレームワークの第 8 の概念、そして、CFA 協会が報告モデルで提案する普通株主が利用可能な純資産変動計算書に含まれている。

これまでの章では、CFA 協会の公正価値に関する見解を、報告モデルで提案されている概念フレームワークや財務諸表を用いて検討してきた。既述したように、AIMR 報告書や報告モデルで主張されていた、リース会計において 1 年を超える未履行契約を資本化することは、FASB と IASB の基準に取り入れられている。とすると、1993 年に公表された AIMR 報告書から現在に至るまで CFA 協会が見解を変えることなく提案し続け、実現に至っていない事柄は、包括利益、つまり、利益に関するものである。

## III. 包括利益に関する CFA 協会の見解

### 1. AIMR 報告書における見解

AIMR 報告書において、AIMR は包括利益を報告する基準の開発の必要性を説いていた。そこでは、基準化が財務報告へ与える効果として、「市場価値の変動の影響とそれが企業の富に及ぼす影響を報告する」(AIMR[1993], p.63 (八田・橋本訳[2001], p.96)) ことをあげて

---

<sup>69</sup> Topic842 では短期リースを除いたものが(FASB[2016b], par.842-20-25-2)、また、IFRS 第 16 号では短期リースと原資産が少額であるリースがオンバランスされる (par.5)。

いる。市場価値による会計を導入する際の主な障害の1つとして、報告利益の変動を大きくする、つまり、ボラティリティが発生することが考えられる。しかし、市場価値の変動を実現、未実現問わず、営業活動の成果とは別にそのまま数字で報告することにより、アナリストは、より多くの情報を得ることができ、また、情報が、純利益や1株当たり利益（EPS）といった1つの数値に集約されることによって生じることの多い市場の動揺を避けることができると AIMR は述べている（AIMR[1993], p.63（八田・橋本訳[2001], p.96））。

さらに、AIMR は、『クリーンサープラス』方式として知られる包括主義の損益計算書様式を一貫して支持」（AIMR[1993], p.63（八田・橋本訳[2001], p.96））している。

SFAC 第6号では、包括利益を次のように定義している。

「〔包括利益：引用者〕とは、出資者以外の源泉からの取引その他の事象および環境要因から生じる一期間における営利企業の持分の変動である。〔包括利益：引用者〕は、出資者による投資および出資者への分配から生じるもの以外の、一期間における持分のすべての変動を含む。」（SFAC 第6号, par.70（平松・広瀬訳[2002], p.320））

AIMR の考える利益とは、「株主との取引から生じるものを除いて、企業の富の変動をすべて含むもの」（AIMR[1993], p.62（八田・橋本訳[2001], pp.95-96））である<sup>70</sup>。

SFAC 第6号で示される包括利益の定義と AIMR のいう利益を比較すると、AIMR のいう利益が包括利益を指していることは明らかである。その上で、富の変動が損益計算書で開示されることを回避する事例が増加していること、そして、個々の項目が異なって解釈される可能性があることを理由に、性質の異なる構成要素を個別に表示し、評価できる包括利益を表示することが必要だと主張している（AIMR[1993], p.63（八田・橋本訳[2001], p.97））。

以上をまとめると、(a) AIMR は、純利益や EPS の報告に対して懸念を抱いており、(b) AIMR のいう利益は包括利益を指しており、(c) 財務諸表の様式に関しては、クリーンサープラスの概念を維持した包括主義の損益計算書様式を支持しているという点が、AIMR 報告書で示された見解といえる。

## 2. AIMR 報告書以降における見解

---

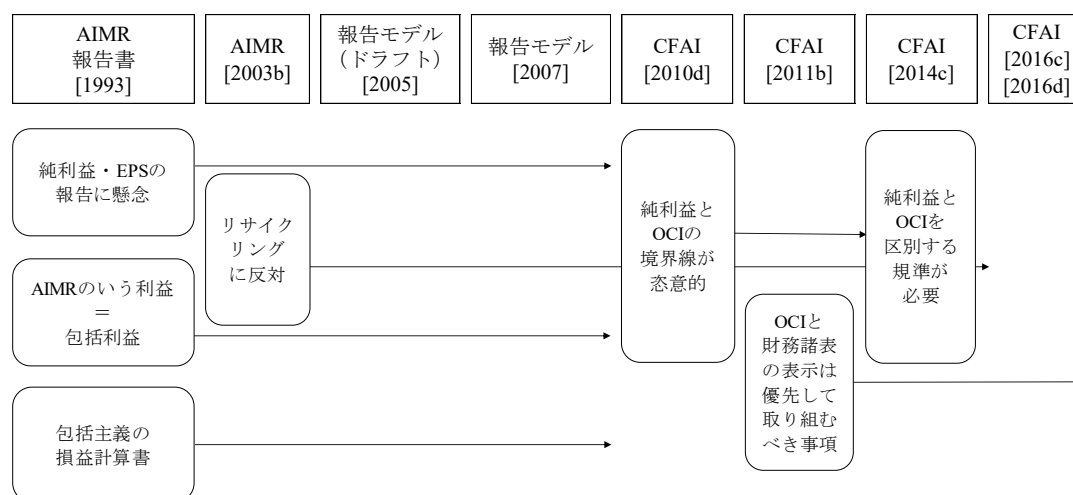
<sup>70</sup> CFA 協会は、現在、利益（income）を次のように定義している（CFAI[2018c]）。

持分の増加をもたらす、インフローの形による経済的便益の増加、あるいは、資産の増加、もしくは負債の減少（ただし、株主に帰属する増加を除く）

(Increases in economic benefits in the form of inflows or enhancements of assets, or decreases of liabilities that result in an increase in equity (other than increases resulting from contributions by owners))

上記、AIMR 報告書で示された (a) ～ (c) の見解を軸として、1993 年以降今日までに、AIMR および CFA 協会が FASB や IASB へ寄せたコメントレターで示した主要なポイントをまとめたものが図表 5-2 である。なお、図表中の矢印は、CFA 協会がそれぞれの見解を後の公表物でも示していることを表している。

図表 5-2 : AIMR および CFA 協会が提出したコメントレターで示された主要なポイント



(出所) AIMR[1993], pp.62-63 (八田・橋本訳[2001], pp.95-96), AIMR[2003b], p.2, p.4, CFAI[2005], pp.15-16, pp.30-34, CFAI[2007], p.12, pp.24-29, CFAI[2010d], p.2, pp.4-5, CFAI[2011b], p.3, CFAI[2014c], pp.10-12, CFAI[2016c], p.1, CFAI[2016d], pp.1-2 より作成。

結論を先にいうと、CFA 協会の見解は 1993 年から今日に至るまで変わっていない。しかし、報告モデル公表後の 2010 年以降、CFA 協会は、同協会の主張にかかわるアプローチ方法を変更し、代替案を示しているように見受けられる。

### (1) 2003 年 : IASB の包括利益の報告プロジェクトにおいて示された見解

2003 年、AIMR は、当時 IASB が実施していた包括利益の報告 (Reporting Comprehensive Income) プロジェクト<sup>71</sup>に対してコメントを寄せ、次のような見解を示している。

1 つ目に、リサイクリングに反対だということである。リサイクリングとは、一部の資産と負債の変動を、将来の事象が発生するまでは貸借対照表の持分で認識し、将来、事象が発生した時に、損益として貸借対照表の持分から損益計算書へと移行し、そして、残余利益として持分へ戻る会計の実務である (AIMR[2003b], p.2)。

<sup>71</sup> IASB は、当初、業績報告 (Financial Performance Reporting) プロジェクトという名称でプロジェクトを開始したが、その後、包括利益の報告プロジェクト、財務諸表の表示 (Financial Statement Presentation) プロジェクトへと名称を変更している。

AIMR は、評価や再測定の結果として生じたすべての変動は、クリーンサープラスの概念を維持するために、直接、包括利益に算入し、また、これらの変動は発生した、もしくは、識別された会計期間に反映するべきだとしている。そうすることによって、当該期間における経済活動に関して、より公正に表現できると考えるからである (AIMR[2003b], p.2)。

2 つ目に、包括利益の合計は、企業のその他の業績を調整するために適したベンチマークであり、企業の業績の分析や評価に用いることができるスタートポイントであることである (AIMR[2003b], p.4)。ここには、純利益や EPS という財務情報に重要性を置く、もしくは、依存することに対する AIMR の反対がある。

通常、財務諸表利用者は、財務分析を行う際、純利益を基礎として、当該数値に調整を加えている。この調整を行うにあたり、財務諸表利用者が着目する項目は、利用者ごとに異なる上、分析の目的によっても異なる。そのため、株主との取引を除いた取引による企業の純資産の変動のすべてが単一の財務表で報告され、さらに、資産の再測定による変動と、再測定によらない変動が区別されて報告されることが重要だと述べている (AIMR[2003b], p.4)。

そこで3つ目の点が、包括主義の損益計算書への支持である。具体的には、IASB が提案していた表形式による包括利益計算書である<sup>72</sup>。これは、包括利益を、(1) 合計 (Total)、(2) 再測定前利益 (Profit before re-measurements)、そして、(3) 再測定 (Re-measurements, representing the adjustments to the carrying values of assets and liabilities) という3つの項目に分けて報告するというものである。この方法は、企業の活動と、市場の状態や仮定によって発生した変動の影響を区別するために最も優れた方法であり、財務諸表の利用者は、1会計期間の貸借対照表項目の変動を識別、理解することに役立つと、AIMR は述べている (AIMR[2003b], p.3)。

## (2) 2007 年：報告モデルでの見解

2005 年に報告モデルのドラフトが公表され、2007 年に報告モデルが公表された。すでに述べた通り、CFA 協会は、純資産の変動のすべてを単一の財務表で報告することの必要性

<sup>72</sup> IASB は英国会計基準審議会 (ASB) と共同で 2001 年 7 月に業績報告プロジェクトを開始し、2002 年 12 月の段階では、下図で示す様式の業績報告書を提案していた。

	再測定前収益 (Income before Re-measurements)	再測定 (Re-measurements)	合計 (Total)
営業 (Operating)	XX	XX	XXX
財務 (Financing)	XX	XX	XXX
	XXX	XXX	
	包括利益 (Comprehensive Income)		XXX

(出所) 藤井[2006], p.17, p.19 より作成。

を概念フレームワークの第 8 の概念で定め、純資産変動計算書を提案している。

AIMR 報告書において、公正価値による報告を導入する際の主な障害として、報告利益の変動が大きくなることがあげられていた。これに関して、CFA 協会は、公正価値による報告がボラティリティをもたらすならば、それは、存在している経済的実態の実際の姿を表現していることだという、プラスの見解を示している (CFAI[2007], p.9)。

また、純資産や EPS を重視することに反対する理由を次のように述べている。すなわち、純利益や EPS を計算する際に分子となる利益は、会計による人為的な構成概念であり、経済を基礎としたものではない。そのため、操作の影響を受けやすく、さらに、経営者に会計方針の選択にかかわる柔軟性が与えられていると、経営者は、投資家ではなく、自身のニーズを満たすように利益数値を操作する (CFAI[2007], p.12)。つまり、純資産のような利益数値は、経済を基礎としておらず、経営者の意図が介入する可能性があるため、CFA 協会は、これらの数値を重視することに反対しているのである。

### **(3) 2010 年 : FASB と IASB が公表した公開草案「その他の包括利益の項目の表示」で示された見解**

2010 年、CFA 協会は、FASB が公表した公開草案 (Accounting Standards Update, ASU) 「包括利益 (Topic220)、包括利益計算書」 (Comprehensive Income (Topic 220), Statement of Comprehensive Income)、および、IASB が公表した公開草案「その他の包括利益の項目の表示」 (Presentation of Items of Other Comprehensive Income) に対してコメントを寄せ、その他の包括利益 (OCI) は投資家にとって目的適合的な情報である一方で、純利益と OCI の境界線が恣意的であり、根底にある経済の違いを反映していないと指摘している (CFAI[2010d], p.2)。

1993 年の AIMR 報告書から 2007 年に公表された報告モデルに至るまで、CFA 協会の見解は、純利益という利益数値に焦点を置くことに対して否定的な見解を示し、その表示を報告モデルでは排除しようとしていた。その一方で、当該コメントレターでは、純利益を表示することに対する否定的な見解を示すのではなく、OCI の重要性を説くことに焦点が置かれている。ここで、包括利益に関連する CFA 協会の主張に対するアプローチが変わっている。

リサイクリングに関して、CFA 協会は、当該コメントレターにおいても反対の立場であることを示しており、その理由を次のように説明している。すなわち、リサイクリングを行うことにより、投資家が次に示す 2 つの困難に直面するからである (CFAI[2010d], p.4)。

- (a) 一部の項目がリサイクリングされるのに対し、その他の項目はリサイクリングされない理由を理解すること

- (b) ある期間に発生したが、当該期間とは異なる期間に損益計算書に認識される損益の経済的意味を決定すること

#### (4) 2014 年：IASB が公表したディスカッション・ペーパー「財務報告に関する概念フレームワークの見直し」で示された見解

2014 年、CFA 協会は、IASB が実施する概念フレームワーク・プロジェクトで 2013 年に公表されたディスカッション・ペーパー「財務報告に関する概念フレームワークの見直し」

(A Review of the Conceptual Framework for Financial Reporting (IASB[2013])) にコメントを寄せている。当該コメントレターにおいて、CFA 協会は、OCI が、純利益のボラティリティを減らし、また、会計の問題点を解決することが困難なものの受け皿として用いられていることへの懸念を示している (CFAI[2014c], p.2)。しかし、CFA 協会は、OCI を排除することを求めているわけではない (CFAI[2014c], p.3) <sup>73</sup>。CFA 協会の OCI と純利益に対する見解は次の通りである。

純利益は、多くの市場関係者が業績や評価の尺度として用いてきた。アナリストによっては、財務分析に純利益を用いている人もおり、純利益が財務報告の構造の中核になっていることに対して、CFA 協会は議論するつもりはない。

しかし、純利益は、投資家が関心を持つ数ある小計数値の 1 つに過ぎず、OCI にも、投資家の意思決定にとって目的適合的な情報が含まれている。さらに、財務分析を行うには、損益計算書だけでなく貸借対照表も重要であり、貸借対照表項目の期間変動を無視することは、報告企業の鍵となる情報を無視することになる (CFAI[2014c], pp.8-10)。つまり、CFA 協会は、財務報告における純利益の重要性を理解しているが、その他の項目も同様に重要であるため、「利益＝純利益」という考えに偏向してはならないことを主張している。

また、リサイクリングに対しても、CFA 協会は、継続して異を唱えている。その理由として、①リサイクリングは、さらなる純利益の機能的固定化をもたらすこと、②リサイクリングには、概念的基礎がかけていること、そして、③リサイクリングは、複雑性と利益操作の機会を増やすことをあげている (CFAI[2014c], pp.10-11)。

①リサイクリングは、さらなる純利益の機能的固定化をもたらすという点について、リサイクリングの実務は、OCI と純利益を区分する規準が解決されていないため生じている人為的な結果に過ぎず、現段階においては、他のどの数値よりも純利益に優位性を置くことを認める利害関係者を満足させるための実務的な方法である。また、リサイクリングされる項目の目的適合性が先行研究で示されていても、それは、純利益の機能的固定化を反

---

<sup>73</sup> さらに、CFA 協会が支持する測定基礎である公正価値に関する見解を強要しようとしているわけではないことも明示されている (CFAI[2014c], p.3)。



映しているようだ、CFA 協会は述べている (CFAI[2014c], p.10)。これは、これまでも主張されてきたように、純利益といった利益数値を重視することへの反対と関連した見解である。

②リサイクリングには、概念的基礎がかけられているという点について、たとえば、なぜ一部の項目は、発生した会計期間と異なる期間に損益が報告されるのか、その概念的基礎が欠けているという (CFAI[2014c], pp.10-11)。これは、上述した、CFA 協会が 2010 年に提出したコメントレターと同じ見解である。

③リサイクリングは、複雑性と利益操作の機会を増やすという点については、IASB もディスカッション・ペーパーで言及しており (IASB[2013], par.8.25)、それに、CFA 協会も同意している。具体例として、売却可能有価証券 (available-for-sale securities, 以下、「AFS 証券」とする) があげられる。

AIMR は 2003 年に IASB へ寄せたコメントレターにおいて、AFS 証券の変動は、OCI ではなく、損益として記録されるべきだと主張している。そうでなければ、当該証券をいつ売却するかという経営者の選択に基づいて、OCI と純利益が区別されることになるからである (AIMR[2003b], p.2)。つまり、経営者の意図が介入するため、リサイクリングに反対しているのである。

CFA 協会は、純利益等の利益数値が会計上の構成概念であり、経営者による利益操作を受けやすいため、かかる数値に焦点を置くことに反対していた。AFS 証券に対する CFA 協会の見解を踏まえると、リサイクリングに反対する当該理由もそれと同様といえる。

以上の見解を踏まえた CFA 協会の提案は 2 つあり、その 1 つ目は、OCI と純利益を区別する経済指向の規準 (economic oriented criteria) を開発することである。

OCI と純利益を区別するための規準として、ボラティリティや測定の不確実性を用いることは適切ではない。企業の利害関係者が本当に知る必要があることは、損益計算書で表示される項目と OCI 項目を比較した際に、これらの項目の経済的属性は異なっているのか、異なっているならば、どのように異なっているのかということである。つまり、OCI と純利益を区別するには、経済を基礎とした規準が必要だと、CFA 協会は主張している (CFAI[2014c], pp.2-3, pp.5-7, p.12)。

この提案が達成できないならば、2 つ目の提案として、単一の包括利益計算書を要求することを IASB は再検討すべきだと述べている。この方法によって、業績の指標として鍵としてみなされている純利益とその他の小計数値を明確に区別して表示することが可能となるからである (CFAI[2014c], pp.12-13) <sup>74</sup>。

---

<sup>74</sup> しかしながら、CFA 協会は、この代替案が殆どの短期主義の利害関係者には受け入れられず、IASB によって採用されることがないことを認識している (CFAI[2014c], p.13)。

IASB は 2011 年に「アジェンダ協議 2011」(Agenda Consultation 2011 (IASB[2011])) を、2015 年に「意見募集: 2015 年アジェンダ協議」(Request for Views 2015 Agenda Consultation (IASB[2015b])) を公表しており、これらに対しても CFA 協会はコメントを寄せている。そこでは、財務諸表の表示プロジェクトを再度開始することの必要性が説かれており、その際には、OCI に関する事項も一緒に検討すべきであり、これは、優先して取り組まなければならないと述べている (CFAI[2011b], p.3, CFAI[2016c], p.1)。また、同一の見解が、FASB が 2016 年に公表した意見募集「アジェンダ・コンサルテーション」(Invitation to Comment—Agenda Consultation (FASB[2016c])) でも示されている (CFAI[2016d], pp.1-2)。

包括利益とそれに付随する CFA 協会の具体的な見解は、2014 年に提出されたコメントレターが最新のものではあるが、1993 年に公表された AIMR 報告書から 2014 年のコメントレターまで CFA 協会の見解は一貫していることに鑑みると、CFA 協会の包括利益に関連する主張は、現在も変わっていないと推測できる。

上述した包括利益、つまり、CFA 協会の利益に対する主張をまとめると次の通りである。すなわち、純利益といった利益数値は、会計上の構成概念という人為的なものであるため、経済を基礎としておらず、操作されやすい。また、リサイクリングには、概念的基礎がなく、利益操作の機会を増やし、純利益と OCI の区別には、経済指向の基準が必要である。より簡潔に言うならば、利益、さらには、財務諸表に表示される数値には、①経営者の意図が介入しておらず、②経済を基礎とすることを CFA 協会は求めているのだろう。

#### IV. CFA 協会の示す利益概念の理論的整合性の検討

##### 1. 2つの利益概念

辻山[2012a]は、利益概念に着目して報告モデルを検討している。そこで用いられているのが、図表 5-3 で示す通り、会計上の利益 (accounting income) と経済上の利益 (economic income) という 2 つの利益概念である。

第 1 の概念である会計上の利益とは、企業価値評価を行うためのインプット情報であり、「複式簿記に基づく取引記録に立脚し、現金フローないし財サービスのフローに基づいて導き出され」(辻山[2012a], p.556) る。伝統的な発生主義会計による利益がこれに該当し、フィッシャー (Irving Fisher) が、当該概念を採用していた (辻山[2012a], p.556)。

次に、第 2 の概念である経済上の利益とは、企業価値評価を行った結果として導き出されたアウトプット情報であり、資本価値、または、個人の富の期間差額を指す。これは、ヒックスによって採用されていた (辻山[2012a], pp.556-557)。

フィッシャーが、所得 (income) とは、「一定期間に富から得られるサービスのフロー」

図表 5-3：辻山[2012a]で示される 2 つの利益概念

		区別方法			採用している 経済学者
		会計上/ 経済上	インプット情報/ アウトプット情報	フロー/ ストック	
利益	第 1 の 概念	会計上の 利益	企業価値評価を行うた めのインプット情報	実現フロー	フィッシャー
	第 2 の 概念	経済上の 利益	企業価値評価の結果と して算出されたアウト プット情報	資本価値 (ストック) の 期間差額	ヒックス

(出所) 辻山[2012a], pp.555-557 より作成。

(Fisher[1906], p.52 (辻山[1991], p.23 参照)) と定義しているように、会計上の利益とは、実際の取引に基づく (Ryan[2007], p.36)。その一方で、資本 (capital) とは、将来の利益が資本化された価値 (capitalized value of the future income stream) であると解釈されてきたように (Ryan[2007], p.36)、経済上の利益は、期待(expectation)に基づくものであり (Ryan[2007], p.38)、企業の将来の予測を描写している (Shweyder[1967], p.34)。

すなわち、企業の過去の経済的な経緯 (economic history) の描写に関心を持つ会計人 (financial accountant) は、財務諸表において、過去に行った意思決定がもたらした現在の影響を報告するため (Shweyder[1967], p.35)、経済上の利益を用いて財務諸表上の利益を測定することが適切だとはいえない (Shweyder[1967], Ryan[2007])。その一方で、将来の見通し等を分析するエコノミスト (economist) は、将来に関する期待に関心があるため (Shweyder[1967], p.35)、彼らにとって、将来に焦点を置く経済上の利益は目的適合的な情報となるのかもしれない。

前節でみたように、CFA 協会は、株主との取引を除く企業の富の変動、すなわち、包括利益を「利益」として捉えている。つまり、CFA 協会が有する利益概念は、資本価値 (ストック) の変動であるため、図表 5-3 で示した 2 つの利益概念では、経済上の利益に該当する。さらに、公正価値会計支持者が援用している理論が、ヒックスによる所得概念である (Penman[2007], p.33, 福井[2011], p.2)。

## 2. 包括利益とヒックスの所得概念の理論的整合性の検討

2005 年 5 月、FASB と IASB は、概念フレームワークに関するスタッフペーパーを公表した (Bullen and Crook[2005])。当該スタッフペーパーは、FASB と IASB が概念フレームワーク・プロジェクトの共同で開始したことを踏まえ、以下 4 つの項目について、FASB の

シニア・プロジェクトマネジャー (senior project manager) であるビューレン (Halsey G. Bullen) と IASB のシニア・プロジェクトマネジャーであるクルック (Kimberley Crook) によって検討されている (p.1)。

- (a) 概念フレームワークの必要性
- (b) 現存する FASB の財務会計概念書と IASB の財務諸表の作成および表示に関するフレームワーク (Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements) が全てではないものの、一部の必要を満たせる方法
- (c) 審議会が取り組みを完了させるエリア
- (d) より良い概念フレームワークとするための当該プロジェクトの全体的な計画

ここでは、FASB と IASB の概念フレームワークが資産負債アプローチに基づいており、利益は、会計原則審議会 (Accounting Principles Board, APB) によって示された包括主義利益 (all-inclusive income)<sup>75</sup>、稼得利益 (earnings) は SFAC 第 1 号「営利企業による財務報告の目的」(Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises)<sup>76</sup>、そして、包括利益は SFAS 第 130 号に準拠していることが記されている。その上で、利益とは、1 会計期間における企業の純資産の増加額であり、この利益の定義は、経済学において周知されている理論、すなわち、ヒックスによる理論の上に成り立っていることが明示されている (Bullen and Crook[2005], p.7)。

改めて言うまでもなく、CFA 協会の提案する報告モデルは「1 期間における営利企業の正味資源の増分の測定値」(FASB[1976], par.34 (津守監訳[1997], p.53)) を利益とみなす資産負債アプローチに基づいている。さらに、CFA 協会の前身である AIMR が公表した AIMR 報告書での提案は、SFAS 第 130 号の公表により現実のものとなっているとされている (辻山[2012a], p.542)。ここから、利益に関する CFA 協会の見解も、ヒックスの所得概念に基づいている可能性がある。しかしながら、Bullen and Crook[2005]はヒックスの所得概念を不適切に引用しており、資産負債アプローチを支持する根拠として、かかる概念を用いることは適切でないと指摘されている (Bromwich *et al.*[2010])。

---

<sup>75</sup> ARB 第 43 号「会計研究公報の修正および改訂」では、包括主義を、『ある会計期間中に生じたすべての損益項目をその性質の如何にかかわらず損益計算の対象として報告する』(ARB 第 43 号 chapter.8 par.8 参照) 考え方 (近[1998], p.159) だと説明している。

<sup>76</sup> なお、SFAC 第 1 号は、SFAC 第 8 号「財務報告のための概念フレームワーク 第 1 章 一般目的財務報告の目的、及び第 3 章 有用な財務情報の質的特性 (SFAC 第 1 号及び第 2 号の置き換え)」に置き換えられている。

### (1) ヒックスの所得概念

Hicks[1946]は、所得は行動の指針として役立たせるために測定されるべきであるという認識のもと（辻山[1991], p.16）、「彼が一週間のうちに消費し得て、しかもなお週末における彼の経済状態が週初におけると同一であることを期待しうるような最大額」（p.172（安井・熊谷訳[1970], p.249））と定義している。そして、この中心概念を操作可能なものとするために、**図表 5-4** で示すように、「所得第 1 号」、「所得第 2 号」、「所得第 3 号」の 3 つの概念を示している（Hicks[1946], pp.173-174（安井・熊谷訳[1970], p.253）。さらに、所得は「事前（*ex ante*）の所得」と「事後（*ex post*）の所得」に分けられている（Hicks[1946], pp.178（安井・熊谷訳[1970], p.258））。

**図表 5-4 : Hicks[1946]で明示されている 3 つの所得概念とその定義**

		事前の所得	事後の所得
			意外の損得を含む
所得 第 1 号		「もし（貨幣額としての）見込収入の資本価値を増減なく維持するという期待があるべきならば、一期間のうちにそれ以上を費消することのできない最大額」（Hicks [1946], p.173（安井・熊谷訳[1970], p.251））	「個人の消費の価値プラス週間に生じた彼の見込額の貨幣価値の増分に等しい。すなわちそれは消費プラス資本蓄積に等しい」（Hicks [1946], p.178（安井・熊谷訳[1970], p.259））
所得 第 2 号	利子率の変動を考慮	「個人が今週に費消し得て、しかもなおこれに続く各週に同じ額を費消しうることを期待できるような最高額」（Hicks [1946], p.174（安井・熊谷訳[1970], p.253））	—
所得 第 3 号	利子率と物価の変動を考慮	「個人が今週に費消し得て、しかもなおこれにつづく各週に実物で同じ額を費消しうることを期待するような、最大の貨幣額」（Hicks [1946], p.174（安井・熊谷訳[1970], p.253））	—

（出所） Hicks [1946], pp.173-174, p.178（安井・熊谷訳[1970], p.251, p.253, p.259）より作成。

所得第 1 号は最もシンプルな概念であり、所得第 2 号では利子率の変動、所得第 3 号では、利子率の変動に加え、物価の変動も考慮されている。つまり、所得第 1 号を起点として考慮する事項が増えていき、所得第 3 号ほど、前述した中心概念に近似する（辻山[1991],

pp.16-17)。

事前の所得はすべて、個人の事前の期待にかかわるものであり、事後の所得は、その期待の実現を定義に含めている。事前の期待が正確に実現しなかった場合、週末における所得の額は、週初めに期待していたものと異なることになる。この相違が「意外の損得」(ウィンドフォール)であり、事後の所得に含まれているものである(辻山[1991],p.18)。なお、物価水準に変動がない場合、所得第3号は所得第2号と同じになる。したがって、議論の複雑性を避けるため、本節では、インフレ等は考慮せず、所得第1号と所得第2号のみを取り上げることとする。

## (2) 事後の所得第1号の理論的不整合

図表 5-4 で示した概念のうち、公正価値会計支持者が援用する概念が「事後の所得第1号」である。Bullen and Crook[2005]は、企業の利益は、1会計期間における企業の富の変動と消費額の合計額によって客観的に決定されるとしているが(p.7)、Bromwich *et al.*[2010]は、この論拠としてヒックスによる所得第1号、とりわけ、事後の所得第1号のみに焦点が置かれており、意思決定のために重要とされる事前の所得第2号が排除されていると指摘する(p.350)。これは福井[2011]でも同様の指摘がなされている。

事後の所得第1号が否定されることについて、「事後の所得」と「所得第1号」の2つに理由がある。事後の所得に関して、以下で示す通り、Hicks[1946]では、所得概念としては、意外の損得の含まれていない事前の所得が重要であることを明示している。

「[行動:引用者]に関係のある所得は、つねに意外の利得を除外しなければならない。もし意外の利得が生ずるならば、それは今週の有効な所得(それがどんなものにせよ)のうちに入るものとしてではなく、むしろ(それに対する利子によって)将来の諸週の所得を高めるものとして考えられなければならない。」(p.179 (安井・熊谷訳[1970], p.260))。

先に述べた通り、所得第1号と所得第2号の違いは、利子率が考慮されているかという点である。利子率が一定であるならば、「所得第1号=所得第2号」となる。しかし、利子率が一定でない場合、所得第1号と所得第2号は同じ額にはならない。この場合、所得の中心概念に近いのは所得第2号であるとヒックスは述べている(Hicks[1946], pp.174 (安井・熊谷訳[1970], p.253))。つまり、事後の所得、所得第1号ともに、ヒックスによってその有用性が否定されていることになる。

また、資本価値の観点から表現できる所得第1号は資産負債アプローチに、維持可能な稼得利益の観点から表現可能な所得第2号は収益費用アプローチに親和性があり、Bullen

and Crook[2005]をはじめ、公正価値会計支持者は前者のみに着目し、後者を無視している。しかしながら、財務諸表利用者の目的や選好は異なる上、これら 2 つのアプローチは相互補完的な関係にあるため、どちらかを排除することはできないことも指摘されている (Bromwich *et al.*[2010], pp.359-360, 福井[2011], p.38)。

### (3) 完全完備市場の前提の欠如

ヒックスの所得概念は、完全完備市場において成り立つものである。しかし、完全完備市場が成立しない現状、市場がいくら流動的であっても、自己創設のれんという無形資産の測定には主観的な見積りを必要とする。つまり、かかる測定を客観的に行うことは不可能である。Bullen and Crook[2005]では、この完全完備市場にかかわる前提が適切に引用されていないということが、Bromwich *et al.*[2010]による 2 つ目の指摘である。

この点について、辻山[2012a]においても、包括利益、すなわち、図表 5-3 でいう経済上の利益を採用する CFA 協会の利益観を検討するにあたり、エドワード＝ベル＝オールソン・モデル (Edward=Bell=Ohlson model) を用いた検討を行い、同様の指摘がなされている。

辻山[2012a]で示されたエドワード＝ベル＝オールソン・モデルにおける企業価値評価モデルは次の通りである (p.558)。

$$P_t = BV_t + \sum_{t=1}^{\infty} \frac{E_t[NI_{t+\tau} - r_f BV_{t+\tau-1}]}{(1 + r_f)^t}$$

左辺の $P_t$ は株主資本価値、右辺の $BV_t$ は純資産簿価、 $NI_t$ は利益、そして、 $r_f$ はリスクフリーレートを表している。この式を簡潔に表すと、「株主資本価値＝企業の純資産簿価＋のれん価値」となる (辻山[2012a], pp.557-558)。

CFA 協会の示す利益は、包括利益、すなわち、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の期間変動である。つまり、CFA 協会のいう利益は、上記エドワード＝ベル＝オールソン・モデルにおける左辺の株主資本価値と、右辺第 1 項の企業の純資産簿価に該当する。

完全完備市場においては、右辺第 2 項で示されるのれん価値が発生しないため、「株主資本価値＝企業の純資産簿価」となり、CFA 協会が報告モデルで提案するように全面公正価値会計を適用すると、「株主資本価値＝企業の純資産の公正価値」となる。ゆえに、CFA 協会の示す論理は成立する。しかしながら、完全完備市場が成立しない今日の経済社会では、のれん価値がゼロになるとは限らない。それは、「株主資本価値＝企業の純資産の公正価値」にならないことを意味しており、報告モデルをはじめとする CFA 協会の利益に関する見解は、企業価値評価モデルとの整合性を欠いていることになる (辻山[2012a], pp.557-558)。このように、報告モデルで採用されている資産負債アプローチと、かかるアプローチのもと

での利益の理論的根拠としてヒックスの所得概念を用いることには批判が存在しているのである<sup>77</sup>。

そこで問題となるのが、利益を説明するにあたり Hicks[1946]を引用していた Bullen and Crook[2005]で示された見解が、何に依拠しているのかということである。CFA 協会は利益について述べる際、明示的にヒックスの所得概念に触れているわけではない。しかし、Bullen and Crook[2005]が依拠したであろう見解と CFA 協会の見解に関連性が見られた時、CFA 協会も同様に論拠としている可能性があるからである。

### 3. Bullen and Crook[2005]が依拠したであろう議論

Bullen and Crook[2005]が論拠とした 1 つに、アメリカ証券取引委員会（SEC）が 2003 年 7 月に公表した「アメリカの財務報告システムへの原則主義システムの採用に関する研究報告書」（Study Pursuant to Section 108(d) of the Sarbanes-Oxley Act of 2002 on the Adoption by the United States Financial Reporting System of a Principles-Based Accounting System (SEC[2003]), 以下、「SEC 研究報告書」とする）があげられる。

2002 年 7 月に公表された企業改革法（SOX 法）の第 108 条第（d）項は、原則主義会計の採用に関する研究成果を 1 年以内に議会に報告することを SEC に要請しており、当該報告書はその成果である（藤井[2011], pp.25-26）。

SEC 研究報告書では、目的指向的基準設定体制への移行を継続するにあたり、資産負債アプローチを維持すべきとの結論に達しているが、着目すべき点は、Bullen and Crook[2005]は、財務諸表の構成要素を定義するにあたり FASB は資産を中心に据えていくだろうという見解を示す際、SEC 研究報告書による結論を引用していることである。ということは、その他の点においても、Bullen and Crook[2005]の見解は SEC 研究報告書に依拠している可能性が高い。SEC 研究報告書は、利益について、次のように述べている。

経済的な観点からみると、利益は 1 会計期間における富からのフロー、もしくは、富の変動額を表している。期首における富を理解することなく、かかる会計期間の富の変動を決定することは不可能である。富の識別は、かかる期間の富のフローから生じる収益と費用を決定するためのアンカーとしての役割を担っている。この概念上のアンカーがないならば、収益費用アプローチはその場しのぎの一貫性のないものとなること、資産負債アプローチは、根底にある経済的実態の描写を提供することで基準設定プロセスに最も適切なアンカーとなることを、過去の経験は示している（SEC[2003]）。

---

<sup>77</sup> 勝尾[2018]では、包括利益とヒックスの所得概念の理論的整合性について、先行研究をレビューしている。



ここから、SEC が、利益を経済的な観点から捉えていることがわかる。さらに、FASB は、2004 年に「SEC 研究報告書に対する回答書」(FASB Response to SEC Study on the Adoption of a Principles-Based Accounting System July 2004) を公表し、SEC 研究報告書で示された勧告に同意している (FASB[2004a], p.1)。この点を踏まえると、著者の 1 人が FASB のスタッフである Bullen and Crook[2005]が、SEC と FASB による見解を踏まえていると考えることは自然であろう<sup>78</sup>。

SEC 研究報告書が、Bullen and Crook[2005]によって引用された報告書であるように、Rayman[2007]は、同様のものとして、主要 9 ケ国の基準設定主体または職業会計士団体と、IASB の前身である国際会計基準委員会 (IASB) で構成された金融商品共同作業グループ (JWG) が 2000 年に公表した基準案「金融商品および類似項目」(Financial Instruments and Similar Items (JWG[2000])), 以下、「JWG 基準案」とする) をあげている (p.217) <sup>79</sup>。

JWG 基準案において、経済所得とは、「資本を維持したうえで消費できる額」(JWG[2000], par.6.3 (勝尾[2018], p.88 参照)) と定義されており、公正価値測定の結果生じた利益は、この経済的所得の概念が基礎となっている。これらを踏まえ、勝尾[2018]は、SEC 研究報告書と JWG 基準案の見解の背後にあった議論を紐解き、その結果、議論の 1 つとしてアメリカ会計学会 (American Accounting Association, AAA) に設置された財務会計基準委員会 (Financial Accounting Standards Committee) による包括利益の見解をあげている (p.90)。

AAA の財務会計基準委員会は、FASB が 1996 年 6 月に公表した公開草案「包括利益の報告」(Reporting Comprehensive Income (AAA's FASC[1996])), 以下、「1996 年公開草案」とする) に対してコメントを寄せている。当該コメントレターは 2 通あり、1 つは、1996 年公開草案に対する財務会計基準委員会の見解である (AAA's FASC[1996a])。そしてもう 1 つが、1996 年公開草案の対象範囲ではないが、検討が必要だと考えられる項目について、かかる委員会の見解が記されている (AAA's FASC[1996b]) <sup>80</sup>。

財務会計基準委員会が寄せたコメントレターでは、包括利益の報告を要求する当該プロジェクトと、そこで提案される構成要素に対する財務会計基準委員会の強い支持が表明されている (FASC[1996a], p.1)。また、着目すべき包括利益の定義について、財務会計基準委員会は、SFAC 第 3 号「営利企業の財務諸表の構成要素」(Elements of Financial Statements

---

<sup>78</sup> Kvifte[2008]は、SEC 研究報告書で示された「過去の経験」という点について、更なる議論が SEC 研究報告書や Bullen and Crook[2005]で行われたわけではなく、Bullen and Crook[2005]はシンプルに引用したに過ぎないと指摘している (p.84)。

<sup>79</sup> Rayman[2007]は、FASB と IASB が問題の抱えた理想に基づいて概念フレームワーク・プロジェクトを進めようとしていることに警鐘を鳴らしている。その問題こそが利益に関することであり、ヒックスの所得概念を引用したうえで、Bullen and Crook[2005]を参考文献として掲げ、JWG[2000]を参照するよう、促している (p.217)。

<sup>80</sup> なお、この後者のコメントレターは、翌 1997 年に *Accounting Horizon* にも掲載されている (AAA's FASC[1997])。

of Business Enterprises) (および、SFAC 第 6 号) で示された包括利益の定義とヒックスの所得概念を比較し、包括利益の定義は、経済学および会計学の定義と整合的であることを示している (AAA's FASC[1996b], pp.2-3, AAA's FASC [1997], p.120)。すなわち、職業会計士団体である AAA に設置された財務会計基準委員会も、包括利益の基礎としてヒックスの所得概念を据えているのである。さらに、同じ見解が、Schipper and Vincent[2003]でも示されている。

Schipper and Vincent[2003]は、FASB の概念フレームワークで示される意思決定有用性とヒックスの所得概念の観点から、複数の利益の質を検討している。ヒックスの所得概念に焦点を置いた理由は、当該概念は、財務諸表利用者の意思決定にかかわるコンテキスト、会計の認識に関する規定、資産と負債を信頼できる経済価値で測定することの難しさ、経営者による判断と見積りの影響、そして、監査人による影響を取り除けるからである。つまり、ヒックスの所得概念を用いることで、会計基準が存在しなかった場合に報告される利益の姿を検討できるからである (p.98)。

ここでは、ヒックスの所得概念に基づいた所得とは、所有者との取引を除く正味経済的資産の変動額であるとされ、利益の質は、ヒックスの所得概念を忠実に表現するほど高いとされる。そして、検討の結果、かかる所得概念に最も近い会計数値は包括利益であり、包括利益は稼得利益よりも質が高いと結論づけられている (Schipper and Vincent[2003], pp.97-98, p.107) <sup>81</sup>。

#### 4. CFA 協会の示す利益概念とヒックスの所得概念の理論的整合性の検討

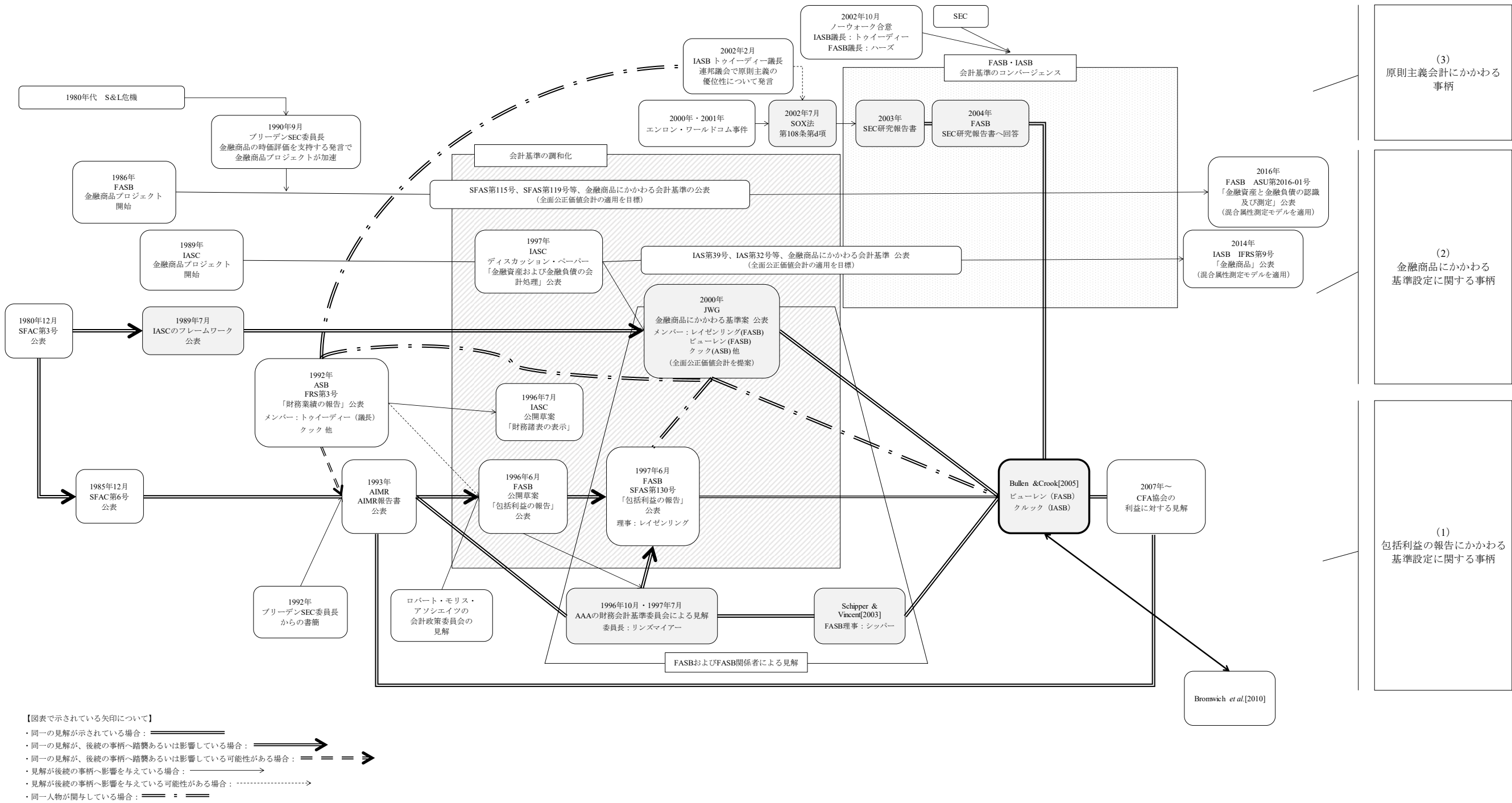
公正価値会計や資産負債アプローチの支持者が、その理論的根拠として用いるものがヒックスの所得概念だといわれている。しかし、かかる見解を示している Bullen and Crook[2005]は、ヒックスの所得概念を適切に引用しておらず、誤って適用していると指摘されていた。そこで、Bullen and Crook[2005]が依拠したであろう公表物とそれに関連する出来事を整理したものが図表 5-5 である。

結論を先に述べると、Bullen and Crook[2005]は、(1) 包括利益の報告にかかわる基準設定、(2) 金融商品にかかわる基準設定、そして、(3) 原則主義会計という 3 種類の議論で示された利益観と同様の見解に立脚しており、規制当局、基準設定主体、職業会計士団体のすべてが、資産負債アプローチにおける利益、すなわち、1 会計期間における企業の純資産の変動額とヒックスの所得概念を結びつけていたといえる。

---

<sup>81</sup> Schipper and Vincent[2003]は、利益の質を検討する際に、利益の質は、ヒックスの所得概念に近似するほど高いとしていた。これに類似する見解として、Ball and Brown[1968], Beaver *et al.*[1980], Easton *et al.*[1992], Ball *et al.*[2000]があり、そこでは、経済的所得の代理変数として、資本の市場価格の変動額が用いられている。これらも、Bullen and Crook[2005]に影響を与えたと考えられる (勝尾[2018], p.91)。

図表 5-5：Bullen and Crook[2005]で示される利益観と同じ見解に立脚する公表物とそれに関連する事柄



注：グレーで塗りつぶしている事柄は、利益概念がヒックスの所得概念を基礎としている事柄である。

（出所）AIMR[1993], Bullen and Crook[2005], CFAI[2007], FASC[1996a], p.1, FASC[1996b], pp.2-3, FASC [1997], p.120, FASB[2002], p.1, FASB[2004a], FRS 第 3 号, par.36, par.37, p.21, the development of the standard, par.iii, par.iv, JWG[2000], par.6.3, Rayman[2007], p.217, Schipper and Vincent[2003], SEC[1990], pp.29-32, SEC[1992], p.1, SEC[2003], SFAS 第 130 号, par.34, par.40, par.41, par.42, 石井[2012], p.63, 大石[2012], p.177, 勝尾[2018], p.90, 杉本[2017], p.71, pp.257-258, 徳賀[2016], pp.111-112, 宮田・吉田[2002], p.3 より作成。

図表 5-5 の検討に入る前に、当該図表について簡単に説明しておく。まず、図表 5-5 で示した事柄に関連性がある場合、実線、二重線、点線のいずれかで事柄間を結んでいる。また、グレーで塗りつぶしている事柄は、かかる事柄の利益概念がヒックスの所得概念に基づいているものである。

図表 5-5 の中心軸になるのが、CFA 協会の利益に関する見解である。本章の第 3 節において、CFA 協会の利益に対する見解は、1993 年に公表された AIMR 報告書から今日まで一貫していることがわかった。

AIMR 報告書では、利益について、SFAC 第 3 号の置き換えである SFAC 第 6 号を引用して説明していた。その後、AIMR をはじめとする財務諸表利用者の見解を受けて、FASB は包括利益の報告に関する会計基準を開発することになった (Yen *et al.*[2007], p.57, 若林 [2009], p.14)。1996 年公開草案、および、1997 年 6 月に公表された SFAS 第 130 号では、包括利益の定義として SFAC 第 6 号での規定を引用している (FASB[1996], par.8, SFAS 第 130 号, par.8)。そして、Bullen and Crook[2005]において、包括利益とは、SFAS 第 130 号で規定されているものを指すと明示されている (p.7)。AIMR 報告書公表以降、CFA 協会の利益観が一貫していることを踏まえると、包括利益、すなわち、CFA 協会が有する利益概念について、「SFAC 第 3 号⇒SFAC 第 6 号=AIMR 報告書⇒1996 年公開草案⇒SFAS 第 130 号=Bullen and Crook[2005]=2007 年以降の CFA 協会の利益概念」という構図が成り立つ。

この包括利益の観点から Bullen and Crook[2005]と同じ見解に立脚しているのが、1996 年公開草案に対する AAA の財務会計基準委員会の見解と、Schipper and Vincent[2003]である。

#### (1) 包括利益の報告にかかわる基準設定に関する事柄の関連性

包括利益の報告に関するプロジェクトは、AIMR 報告書での提案や、ロバート・モリス・アソシエイトの会計政策委員会 (Accounting Policy Committee of the Robert Morris Associates) が FASB との会議で示した利益に対する見解を受けて開始された (SFAS 第 130 号, par.40, par.41)。

包括利益の報告に関する会計基準に関して、FASB が基準開発に取り組み始める前の 1992 年、英国会計基準審議会 (Accounting Standards Board, ASB) は、英国財務報告基準 (Financial Reporting Standard, FRS) 第 3 号「財務業績の報告」(Reporting Financial Performance) を公表している。FRS 第 3 号では、業績指標として、包括利益にあたる総認識利得損失の表示が求められている (par.36)。また、リサイクリングは行われず、情報セットアプローチが採用されている (par.37, the development of the standard, par.iii, par.iv)。この FRS 第 3 号での規定は、AIMR 報告書で示された見解と整合している。

包括利益主義概念の導入という国際的な動向を踏まえ (SFAS 第 130 号, par.42)、AIMR が FRS 第 3 号の見解を踏襲しているならば、FRS 第 3 号での規定が、AIMR 報告書を通じ

て、FASB の基準設定に影響を与えていたことになる。とすると、AIMR が基準設定において強い影響力を有していたことが示唆されるが、その理由を示す 1 つが、SEC の委員長が AIMR に送った書簡であろう。

AIMR は、AIMR 報告書を SEC に送付しており、それに対して、SEC のブリーデン(Richard C. Breeden) 委員長(当時) から書簡を受け取っている。かかる書簡には、当時、基準設定主体と規制当局が直面していた困難と機会を AIMR 報告書が識別しており、ゆえに、AIMR 報告書は、財務諸表利用者の見解を会計基準設定と規制のプロセスに取り入れるための素晴らしい例であること、そして、財務会計財団(FAF) に対し、FASB の空席となる委員のポジションに財務諸表利用者を任命することを提案したことが綴られていた (SEC[1992], p.1)。

当該書簡があることによって、AIMR 報告書で示された見解は、1 財務諸表利用者の見解ではなく、「SEC の委員長の支持を受けた」財務諸表利用者の見解と見なされることになる。その結果、SEC という規制当局の支持を受けた AIMR 報告書での提案が、FASB の基準設定に反映されていったと考えられる。ブリーデン SEC 委員長の支持だけでなく、AAA の財務会計基準委員会も、AIMR 報告書で示された見解を支持していることを、1996 年公開草案に対して寄せたコメントで示されていることも (AAA's FASC[1996a], p.1)、FASB の基準設定に作用した 1 つであろう。

なお、IASC が 1996 年 7 月に公表した公開草案第 53 号「財務諸表の表示」(Presentation of Financial Statements) は、ASB が公表した FRS 第 3 号を受けて、会計基準の国際的調和化 (international harmonization) の一貫として、FASB、IASC、カナダ勅許会計士協会 (Canadian Institute of Chartered Accountants, CICA)、オーストラリア会計研究財団 (Australian Accounting Research Foundation, AARF)、そして、ニュージーランド会計士協会 (New Zealand Society of Accountants, NZSA) が包括利益の報告について議論し、公表された (SFAS 第 130 号, par.43, par.44)。当該公開草案での提案は、SFAS 第 130 号および FRS 第 3 号での規定と類似している (SFAS 第 130 号, par.44)。つまり、当時、会計基準の国際的調和化の動きがあったのである。

AAA の財務会計基準委員会および Schipper and Vincent[2003]で示された利益観は、ヒックスの所得概念を基礎に据えていたが、これらに共通することは、FASB 関係者の見解が含まれていることである。

AAA の財務会計基準委員会の当時の委員長は、2006 年 7 月から 2016 年 6 月まで FASB の理事を務めたリンズマイアー (Thomas J. Linsmeier) であり、Schipper and Vincent[2003]の著者の 1 人であるシッパー (Katherine Schipper) は、2001 年 9 月から 2006 年 6 月まで、FASB の理事を務めていた。さらに、SFAS 第 130 号の基準設定において、FASB の緊急発

生問題検討タスクフォース（Emerging Issues Task Force, EITF）の初代委員長を務めたレイゼンリング（James J. Leisenring）が理事として参画しており、SFAS 第 130 号を議決する際、賛成票を投じていた（SFAS 第 130 号, par.34）。

つまり、FASB 関係者であるレイゼンリング、リンズマイアー、そして、シッパーが利益観について、同じ見解を有していたことになる。そして、レイゼンリング、Bullen and Crook[2005]の著者の 1 人で FASB のシニア・プロジェクトマネジャーであるビューレン、また、FRS 第 3 号の基準設定に携わった ASB のテクニカル・ディレクター（technical director）であるクック（Allan Cook）の 3 名が参画していたのが、金融商品にかかわる JWG である。

## （2）金融商品にかかわる基準設定に関する事柄の関連性

JWG 基準案は、Bullen and Crook[2005]が依拠した公表物の 1 つと考えられるが、ビューレンが JWG のメンバーであることを考えると、それは自然なことではないだろうか。

2000 年に公表された JWG 基準案では、金融商品に全面公正価値会計を適用することが提案されているが、当該提案は、JWG 基準案で初めて提示されたものではない。1997 年に IASC が公表したディスカッション・ペーパー「金融資産および金融負債の会計処理」

（Accounting for Financial Assets and Financial Liabilities）でも同様の提案がされていた。しかし、当時、IASC は、証券監督者国際機構（International Organization of Securities Commissions, IOSCO）が承認できるコア・スタンダードを完成させる必要があったため<sup>82</sup>、IASC は、1999 年 12 月、暫定的な基準として国際会計基準（IAS）第 39 号「金融商品：認識及び測定」（Financial Instruments: Recognition and Measurement）を公表した。IASC は、IAS 第 39 号の基準開発にあたり、別途、全面公正価値会計の導入を前提とした基準開発を継続するとしていたため、JWG 基準案はかかる流れを引き継いだものとなっている（宮田・吉田[2002], p.3）。

JWG 基準案において、利益を決定する際に経済的所得概念を用いることは、会計の概念フレームワークで受け入れられていると述べられており、そこで例示されているのが、

---

<sup>82</sup> IASC は、アメリカ、英国、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、アイルランド、日本、メキシコ、オランダの会計士団体の合意によって、1973 年に設立され、国際的な会計基準の開発を試みていた。しかし、IASC は民間組織であったため、IASC が公表する IAS には法的強制力がなかった。そこで、アメリカや英国等の規制当局で構成される IOSCO が IASC を支援することによって、IAS に強制力をもたせようとした。

1987 年 9 月に、IOSCO は IASC の諮問委員会に参加したが、当時、IAS は、同じ経済的事象に対して、会計処理方法の選択肢に幅があることや、既存の IAS だけでは網羅性に欠けているといった問題があった。前者に対する取り組みが、IOSCO の支援を受けた IASC による「比較可能性/改善プロジェクト」である。1987 年から始まった当該プロジェクトは、1993 年に完了したが、IOSCO は IAS を承認しなかった。

その後、IOSCO の第 1 作業部会は、1994 年に書簡を送付した。ここには、1993 年に IOSCO が IASC に送付し、合意に至っている 40 の基準からなるコア・スタンダードの承認のために、IASC が必ず検討しなければならない項目等が示されていた。金融商品も、コア・スタンダードの一部であった（JICPA[2018], 杉本[2017], pp.249-259, pp.280-282）。

IASC が 1989 年 7 月に公表した「財務諸表の作成と表示に関するフレームワーク」(以下、「IASC のフレームワーク」とする)である (JWG[2000], par.6.3)。すなわち、JWG 基準案における利益観は、IASC のフレームワークを踏襲していることになり、IASC のフレームワークは、FASB が公表した SFAC を土台としているので (ASB[1999], p.119)、もとを辿ると、包括利益に関する AAA の財務会計基準委員会の見解や Schipper and Vincent[2003]と同様、SFAC 第 3 号が起点となる。

IASC が金融商品プロジェクトに取り組んでいた同時期に、FASB も金融商品プロジェクトに取り組んでいたが (プロジェクトの開始は 1986 年)、当該プロジェクトが加速するきっかけになった出来事がある。それは、1990 年 9 月にブリーデン SEC 委員長が、1980 年代に発生した S&L 危機を受け、FASB が実施する金融商品プロジェクトはできる限り早く、市場を基礎とした測定尺度を適用した財務報告を実現させるべきだと、連邦議会において時価会計の有用性を説いたことである (SEC[1990], pp.29-32, 大石[2012], p.177)。

このように、JWG 基準案は、国際的な会計基準開発にかかわる取り組みであるが、当時、FASB、IASC とともに金融商品会計に対して全面公正価値会計の導入を目指していた。JWG には、レイゼンリングやビューレンが参加していたし、当時は、会計基準の国際的調和化の潮流にあったことから<sup>83</sup>、JWG と FASB の足並みは揃っていたと考えられる。そして、FASB の金融商品に関する会計基準設定の指針として、公正価値会計の適用を促進させる SEC の委員長の発言があったのである。

### (3) 原則主義会計に関する事柄の関連性

Bullen and Crook[2005]と同じ利益観に立脚した 3 つ目の議論が、原則主義会計の導入に関する議論である。

Bullen and Crook[2005]の引用文献であった SEC 研究報告書の公表のきっかけとなった SOX 法は、2001 年のエンロン事件、および、2002 年のワールドコム事件を受けて 2002 年 7 月に成立した。SOX 法第 108 条第 d 項で原則主義会計の採用について研究することが要請された理由は、エンロンおよびワールドコムによる会計不正は、細則主義会計に原因があったと考えられていたからである (藤井[2011], pp.25-26)。

---

<sup>83</sup> 2000 年 2 月、SEC は IAS の受入れにかかわるコンセプト・リリース「国際会計基準」(International Accounting Standards)を発表し、広く意見を求めている (SEC[2000])。当時、アメリカは IAS の受入れに積極的でなかった。

2000 年 5 月、IOSCO は、IAS のコア・スタンダードを承認し、さらに、欧州連合 (European Union, EU) は同年 6 月に、「EU の財務報告—進むべき道」(EU Financial Reporting Strategy: the way forward)を公表し、EU 域内に上場している企業に対して、2005 年 1 月以降に開始する事業年度より、IAS を適用して連結財務諸表を作成するよう義務付けた。

IASC の組織改編によって 2001 年 4 月に IASB が発足し、IASB は会計基準のコンバージェンスを目指して活動を開始した。そして 2002 年 10 月、IASB と FASB はノーワーク合意を締結し、会計基準のコンバージェンスに取り組むこととなった (杉本[2017], pp.257-258)。

SOX 法が成立する 5 ヶ月前の 2002 年 2 月、IASB のトゥイーディー議長（当時）は、アメリカの上院小委員会において、原則主義の優位性を説いている（徳賀[2016], pp.111-112）。

トゥイーディーIASB 議長に関連することといえば、ASB が公表した FRS 第 3 号である。彼は 1990 年から ASB に常勤しており（石井[2012], p.63）、FRS 第 3 号の開発時、ASB の議長であった（FRS 第 3 号, p.21）。ということは、包括利益や金融商品に関する会計基準と同様に、会計モデルに関する議論についても、トゥイーディー、あるいは、英国流の考え方の影響があったことが垣間見える。

2002 年 10 月、FASB と IASB はノーウォーク合意を締結し、会計基準のコンバージェンスに取り組むことになった（FASB[2002], p.1）。

会計基準の調和化において、当初アメリカは、自国基準を中心に据えて行いたいという考えであったが、エンロンやワールドコムによる会計不正がアメリカの会計基準の信頼を揺るがせることになり、その質がアメリカ国内外で問われることとなった（杉本[2017], pp.67-68）。

ノーウォーク合意の締結には、FASB と IASB が公表する会計基準間にある差異をできる限り取り除くための解決策を講ずるよう促した SEC の関与があった（杉本[2017], p.71）。また、ノーウォーク合意は、ハーズ FASB 議長（当時）とトゥイーディーIASB 議長（当時）のもとで締結されている。ハーズ議長は、FASB の議長に就任する前、IASB の理事を務めており、また、議長として FASB に加わった際に掲げた戦略目的の 1 つは、アメリカ基準と IFRSs のコンバージェンスを図ることであった（杉本[2017], p.69）<sup>84</sup>。

これらを踏まえると、エンロンおよびワールドコムによる会計不正やトゥイーディーIASB 議長の発言を受けて、SOX 法第 108 条第 d 項で原則主義会計の採用にかかわる要請があり、SEC 研究報告書や FASB の SEC 研究報告書への回答が公表され、FASB と IASB のシニア・プロジェクトマネジャー 2 名による Bullen and Crook[2005]へ見解が踏襲されていったという流れが成り立つ。そして、その背後には、会計基準のコンバージェンスの潮流があったことになる。

#### （4）CFA 協会の示す利益観とヒックスの所得概念の理論的整合性

CFA 協会は、包括利益とヒックスの所得概念の関連性に触れていない。しかし、図表 5-5 からわかるように、Bullen and Crook[2005]と同じ利益観に立脚する公表物はすべて、ヒックスの所得概念を基礎としている。加えて、2004 年 11 月に FASB と IASB が合同で行った理事会と、2006 年 6 月と 11 月に開催された IASB の基準諮問会議（SAC）において、CFA

---

<sup>84</sup> ハーズ元 FASB 議長、トゥイーディー元 IASB 議長ともに、IASB での役職の就任には、IASB への組織再編前に IASB の事務総長を務めていたカーズバーグ卿（Sir Bryan Carsberg）の力添えがあったという（杉本[2017], pp.956-957）



協会は、報告モデルの説明を行っている。それに対するコメントとして、2004 年の合同会議では、ハーズ FASB 議長が、また、2006 年 11 月に開催された SAC では、トゥイーディー IASB 議長が、報告モデルで示される見解が、FASB と IASB が共同で行っている財務諸表の表示プロジェクトや概念フレームワーク・プロジェクトと適合的だと述べている (FASB[2004b], IASB[2006c], 3.14)。さらに、トゥイーディー IASB 議長は、報告モデルの支持を表明すると同時に、当該報告モデルの普及に努めていた (辻山[2012b], p.123)。

以上より、Bullen and Crook[2005]だけでなく、規制当局、基準設定主体、職業会計士団体のすべてが、資産負債アプローチにおける利益、すなわち、1 会計期間における企業の純資産の変動額とヒックスの所得概念を結びつけていたことが窺い知れ<sup>85</sup>、CFA 協会の利益に対する見解もヒックスの所得概念の上に成り立っていると考えることが自然であろう。しかし、もしそうならば、ヒックスの所得概念と包括利益の間には理論的整合性がないという指摘に鑑みると、CFA 協会の利益概念に関する主張は、堅固さに欠けることになる。

## V. ヘイグ＝サイモンズの所得概念から窺い知れる公正価値概念

### 1. 6 種類の利益概念

これまでの検討において、SEC や FASB も会計上の利益とヒックスの所得概念を結びつけていることが明らかとなり、CFA 協会も同様の見解を有していることが窺い知れた。しかしながら、包括利益とヒックスの所得概念の間には、理論的な整合性はみられなかった。加えて、辻山[2018]は、資産および負債の評価（測定）と利益概念の関係を図表 5-6 のように示し、その上で、CFA 協会が報告モデルで示している利益概念、さらには、FASB が SFAC で示している包括利益は、測定にかかわる問題を考慮せずに概念レベルに限定した場合、ヘイグ＝サイモンズの所得概念に対応しているとする (辻山[1991], p.129, 辻山[2018], p.13)。

図表 5-6 で示される利益①の純利益 (net income) は、ペイトン＝リトルトン (W. A. Paton and A. C. Littleton) による伝統的な取得原価主義会計に準拠して導出されるものである。ここでは、資産と負債のすべてが取得原価で測定され、現金収支額が利益とみなされるため、未実現の資産の評価差額は利益に算入されない。利益①とともに収益費用アプローチを採用する利益②の純利益は、伝統的な取得原価主義会計を拡張したものである。ここでは、投資目的によって公正価値測定の適用範囲が決定され、公正価値測定された金融投資の公

<sup>85</sup> 2012 年に AAA の財務会計基準委員会が公表したコメンタリーでは、ヒックスの所得概念に関連するということを根拠にして、Bullen and Crook[2005]が、資産負債アプローチ、すなわち、ストックに着目した会計モデルの支持を表明しているが、フローに着目したアプローチでも、概念的整合性を成し遂げることができる」と述べられている (AAA's FASC[2012], pp.126-127)。つまり、2012 年における財務会計基準委員会の利益に対する見解は、1990 年代後半～2000 年代初頭のそれとは異なっていることになる。

図表 5-6：資産および負債の評価と利益の関係

			原価で測定	公正価値測定の範囲			
			すべての資産と負債	金融投資	すべての金融商品	すべての資産と負債	のれんを含む企業価値
包括主義利益	収益費用	利益①	純利益				
	アプローチ	利益②		純利益			
	資産負債アプローチ	利益③			包括利益		
		利益④				包括利益	
		利益⑤					経済的利益
		利益⑥		現行の利益			

(出所) 辻山[2018], pp.5-16 より作成。

正価値の評価差額が利益に算入される（辻山[2018], pp.7-11）。

利益③は、企業が保有する金融商品のすべてが、その投資目的に関係なく公正価値で測定された結果として、また、利益④は、金融商品だけでなく、企業が保有するすべての資産と負債が公正価値で測定された結果としての包括利益（comprehensive income）である。利益④の包括利益が、CFA 協会が有する利益概念であり、この会計モデルは、資産負債アプローチの純粋型といえる（辻山[2018], pp.11-14）。

経済的利益（economic income）とよばれる利益⑤は企業価値の期間差額であり、「資本の元入れ（たとえば普通株式の追加発行）や引出し（たとえば配当）に対して適切な修正を施した後の、将来キャッシュ・フローの現在価値の変動分」（Beaver[1981], p.4（伊藤訳[1986], p. 7））として計算される。そして、現行の利益概念が、利益⑥である。

辻山[2018]は、利益①～利益⑤は、それぞれが異なる前提に基づいているものの、それら前提のもとでは整合性を保っている。しかし、利益⑥に関しては、利益①～利益⑤のような特定の前提から導きだされた利益ではなく、会計基準を開発するにあたり、利益①や利益②が導き出されるフローに着目する伝統的な会計モデルを、なし崩し的に、利益③や利益④が導き出されるストックに着目した会計モデルへ変更していくにあたって生み出された妥協の産物であると述べている（p.16）。

これまでの検討を踏まえると、まず着目すべき利益は、利益⑤の経済的利益である。かかる利益に関して示された辻山[2018]の見解は次の通りである。

すなわち、完全完備市場が成り立つ場合には、企業が保有する資産と負債の公正価値の差額によって企業価値を求めることができる。しかし、完全完備市場が成り立たない今日

の経済社会では、企業価値を算出するには、資産と負債の評価差額だけでなく、のれん価値の測定が必要となる。のれん価値の測定のために必要な将来のフローを推定することは難しい上、たとえ、企業価値が算出できたとしても、**図表 5-3** で示したように、それは、「企業価値評価の結果として算出されたアウトプット情報」となり、企業価値を算出するためのインプット情報としての役割を会計上の利益に求めているならば、すでに企業価値が導出されている経済的利益を、会計上の利益の理想的なモデルとして考えることに矛盾がある (p.15)。つまり、ここで示された見解は、辻山[2012a]で示された見解と同じであり、辻山[2018]は、間接的にヒックスの所得概念に言及していると捉えることができる。

さらに、この経済的利益に関連して、今日の会計基準について、個々の会計基準では、資産を評価するにあたり、当該資産の将来キャッシュ・フローの割引現在価値が用いられる場合がある。このような場合、将来の収入をもとに資産が評価されるため、活発な市場がない場合には、自己創設のれんが会計上の利益に含まれることになることが指摘されている (辻山[2018], pp.15-16)。現在、公正価値測定のための評価技法としてインカム・アプローチが規定されているので (IFRS 第 13 号, par.62, SFAS 第 157 号, par.18)、この点については、経済的利益だけでなく、利益④の包括利益にも当てはまるだろう。

前述したように、のれん価値の発生しない完全完備市場における企業価値は、資産と負債の評価差額である。とすると、辻山[2012a]が、報告モデルで示される利益である包括利益を、ヒックスの所得概念を用いて検討していたように、「利益④の包括利益＝利益⑤の経済的利益」と捉えることも可能である。しかしながら、測定の困難さから生じる問題を考慮せず、概念レベルで示すならば、**図表 5-6** のように、包括利益と経済的利益は異なるものになるということだろう。

そこで次に着目すべき利益が、利益④の包括利益である。前述したように、すべての資産と負債を公正価値で測定した結果として求められる包括利益、そして、SFAC で示される包括利益は、概念レベルでは、ヘイグ＝サイモンズの所得概念に対応しているといわれている (辻山[1991], p.129, 辻山[2018], p.13)。

## 2. SFAC で示される包括利益

1976 年、FASB は、後に SFAC 第 6 号へと置き換えとなる SFAC 第 3 号や SFAC 第 5 号「営利企業の財務諸表における認識と測定」(Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises) の公表に先立ち、「FASB 討議資料 財務会計および財務報告のための概念フレームワークに関する論点の分析：財務諸表の構成要素とその測定」

(FASB Discussion Memorandum: An Analysis of Issues Related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurement:

December 2, 1976 (FASB[1976] (津守監訳[1997]) ), 以下、「討議資料」とする) を公表した。この討議資料では、財務会計および財務報告のための概念フレームワークの基礎として、資産負債アプローチ、収益費用アプローチ、もしくは、非連携アプローチのいずれのアプローチが選択されるべきかという問題提起がなされている (FASB[1976], par.25 (津守監訳[1997], p.50))。

辻山[1991]は、討議資料で示された見解が、後に公表された SFAC でどのように反映されたかを検討し、SFAC に新しく組み込まれたこととして、包括利益の概念が導入されたこと、そして、発生主義会計の概念が新しい解釈のもと、再構築されたことをあげている (p.127)。その上で、SFAC は、ストックホルム学派の流れを組むリンダール(Erik R. Lindahl) やヒックスの所得概念を潜在的に意識し、本来ならば、企業価値評価に基づかなければならないものの、測定上の困難が伴うため、その代替として、企業が保有する資産に基づく所得を用い、資産に評価においては、必要において現価概念を適用しようとしているように見受けられるとしている (pp.133-134)。ここでも、FASB が、利益概念とヒックスの所得概念を結び付けていることが窺い知れる。しかしながら、SFAC に新しく組み込まれた包括利益の概念について、辻山[1991]は、かかる概念とヘイグ＝サイモンズの所得概念には、用語に類似性があり、これらには共通性があるとして、ヒックスの所得概念ではなく、ヘイグ＝サイモンズの所得概念と結び付けているのである (p.129)。

SFAC 第 5 号によると、包括利益とは、価格の変動を含む資産と負債の変動額であり、(par.91 (平松・広瀬訳[2002], pp.255-256))、資産と負債の変動をもたらす事象には、資産の取得や負債の発生というインフロー、および、資産の売却や負債の弁済といったアウトフロー、ならびに、企業が所有している資産や企業が負っている負債の価額の変動の 2 種類ある (par.89 (平松・広瀬訳[2002], p.254))。さらに、「現在の価格に基づく情報は、それが当該情報に関連するコストを費やしても妥当と認められるほど十分に目的に適合するものであり、かつ、信頼性、目的適合性の条件に適えば認識されなければならない」 (par.90 (平松・広瀬訳[2002], p.254)) とされている。

### 3. 1962 年公表『企業会計原則試案』で示される利益

FASB が公表する SFAC は、資産負債アプローチが採用されている。1976 年に公表された討議資料で問題提起されている当該アプローチが初めて提唱されたのは、スプローズ (Robert T. Sprouse) と、アメリカ公認会計士協会 (American Institute of Certified Public Accountants, AICPA) 内に設立された会計原則審議会 (Accounting Principles Board, APB) の調査部門である会計調査研究部 (Accounting Research Studies, ARS) のディレクターであったムーニッツ (Maurise Moonitz) によって、ARS 第 3 号として 1962 年に公表された『企

業会計原則試案』(A Tentative Set of Broad Accounting Principles for Business Enterprises, (Sprouse and Moonitz[1962] (佐藤・新井訳[1962])), 以下、「1962年原則試案」とする)である<sup>86</sup>。

1962年原則試案が公表された当時、採用されていた会計モデルは収益費用アプローチであったため、当該試案で示された見解は、現行の一般に認められた会計原則とは極端に異なっているという見解がAPBより示された(Sprouse and Moonitz[1962], Statement by the Accounting Principles Board (佐藤・新井訳[1962], p.221))。したがって、当該アプローチは採用されなかった。

その後、APBに代わり会計基準設定を行う組織としてFASBが1972年に設立されると、スプローズは理事に就任し、概念フレームワーク・プロジェクト、すなわち、SFACの開発に携わった。SFACの開発においても、収益費用アプローチの支持者と資産負債アプローチの支持者がいたが、議論が重ねられた結果、FASBは資産負債アプローチを採用することとなった。かかる議論において、スプローズは、資産負債アプローチ支持者の知的リーダーの1人であった(Swieringa[2001], pp.214-216)。つまり、スプローズが提唱した資産負債アプローチは、1962年の段階では採用されなかったものの、スプローズがFASBの理事として基準設定に携わるようになったことで、採用されることになった。

1962年原則試案では、利益について、次のように説明している。すなわち、「利益とは、企業実態の純資源の増加関数」(Sprouse and Moonitz[1962], p.11 (佐藤・新井訳[1962], p.124))である。会計の主要な役割は、「経済実体の保有する資源の歴史を測定すること、すなわち、すべての資源とこれらのすべての変動を測定すること」(Sprouse and Moonitz[1962], pp.11-12 (佐藤・新井訳[1962], p.124))であるため、すべての資産と負債が認識され、また、それに関して客観的に把握できる変動、具体的には、企業との取引によって生じる変動だけでなく、物価水準やその他の事象を原因として生じる変動もすべて認識すべきであるという見解が示されている(Sprouse and Moonitz[1962], p.53 (佐藤・新井訳[1962], p.176))。これは、先にみたSFACでの見解と同じであり、上述したSFACの開発に携わったスプローズの存在を踏まえると、SFACは、1962年原則試案での見解が踏襲されているといえる<sup>87</sup>。

CFA協会の有する利益概念が、1962年原則試案で示された見解を踏襲しているSFACのそれと整合しており、SFACの利益概念がヘイグ＝サイモンズの所得概念と整合しているのであれば、SFACで規定される包括利益やCFA協会の利益概念だけでなく、1962年原則

---

<sup>86</sup> なお、企業会計原則試案の原案は、スプローズによって作成されている(Sprouse and Moonitz[1962], p.ix (佐藤・新井訳[1962], 序言))。

<sup>87</sup> その上で、市川[2016]は、1962年原則試案で示された考え方を計算構造の観点から検討し、その結果、1962年原則試案で想定されている測定基礎は時価であり、資産と負債を評価することを基礎理念とする資産負債アプローチの純粋型であると結論づけている(p.126, 市川[2010], p.76)。

試案もヘイグ＝サイモンズの所得概念と対応していることになるだろう<sup>88</sup>。

#### 4. 所得に関する経済学者の2つの系譜

所得に関する経済学者の見解には、図表 5-7 で示すように、リンダールを中心とするストックホルム学派の流れを汲む所得概念と、19 世紀後半にドイツで起こった所得概念論争において、かかる論争に終止符を打ったシャンツ（Georg von Schanz）の流れを汲む所得概念という、2 つの系譜に分けられる（北口[2014], p.37, 辻山[1991], pp.13-14）。

図表 5-7：所得概念に関する2つの系譜

	汲む流れ	経済学者	用いられる分野	問題意識
経済的所得/ 経済的利益	ストックホルム学派	リンダール ヒックス	理論経済学	行動の指針（意思決定）としての所得の測定
包括的所得/ 純財産増価的所得	19 世紀ドイツ 所得概念論争の 最後の論者 シャンツ	シャンツ ヘイグ サイモンズ	財政学 租税理論	課税の公平を目的とする所得の測定

（出所）辻山[1991], pp.13-14 より作成。

ストックホルム学派の流れを汲む所得概念は、会計学において、経済的所得、あるいは、経済的利益と呼ばれており、この系譜に、これまで検討してきたヒックスの所得概念が該当する。これが、通常、会計理論において用いられている「経済学上の利益概念」であり、所得は、行動の指針に役立たせるべきだという認識のもと、事前の所得測定を第一義的な目的として、事前の意思決定目的に限定して展開されてきた概念である（辻山[1991], p.13, p.30）。

一方、19 世紀ドイツ所得概念論争の最後の論者シャンツの流れを汲む所得概念は、包括的所得（comprehensive income）、あるいは、純資産増価的所得と呼ばれる。シャンツの理論を、20 世紀初頭にアメリカのヘイグが踏襲して発展させ、その後、サイモンズによって受け継がれ、現在、アメリカをはじめとする各国で採用されている概念である（北口[2014], pp.37-38, 辻山[1991], pp.13-14, p.31）。当該概念は、課税の公正を目的とする所得概念であ

<sup>88</sup> したがって、前節において、FASB や SEC がヒックスの所得概念を論拠として資産負債アプローチやそれによる利益である包括利益を支持していることを見出せたが、その基点となっている SFAC、さらには、1962 年原則試案がいかなる経済的所得概念（たとえば、ヒックスの所得概念、あるいは、ヘイグ＝サイモンズの所得概念）に立脚していたかが、当該議論においてポイントとなるだろう。これに関しては、今後の検討課題としたい。

り、事後の所得測定を第一義的な目的としている（辻山[1991], p.14, p.30）。つまり、FASB 等が基礎に据えている所得概念と、概念レベルでは SFAC と整合しているとされている所得概念は異なる系譜にあり、所得を測定するための目的も異なっている。

このように、所得概念も、意思決定目的であったり、課税目的であったり、多義的である。そのため、意思決定有用性を財務報告の主要な目的とする今日、課税的側面から捉えられた所得概念と会計上の利益を結び付けることには賛否両論あるかもしれない。しかし、(a) 資産負債アプローチとそこから導き出される利益（包括利益）とヒックスの所得概念の間に理論的整合性が見られなかったこと、(b) 公正価値会計支持者は、事前ではなく事後の所得に着目していること、そして、(c) SFAC で示される包括利益の概念がヘイグ＝サイモンズの所得概念に対応しているといわれていることという 3 点に着目した場合、包括利益はどのような概念を有するのだろうか。ここで包括利益とヘイグ＝サイモンズの所得概念の理論的整合性を見出せるのであれば、それは、CFA 協会の示す利益概念と結びつき、そこから公正価値の概念を見出せるかもしれない。

## 5. ヘイグ＝サイモンズの所得概念から窺える公正価値概念

ヘイグ＝サイモンズによる包括的所得は、所得の源泉だけでなく、その実現、未実現を問わず貨幣評価が可能な経済力はすべて所得とみなすものである（栗林[2010], p.1）。先に述べたように、ヘイグ＝サイモンズの所得概念は、シャンツの所得概念を踏襲している。そのため、正確には、シャンツ＝ヘイグ＝サイモンズ概念と呼ばれるべきだとされている（Goode[1977], pp.7）。図表 5-8 は、シャンツ、ヘイグ、サイモンズが示した所得の定義である。

図表 5-8 で示すシャンツの所得概念に含意されることは、ある人の支払能力が、一定期間の間にどの程度増加したかということであり、所得は、一定期間内の純資産の増加として表現される。より具体的には、「所得＝（純収益＋あらゆる種類のキャピタル・ゲイン）－（負債の利子＋資産の減少）」で求められる（栗林[2010], p.2）。

ヘイグは、経済学者として、たとえばフィッシャーがあげられる伝統的経済学において、所得が、欲求や便益といった心理的概念として論じられていることに着目し、「満足のフロー」を所得概念のスタート地点とした。そして、課税目的の所得は、客観的かつ量的に測定する必要があるため、満足の度合いを測る尺度として貨幣価値を代用し、取引が実際に行われたかではなく、満足や財、サービスを貨幣で評価することが大切だと考えた。貨幣価値で評価するものとして、まず消費をあげ、さらに、ヘイグは、貯蓄を所得に含めない

図表 5-8：シャンツ、ヘイグ、サイモンズによる所得の定義

	所得の定義
シャンツ	「ある人が自分のそれまでの資産を縮小することなく、自由に処分できるような形で、その人の手元に一定期間内に流れ込んでくるもの」 (篠原[1989], p.46)
ヘイグ	「個人の経済力の 2 時点間の増価の貨幣価値」(Haig[1921], p.7 (辻山[1991], p.41 参照))
サイモンズ	「(1) 消費に費やされた権利の市場価値と (2) 期首と期末の間の財産権の蓄積の価値の変化の算術和」(Simons[1938], p.50 (辻山[1991], p.49 参照)) <sup>89</sup>

(出所) 篠原[1989], p.46, Haig[1921], p.7 (辻山[1991], p.41 参照), Simons[1938], p.50 (辻山[1991], p.49 参照) より作成。

という見解に否定的であったため<sup>90</sup>、貯蓄を所得に加え、所得とは、一定期間における個人の欲求を満たすことができる経済力であるとした。すなわち、ヘイグは、所得を経済的な欲求を満足させることのできる力の観点から定義し、「所得＝消費＋貯蓄」であるとした(栗林[2010], p.3, pp.6-8, 辻山[1990], pp.348-349)。

ヘイグの見解を全面的に踏襲しているサイモンズの所得とは次の通りである。すなわち、所得を広義にいうと、それは、「社会の希少資源利用に対する支配権の行使」(Simons[1938], p.49 (辻山[1990], p.355 参照))であり、「一定期間の間に個人が何も消費（破壊）しなかった場合には、その期間の個人の財産権の蓄えの増加の価値」もしくは、「個人の権利の蓄えの価値を変化させることなく消費しうる権利の価値」のいずれかの見積額で測定される(Simons[1938], p.49 (辻山[1990], p.355 参照))。そして、これをより具体的に示したものが図表 5-8 で示した所得の定義であり、所得＝消費＋貯蓄となる。

サイモンズの所得概念で評価される所得は権利であり、その根底にある概念が利得だとされている(辻山[1990], p.356)。シャンツの所得概念では、個人の支払能力に着目されており、ヘイグは、個人の経済的な欲求を満足させることのできる力に着目している。この

<sup>89</sup> サイモンズが示す所得の定義では、以下で示す通り、主語が「個人の所得」(personal income)となっており、ヒックスやヘイグの定義の主語とは異なっている。しかし、本章では、これを「所得」とする(Simons[1938], p.50)。

“Personal income may be defined as the algebraic sum of (1) the market value of rights exercised in consumption and (2) the change in the value of the store of property rights between the beginning and end of the period in question.”

<sup>90</sup> たとえば、フィッシャーも心理的満足を得ることを所得として捉えていたが、所得に含まれるものは、消費によって満足したもののみだと考えていた(辻山[1990], p.367)。



ように、所得を測定するにあたり着目している点や表現方法は違うものの、シャンツ、ヘイグ、サイモンズの所得概念に共通していることは、所得を「一定期間における純資産の変動」とみなしていることである（北口[2014], p.38）。

このような所得概念は、辻山[2018]で示された通り、報告モデルにおける利益概念と整合している。一定期間における純資産の変動というストックの差額を所得として捉えていることは、先にみたヒックスの所得概念との共通点であるが、ヘイグ＝サイモンズの所得概念で着目すべきことは、所得となる資本価値の変動額は市場価値によって測定されるのであって、ヒックスの所得概念のように、将来キャッシュ・フローの割引現在価値で測定されるわけではないということである（辻山[1990], p.367, p.373）。

すなわち、概念的には、公正価値ですべての資産と負債が測定され、純資産の期首と期末の変動を利益と捉える報告モデルで示される利益概念と、純資産の変動額を所得と捉えるヘイグ＝サイモンズの所得概念は整合するものの、既述したように、現行の会計基準では、市場価格だけでなく将来キャッシュ・フローの割引現在価値も公正価値としてみなされる以上、CFA 協会の有する利益概念とヘイグ＝サイモンズの所得概念が完全に一致しているとは言えないことになる。さらに言うならば、ヘイグ＝サイモンズの所得概念に整合する公正価値とは、時価で測定された公正価値、つまり、公正価値ヒエラルキーのレベル 1 のインプットを用いた公正価値のみになるといえる。

## VI. CFA 協会の示す公正価値測定の本質

### 1. CFA 協会の財務報告に対する指向

報告モデルをはじめとする CFA 協会の公表物から窺い知れる同協会の財務報告に対する指向を簡潔に表現するならば、「利用者指向」、「経済指向」、そして、「将来指向」という 3 つに集約されるだろう。

1 つ目の利用者指向とは、「投資家のための財務報告」という報告モデルの副題や、概念フレームワークの第 2 の概念「財務報告、基準設定、そして財務諸表の作成においては、会社が発行した普通株への投資者の視点から企業を見なければならない」（CFAI[2007], p.6）で明示されていることから明らかである。利用者指向という指向を完全に成し遂げられるのは、経済指向であり、なおかつ、将来指向の情報を提供できた時だと考える。

2 つ目の経済指向とは、CFA 協会の全面公正価値会計に対する支持や、本章で明らかとなった包括利益に関する一連の見解に見られるものである。CFA 協会が公正価値情報を支持するのは、かかる情報が経済の実態を反映するからだと言われている。加えて、CFA 協会は現在、純利益と OCI を区別するための経済を基礎とした規準の開発の必要性を説い

ている。

包括利益は、1 会計期間における収益から費用を控除した純利益と OCI を合わせたものであり、同時に、株主との取引から生じるものを除いた期首と期末の純資産の変動額である。

CFA 協会が主張するように、純資産の変動額、すなわち、包括利益に優位性を置き、純利益と OCI を区別するための経済を基礎とする規準を用いて、これら 2 種類の利益を区別するならば、純利益は、「包括利益－その他の包括利益」として導き出されることになりかねない。もしそうならば、それは、CFA 協会が OCI について、「会計の問題点を解決することが困難なものの受け皿として用いられている」と批判しているのと同様に、OCI として該当しなかった利益の受け皿として純利益を用いるということになるのではないだろうか。その場合、企業の 1 会計期間における業績を示す役割を担う損益計算書が、本来の役割を果たせないという状況が生じる可能性がある。加えて、先の検討より、CFA 協会の利益に対する見解は理論的整合性に欠けていると指摘できる。つまり、現状では、この経済指向というキーワードは成し遂げられていないと考える。とすると、次に検討すべきは、将来指向である。

## 2. CFA 協会の示す「将来指向の情報」

### (1) 将来指向の情報の財務諸表への取り込み

特定の負債証券と持分証券に対して公正価値の適用を拡大した SFAS 第 115 号「特定の負債証券および持分証券への投資の会計処理」(Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities) (1994 年公表)、金融商品の公正価値の開示を拡大した SFAS 第 119 号「デリバティブと金融商品の公正価値に関する開示」(Disclosure about Derivative Financial Instruments and Fair Value of Financial Instruments) (1995 年公表)、株式報酬に付随する費用は、オプション・プライシング・モデルを用いて見積り、費用処理することを定めた SFAS 第 123 号「株式に基づく報酬の会計処理」(Accounting for Stock-Based Compensation) (1996 年公表)、公正価値の測定方法を規定した SFAS 第 157 号「公正価値測定」(2007 年公表)、他にもまだあるが、これらはすべて、将来指向の情報を提供する会計基準である。各基準の公表年からわかるように、FASB が規定する会計基準は、過去 25 年余りの間に、将来指向の情報を財務諸表に含めることを定めるものが増えている (CFAI[2014d], p.14)。

このような会計基準の進化が、将来指向の情報を財務諸表に含めることに対する変遷を表している一方で、「将来指向の情報」の定義が広義でありすぎるがゆえに、財務諸表にはすでに将来指向の測定値や開示が含まれていることを、多くの人は見落としていると CFA 協会は主張する (CFAI[2014d], p.14)。では、どのような情報が将来指向と見なされるのか。

それに対する CFA 協会の見解は、1995 年に成立した私的証券訴訟改革法 (Private Securities Litigation Reform Act of 1995, PSLRA, 以下、「1995 年改革法」とする) における将来指向の記述 (forward-looking statement) の定義と一致しているという (CFAI[2014d], p.10) <sup>91</sup>。

## (2) 私的証券訴訟改革法における「将来指向の記述」の定義と CFA 協会の示す「将来指向の情報」

アメリカでは、不公正な取引をした者に対して、刑事罰、差止命令、民事制裁金や民事責任を科すことによって、健全で公正な証券市場が保たれている。この民事責任は、投資家が被った損害の賠償だけでなく、SEC のエンフォースメント・アクション (法執行手続き) を補完するという役割も担っている。

民事責任に関する中心規定は、SEC が規定した Rule10b-5 であり、1970 年代後半以降、最高裁判所は、Rule10b-5 に基づく私的訴権の成立要件を厳格に解釈してきたものの、民事責任を問う訴訟、すなわち、私的訴訟が後を絶たず、被告側の企業は、勝訴することが明らかであっても、訴訟に要する時間や費用を避けるために和解に応じる傾向にあった。このような濫訴の防止を目的として、1933 年証券法 (Securities Act of 1933) や 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934) の修正法である 1995 年改革法が成立した (小川[2009], pp.17-18, 栗山[1997], pp.1-2, pp.7-8, 辰巳[2006], p.228)。

1995 年改革法は、大きく分けて、①民事責任・損害賠償額の制限、②プロ原告・原告側弁護士に対する制限、③プリーディング (弁論) の厳格化、そして、④会計士の義務の強化という 4 つの事項で構成されている (栗山[1997], p.8) <sup>92</sup>。

SEC は、伝統的に、企業の業績予測のようなソフトな情報 (soft information) を投資家に開示することは禁止してきた。しかし、1972 年以降、SEC はこのような情報を投資家に提

---

<sup>91</sup> 2014 年 1 月、FASB は概念フレームワーク・プロジェクトの作業を再開し、同年 3 月に、財務会計概念書案 (Proposed Statement of Financial Accounting Concepts (Exposure Draft)) 「財務報告のための概念フレームワーク：第 8 章 財務諸表に対する注記」を公表し (川西[2014], p.13)、その後、2018 年 8 月に、SFAC 第 8 号「財務報告のための概念フレームワーク：第 8 章 財務諸表に対する注記」(Conceptual Framework for Financial Reporting- Chapter 8: Notes to Financial Statements (FASB[2018])) を公表した。この FASB による開示フレームワーク・プロジェクトは、FASB が財務諸表の注記に関して、一貫したフレームワークを有していないこと、また、現在の財務諸表に対する過剰な注記が、財務諸表作成者にとって負担であり、財務諸表利用者は重要な情報を読み落とすリスクを抱えているという問題があったため、開始された (岩崎[2017], p.78)。

FASB[2018]は、財務諸表本体ではなく、財務諸表の注記にかかわるものであるが、その中で、将来指向の情報 (future-oriented information) について述べている。FASB[2018]で示された有用な将来指向の情報とは、財務諸表本体で表示されている測定値のインプットとして用いられた見積りや仮定に関する情報と、経営者の支配下にある実在の計画や戦略に関する情報である (par.D38, par.D39)。なお、公開草案では、特定の将来の変動の影響に関する情報も、有用な将来指向の情報として掲げられていた。

FASB は、将来指向の情報を future-oriented information とよんでおり、1995 年改革法で定義されている forward-looking information とは異なるものとして位置付けようとしているが、これらと比較したときに、1995 年改革法で規定されている forward-looking information と FASB が規定する future-oriented information には、情報の特性に明確な違いはないと CFA 協会は述べている (CFAI[2014d], pp.27-28)。

<sup>92</sup> なお、1995 年改革法の概要については、栗山[1997]を参照いただきたい。

供することを認めるだけでなく、推奨する姿勢をとるようになった。その例が、1933 年証券法の開示規定に適用される Rule 175 や 1934 年証券取引法の開示規定に適用される Rule 3b-6 である (Till[1980], pp.608-609, 栗山[1997], p.8)。

Rule175 や Rule3b-6 はセーフハーバー規定 (safe harbor) を定めており、当該規定を遵守していれば、SEC のエンフォースメント・アクションによる責任は免れるとされていた。そして、1995 年改革法の成立により、企業の業績予測等、将来指向の記述と実際に相違が生じたとしても、セーフハーバー規定を遵守していれば、民事責任も免れることになった (栗山[1997], p.8)。すなわち、企業が予測した将来の情報が大きく間違っているリスクがあることを投資家に警告している限り、企業は証券訴訟から守られることになった (辰巳[2006], p.228)。

1995 年改革法では、「将来指向の記述」を次のように定義している (Authenticated U.S. Government Information[1995], Sec 102)。

- (a) 収益、利益 (損失を含む)、1 株あたり利益 (損失を含む)、資本支出、資本構成、もしくは、その他の財務項目に関する予測にかかわる記述。  
(“a statement containing a projection of revenues, income (including income loss), earnings (including earnings loss) per share, capital expenditures, dividends, capital structure, or other financial items”)
- (b) 将来の事業に関する経営者の計画と目的に関する記述。ここには、発行人が提供する製品やサービスに関連する計画や目的も含まれる。  
(“a statement of the plans and objectives of management for future operations, including plans or objectives relating to the products or services of the issuer”)
- (c) 将来の経済的な業績に関する記述。ここには、経営者による財政状態の分析に含まれる情報や、SEC が定める規則や規制に準じた事業活動の結果に関する記述も含まれる。  
(“a statement of future economic performance, including any such statement contained in a discussion and analysis of financial condition by the management or in the results of operations included pursuant to the rules and regulations of the Commission”)
- (d) 上記 (a)、(b)、(c) で示される報告の根底にある、もしくは、関連する仮定に関する記述。  
(“any statement of the assumptions underlying or relating to any statement described in subparagraph (a), (b), or (c)”)
- (e) 発行人に雇用された外部レビュワーの発行する報告書。なお、これは、かかる報

告書が、発行人によって作成された将来指向の記述を評価する範囲に適用される。

(“any report issued by an outside reviewer retained by an issuer, to the extent that the report assesses a forward-looking statement made by the issuer”)

- (f) SEC の規則や規制で規定され得るその他の項目に関する予測もしくは見積りを含んだ記述。

(“a statement containing a projection or estimate of such other items as may be specified by rule or regulation of the Commission”)

FASB が公表する会計基準に準拠して作成される財務諸表は、1995 年改革法で規定されているセーフハーバー規定が適用されない (FASB[2018], par.D35)。そのため、ほとんどの企業は、将来指向の情報を財務諸表本体に含むことを要求されるより、各自の判断で、財務諸表本体ではない箇所に記載することを選好する。しかし、このようなアプローチは、情報が投資家の投資意思決定に必要不可欠であるにもかかわらず、開示が企業の裁量によって行われるという影響をもたらす。それだけでなく、提供される将来指向の情報が、ポジティブな情報を伝えるために歪曲される可能性があり、また、多くの情報が、投資家にとってより有用である定量的な形式ではなく、定性的な形式で提供されているということも起こりうる。このような理由から、投資家は、将来指向の情報を財務諸表本体に含めることを望んでいる (CFAI[2014d], p.12)。

上述した 1995 年改革法で規定されている将来指向の記述の定義を簡潔に表現するならば、(a) は、財務諸表に含まれる数値の予測、(b) は、将来の企業活動に関する経営者の計画と目的、(c) は、将来の経済的業績の予測、(d) は、(a) ～ (c) を導き出す際に用いる仮定、(e) は、たとえとして監査報告書、そして、(f) はその他、財務諸表で報告が必要となる項目に関する予測もしくは見積りに関する記述といえるだろう。これらのうち、財務諸表で表示される数値に直結するものは、(a)、(c)、(f) であるが、これらの数値はすべて、将来の予測もしくは見積りである。CFA 協会は、将来指向の測定値として公正価値を掲げているので (CFAI[2014d], p.16)、「将来指向の情報＝将来の予測もしくは見積り＝公正価値」となる<sup>93</sup>。

### 3. 現行の財務諸表に含まれる将来指向の情報とその特徴

CFA 協会は、現行の財務諸表ではすでに将来指向の情報が多く含まれているものの、多くの人がそれを見落としていると述べていた。その 1 つ目の例である公正価値で測定され

---

<sup>93</sup> つまり、CFA 協会は、財務諸表で表示される数値の性質として、「将来の予測に役立つ」ためのものではなく、「将来の予測を示したもの」を求めているということになるだろう。

た金融商品について、CFA 協会は次のように説明している。

財務諸表において将来指向の情報が含まれている最も顕著な例が、公正価値で測定された金融商品である。金融商品を公正価値で報告することは、しばしば、将来のはるか遠くを見据えた将来キャッシュ・フローを予測し、かかるキャッシュ・フローを市場参加者が使用するであろう割引率で割り引くことを企業に求めている。これは、市場で取引されていないために内部モデル（internal model）が用いられるデリバティブ証券の評価にみられる例である。このいわゆる「モデルで評価された証券」（mark-to-model instrument）は、その公正価値の測定にあたり、著しい主観性が介入していることを示すために、公正価値ヒエラルキーのレベル 3 として開示される。しかし、レベル 2 の金融商品の評価においても、かなりの程度の見積りが用いられている。なぜなら、金融商品の流動性の欠如、ポートフォリオの全体的な信用リスク等を反映するために、公正価値を測定するために参照した類似資産の市場価格に評価の調整を行うからである。このような見積りは非常に独特なものになる傾向にあり、したがって、市場だけでなく、ポートフォリオに関する経営者の見解にかかわる重要な洞察を投資家に提供する。経営者による見積りではないが、レベル 1 の金融商品は、キャッシュ・フローと割引率に関する市場の期待を取り込んでいる（CFAI[2014d], p.41）。

語弊を恐れずに上記の CFA 協会の主張を端的に表現するならば、次のようになるだろう。すなわち、レベル 3 の公正価値は主観的であり、また、レベル 2 の公正価値にもかなりの見積りが含まれているが、これら測定値に含まれている経営者の見積りが、投資家には役立つものである。そして、レベル 1 の公正価値に関しては、経営者による見積りではないが、将来に対する市場の見積りが含まれているので、かかる測定値も有用である。さらに、CFA 協会は、有形固定資産にも、将来指向の情報が含まれていると説明する。

有形固定資産は、通常、予測価値がないと見なされている歴史的な原価で測定される。しかし、有形固定資産の減価償却を行う際に用いられる耐用年数は、会計基準以外の基準で定められている年数が用いられているかもしれないが、将来、当該資産を有効に使用できると考える経営者の見積りである（CFAI[2014d], p.43）。

また、売買目的の資産は、将来の売却価額に対する経営者の見積りを表す正味実現可能価額へと、評価の切り下げが行われる。かかる測定値は、経営者が 1 年以内に当該資産を売却することを期待し、市場で活発に当該資産を売り込んでいるという情報を伝達している。さらに、長期性資産について、当該資産は減損する場合がある。その場合、経営者は減損テストを行うことになるが、そこで、当該資産が将来生み出すであろうキャッシュ・

フローを識別することになる。これも、経営者による見積りである（CFAI[2014d], p.43）。

#### 4. CFA 協会の示す公正価値測定の本質

金融商品や有形固定資産に含まれる将来指向の情報にかかわる CFA 協会の説明に共通することは、将来指向の情報には、経営者による見積りや予測が含まれていることである。これは、先にみた 1995 年改革法における定義の（b）将来の事業に関する経営者の計画と目的と整合しているのかもしれない。そうならば、経営者の見積りや予測が含まれていればいるほど、かかる情報は将来指向であるため望ましく、投資家に有用だと CFA 協会は捉えていると解釈できる。

前章でも検討したように、数々の先行研究が、経営者の見積りや予測という主観的な情報が含まれることを 1 つの理由として、公正価値ヒエラルキーのレベル 3 のインプットを用いた公正価値の有用性や公正価値測定の適用範囲の拡大に対して批判的な見解を示している。しかしながら、CFA 協会にとっては、経営者によるそれは、情報の有用性を低下させるものではなく、むしろ、情報が「将来指向」であるために必要な要素となり、かかる情報を公正価値で測定することこそが、公正価値測定に求められることなのだろう。

## VII. おわりに

本章の目的は、CFA 協会はどのような概念を有する公正価値を測定しようとしているのか、すなわち、CFA 協会の示す公正価値測定の本質を明らかにすることであった。

1993 年に公表された AIMR 報告書で示された将来の活動に対する指針のうち、財務諸表で示される数値に関連し、かつ、報告モデルの概念フレームワークで示されている項目である公正価値、オフバランスシート項目、包括利益に着目したところ、オフバランスシート項目に関する提案、すなわち、1 年を超える未履行契約を資本化することは、FASB、IASB の定める会計基準の改訂により、実現していた（第 2 節）。そこで、未だ AIMR 報告書での提案が実現に至っていない包括利益に着目し、第 3 節において、包括利益に関する CFA 協会の見解を、FASB や IASB に対して CFA 協会が寄せたコメントレター等の公表物を辿ることで検討した。その結果、CFA 協会は、利益を含め、財務諸表で表示される数値には、経営者の意図が介入しておらず、経済を基礎とすることを求めていることが窺い知れた。

第 4 節では、CFA 協会の有する利益概念とヒックスの所得概念の理論的整合性を検討した。なぜなら、公正価値会計支持者が援用している理論がヒックスの所得概念だからである。検討の結果、FASB や SEC、AAA の財務会計基準委員会といった基準設定主体、規制当局、職業会計士団体もが、1 会計期間における企業の純資産の変動額である包括利益と

ヒックスの所得概念を結び付けていた。しかし、ヒックスの所得概念は完全完備市場において成り立つものであり、公正価値会計支持者が援用する事後の所得第1号は、その提唱者であるヒックスによって有用性が否定されていた。本節での検討結果に基づくと、CFA協会の有する利益概念もヒックスの所得概念に立脚しているものと考えられる一方で、利益概念に関するCFA協会の主張は、堅固さに欠けるといえる。そこで第5節では、CFA協会の示す利益概念に対応するといわれているヘイグ＝サイモンズの所得概念を用いて、そこから見出せる公正価値概念を検討した。

ヘイグ＝サイモンズの所得概念は、所得を「一定期間における純資産の変動額」とみなしており、概念的にいうと、すべての資産と負債が公正価値で測定され、純資産の期首と期末の変動を利益とみなす報告モデルで示された利益概念と整合していた。しかし、ヘイグ＝サイモンズの所得概念に準拠した所得は、市場価値で測定されるものであり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値で測定されるわけではない。つまり、現在、将来キャッシュ・フローの割引現在価値によって公正価値が算出されることもあるため、CFA協会の有する利益概念とヘイグ＝サイモンズの所得概念が完全に一致しているとは言えず、当該所得概念と一致する公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル1のインプットを用いた公正価値のみになることがわかった。

CFA協会の財務報告に対する指向を端的に示すと、「利用者指向」、「経済指向」、「将来指向」だといえる。第6節では、そのうちの1つである「将来指向」に着目し、CFA協会にとって、将来指向の情報とはどのような情報を指すのかを検討した。その結果、CFA協会のいう将来指向の情報とは、1995年改革法で規定された「将来指向の記述」の定義に基づいたものであり、それを定量的に示したものが公正価値であった。

数々の先行研究が公正価値の有用性を低下させる1つの理由として掲げている「経営者による見積りや予測」という情報に関して、CFA協会は、当該情報が含まれていることで、情報は、より将来指向になると考えていることが窺い知れた。すなわち、CFA協会は、経営者による見積りや予測が含まれた公正価値を財務諸表で報告することを求めているといえる。



## 第6章

### 利用者指向の公正価値測定の本質

財務会計基準審議会（FASB）が規定する公正価値は、狭義では「出口価格」であるのに対し、広義では「現在価額」である。これは、過去、現在、未来のいずれの時制における価額であっても、「現在」の価額に変換すると公正価値になることを意味する。換言すると、財務諸表に表示される数値は、現在、公正価値であるか、過去において公正価値であったことになる。

このような概念をもつ公正価値には、出口価格と規定されている公正価値の定義に矛盾が生じており、また、特に、公正価値ヒエラルキーのレベル3のインプットを用いて測定された公正価値において、公正価値が経営者の見積りによって測定されることで生じる測定値の信頼性にかかわる問題がある（木下[2010], p.23, p.27, 山口[2010], p.117）。これらの問題点は先行研究で指摘されているものの、解決には至っていない。

現行の財務報告では、公正価値の有用性を保つために、公正価値の測定にかかわる情報を注記で開示したり、内部統制やコーポレート・ガバナンスの整備が行われている。このような取り組みも必要不可欠ではあるが、会計が「認識→測定→表示→開示」というプロセスを踏んで行われることを踏まえると、どのような公正価値が、財務諸表に認識、測定されるかを解明することも重要だと考える。

本論文は、このような問題意識のもと、財務諸表の利用者であり、かつ、FASB や国際会計基準審議会（IASB）が実施する基準設定に直接的、間接的に参画している CFA 協会が公表した包括的ビジネス報告モデル（以下、「報告モデル」とする）を中心に据え、公正価値の概念を検討することによって、公正価値測定の本質を明らかにすることを目的とした。

CFA 協会は、公正価値情報が財務的意思決定に最も適合的な情報であると考えている。それは、歴史的元価情報が「古い」情報であるため、目的適合性および信頼性に欠ける一方で、すべての取引は公正価値で行われていること、また、公正価値は将来キャッシュ・フローの総額、時期および不確実性を含む資産と負債の価値に関する期待と見積りにかかわる情報を提供するからである。また、CFA 協会が混合属性測定モデルに反対する理由は、混合属性測定モデルに基づいて作成された財務諸表は、知識のある投資家ですら解釈が難しいこと、そして、投資専門家は、混合属性測定モデルに基づき報告された金融商品に関する情報を調整した上で利用していることがある。これらを理由に、CFA 協会は全面公正価値会計を支持している。

CFA 協会の見解から全面公正価値会計の適用可能性を検討したところ、(1) FASB、IASB ともに、金融商品の測定には混合属性測定モデルを適用しており、金融商品に対する全面公正価値会計の適用は容易でないこと、(2) PwC が投資専門家を対象に実施した調査の結果、調査回答者は明らかに混合属性測定モデルを支持しており、また、当該調査の結果からでは CFA 協会の主張が受け入れがたいこと、そして (3) 非金融資産および非金融負債に対して、公正価値測定を適用することが適切であるとは考えられないため、金融サービス業よりも多くの有形固定資産を所有する製造業の財務報告に、全面公正価値会計を適用することは困難であることが明らかとなった。つまり、CFA 協会のゴールである「資産と負債の測定基礎に公正価値を適用すること」を達成することは難しい。

また、公正価値で測定され財務諸表本体で開示される数値について、公正価値ヒエラルキーのレベル 3 だけでなくレベル 2 に該当する公正価値も、測定の質の観点からは問題があると指摘されている。財務会計基準書 (SFAS) 第 157 号「公正価値測定」は、公正価値の測定に関する情報を開示することを要求している。しかし、最も早く公表される決算報告で入手できる公正価値情報は、財務諸表本体に表示されている公正価値の測定値のみであることがほとんどである。そのため、公正価値の測定に関する注記情報が開示されていない状態で、財務諸表本体で開示された公正価値をより有用な情報とするためには、測定の質を向上させることの必要性も浮き彫りとなった。それにはまず、公正価値の概念を明確にする必要がある。

第 3 章では、CFA 協会が報告モデルで示す公正価値が有する概念を、CFA 協会の示す公正価値の定義と、報告モデルの概念フレームワークで示される有用な情報の質的特性に関する概念を用いて検討した。その結果、CFA 協会のいう公正価値とは、FASB の示す公正価値とおおむね整合しているものの、出口価格に留まらず、市場価格という概念を有することを見出した。

報告モデルで提案されている 1 組の財務諸表は、混合属性測定モデル、全面公正価値会計への移行期、そして、全面公正価値会計の適用期のすべての時期に適用できるよう設計されている。第 4 章では、現行の損益計算書、包括利益計算書、および、持分変動計算書を置き換えた純資産変動計算書に着目し、全面公正価値会計への移行期、および、全面公正価値会計の適用期における純資産変動計算書の様式を比較することによって、当該財務表で表示される公正価値の概念を検討した。

CFA 協会は、混合属性測定モデルのもとで歴史的原価を基礎とした測定値が帳簿価額として報告されている項目について、全面公正価値会計への移行期には、当該帳簿価額を公正価値に調整することで生じる変動額を、「公正価値の変動額」として表示するとしていた。ここから、CFA 協会の有する公正価値の概念には、SFAS 第 157 号で規定される公正価値

だけでなく、歴史的原価といった公正価値ではない測定値を基礎として当初認識され、その後調整された価額も含まれていると解釈できた。

CFA 協会は、その前身である投資管理調査協会（AIMR）の時代から、積極的に、基準設定に参画してきた。それを表す 1 つが、AIMR が 1993 年に公表した「21 世紀の財務報告」（以下、「AIMR 報告書」とする）である。

AIMR 報告書で示された将来の活動に対する指針のうち、未だ実現に至っていない AIMR の提案である包括利益、すなわち、CFA 協会の利益観に着目したところ、CFA 協会は、利益を含め、財務諸表で表示される数値には、経営者の意図が介入しておらず、経済を基礎とすることを求めていることが窺い知れた。

CFA 協会の有する利益概念は、公正価値会計支持者が援用するヒックスの所得概念に立脚しているものと考えられる。その一方で、ヒックスの所得概念は完全完備市場において成り立つものであり、公正価値会計支持者が援用する「事後の所得第 1 号」は、その提唱者であるヒックスによって有用性が否定されていた。

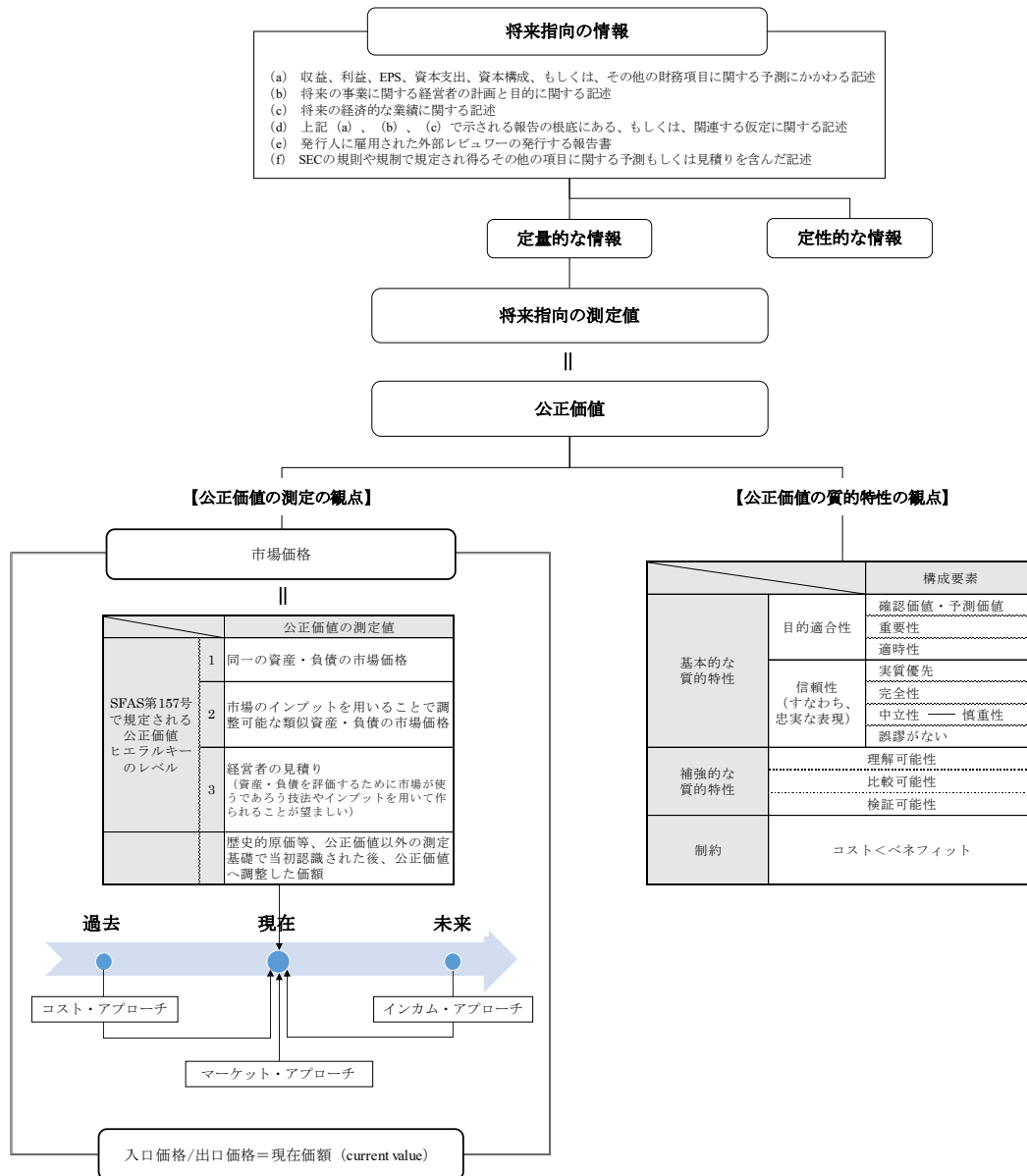
CFA 協会の示す利益概念に対応する経済的所得概念が、ヘイグ＝サイモンズの所得概念である。しかし、ヘイグ＝サイモンズの所得概念に準拠した所得は、市場価値で測定されるものである。その一方で、SFAS 第 157 号に準拠すると、将来キャッシュ・フローの割引現在価値も公正価値としてみなされることになる。つまり、CFA 協会の利益概念とヘイグ＝サイモンズの所得概念が完全に一致しているとは言えず、当該所得概念と一致する公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル 1 のインプットを用いた公正価値のみになることがわかった。

CFA 協会の財務報告に対する指向を端的に示すと、「利用者指向」、「経済指向」、「将来指向」だといえる。このうちの 1 つである「将来指向」に着目したところ、CFA 協会のいう将来指向の情報とは、1995 年に成立した私的証券訴訟改革法（以下、「1995 年改革法」とする）で規定された「将来指向の記述」の定義に基づいたものであり、それを定量的に示したものが公正価値であった。

1995 年改革法に基づくと、数々の先行研究が公正価値の有用性を低下させる 1 つの理由としてあげている「経営者による見積りや予測」という情報は、「将来指向の記述」の定義を満たす。異なる言い方をすると、当該情報が含まれていることで、情報は将来指向になるのである。したがって、CFA 協会は、経営者による見積りや予測が含まれた公正価値こそが将来指向の情報であると捉え、このような公正価値が財務諸表で報告されることを求めているといえる。

本論文での検討を通して明らかとなった CFA 協会の示す公正価値の本質を示したものが、**図表 6-1** である。

図表 6-1：CFA 協会の示す公正価値の本質



(出所) CFAI[2007], pp.9-12, pp.24-28, IASB[2013], Mcenally[2007a], Mcenally[2007b], Authenticated U.S. Government Information[1995], Sec.102, 上野[2011], p.25, 古賀[2004], pp.20-21, 古賀[2010], p.19 および繁本・吉岡[2011], pp.1-2, 概念フレームワークより作成。

FASB と IASB が公正価値測定の会計基準に関する共同プロジェクトに取り組むことになった理由は、公正価値の定義を含め、公正価値測定に関する共通の会計基準を両審議会が有することで、これらの基準に準拠して作成される財務諸表の比較可能性が向上し、また、公正価値測定の適用において生じる多様性と複雑性の低減につながると考えられたからである (FASB[2011a], par.BC8, par.BC9)。

公正価値の定義について、2006年に公表された SFAS 第 157 号で公正価値は出口価格であると明示されていたため (par.7)、会計基準更新書 (ASU) 第 2011-04 号「公正価値測定 (Topic 820) : 米国基準と IFRS における共通の公正価値の測定および開示に関する規定を達成するための改訂」の公表によって、その定義に明白な変更があったわけではない。しかし、SFAS 第 157 号で用いられている用語の意味が明確になっている。換言すると、公正価値の概念が多義性をもたないようになっている。

その一方で、CFA 協会は、公正価値測定に関する見解は SFAS 第 157 号と整合している」と述べても、本質的には、公正価値の概念を拡大解釈し、その論理的拠り所を、1995 年改革法で示される将来指向の記述の定義にしている。

すなわち、1995 年改革法に準拠すると、将来指向の情報には、利益や資本支出、資本構成だけでなく、「その他の財務項目」の見積りや予測も含まれる。つまり、財務諸表で示される「すべての」項目が、かかる定義の対象範囲となる。したがって、財務諸表で表示されるすべての項目を、将来指向の測定値である公正価値で測定することが、投資家に有用な情報を提供するために重要である。

「将来指向の情報」の解釈には 2 通りの方法があるだろう。1 つは、財務諸表利用者が報告企業の将来キャッシュ・フローを予測する際に役立つ情報であり<sup>94</sup>、もう 1 つは、報告企業の業績といった当該企業の将来を予測した情報である。前者の解釈方法は、FASB が規定する財務報告の目的とも整合する一方で、後者は 1995 年改革法、つまり、CFA 協会のいう将来指向の情報と整合する。

財務会計概念書 (SFAC) 第 8 号「財務報告のための概念フレームワーク : 第 8 章 財務諸表に対する注記」において、財務報告の目的は、投資家や債権者等、財務報告の利用者が企業の将来キャッシュ・フローの評価、すなわち、財務的意思決定を行う際に有用な情報を提供することにある、経営者が自身の企業の将来キャッシュ・フローの予測を評価することを求めていることを明示している (FASB[2018], par.D36) <sup>95</sup>。その一方で、CFA 協会は、経営者による見積りや予測を、公正価値という測定基礎を用いて財務諸表本体で表示しようとしている。つまり、「将来指向の情報」の解釈の仕方自体、FASB と CFA 協会では異なっていることになる。

本章の冒頭で述べた問題点の解決案を探るべく、財務諸表の利用者はどのような公正価

<sup>94</sup> Penman[2011]では、歴史的原価会計こそが将来指向の会計であるため、より優れた会計を探究するためには、公正価値会計ではなく、歴史的原価会計の向上に焦点を置くべきだと主張されている (pp.186-187)。

<sup>95</sup> 1995 年改革法で規定されているセーフハーバー規定が FASB の規定する会計基準に準拠して作成された財務諸表に適用されないのも (Authenticated U.S. Government Information[1995], Sec102)、1995 年改革法に基づく将来指向の情報が、財務諸表で報告されるべき情報として定められていないことを踏まえると不思議ではない。

値を財務報告に求めているのか、CFA 協会が公表した報告モデルを中心に据えて検討してきた。財務諸表の利用者である CFA 協会が有する公正価値の概念が、上述した現在の会計基準が抱えている問題を解決することができる、もしくは、それを解決するための糸口となるならば、現行の財務報告に適用できると考えたからである。しかしながら、CFA 協会の示す公正価値は、公正価値概念の明確化、あるいは、狭義化という FASB が IASB と実施した公正価値測定に関する会計基準設定での動向とは逆方向に進化しているようである。つまり、当該公正価値を財務報告に適用することは、現行の会計基準が抱える問題を解決するための糸口になるどころか、さらなる混乱をもたらすだろう。とは言え、財務報告に対する CFA 協会の見解を検討することには意義があると考ええる。

第 2 章では、CFA 協会が、1990 年代より、財務報告にかかわる取り組みに積極的に関与し、直接的、間接的に FASB や IASB が行う基準設定に影響を与えていたことを示した。第 3 章では、報告モデルの概念フレームワークで示されている有用な情報の質的特性のうち、目的適合性、信頼性、中立性の 3 つが、2010 年に公表された SFAC 第 8 号に影響を与えた可能性があることが窺い知れた。第 5 章で示した通り、AIMR 報告書で示されていた AIMR が取り組むべき今後の指針には、公正価値、オフバランスシート項目、包括利益にかかわるものがあつた。これらの項目に関して、FASB はリースの会計基準を改訂し、CFA 協会が繰り返し主張してきた「1 年を超える未履行契約の資本化」が実現しているし、包括利益の報告に関する会計基準も公表されている。公正価値に関しても、FASB は、金融商品に対して全面公正価値会計の適用を検討した時期があつた<sup>96</sup>。

このように見ると、CFA 協会の提案のすべてが実現しているわけではないものの、FASB が実施する基準設定において、同協会の提案が議論されていることは事実であり、リースの会計基準のように、20 年以上の時を経て実現しているものもある。ここから、CFA 協会の見解は先駆的なものであると捉えることも可能であり、同協会の見解から、会計基準や財務報告の指針を得ることができるかもしれない。

本論文で明らかとなった CFA 協会の示す公正価値の概念を財務報告にそのまま適用することが望ましいとは考えられないが、報告モデルをはじめとする数多くの公表物で示された CFA 協会の見解は示唆に富んだものであり、今後もそうであり続けると考える。CFA 協会の財務報告に対する見解は、財務報告にかかわる取り組みにおいて、無視できるものではないだろう<sup>97</sup>。

---

<sup>96</sup> さらに、報告モデルで提案された財務諸表の様式が、「IASB の業績報告プロジェクトにおける初期の提案で、その後に何度も却下されてきた提案…と酷似している」(辻山[2012a], p.550) ことも忘れてはならない。

<sup>97</sup> 企業会計基準委員会 (Accounting Standards Board of Japan, ASBJ) は 2009 年 8 月に「公正価値測定及びその開示に関する論点の整理」(ASBJ[2009]) を公表したが、日本の会計基準において、公正価値に相当す

---

る時価を算定するための方法を示したガイダンスは規定されていなかった（ASBJ[2019], par.22）。

2019年1月、ASBJは企業会計基準公開草案第63号「時価の算定に関する会計基準（案）」（以下、「時価算定会計基準案」とする）を公表した。当該公開草案では、国内外問わず、企業間の財務諸表の比較可能性を高める観点より、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている（ASBJ[2019], par.23）。

本論文の冒頭で述べた通り、IFRS第13号はSFAS第157号を起点としている。そして、時価算定会計基準案が、IFRS第13号での規定を基本的にすべて取り入れているのであれば、同基準案も、SFAS第157号を起点としていることになり、本論文で示した問題点は、時価算定会計基準案や、その結果として公表される会計基準に対しても当てはまることになる。ここから、本論文での研究内容やCFA協会の示す財務報告に対する見解は、日本の会計基準設定においても示唆を与えるものであると考える。

## 参考文献

### 【英語文献】

- Accounting Standards Board (ASB)[1992], “Financial Reporting Standard (FRS)No.3, Reporting Financial Performance,” October 1992.
- ASB[1999], “Statement of Principles for Financial Reporting,” December 1999.
- American Accounting Association's Financial Accounting Standards Committee (AAA's FASC) [1996a], “Re: Response to the June 20, 1996 Exposure Draft, ‘Reporting Comprehensive Income’,” October 1996.
- AAA's FASC[1996b], “Re: Response to June 20, 1996 Invitation to Comment on the Exposure Draft, ‘Proposed Statement of Financial Accounting Standards: Reporting Comprehensive Income’,” October 1996.
- AAA's FASC[1997], “An Issues Paper on Comprehensive Income,” *Accounting Horizons*, Vol.11, No.2, pp.120-126.
- AAA's FASC[2012], “Some Conceptual Tensions in Financial Reporting,” *Accounting Horizons*, Vol.26, No.1, pp.125-133.
- American Institute of Accountants (AICPA)[1939], “Quasi-Reorganization or Corporate Readjustment Amplification of Institute Rule No.2 of 1934,” *Accounting Research Bulletins*, No.3, September 1939.
- Association for Investment Management and Research (AIMR)[1993], *Financial reporting in the 1990s and beyond: a position paper*, Association for Investment Management and Research (八田進二・橋本尚訳[2001]『21世紀の財務報告』白桃書房) .
- AIMR[2003a], “Re: ED 5 – Insurance Contracts,” November 2003.
- AIMR[2003b], “RE: IASB Comprehensive Income Project,” September 2003.
- Authenticated U.S. Government Information[1995], Public Law 104–67, 104th Congress “Private Securities Litigation Reform Act of 1995,” December 1995.
- Ayres, Douglas, Huang, Xuerong Sharon, Myring, Mark[2017], “Fair value accounting and analyst forecast accuracy,” *Advances in Accounting*, Vol.37, pp.58-70.
- Ball, Ray, Brown, Phillip[1968], “An Empirical Evaluation of Accounting Income Numbers,” *Journal of Accounting Research*, Vol.6, No.2, pp.159-178.
- Ball, Ray, Kothari, S.P, Robin, Ashok[2000], “The effect of international institutional factors on properties of accounting earnings,” *Journal of Accounting and Economics*, No.29, pp.1-51.
- Barth, Mary E.[1994], “Fair Value Accounting: Evidence from Investment Securities and the Market



- Valuation of Banks,” *The Accounting Review*, Vol.69, No.1, pp.1–25.
- Barth, Mary E., Beaver, William H., Landsman, Wayne R.[1996], “Value-Relevance of Banks' Fair Value Disclosures under SFAS No. 107,” *The Accounting Review*, Vol.71, No.4, pp.513–537.
- Barth, M.E., Landsman, Wayne R.[2010], “How Did Financial Reporting Contribute to the Crisis?” *European Accounting Review*, Vol.19, No.3, pp.399-423.
- Beaver, William H., Lambert, Richard, Morse, Dale[1980], “The Information Content of Security Prices,” *Journal of Accounting and Economics*, Vol.2, No.1, pp.3-28.
- Beaver, William H.[1981], *Financial Reporting: An Accounting Revolution*, Prentice Hall (伊藤邦雄訳[1986]『財務報告革命』白桃書房) .
- Bromwich, Michael, Macve, Richard, Sunder, Shyam[2010], “Hicksian Income in the Conceptual Framework,” *Abacus*, Vol.46, No.3, pp.348-376.
- Bullen, Halsey G., Crook, Kimberley[2005], “Revisiting the Concepts,” May 2005.
- CFA Institute (CFAI)[2004a], “Ref: File Reference No. 1102-100 - Proposed Statement of Financial Accounting Standards: Share-Based Payment: An Amendment of FASB Statements No.123 and 95,” June 2004.
- CFAI[2004b], “Ref: File Reference No. 1201-100 - Proposed Statement of Financial Accounting Standards - Fair Value Measurement,” September 2004.
- CFAI[2005], “A Comprehensive Business Reporting Model: Financial Reporting for Investors,” CFA Institute, October 2005.
- CFAI[2006a], “RE: Fair Value Accounting,” October 2006.
- CFAI[2006b], “Re: Preliminary View - Conceptual Framework for Financial Reporting: Objective of Financial Reporting and Qualitative Characteristics of Decision-Useful Financial Reporting Information,” December 2006.
- CFAI[2007], “A Comprehensive Business Reporting Model: Financial Reporting for Investors,” CFA Institute, July 2007.
- CFAI[2009a], “International Financial Reporting Standards (IFRS) Financial Instrument Accounting Survey,” November 2009.
- CFAI[2009b], “International Financial Reporting Standards (IFRS) Financial Instrument Accounting Survey Comments,” November 2009.
- CFAI[2009c], “Comment Letter to the IASB and FASB on Preliminary Views on Financial Statement Presentation (FSP),” April 2009.
- CFAI[2010a], “Re: Proposed Accounting Standards Update, Accounting for Financial Instruments and Revisions to the Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities (File

Reference No. 1810-100),” September 2010.

CFAI[2010b], “CFA Institute Fair Value as the Measurement Basis for Financial Instruments September 2010,” September 2010.

CFAI[2010c], “Summary of CFA Institute Member Surveys September 2010,” September 2010.

CFAI[2010d], “Re: Comment Letter on Presentation of Items of Other Comprehensive Income,” September 2010.

CFAI[2010e], “Re: Proposed Accounting Standards Update, Accounting for Financial Instruments and Revisions to the Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities (File Reference No. 1810-100),” September 2010.

CFAI[2010f], “CFA Institute Consideration of the Arguments Against Fair Value as the Measurement Basis for Financial Instruments September 2010,” September 2010.

CFAI[2011a], “Re: File Reference No. 2011-240 Deferral of Effective Date for Amendments to the Presentation of Reclassifications of Items Out of Accumulated Other Comprehensive Income in Accounting Standards Update No. 2011-05,” November 2011.

CFAI[2011b], “Re: Comment Letter on IFRS Agenda Consultation,” November 2011,

CFAI[2014a], “A Framework for More Effective Financial Reporting,” 2014.

CFAI[2014b], “Re: Comment Letter on Conceptual Framework Discussion Paper: Overview,” February 2014.

CFAI[2014c], “Re: Comment Letter on Conceptual Framework Discussion Paper: Other Comprehensive Income (OCI),” February 2014.

CFAI[2014d], “Forward-Looking Information: A Necessary Consideration in the SEC’s Review on Disclosure Effectiveness Investor Perspectives,” July 2014.

CFAI[2015a], “History of CFA Institute,” <https://www.cfainstitute.org/about/governance/history/Pages/index.aspx>.

CFAI[2015b], “Research & Data,” <https://www.cfainstitute.org/about/research/Pages/index.aspx>.

CFAI[2016a], Policy Positions and Research “Financial Reporting,” [https://www.cfainstitute.org/ethics/topics/Pages/financial\\_reporting.aspx](https://www.cfainstitute.org/ethics/topics/Pages/financial_reporting.aspx).

CFAI[2016b], “CFA Glossary,” <http://www.cfainstitute.org/learning/tools/glossary/Pages/index.aspx?SelectedLetter=F>.

CFAI[2016c], “Re: Comment Letter: Request for Views 2015 Agenda Consultation,” February 2016.

CFAI[2016d], “Re: Proposed Invitation to Comment, Agenda Consultation,” November 2016.

CFAI[2017a], “Future of Finance - Global effort to shape a trustworthy, forward-thinking financial industry that better serves society,” <https://www.cfainstitute.org/learning/future/Pages/index.asp>

x.

CFAI[2017b], “The Financial Statement Presentation Project,” [https://www.cfainstitute.org/ethics/topics/Pages/financial\\_statement\\_presentation\\_project.aspx](https://www.cfainstitute.org/ethics/topics/Pages/financial_statement_presentation_project.aspx).

CFAI[2018a], “GAAP,” <https://www.cfainstitute.org/en/advocacy/issues/gaap>.

CFAI[2018b], “International Financial Reporting Standards (IFRS),” <https://www.cfainstitute.org/en/advocacy/issues/international-finance-reporting-stds>.

CFAI[2018c], “CFA Program Glossary - A full glossary of financial terms, sourced from the CFA Program curriculum,” <https://www.cfainstitute.org/en/programs/cfa/curriculum/glossary#q=income>.

CFA Society United Kingdom[2014], Response to IASB: DP/2013/1 “A Review of the Conceptual Framework for Financial Reporting,” January 2014.

Easton, Peter D, Harris, Trevor S, Ohlson, James A[1992], “Aggregate accounting earnings can explain most of security returns: The case of long return intervals,” *Journal of Accounting and Economics*, Vol.15, No.2–3, pp.119-142.

Eccher, Elizabeth A, Ramesh, K. and Thiagarajan, S. Ramu[1996], “Fair value disclosures by bank holding companies,” *Journal of Accounting and Economics*, Vol.22, pp.79–117.

Farghera, Neil, Zhangb, John Ziyang[2014], “Changes in the measurement of fair value: Implications for accounting earnings,” *Accounting Forum*, Vol.38, pp.184-199.

Financial Accounting Standards Board (FASB)[1976], “FASB Discussion Memorandum: An Analysis of Issues Related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurement: December 2, 1976,” December 1976 (津守常弘監訳[1997]『FASB 財務会計の概念フレームワーク』中央経済社).

FASB[1978], “Statement of Financial Accounting No. 1: Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises,” November 1978 (平松一夫・広瀬義州訳[2002]『FASB 財務会計の諸概念＜増補版＞』中央経済社).

FASB[1984], “Statement of Financial Accounting No. 5: Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises,” December 1984 (平松一夫・広瀬義州[2002]『FASB 財務会計の諸概念＜増補版＞』中央経済社) .

FASB[1985], “Statement of Financial Accounting No. 6: Elements of Financial Statements—a replacement of FASB Concepts Statement No. 3 (incorporating an amendment of FASB Concepts Statement No. 2),” December 1985 (平松一夫・広瀬義州[2002]『FASB 財務会計の諸概念＜増補版＞』中央経済社) .

FASB[2001], News Release 1/5/01 “FASB Publishes Special Report of the Joint Working Group of

Standard Setters on Financial Instruments,” <https://www.fasb.org/news/nr010501.shtml>

FASB[2002], Memorandum of Understanding “The Norwalk Agreement,” October 2002.

FASB[2004a], “FASB Response to SEC Study on the Adoption of a Principles-Based Accounting System July 2004,” July 2004.

FASB[2004b], “Article from The FASB Report, November 30, 2004,” November 2004.

FASB[2005], “Minutes of April 21, 2005 Joint Board Meeting: Required Financial Statements & Comparative Financial Statements,” April 2005.

FASB[2006a], “A Roadmap for Convergence between IFRSs and US GAAP—2006-2008, Memorandum of Understanding between the FASB and the IASB, 27 February 2006,” February 2006.

FASB[2006b], “Action Alert No. 06-41 October 12, 2006,” October 2006.

FASB[2010], Exposure Draft “Accounting for Financial Instruments and Revisions to the Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities,” May 2010.

FASB[2011a], Accounting Standards Update (ASU) No. 2011-04 “Fair Value Measurement (Topic 820): Amendments to Achieve Common Fair Value Measurement and Disclosure Requirements in U.S. GAAP and IFRSs,” May 2011.

FASB[2011b], “January 25, 2011 Board Meeting Minutes: Accounting for Financial Instruments,” January 2011.

FASB[2011c], “March 2, 2011 Board Meeting Minutes: Accounting for Financial Instruments,” March 2011.

FASB[2011d], Accounting Standards Update (ASU) 2011-05 “Comprehensive Income - Topic 220: Presentation of Comprehensive Income,” June 2011.

FASB[2014], Proposed Statement of Financial Accounting Concepts “Conceptual Framework for Financial Reporting - Chapter 8: Notes to Financial Statements,” March 2014.

FASB[2016a], “Online Comment Letters, Project: Reference Number: 1201-100 Fair Value Measurements,” [https://www.fasb.org/jsp/FASB/CommentLetter\\_C/CommentLetterPage&cid=1218220137090&project\\_id=1201-100](https://www.fasb.org/jsp/FASB/CommentLetter_C/CommentLetterPage&cid=1218220137090&project_id=1201-100).

FASB[2016b], Accounting Standards Update No. 2016-02 “Leases (Topic 842),” February 2016.

FASB[2016c], Invitation to Comment “Agenda Consultation,” August 2016.

FASB[2018], “Statement of Financial Accounting Concepts No. 8: Conceptual Framework for Financial Reporting- Chapter 8, Notes to Financial Statements,” August 2018.

Fisher, Irving[1906], *The Nature of Capital and Income*, Macmillan.

Gassen, Joachim & Schwedler, Kristina[2010], “The Decision Usefulness of Financial Accounting

- Measurement Concepts: Evidence from an Online Survey of Professional Investors and their Advisors,” *European Accounting Review*, Vol.19, No.3, pp.495-509.
- General Accounting Office(GAO)[1991], “Failed Banks: Accounting and Auditing Reforms Urgently Needed,” April 1991.
- GAO[2015], “Our Name,” <https://www.gao.gov/about/namechange.html>.
- Goode, Royston M.[1977], “The Economic Definition of Income,” Pechman, Joseph A(ed.)(1977), *Comprehensive income taxation : a report of a conference sponsored by the Fund for Public Policy Research and the Brookings Institution*, Brookings Institution.
- Haig, Robert M.(ed.)(1921), *The Federal Income Tax*, Columbia University Press.
- Haig, Robert M.[1921], “The Concept of Income-Economic and Legal Aspects,” Haig, Robert M.(ed.)(1921), *The Federal Income Tax*, Columbia University Press.
- Herz, Robert H.[2013], *Accounting Changes: Chronicles of Convergence, Crisis, and Complexity in Financial Reporting*, AICPA (杉本徳栄・橋本尚訳[2014]『会計の変革：財務報告のコンバージェンス、危機および複雑性に関する年代記』同文館出版)。
- Hicks, John R.[1946], *Value and Capital: An Inquiry Into Some Fundamental Principles of Economic Theory*, 2nd edition, Clarendon Press (安井琢磨・熊谷尚夫訳[1965]『価値と資本：経済理論の若干の基本原則に関する研究』第1巻，岩波書店)。
- International Accounting Standards Board (IASB) [2006a], “Views on the Strategic Direction of Financial Reporting Recap on the discussions at the last SAC Meeting, June 2006 (Agenda Paper 2),” June 2006.
- IASB [2006b], “Minutes of the Meeting of the Standards Advisory Council held in London on 26 and 27 June 2006,” June 2006.
- IASB[2006c], “Minutes of the Meeting of the Standards Advisory Council held in London on 9 and 10 November 2006,” November 2006.
- IASB[2006d], “Preliminary Views on an improved Conceptual Framework for Financial Reporting: The Objective of Financial Reporting and Qualitative Characteristics of Decision-useful Financial Reporting Information,” July 2006.
- IASB[2011], “Agenda Consultation 2011,” July 2011.
- IASB[2012], “Feedback statement: Agenda Consultation 2011,” December 2012.
- IASB[2013], Discussion Paper “A Review of the Conceptual Framework for Financial Reporting,” July 2013.
- IASB[2014], Conceptual Framework “Feedback summary: Chapter 1 and Chapter 3 of the existing Conceptual Framework,” March 2014.

- IASB[2015a], Exposure Draft “The Conceptual Framework for Financial Reporting,” May 2015.
- IASB[2015b], “Request for Views: 2015 Agenda Consultation,” August 2015.
- IASB[2016a], Fair Value Measurement “Comment letters,” <http://archive.ifrs.org/Current-Projects/IASB-Projects/Fair-Value-Measurement/DP/Comment-Letters/Pages/Comment-Letters.aspx>.
- IASB[2016b], Fair Value Measurement “Comment letters,” <http://archive.ifrs.org/Current-Projects/IASB-Projects/Fair-Value-Measurement/ED/CL/Pages/Comments.aspx>.
- IASB[2016c], Fair Value Measurement “Comment letters,” <http://archive.ifrs.org/Current-Projects/IASB-Projects/Fair-Value-Measurement/ed0610/cl/Pages/Comment2010.aspx>
- IASB[2016d], “IASB Update,” May 2016.
- IASB[2018], IFRS Conceptual Framework Project Summary “Conceptual Framework for Financial Reporting,” March 2018.
- Joint Working Group of standard setters(JWG)[2000], *Draft Standard & Basis for Conclusions Financial Instruments and Similar Items*, FASB.
- Kohler, Eric L. [1952], *A Dictionary for Accountants*, Second Edition, Prentice-Hall, Inc.
- Kvifte, Steinar Sars[2008], “Revisiting the Concepts: Time to Challenge the Asset-Liability View,” *Australian Accounting Review*, Vol.18, No.44, pp.81-92.
- Landsman, Wayne R.[2007], “Is Fair Value Accounting Information Relevant and Reliable? Evidence from Capital Market Research,” *International Accounting Policy Forum*, Vol.37, pp.19-30.
- Li, Siyi[2014], “Fair Value Accounting and Analysts’ Information Quality: the Effect of SFAS157,” Working paper, Department of Accounting, University of Illinois at Chicago.
- Magnan, Michel, Menini, Andrea, Parbonetti, Antonio[2015], “Fair value accounting: information or confusion for financial markets?” *Review of Accounting Studies*, Vol.20, pp.559-591.
- Mcenally, Rebecca[2007a], “Fair Value Financial Reporting An investor’s perspective,” *CFA magazine*, Vol.18, No.1, pp.25-26.
- Mcenally, Rebecca[2007b], “Fair Value Financial Reporting An investor’s perspective, part 2,” *CFA magazine*, Vol.18, No.3, pp.28-30.
- Nelson, Karen K.[1996]. “Fair Value Accounting for Commercial Banks: An Empirical Analysis of SFAS No. 107,” *The Accounting Review*, Vol.71, No.2, pp.161-182.
- Oxford Editorial[2011], “fair,” *Oxford Dictionary*, Oxford.
- Palacky, Georgene[2008], “The Lifeblood of Capital Market,” *CFA Institute Magazine*, Vol.19, No.1, pp.24-25.
- Papa, Vincent [2014], “Why Fair Value Helps Investors and Markets,” *CFA Institute Magazine*, Vol.25, No.3, p.54.

- Pechman, Joseph A(ed.)(1977), *Comprehensive income taxation : a report of a conference sponsored by the Fund for Public Policy Research and the Brookings Institution*, Brookings Institution.
- Penman, Stephen H.[2007], “Financial reporting quality: is fair value a plus or a minus?” *Accounting & Business Research*, Special Issue, pp.33-44.
- Penman, Stephen H.[2011], *Accounting for Value*, Columbia University Press.
- Peters, Sandy[2012], “Coming Soon to an Income Statement Near You: Comprehensive Income,” Airpl 2012, <https://blogs.cfainstitute.org/marketintegrity/2012/04/13/coming-soon-to-an-income-statement-near-you-comprehensive-income/> (今井義行訳[2012]「包括利益：身近な損益計算書にまもなく反映」CFA 協会ブログ, No.42) .
- PricewaterhouseCoopers (PwC)[2010], “What investment professionals say about financial instrument reporting,” June 2010.
- Rayman, Robert A.[2007], “Fair value accounting and the present value fallacy: The need for an alternative conceptual framework,” *The British Accounting Review*, No.39, pp. 211–225
- Rogers, John [2014], “Shaping the Future of Finance Together,” *CFA Institute Magazine*, Vol.25, No.3, p.6.
- Ryan, John[2007], “The Relationship Between Accounting Profit and Economic Income,” *Australian Accounting Review*, Vol.17, No.43, pp.33-46.
- Schipper, Katherine, Vincent, Linda[2003], “Earnings Quality,” *Accounting Horizons*, Vol.17, Supplement, pp.97-110.
- Shwayder, Keith[1967], “A Critique of Economic Income as an Accounting Concept,” *Abacus* Vol.3, No.1, pp.23–36.
- Siekkinen, Jimi[2016], “Value relevance of fair values in different investor protection environments,” *Accounting Forum*, Vol.40, pp.1-15.
- Simons, Henry C.[1938], *Personal income taxation: the definition of income as a problem of fiscal policy*, University of Chicago Press.
- Song, Chang J., Thomas, Wayne B., Yi, Han[2010], “Value Relevance of FAS 157 Fair Value Hierarchy Information and the Impact on Corporate Governance Mechanisms,” *The Accounting Review*, Vol.85, No.4, pp.1375-1410.
- Sprouse, Robert T., Moonitz, Maurise A.[1962], *A Tentative Set of Broad Accounting Principles for Business Enterprises*, AICPA (佐藤孝一・新井清光訳[1962]『アメリカ会計士協会 会計公準と会計原則』中央経済社) .
- Swieringa, Robert J.[2011], “Robert T. Sprouse and Fundamental Concepts of Financial Accounting,” *Accounting Horizons*, Vol.25, No.1, pp.207–220.

- Tang, Joyce, Leong, Nick, Pan, Gary, Ow Yong, Keng Kevin, Lim, Chu Yeong[2016], “In Fair Value We Trust, or Not,” Institutional Knowledge at Singapore Management University.
- Till, Kimberly[1980], “The SEC Safe Harbor for Forecasts—A Step in the Right Direction?” *Duke Law Journal*, Vol.1980, No.3, pp.607-640.
- U.S. Securities and Exchange Commission (SEC)[1990], “Testimony of SEC Chairman Richard Breiden on issues involving financial institutions and accounting principles before U.S. Senate Committee on Banking, Housing and Urban Affairs,” September 1990.
- SEC[1992], “SEC Chairman Praises AIMR’s Report on Financial Reporting,” November 1992.
- SEC[2000], “SEC Concept Release: International Accounting Standards,” February, 2000.
- SEC[2003], “Study Pursuant to Section 108(d) of the Sarbanes-Oxley Act of 2002 on the Adoption by the United States Financial Reporting System of a Principles-Based Accounting System,” July 2003.
- Wolk, Harry I., Dodd, James L., Rozycki, John J.[2007], *Accounting Theory: Conceptual Issues in a Political and Economic Environment*, 7th edition, SAGE Publications (長谷川哲嘉・中野貴之・成岡浩一・菅野浩勢・松本安司・平賀正剛訳[2013]『アメリカ会計学—理論、制度、実証』同友館).
- Woolf, Arthur H.[1912], *A Short History of Accountants and Accountancy*, Gee & CO. (片岡義雄訳[1947]『古代会計史』邦光書房).
- Yen, Alex C., Hirst, D. Eric, Hopkins, Patrick E.[2007], “A Content Analysis of the Comprehensive Income Exposure Draft Comment Letters,” *Research in Accounting Regulation*, Vol.19, pp.53–79.

#### 【日本語文献】

- 秋葉賢一[2015]「金融商品プロジェクト—金融資産の測定とヘッジ会計を中心に」辻山栄子編著[2015]『IFRSの会計思考—過去・現在そして未来への展望』中央経済社。
- 石井和敏[2012]「Sir David Tweedie 前 IASB 議長による講演会～IASB での 10 年—過去と将来—」『会計・監査ジャーナル』第 687 号, pp.63-69。
- 市川紀子[2010]『財務会計の現代的基盤—FASB『討議資料』・概念的フレームワークの中心観を基軸に—』森山書店。
- 市川紀子[2016]「会計観の変遷と財務会計の現代的特質—Sprouse, R.T. and M. Moonitz の会計思想を中心として—」『駿河台経済論集』第 25 巻第 2 号, pp.109-129。
- 岩崎勇[2017]「FASB の概念フレームワークについて：財務諸表に対する注記を中心として」『経済学研究』第 84 巻第 1 号, pp.77-92。



- 上野清貴[2011]「公正価値概念の展開とその論理」『企業会計』第 63 巻第 9 号, pp.1306-1315。
- 浦崎直浩[2002]『公正価値会計』森山書店。
- 大石桂一[2012]「会計規制の枠組み」大日方隆編著[2012a]『金融危機と会計規制—公正価値測定の誤謬』中央経済社。
- 小川宏幸[2009]「米国における証券クラス・アクション改革とわが国への示唆-私的証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act)の成立および注意表示の法理(Bespeaks Caution Doctrine)の展開を中心として」布井千博・野田博・酒井太郎・川口幸美編著『会社法・金融法の新展開』, 中央経済社。
- 大日方隆編著[2012a]『金融危機と会計規制—公正価値測定 of の誤謬』中央経済社。
- 大日方隆[2012a]「公正価値会計の拡大」大日方隆編著[2012a]『金融危機と会計規制—公正価値測定 of の誤謬』中央経済社。
- 大日方隆編著[2012b]『会計基準研究の原点』中央経済社。
- 勝尾裕子[2018]「包括利益の『理論的根拠』としての経済的所得」辻山栄子編著『財務会計の理論と制度』中央経済社。
- 梶田龍三[2014]「IASB 新概念フレームワークにおける姿勢の変化—会計目的論を中心にして—」『会計・監査ジャーナル』第 708 号, pp.111-121。
- 川西安喜[2005]「業績報告プロジェクト—FASB の視点から—」『JICPA ジャーナル』第 603 号, pp.83-87。
- 川西安喜[2010]「共通の概念フレームワークの新章『一般目的の財務報告の目的』と『有用な財務情報の質的特性』」『会計・監査ジャーナル』第 665 号, pp.51-59。
- 川西安喜[2011]「公正価値測定に関する新会計基準」『会計・監査ジャーナル』第 672 号, pp.55-59。
- 川西安喜[2014]「FASB の公開草案「財務報告のための概念フレームワーク：財務諸表に対する注記」」『会計・監査ジャーナル』第 706 号, pp.13-22。
- 川村義則[2014a]「アメリカにおける展開」北村敬子編著[2014]『財務報告における公正価値測定』中央経済社。
- 川村義則[2014b]「米国における公正価値測定に関するインタビュー調査の概要」北村敬子編著[2014]『財務報告における公正価値測定』中央経済社。
- 企業会計基準委員会 (ASBJ) [2009], 「公正価値測定及びその開示に関する論点の整理」企業会計基準委員会, 2009 年 8 月 7 日。
- 企業会計基準委員会 (ASBJ) [2019], 企業会計基準公開草案第 63 号「時価の算定に関する会計基準 (案)」企業会計基準委員会, 2019 年 1 月 18 日。

- 北口りえ[2014]「所得課税における所得概念」『駒澤大学経済学論集』第46巻第1号, pp.35-46。
- 北村敬子編著[2014]『財務報告における公正価値測定』中央経済社。
- 北村敬子[2014]「公正価値測定の意義とその展開」北村敬子編著[2014]『財務報告における公正価値測定』中央経済社。
- 木下裕一[2010]「公正価値会計の意義と限界」『桜美林論考. ビジネスマネジメントレビュー』第1巻, pp. 19-32。
- 久保田秀樹[2013]「伝統的時価主義会計と公正価値測定」渡邊泉編著[2013]『歴史から見る公正価値会計』森山書店。
- 栗山修[1997]「1995年米国私的証券訴訟改革法について」『神戸市外国語大学外国学研究』第36巻, pp.1-20。
- 栗林隆[2010]「R.M.ヘイグの課税所得概念」『千葉商大論叢』第47巻第2号, pp.1-14。
- 洪慈乙[2010]「包括利益計算書の制度化に学ぶ—会計理論の発想の転換をめざして—」『山形大学人文学部研究年報』第7号, pp.85-99。
- 神戸大学会計学研究室編著[2003]『第五版 会計学辞典[改訂増補版]』同文館出版。
- 古賀智敏[2004]「公正価値測定の概念的構図と課題」『企業会計』第56巻第12号, pp.1674-1680。
- 古賀智敏[2010]「公正価値概念の考え方」『企業会計』第62巻第11号, pp. 1562-1567。
- 近暁[1998]「包括利益の報告について—金融商品の時価評価との関連において—」『金融研究』第17巻第6号, pp. 157-175。
- 斎藤静樹・徳賀芳弘編著[2011]『企業会計の基礎概念』中央経済社。
- 齋藤真哉[2014a]「公正価値測定の限界」北村敬子編著[2014]『財務報告における公正価値測定』中央経済社。
- 齋藤真哉[2014b]「公正価値測定の導入経緯」北村敬子編著[2014]『財務報告における公正価値測定』中央経済社。
- 桜井久勝[2009]「会計の国際的統合と概念フレームワーク」『企業会計』第61巻2号, pp.178-185。
- 志賀理[2011]「FASB『財務会計概念ステートメント第8号』の本質的意味」『同志社商学』第62巻第5・6号, pp.280-291。
- 繁本知宏・吉岡佐和[2011]「公正価値概念の整理とIFRSにおける公正価値の論点」日本銀行金融研究所会計研究会「公正価値重視がもたらす会計の役割変化」報告レジュメ, 2011年5月。
- 篠原章[1989]「ゲオルク・シャンツ, 所得概念と所得税法(1)」『成城大学経済研究』第104

- 号, pp.23-66。
- 杉本徳栄[2008a]『国際会計 改訂版』同文館出版。
- 杉本徳栄[2008b]「再調達原価」松尾幸正・平松一夫編著[2008]『基本会計学用語辞典[改訂版]』同文館出版。
- 杉本徳栄[2017]『国際会計の実像—会計基準のコンバージェンスと IFRSs アドプション』同文館出版。
- 鈴木直行[2002]「金融商品の全面公正価値会計の提案に至るまでの米国会計基準の歴史的考察」『IMES DISCUSSION PAPER SERIES』No.2002-J-6。
- 須田一幸[2009]『財務会計の機能：理論と実証』白桃書房。
- 滝西敦子[2011]「米国会計基準設定におけるルールに基づくアプローチと原則に基づくアプローチ概念の整理—」『同志社商学』第 62 巻第 5・6 号, pp.384-396。
- 武田隆二[2009]『最新 財務諸表論<第 11 版>』中央経済社。
- 辰巳憲一[2006]「米国の IPO と証券発行規制について」『学習院大学 経済論集』第 43 巻第 2 号, pp.223-245。
- 玉川絵美[2017]「全面公正価値会計の適用可能性の検討—包括的ビジネス報告モデルを中心として—」『経営戦略研究』第 11 号, pp.55-66。
- 辻山栄子[1990]「経済学上の所得概念の系譜（その 2）—ヘイグ=サイモンズの所得概念と会計上の資本利益計算—」『武蔵大学論集』第 37 巻第 2～5 号, pp.345-378。
- 辻山栄子[1991]『所得概念と会計測定』森山書店。
- 辻山栄子[2011]「資本と利益」斎藤静樹・徳賀芳弘編著[2011]『企業会計の基礎概念』中央経済社。
- 辻山栄子[2012a]「包括的ビジネス報告モデルの批判的検討」『早稲田商学』第 431 号, pp.539-564。
- 辻山栄子[2012b]「財務会計における認識と測定」大日方隆編著[2012b]『会計基準研究の原点』中央経済社。
- 辻山栄子編著[2015]『IFRS の会計思考—過去・現在そして未来への展望』中央経済社。
- 辻山栄子編著[2018]『財務会計の理論と制度』中央経済社。
- 辻山栄子[2018]「現代会計の危機」辻山栄子編著『財務会計の理論と制度』中央経済社。
- 津守常弘[2008]「『財務会計概念フレームワーク』の新局面と会計研究の課題」『企業会計』第 60 巻第 3 号, pp.324-336。
- 徳賀芳弘[2008]「『信頼性』から『忠実な表現』へ変化の意味」友杉芳正・田中弘・佐藤倫正編著[2008]『財務情報の信頼性—会計と監査の挑戦—』税務経理協会。
- 徳賀芳弘[2016]「IASB の会計基準設定姿勢の変化とその意味：原則主義アプローチの位置

- づけの変化」『商学論究』第 63 巻第 3 号, pp.111-131。
- 友杉芳正・田中弘・佐藤倫正編著[2008]『財務情報の信頼性—会計と監査の挑戦—』税務経理協会。
- 中島稔哲[2011]「有用な財務情報の質的特性と会計基準の開発」『ビジネス&アカウンティングレビュー』第 7 号, pp.63-75。
- 中山重穂[2004]「目的指向型会計基準の設定に向けた諸問題の検討」『研究紀要』第 21 号, pp.49-64。
- 中山重穂[2013]「財務情報の質的特性が示す財務報告制度の方向性」『国際会計研究学会年報』2012 年度第 2 号, pp.37-52。
- 新村出編著[2006]『広辞苑第五版』岩波出版。
- 布井千博・野田博・酒井太郎・川口幸美編著[2009]『会社法・金融法の新展開』中央経済社。
- 日本公認会計士協会 (JICPA) [2018]「第 2 章 国際財務報告基準 (IFRS) への収斂の国際的動向 01」, [https://jicpa.or.jp/specialized\\_field/ifrs/education/chapter02/](https://jicpa.or.jp/specialized_field/ifrs/education/chapter02/)。
- 日本証券アナリスト協会[2015a]「証券アナリストとは」, [https://www.saa.or.jp/cma\\_program/step/about/index.html](https://www.saa.or.jp/cma_program/step/about/index.html)。
- 日本証券アナリスト協会[2015b]「IASB 公開草案『財務報告に関する概念フレームワーク』について」, 2015 年 9 月。
- 橋本尚[2015]『利用者指向の国際財務報告』同文館出版。
- 花本金吾・野村恵造・林龍次郎編著[2008]「Fair」『オーレックス英和辞典』旺文社。
- 林健治[2016]「FASB と IASB の新リース会計基準の影響予測」『商学集志』第 86 巻第 3 号, pp. 41-54。
- 福井義高[2011]「公正価値会計の経済的帰結」『IMES DISCUSSION PAPER SERIES』No.2011-No.J-4。
- 藤井秀樹[2006]「業績報告と利益概念の展開」『Kyoto University Working Paper』J-48。
- 藤井秀樹[2011]「FASB/IASB 改定概念フレームワークと資産負債アプローチ」『国民経済雑誌』第 204 巻第 1 号, pp.17-40。
- 古田隆紀[2003]「現在価値」神戸大学会計学研究室編著[2003]『第五版 会計学辞典[改訂増補版]』同文館出版。
- 堀江優子[2016]「IFRS の公開草案『財務報告に関する概念フレームワーク』における財務情報の質的特性に関する検討—慎重性 (保守主義) の概念に着目して—」『商学論纂』第 57 巻第 3・4 号, pp.121-141。
- 又邊崇[2006]「第 16 会 SAC (Standards Advisory Council) 会議報告」『JICPA ジャーナル』第 615 号, pp.68-72。

- 松尾聿正・平松一夫編著[2008]『基本会計学用語辞典[改訂版]』同文館出版。
- 宮田慶一・吉田慶太[2002]「金融商品の全面公正価値評価を巡る理論的論点の整理」『IMES DISCUSSION PAPER SERIES』No.2002-J-7。
- 宮武記章[2013]「公正価値会計の登場とその時代的背景」渡邊泉編著[2013]『歴史から見る公正価値会計』森山書店。
- 山口忠昭[2010]「会計上の公正価値概念に関する検討」『商経学叢』第 57 巻第 2 号, pp. 397-417。
- 山下奨[2015]「財務諸表の表示プロジェクト」, 辻山栄子編著[2015]『IFRS の会計思考一過去・現在そして未来への展望』中央経済社。
- 山田辰巳[2003]「IASB 会議報告(第 16 回会議)」『JICPA ジャーナル』第 570 号, pp. 69-74。
- 山田辰巳[2007]「概念フレームワークの見直し」『企業会計』第 59 巻第 5 号, pp.728-729。
- 若林公美[2009]『包括利益の実証研究』中央経済社。
- 渡邊泉[2006]「収益費用間から資産負債観への変容」『大阪経大論集』第 56 巻第 5 号, pp.39-56。
- 渡邊泉編著[2013]『歴史から見る公正価値会計』森山書店。